令和５年度

主要施策の成果説明書

愛　媛　県

第１章　主要施策の概要

第２章　主要施策の成果説明

≪人≫

次世代を育み、誰もが活躍できる愛媛県

政策１　人を惹きつける住み続けたい愛媛づくり

施策１　愛媛ファンづくりと移住促進

ア　ふるさと納税普及啓発事業（総務管理課　Ｒ６年度所管：地域政策課）..... 15
イ　えひめの移住力総合強化事業（地域政策課）..... 16
ウ　雇用・移住マッチング促進事業（地域政策課）..... 16
エ　企業合宿型人材育成ワーケーション誘致推進事業（地域政策課）..... 17
オ　戦略的情報発信プロジェクト推進事業（広報広聴課）..... 17
カ　みきゃんプロモーション戦略推進事業（広報広聴課）..... 18
キ　県政広報誌発行事業（広報広聴課）..... 19
ク　県政広報番組放送事業（広報広聴課）..... 19

施策２　魅力ある地域の基盤づくりと地域への定着の推進

ア　八幡浜地域人材定着促進事業（地域政策課（南予地方局））..... 20
イ　移住・定住推進団体活動支援モデル事業（地域政策課（中予地方局））..... 20
ウ　地域密着型プロスポーツにぎわい創出事業（地域スポーツ課）..... 21
エ　あったか愛媛ＮＰＯ応援事業（県民生活課）..... 21
オ　ボランティア活動促進事業（県民生活課）..... 22
カ　地域ぐるみで育むえひめっ子未来創造事業（社会教育課）..... 22
キ　早寝早起き朝ごはん普及推進事業（社会教育課）..... 23

施策３　若者が活躍できる環境の整備

ア　人口減少対策意識啓発キャンペーン事業（総合政策課　Ｒ６年度所管：地域政策課）24
イ　中小企業人材確保支援強化事業（産業人材課）..... 25
ウ　若年人材育成推進事業（産業人材課）..... 25
エ　東予東部ものづくり次世代人材確保事業（産業人材課（東予地方局））..... 26
オ　南予企業人材確保促進事業（産業人材課（南予地方局））..... 27
カ　離職者等職業能力開発事業（労政雇用課）..... 28
キ　ニート就労支援事業（労政雇用課）..... 29
ク　ソーシャルチャレンジ for High School 事業（高校教育課）..... 30
ケ　えひめ未来マイスター育成事業（高校教育課）..... 31
コ　えひめジョブチャレンジＵ－１５事業（義務教育課）..... 31
サ　高校生キャリアプランニング推進事業（高校教育課）..... 32

施策４　性別に関わりなく活躍できる雇用環境の整備

ア　新ひめボス宣言事業所魅力化支援事業
（男女参画・子育て支援課　Ｒ６年度所管：子育て支援課少子化対策・男女参画室）33
イ　男性の家事参画・育休支援事業
（男女参画・子育て支援課　Ｒ６年度所管：子育て支援課少子化対策・男女参画室）34
ウ　男女共同参画社会づくり推進事業
（男女参画・子育て支援課　Ｒ６年度所管：子育て支援課少子化対策・男女参画室）35
エ　働き方改革・企業活力活性化支援事業
（労政雇用課　Ｒ６年度所管：子育て支援課少子化対策・男女参画室）..... 35

施策５　結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実
ア　えひめ人口減少対策総合交付金交付事業
（男女参画・子育て支援課　Ｒ６年度所管：子育て支援課少子化対策・男女参画室）36
イ　えひめ結婚支援センター運営事業
（男女参画・子育て支援課　Ｒ６年度所管：子育て支援課少子化対策・男女参画室）38
ウ　愛顔の子育て応援事業
（男女参画・子育て支援課　Ｒ６年度所管：子育て支援課少子化対策・男女参画室）38
エ　認定こども園施設等整備事業
（男女参画・子育て支援課　Ｒ６年度所管：子育て支援課）..... 39
オ　子どもの愛顔応援ファンド活用事業
（男女参画・子育て支援課　Ｒ６年度所管：子育て支援課少子化対策・男女参画室）39
カ　乳幼児医療給付（健康増進課）..... 40
キ　とべもりジップライン利用促進整備事業
（男女参画・子育て支援課　Ｒ６年度所管：子育て支援課）..... 40
ク　えひめこどもの城魅力向上推進事業
（男女参画・子育て支援課　Ｒ６年度所管：子育て支援課）..... 41
ケ　子育て家庭支援事業（男女参画・子育て支援課　Ｒ６年度所管：子育て支援課）... 41

政策２　誰もが健康で豊かな生活を送ることができる愛媛づくり
施策６　生涯を通じた健康づくりの推進
ア　県民スポーツ推進事業（地域スポーツ課）..... 43
イ　障がい者スポーツ魅力度向上推進事業（地域スポーツ課）..... 44
ウ　ｅスポーツ普及促進事業（地域スポーツ課）..... 44
エ　ビッグデータ活用県民健康づくり事業（健康増進課）..... 45
オ　スマートヘルスケア推進事業（健康増進課）..... 45
カ　がん対策強化推進事業（健康増進課）..... 45
施策７　シニアが活躍できる社会の推進
ア　ねんりんピック開催事業（ねんりんピック推進課　Ｒ６年度所管：長寿介護課）... 46
施策８　障がいのある人が活躍できる社会の推進
ア　一般就労障がい者ピアサポーター養成事業（障がい福祉課（東予地方局））..... 47
イ　障がい者介護事業就労促進事業（障がい福祉課（南予地方局））..... 47
ウ　障がい者芸術文化活動推進事業（障がい福祉課）..... 48
エ　愛顔のあいサポート運動推進事業（障がい福祉課）..... 49
オ　障がい児創作体験モデル事業（障がい福祉課（中予地方局））..... 50
カ　障がい者活躍支援事業（産業人材課　Ｒ６年度所管：労政雇用課）..... 51
キ　障がい者就労促進事業（労政雇用課）..... 51
施策９　スポーツや文化芸術などの充実
ア　愛顔感動ものがたり発信事業（文化振興課）..... 52
イ　四国へんろ世界文化遺産推進事業（まなび推進課）..... 53
ウ　愛媛国際映画祭開催事業（文化振興課）..... 53
エ　えひめアートプロジェクト推進事業（文化振興課）..... 54
オ　美術館展示事業（まなび推進課）..... 54
カ　県民総合文化祭開催事業（文化振興課）..... 55
キ　生涯学習センター・青少年ふれあいセンター管理運営事業（まなび推進課）..... 55
ク　博物館管理運営事業（まなび推進課）..... 56
ケ　競技力向上対策本部事業（競技スポーツ課）..... 57
コ　えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業（競技スポーツ課）..... 57

サ　県立図書館耐震・機能向上改修事業（社会教育課）…… 58
シ　県内遺跡発掘調査（文化財保護課）…… 58
ス　文化財保存顕彰事業（文化財保護課）…… 59
セ　重要文化財等保存修理費補助（文化財保護課）…… 60

政策３　子どもたちのたくましい成長を支える教育立県えひめの実現

施策 10　子どもたちの可能性を伸ばす多様な教育の提供

ア　私立学校運営費補助金交付事業（私学文書課）…… 62
イ　私立専門学校授業料等減免事業費補助金交付事業（私学文書課）…… 63
ウ　私立学校家計急変世帯授業料減免支援事業費補助金交付事業（私学文書課）…… 63
エ　私立専門学校県内就職支援事業（私学文書課）…… 63
オ　私立高等学校等奨学給付金交付事業（私学文書課）…… 64
カ　私立高等学校等就学支援金補助金交付事業（私学文書課）…… 64
キ　えひめ版学力向上推進事業（義務教育課）…… 65
ク　ＮＩＥ全国大会松山大会開催（義務教育課）…… 66
ケ　県立学校振興計画推進事業（高校教育課）…… 66
コ　県立学校振興計画校舎等整備事業（高校教育課）…… 67
サ　えひめ高等学校プログラミング教育推進事業（高校教育課）…… 68
シ　えひめ版ＳＴＥAM教育研究開発事業（高校教育課）…… 68
ス　えひめ高等学校全国募集促進事業（高校教育課）…… 69
セ　外国語指導助手招致事業（高校教育課）…… 70
ソ　県立学校ＩＣＴ活用教育環境整備（高校教育課）…… 70
タ　高校生英語発信力育成事業（高校教育課）…… 71
チ　新時代対応高等学校改革推進事業（高校教育課）…… 71
ツ　部活動改革推進事業（保健体育課）…… 72
テ　中高生競技力向上対策事業（保健体育課）…… 73
ト　全国中学校体育大会運営費補助（保健体育課）…… 73

施策 11　安全・安心な教育環境の整備・充実

ア　県立学校校舎等整備事業（高校教育課）…… 74
イ　県立高等学校・中等教育学校空調設備整備事業（高校教育課）…… 74
ウ　学校総合防災力強化推進事業（保健体育課）…… 75
エ　県立学校教職員防災士養成等事業（保健体育課）…… 75

施策 12　特別支援教育の充実

ア　松山城北特別支援学校（仮称）設置検討事業（特別支援教育課）…… 76
イ　キャリア教育・就労支援充実事業（特別支援教育課）…… 76
ウ　巡回通級指導モデル構築事業（特別支援教育課）…… 77
エ　特別支援教育理解啓発・連携推進事業（特別支援教育課）…… 77

施策 13　全ての子どもたちの学びの保障

ア　いじめＳＴＯＰ愛顔の子どもサポート事業（人権教育課）…… 78
イ　いじめＳＴＯＰ人間関係構築力育成事業（人権教育課）…… 79
ウ　いじめ等相談体制構築事業（人権教育課）…… 79
エ　不登校児童生徒等支援事業（義務教育課）…… 79
オ　スクールカウンセラー活用事業（義務教育課）…… 80
カ　人権・同和教育推進活動（人権教育課）…… 81

施策 14　教職員の資質・能力の向上と学校組織の活性化

ア　スクール・サポート・スタッフ配置事業（義務教育課）…… 82
イ　県立学校専門スタッフ配置事業（高校教育課）…… 83

ウ　県立学校庶務事務システム導入事業（教育総務課）…… 84
エ　教員の資質向上推進事業（義務教育課）…… 84

≪経済≫

“稼ぐ力”を高め、県民所得が向上した愛媛県

政策４　地域の稼ぐ力と県民所得の向上

施策 15　新技術の研究・開発の推進

ア　冷感紙関連技術創出事業（産業創出課）…… 86
イ　新感覚クラフト産業活性化支援事業（産業創出課）…… 86
ウ　愛媛セルロースナノファイバー関連技術社会実装事業（産業創出課）…… 87
エ　スマート農業技術開発・普及促進事業（農産園芸課）…… 87
オ　アコヤガイ異常死対策事業（水産課）…… 88

施策 16　製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致

ア　若年者デジタルリテラシー向上促進事業（産業人材課）…… 88
イ　アジア高度ＩＴ人材受入促進事業（産業人材課）…… 89
ウ　デジタル人材育成教育課程等設置支援事業（産業人材課）…… 89
エ　サテライトオフィス誘致推進事業（企業立地課）…… 90
オ　企業立地促進事業（企業立地課）…… 90
カ　大規模産業用地確保推進事業（企業立地課）…… 91
キ　愛媛グローカル・フロンティア・プログラム推進事業（産業創出課）…… 91
ク　えひめスタートアップ共創促進事業（産業創出課）…… 92
ケ　若手 IT 起業家創出支援事業（産業創出課）…… 92
コ　ポストコロナ経営力強化支援事業（経営支援課）…… 93
サ　産業 DX モデル創出事業（産業創出課）…… 93
シ　中小企業振興資金貸付金（経営支援課）…… 94
ス　緊急経済対策伴走支援枠金融支援事業（経営支援課）…… 95
セ　商店街活性化支援事業（経営支援課）…… 95
ソ　中小企業経営基盤強化事業（経営支援課）…… 97

施策 17　農林水産業の生産振興

ア　担い手総合支援事業（農政課農地・担い手対策室）…… 97
イ　えひめ農林水産業魅力発信事業（農政課農地・担い手対策室）…… 98
ウ　ひめカレ高度農業人材育成強化事業（農政課農地・担い手対策室）…… 98
エ　新規就農総合支援事業（農政課農地・担い手対策室）…… 99
オ　南予儲かる農業人材育成事業（農政課農地・担い手対策室（南予地方局））…… 100
カ　農福連携デジタル化支援事業（農地･担い手対策室（東予地方局））…… 101
キ　農業経営総合支援事業（農政課農地・担い手対策室）…… 101
ク　スマート林業人材育成研修事業（林業政策課）…… 102
ケ　フォレスト・マイスター養成支援事業（林業政策課）…… 102
コ　森林整備担い手確保育成対策事業（林業政策課）…… 103
サ　林業ＩＣＴ活用人材育成事業（林業政策課（中予地方局））…… 103
シ　林材業人材育成事業（林業政策課（南予地方局））…… 104
ス　新規漁業就業者育成強化事業（水産課）…… 104
セ　紅プリンセス生産販売支援事業（農産園芸課）…… 105
ソ　未来型果樹産地強化支援事業（農産園芸課）…… 105
タ　ひめの凜ブランド力強化事業（農産園芸課）…… 105
チ　傾斜園地作業効率化モデル整備事業（農産園芸課）…… 106

ツ　水田農業競争力強化支援事業（農産園芸課）…… 106
テ　儲かるモデル産地育成システム確立推進事業（農産園芸課）…… 106
ト　農業遺産地域躍動推進事業（農政課）…… 107
ナ　野菜・花き等産地供給力強化支援事業（農産園芸課）…… 108
ニ　有害鳥獣総合捕獲事業（農産園芸課）…… 108
ヌ　鳥獣害防止対策事業（農産園芸課）…… 109
ネ　鳥獣害防止地域体制強化支援事業（農産園芸課）…… 109
ノ　「南予の媛小春」魅力アップ事業（農産園芸課（南予地方局））…… 109
ハ　さくらひめ産地強化事業（農産園芸課（中予地方局））…… 110
ヒ　「媛かぐや」産地育成事業（農産園芸課（中予地方局））…… 111
フ　しまなみ地域の魅力ある農業産地化事業（農産園芸課（東予地方局））…… 111
ヘ　高級菓子用くだもの産地確立事業（農産園芸課（南予地方局））…… 112
ホ　なす産地強化対策事業（農産園芸課（中予地方局））…… 112
マ　七折小梅産地再興支援事業（農産園芸課（中予地方局））…… 113
ミ　酪農・畜産飼料価格高騰対策緊急支援事業（畜産課）…… 114
ム　畜産新技術等導入支援事業（畜産課）…… 114
メ　愛媛あかね和牛産地化支援事業（畜産課）…… 115
モ　エリートツリー活用省力化モデル事業（森林整備課）…… 115
ヤ　地元森林材活用促進事業（林業政策課（東予地方局））…… 116
ユ　スマート水産業普及促進事業（水産課）…… 116
ヨ　媛スマ養殖用種苗安定供給事業（水産課）…… 117
ラ　豚熱等防疫強化対策事業（畜産課）…… 117
リ　獣医師確保対策事業（畜産課）…… 118
ル　農地再編復旧整備事業（農地整備課）…… 118
レ　担い手育成基盤整備事業（農地整備課）…… 118
ロ　林道整備事業（林業政策課）…… 119
ワ　広域漁港整備事業（漁港課）…… 119
ヲ　漁場整備事業（水産課）…… 119
ン　農業近代化資金等融資事業（農業経済課）…… 120
(ｱ)　漁業近代化資金融資事業（漁政課）…… 120
(ｲ)　県漁協運転資金貸付金事業（漁政課）…… 120

施策 18　県産品の販売力強化

ア　ものづくり技術営業推進事業（産業政策課）…… 121
イ　ものづくり企業アジア販路拡大強化事業（産業政策課）…… 121
ウ　戦略的ビジネスマッチング支援事業（産業政策課）…… 122
エ　ものづくり企業新展開支援事業（産業政策課）…… 123
オ　中国越境ＥＣ新市場販路開拓支援事業（産業政策課）…… 123
カ　デジタル営業加速化事業（産業政策課）…… 123
キ　米国等越境ＥＣ販路開拓支援事業（産業政策課）…… 124
ク　ベトナム地域連携ビジネス共創支援事業（産業政策課）…… 124
ケ　海外販路拡大支援事業（産業政策課）…… 125
コ　「すご味」・「すごモノ」販売支援事業（産業政策課）…… 125
サ　えひめ香る地酒プロモーション促進事業（経営支援課）…… 126
シ　県外アンテナショップ運営事業（産業政策課）…… 126
ス　東アジア等活動拠点推進事業（産業政策課）…… 127
セ　県内企業ＳＤＧｓ普及啓発事業（産業政策課）…… 127
ソ　ジェトロ愛媛貿易情報センター等運営事業（産業政策課）…… 128
タ　えひめの農林水産物販売拡大サポート事業（食ブランドマーケティング課）…… 129

チ　えひめの食ブランディング事業（食ブランドマーケティング課）..... 130
ツ　県産農林水産物輸出促進事業（食ブランドマーケティング課）..... 130
テ　県産材輸出支援事業（林業政策課）..... 131
ト　愛育フィッシュ輸出拡大事業（漁政課）..... 132
ナ　県産かんきつＰＲ強化事業（食ブランドマーケティング課）..... 132
ニ　愛媛県産材製品市場開拓促進事業（林業政策課）..... 133
ヌ　媛スマ産業化推進事業（漁政課）..... 133
ネ　６次産業化活動支援事業（農政課）..... 134
ノ　ＣＬＴ等建築物建設促進事業（林業政策課）..... 135
ハ　県産水産物販路拡大支援事業（漁政課）..... 135
ヒ　デジタルを活用した地産地消・食育推進事業（食ブランドマーケティング課（東予地方局））..... 136
フ　県産畜産物販売戦略デジタル化推進事業（畜産課）..... 137

政策５　交流人口拡大による国内外からの活力の取り込み

施策 19　インバウンド誘客による国外からの活力の取り込み

ア　松山空港国際線需要回復促進事業（観光国際課航空政策室）..... 138
イ　ベトナム定期航空路線誘致促進事業（観光国際課航空政策室）..... 139
ウ　釜山線利用促進事業（観光国際課航空政策室）..... 139
エ　松山空港地上支援業務人材等確保支援事業（観光国際課航空政策室）..... 140
オ　外国人観光客誘致推進事業（観光国際課）..... 140
カ　インバウンド高付加価値化推進事業（観光国際課）..... 141
キ　外国人支援体制強化事業（観光国際課）..... 141
ク　国際交流促進事業（観光国際課）..... 141
ケ　国際交流推進事業（観光国際課）..... 142

施策 20　本県ならではの魅力ある観光まちづくりの推進

ア　観光ＤＸ推進事業（観光国際課）..... 142
イ　総合観光プロモーション推進事業（観光国際課）..... 143
ウ　松山空港エアポートセールス強化事業（観光国際課航空政策室）..... 144
エ　松山空港特定国内線活性化等支援事業（観光国際課航空政策室）..... 144
オ　在住外国人向け石鎚エリア観光促進事業（観光国際課（東予地方局））..... 144
カ　愛媛ＤＭＯ活動事業（観光国際課）..... 145
キ　観光集客力向上支援事業（観光国際課）..... 145
ク　いやしの南予観光プロモーション推進事業（観光国際課）..... 146
ケ　歴史文化資源魅力発信強化事業（観光国際課（東予地方局））..... 147
コ　野球文化交流促進事業（地域スポーツ課）..... 148
サ　四国一周サイクリング推進事業（自転車新文化推進課）..... 148
シ　重信川サイクリングロード魅力体験事業（自転車新文化推進課（中予地方局））..... 149
ス　しまなみ地域魅力発信・誘客促進事業（自転車新文化推進課（東予地方局））..... 150
セ　自転車新文化推進事業（自転車新文化推進課）..... 150
ソ　予土県境サイクリングブランド開発事業（自転車新文化推進課（南予地方局））..... 151
タ　とべ動物園魅力向上戦略推進事業（都市整備課）..... 151
チ　都市公園施設整備事業（都市整備課）..... 152
ツ　自転車走行環境整備事業（道路維持課）..... 152

≪暮らし≫

安心・安全で快適に暮らせる持続可能な愛媛県

政策６　誰もが安心して暮らせる社会づくり

施策 21　高齢者が安心して暮らせる社会の実現

ア　介護基盤整備事業（長寿介護課）…… 153
イ　介護生産性向上推進事業（長寿介護課）…… 153
ウ　外国人介護人材受入支援事業（保健福祉課）…… 154
エ　福祉・介護人材確保対策事業（保健福祉課）…… 154
オ　介護給付費負担金（長寿介護課）…… 155
カ　介護保険地域支援事業（長寿介護課）…… 155

施策 22　障がい者が安心して暮らせる社会の実現

ア　発達障がい者支援センター運営事業（障がい福祉課）…… 156
イ　障害者介護給付費等負担金（障がい福祉課）…… 157

施策 23　様々な困難を抱えている人を地域ぐるみで支える社会の実現

ア　犯罪被害者等支援推進事業（県民生活課）…… 157
イ　人権尊重の社会づくり推進事業（人権対策課）…… 158
ウ　人権啓発センター運営事業（人権対策課）…… 158
エ　地域支え合い・包括的地域福祉推進事業（保健福祉課）…… 159
オ　孤独・孤立対策緊急総合支援事業（保健福祉課）…… 160
カ　生活困窮者自立支援事業（保健福祉課）…… 160
キ　扶助費（保健福祉課）…… 161
ク　児童・思春期病棟整備事業（健康増進課）…… 161
ケ　自殺対策強化事業（健康増進課）…… 162

施策 24　児童虐待防止と社会的養育の充実

ア　児童虐待防止医療ネットワーク事業
　（男女参画・子育て支援課　Ｒ６年度所管：子育て支援課）…… 162
イ　ヤングケアラー支援体制構築事業
　（男女参画・子育て支援課　Ｒ６年度所管：子育て支援課）…… 163

政策７　地域の都市機能の維持・最適化

施策 25　暮らしを支える地域交通の維持と基盤整備

ア　予土交通アクセス強化事業（地域政策課交通政策室）…… 165
イ　離島航路整備事業（地域政策課交通政策室）…… 166
ウ　予土線駅前賑わい創出事業（地域政策課交通政策室（南予地方局））…… 166
エ　生活バス路線確保対策事業（地域政策課交通政策室）…… 167
オ　低床式路面電車整備事業（地域政策課交通政策室）…… 167
カ　太平洋新国土軸構想等推進事業（地域政策課交通政策室）…… 168
キ　四国新幹線導入促進事業（地域政策課交通政策室）…… 168
ク　空飛ぶクルマ社会実装促進事業（地域政策課交通政策室）…… 169
ケ　地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業（道路建設課）…… 170
コ　ＪＲ松山駅付近連続立体交差事業（都市整備課）…… 170
サ　都市計画街路事業（都市整備課）…… 170
シ　都市景観形成推進事業（都市計画課）…… 171
ス　生活道路改良整備事業（道路建設課）…… 171
セ　ゆめしま海道３橋ＰＲ事業（道路建設課（東予地方局））…… 172

施策 26　公共施設の適正なマネジメント
ア　県庁第二別館の整備（総務管理課　Ｒ６年度所管：財産活用推進課）..... 173
イ　県有財産処分推進事業（総務管理課　Ｒ６年度所管：財産活用推進課）..... 173
ウ　環境土木緊急処理事業（土木管理課技術企画室）..... 174
エ　土木施設安全対策緊急事業（土木管理課技術企画室）..... 174
オ　公共土木施設愛護事業（土木管理課）..... 174
カ　公営住宅(北条地区)集約整備事業（建築住宅課）..... 175
キ　橋りょう補修事業（道路維持課）..... 175
ク　港湾施設防災・減災対策事業（港湾海岸課）..... 175
ケ　県単港湾局部改良事業（港湾海岸課）..... 175
コ　港湾整備事業（港湾海岸課）..... 176
サ　久万高原庁舎整備事業（土木管理課）..... 176
シ　松山東警察署庁舎等整備事業（警察本部）..... 176
ス　警察施設非常用発電設備等改修事業（警察本部）..... 177
施策 27　住民の暮らしを便利にするスマート行政の実現（DX）
ア　成果重視型政策立案プラットフォーム構築事業（財政課）..... 177
イ　新建設事業総合管理システム構築事業（行革分権課　Ｒ６年度所管：行政経営課）178
ウ　トライアングルエヒメ推進事業（スマート行政推進課　Ｒ６年度所管：デジタルシフト推進課）..... 179
エ　手のひら県庁 DX 推進事業（スマート行政推進課）..... 179
オ　デジタルトランスフォーメーション推進事業（デジタルシフト推進課）..... 180
カ　市町協働デジタルトランスフォーメーション推進事業（デジタルシフト推進課）.. 181
キ　庁内ＬＡＮシステム運営事業（スマート行政推進課）..... 182
ク　働き方改革推進事業（スマート行政推進課）..... 182
ケ　愛媛情報スーパーハイウェイ運営事業（スマート行政推進課）..... 182
コ　ＲＰＡ導入事務処理効率化推進事業（スマート行政推進課）..... 183
サ　総務系事務改革推進事業（スマート行政推進課総務事務改革室
Ｒ６年度所管：行政経営課総務事務管理室）..... 183
施策 28　県民の暮らしを支える行財政改革
ア　県税収入の確保（税務課）..... 184
イ　県税電子申告サービスシステム整備事業（税務課）..... 185
ウ　行政改革・地方分権推進事業（行革分権課　Ｒ６年度所管：行政経営課）..... 185
エ　次期給与システム開発事業（人事課　Ｒ６年度所管：行政経営課総務事務管理室）186
オ　職員の健康管理推進事業（職員厚生課）..... 187
カ　えひめチャレンジオフィス運営事業（人事課）..... 187
キ　県・市町連携「チーム愛媛」推進事業（市町振興課）..... 188
ク　成果連動型民間委託推進事業（行革分権課　Ｒ６年度所管：行政経営課）..... 189
ケ　愛媛県新総合計画策定事業（総合政策課）..... 189
コ　県民文化会館南側県有地活用検討事業（総合政策課）..... 190
サ　知事への政策提言・「知事とみんなの愛顔でトーク」実施事業（広報広聴課）..... 190
シ　県民相談プラザ運営事業（広報広聴課）..... 191
ス　情報公開制度実施事業（広報広聴課）..... 192

政策８　リスクから県民の命を守る安全・安心な生活基盤の充実
施策 29　大規模災害に備えたまちづくり
ア　環境放射線機器等整備事業（原子力安全対策課）..... 193
イ　環境放射線等測定調査事業（原子力安全対策課）..... 193
ウ　原子力安全対策広報・調査等事業（原子力安全対策課）..... 194

エ　南海トラフ地震津波対策推進事業（防災危機管理課）…… 195
オ　南予津波夜間避難訓練支援事業（防災危機管理課（南予地方局））…… 196
カ　防災士活躍促進事業（防災危機管理課）…… 197
キ　防災対策推進事業（防災危機管理課）…… 197
ク　消防防災ヘリコプター運営管理事業（消防防災安全課）…… 198
ケ　消防活動推進事業（消防防災安全課）…… 198
コ　原子力防災対策推進事業（原子力安全対策課）…… 198
サ　原子力防災緊急時避難円滑化事業（原子力安全対策課）…… 199
シ　災害医療対策事業（医療対策課）…… 199
ス　ＤＰＡＴ体制整備事業（健康増進課）…… 199
セ　核燃料税交付金事業（産業政策課）…… 200
ソ　ため池地震防災対策事業（農地整備課）…… 200
タ　ため池豪雨等防災対策事業（農地整備課）…… 201
チ　豪雨災害関連山地防災治山事業（森林整備課）…… 201
ツ　農地農業用施設災害復旧事業（農地整備課）…… 201
テ　肱川水系緊急治水対策推進事業（河川課）…… 201
ト　山鳥坂ダム建設費負担金（河川課）…… 202
ナ　河川地震防災強化対策事業（河川課）…… 202
ニ　流域治水対策推進事業（河川課）…… 202
ヌ　河川防災緊急対策事業（河川課）…… 203
ネ　洪水避難支援体制強化事業（河川課）…… 203
ノ　海岸施設防災・減災対策事業（港湾海岸課）…… 203
ハ　県単海岸局部改良事業（港湾海岸課）…… 204
ヒ　海岸保全施設整備事業（港湾海岸課）…… 204
フ　砂防施設防災・減災対策事業（砂防課）…… 204
ヘ　集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金（砂防課）…… 204
ホ　通常砂防事業（砂防課）…… 205
マ　急傾斜地崩壊対策事業（砂防課）…… 205
ミ　木造住宅耐震化促進事業（建築住宅課）…… 205
ム　特定老朽危険空家等除却促進事業（建築住宅課）…… 206
メ　空き家対策推進支援事業（建築住宅課）…… 207
モ　建築物安全安心普及促進事業（建築住宅課）…… 208
ヤ　暮らしと住まいフェア開催事業（建築住宅課）…… 208
ユ　地震防災関連道路緊急整備事業（道路建設課）…… 208
ヨ　道路防災・減災対策事業（道路維持課）…… 209
ラ　原発周辺地域避難等道路整備事業（道路建設課、道路維持課）…… 209
リ　災害防除事業（道路維持課）…… 209
ル　建設工事ＩＣＴ推進事業（土木管理課技術企画室）…… 209
レ　建設業魅力向上緊急対策事業（土木管理課）…… 210
ロ　建設業担い手確保等総合支援事業（土木管理課）…… 210
ワ　被災宅地危険度判定活動普及促進事業（都市計画課）…… 211

施策 30　医療体制の整備

ア　「＃7119」救急安心センター運営事業（消防防災安全課）…… 212
イ　肝炎治療特別促進事業（健康増進課）…… 212
ウ　薬事費（薬務衛生課）…… 212
エ　後期高齢者医療公費負担事業（医療保険課）…… 213
オ　医師確保対策推進事業（医療対策課）…… 214
カ　地域医療医師確保奨学金貸付金（医療対策課）…… 215

キ　公立大学法人愛媛県立医療技術大学運営事業（保健福祉課）..... 215
ク　難病患者支援事業（健康増進課）..... 215
ケ　ドクターヘリ運航事業（医療対策課）..... 216
コ　医療施設施設整備事業（医療対策課）..... 216
サ　医療施設設備整備事業（医療対策課）..... 217
シ　救急医療対策事業（医療対策課）..... 218
ス　看護師等養成所運営費補助事業（医療対策課）..... 219
セ　県立中央病院整備運営事業（県立病院課）..... 219
ソ　県立今治病院老朽化対策基本計画策定事業（県立病院課）..... 219
施策 31　新興感染症への備え
ア　新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保事業（医療対策課）..... 220
イ　新型コロナウイルス感染症対応医療機関体制強化事業（健康増進課）..... 220
施策 32　犯罪に強い安全な社会の確保
ア　地域再犯防止強化事業（県民生活課）..... 222
イ　航空機点検管理事業（警察本部）..... 222
ウ　スクールサポーター設置事業（警察本部）..... 223
エ　音楽隊を活用した警察広報強化事業（警察本部）..... 223
オ　暴力団対策アドバイザー設置事業（警察本部）..... 224
カ　犯罪被害者対策事業（警察本部）..... 224
施策 33　交通安全対策の推進
ア　自転車安全利用促進強化事業（消防防災安全課）..... 225
イ　交通安全施設等整備事業（道路維持課）..... 225
ウ　交通安全施設等整備事業（警察本部）..... 225
施策 34　公衆衛生の向上と消費者の安全確保
ア　消費者安全確保地域協議会運営事業（県民生活課）..... 226
イ　消費者行政推進事業（県民生活課）..... 227
ウ　食の安全・安心推進事業（薬務衛生課）..... 227
エ　危険ドラッグ乱用防止対策事業（薬務衛生課）..... 228
オ　人と動物が共生する豊かな地域社会づくり推進事業（薬務衛生課）..... 228
カ　地域協働動物共生社会づくり事業（薬務衛生課（東予地方局））..... 229

政策９　環境を守り自然と共生する社会の実現
施策 35　地球温暖化対策への取組み
ア　電動車導入加速化事業（環境・ゼロカーボン推進課）..... 231
イ　地球温暖化対策実行計画改定事業（環境・ゼロカーボン推進課）..... 232
ウ　エネルギー低炭素化促進事業（環境・ゼロカーボン推進課）..... 233
施策 36　循環型社会の構築と良好な生活環境の保全
ア　「三浦保」愛基金環境保全活動支援事業（環境・ゼロカーボン推進課）..... 234
イ　合併処理浄化槽設置整備事業（循環型社会推進課）..... 234
ウ　３Ｒ推進事業（循環型社会推進課）..... 235
エ　災害廃棄物処理体制構築事業（循環型社会推進課）..... 235
オ　産業廃棄物等適正処理対策事業（循環型社会推進課）..... 235
カ　海洋ごみ対策事業（循環型社会推進課）..... 236
施策 37　自然との共生
ア　自然公園等施設整備事業（自然保護課）..... 236
イ　石鎚山系地域資源活用共生事業（自然保護課）..... 237
ウ　生物多様性えひめ戦略推進事業（自然保護課）..... 238

エ　特定鳥獣保護管理計画推進事業（自然保護課）..... 239
オ　ＡＩ活用えひめの自然発見事業（自然保護課）..... 240
カ　全国植樹祭開催準備事業
　　（森林整備課　Ｒ６年度所管：森林整備課全国植樹祭推進室）..... 241
キ　えひめ森林公園整備事業（森林整備課）..... 241
ク　農村環境保全向上活動支援事業（農地整備課）..... 241
ケ　新たな森林管理システム推進事業（森林整備課）..... 242

愛媛県総合計画　～未来につなぐ えひめチャレンジプラン～　政策体系表

【基本理念】

愛のくに　愛顔（えがお）あふれる愛媛県

愛媛づくりの方向性（3分野）-----9政策-----37施策			
1　人　次世代を育み、誰もが活躍できる愛媛県			
	①人を惹きつける 住み続けたい愛媛づくり	1	愛媛ファンづくりと移住促進
		2	魅力ある地域の基盤づくりと地域への定着の推進
		3	若者が活躍できる環境の整備
		4	性別に関わりなく活躍できる雇用環境の整備
		5	結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実
	②誰もが健康で豊かな 生活を送ることができる 愛媛づくり	6	生涯を通じた健康づくりの推進
		7	シニアが活躍できる社会の推進
		8	障がいのある人が活躍できる社会の推進
		9	スポーツや文化芸術などの充実
	③子どもたちのたくましい 成長を支える 教育立県えひめの実現	10	子どもたちの可能性を伸ばす多様な教育の提供
		11	安全・安心な教育環境の整備・充実
		12	特別支援教育の充実
		13	全ての子どもたちの学びの保障
		14	教職員の資質・能力の向上と学校組織の活性化
2　経済　“稼ぐ力”を高め、県民所得が向上した愛媛県			
	④地域の稼ぐ力と 県民所得の向上	15	新技術の研究・開発の推進
		16	製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致
		17	農林水産業の生産振興
		18	県産品の販売力強化
	⑤交流人口拡大による国内 外からの活力の取り込み	19	インバウンド誘客による国外からの活力の取り込み
		20	本県ならではの魅力ある観光まちづくりの推進
3　暮らし　安心・安全で快適に暮らせる持続可能な愛媛県			
	⑥誰もが安心して暮らせる 社会づくり	21	高齢者が安心して暮らせる社会の実現
		22	障がい者が安心して暮らせる社会の実現
		23	様々な困難を抱えている人を地域ぐるみで支える社会の実現
		24	児童虐待防止と社会的養育の充実
	⑦地域の都市機能の 維持・最適化	25	暮らしを支える地域交通の維持と基盤整備
		26	公共施設の適正なマネジメント
		27	住民の暮らしを便利にするスマート行政の実現（DX）
		28	県民の暮らしを支える行財政改革
	⑧リスクから 県民の命を守る 安全・安心な 生活基盤の充実	29	大規模災害に備えたまちづくり
		30	医療体制の整備
		31	新興感染症への備え
		32	犯罪に強い安全な社会の確保
		33	交通安全対策の推進
		34	公衆衛生の向上と消費者の安全確保
	⑨環境を守り自然と 共生する社会の実現	35	地球温暖化対策への取組み
		36	循環型社会の構築と良好な生活環境の保全
		37	自然との共生

第１章　主要施策の概要

本県では、令和５年度に「愛のくに　愛顔あふれる愛媛県」を基本理念とし、「若者をはじめ、県民誰もが自らの希望を実現でき、安全・安心で豊かな人生を送れる持続可能な愛媛県」を目指すべき将来像として定めた「愛媛県総合計画　～未来につなぐ　えひめチャレンジプラン～」を策定し、愛媛づくりの方向性として、「人」・「経済」・「暮らし」の３つの分野を掲げ、「オール愛媛」の体制で課題解決を図るため、当計画を県民共有の指針として、愛顔あふれる愛媛県の実現に向けて取り組んできた。

《人　次世代を育み、誰もが活躍できる愛媛県》

デジタルマーケティングによる効果的な移住情報の発信や移住フェアの開催、小学校から高校時代までを通じ、企業等との連携による県内企業の魅力を知り身近な地域課題を解決する機会の提供、性別に関係なく活躍できる社会環境・雇用環境の整備や、本県が若者に選ばれる地域に変革しようという機運醸成、ひめボス宣言事業所認証制度の普及等に取り組んだ。

また、高齢者の健康と福祉の祭典である「ねんりんピック愛顔のえひめ2023」が本県で初めて開催されたほか、教育分野では、県独自のＣＢＴシステムなどＩＣＴの有効活用、ＳＴＥＡＭ教育の推進、教員の事務を補助するスクール・サポート・スタッフの充実等に取り組んだ。

《経済　“ 稼ぐ力”を高め、県民所得が向上した愛媛県》

デジタル人材の育成・強化など産業人材力の強化等により、地域産業の振興に努めるとともに、農林水産業の振興のため、担い手確保やＤＸの活用等による生産性の向上に取り組んだ。

また、個別ビジネスマッチング等による販路開拓や、デジタルの活用によるビジネス機会の創出、大手量販店での愛媛フェアの全国展開、各種展示会等への出展支援など、営業活動の活性化等に取り組んだほか、韓国の定期路線の再開・就航等、国内観光客の各種イベント等により交流人口拡大を図った。

《暮らし　安心・安全で快適に暮らせる持続可能な愛媛県》

介護・障がい福祉サービスに関わる各種人材確保・定着の取組みや、サービスの質の向上や拡充を図るとともに、土木分野では、松山外環状道路「空港線」の余戸南ＩＣ～東垣生ＩＣ間2.4㎞が開通したほか、計画的な都市基盤の整備、県の管理する公共施設の適切な維持管理に取り組んだ。

また、地域枠医師や自治医科大学卒業医師の県内定着の推進、食中毒予防の啓発や営業施設の監視指導を行ったほか、環境分野では、３Ｒの推進や食品ロス削減に向けた県民意識醸成、海洋ごみ対策に係る近隣県との連携や県民の理解促進に取り組んだ。

<u>○愛媛県総合計画～未来につなぐ えひめチャレンジプラン～」について</u>

2040年頃の本県の将来像を見据えた目指すべき姿に対し、そこからバックキャストして中長期的な県づくりの方向性、現状抱える課題解決に向けた政策を実現するため、重点的に取り組むべき分野等を定めたもの。

なお、本計画を「まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）」第９条第１項の規定に基づく「愛媛県デジタル田園都市構想総合戦略」（計画期間：令和５年度から令和８年度までの４年間）と位置付け、諸施策を推進していくこととしている。

<u>○主要施策の成果説明書について</u>

本説明書は、愛媛県総合計画の政策体系に合わせ、施策順に掲載。

なお、100万円以上の不用額が発生した事業については、その理由を簡潔に記載。

<u>○ＫＧＩ、ＫＰＩについて</u>

政策・施策・細施策にはＫＧＩ（重要目標達成指標）を設定し、ＫＧＩの達成状況の評価を軸とした、適正な進捗管理やＰＤＣＡマネジメントサイクルの推進により、限られた経営資源の中で、既存事業の見直しや新たな取組みの検討など、効率的に施策を展開し、継続的な改善を図りながら、成果重視の県政運営を行うこととしている。

さらに、事務事業にはＫＰＩ（重要業績評価指標）を設定し、各事務事業のＫＰＩが達成できれば上位のＫＧＩが達成できるという因果関係を構築するとともに、その達成状況と改善プロセスを重視して経営判断を行う政策管理手法、「ＫＰＩマネジメント」を導入。

本説明書では、各事業の成果として、ＫＰＩの令和５年度目標値及び実績値、計画の最終年度である令和８年度の目標値（事業の終期がそれより前の場合は、事業最終年度の目標値）を掲載。

第２章　主要施策の成果説明

≪人≫

次世代を育み、誰もが活躍できる愛媛県

政策１　人を惹きつける住み続けたい愛媛づくり

政策の方向性

「負のスパイラル」を回避するためには、人口減少が進む中でも「出生数の前年比増加」を図ることで「人口構造の若返り」を実現し、一定程度の人口規模を確保することが必要です。
このため、就職時における転出が主な要因となっている転出超過の縮小（解消）と、婚姻件数の増加が重要であり、県と市町、民間企業等が協働して、愛媛で就職し、結婚・出産の希望を叶え、安心して子育てを行い、仕事と家庭の両立ができる環境を整えていかなければなりません。
また、「ずっと愛媛に居たい」「県外に出ても、愛媛に戻りたい」「愛媛でやりたいことを実現したい」と思われる地域へと魅力を高めていくことも大切であり、地元に対する想いを行動で表すシビックプライドの醸成や、本県の魅力発信や交流の拡充により、更なる愛媛ファンを獲得し、関係人口の増加を図ることも重要です。

施策１　愛媛ファンづくりと移住促進

〔目指すべき姿〕
地域と都市部との継続した交流により関係人口が増え、移住者が増加しています。
〔施策の概要〕
ＵＩターンの推進、愛媛ファンの創出による地域の活性化、効果的な情報発信・セールス活動　など

主要な取組み

ア　ふるさと納税普及啓発事業（総務管理課　Ｒ６年度所管：地域政策課）

予算額 70,461 千円、決算額 61,258 千円（県費）、不用額 9,203 千円（実績減による）

【事業の実施状況】

○　本県への「ふるさと愛媛応援寄附金（ふるさと納税）」を広く周知するため、ふるさと納税ポータルサイト（５サイト）及び県ふるさと納税特設サイト「ひめふる」の活用により積極的に普及啓発を行った。

○　寄附金の形で応援いただいた寄附者との絆を一層深めるため、寄附額に応じて本県の魅力あふれる地場産品を返礼品として送付した。返礼品のＰＲに当たっては、ふるさと納税ポータルサイトを活用し、全国に向けた愛媛ファンの獲得に努めた。

○　返礼品には、本県の代表的な特産品である柑橘に加え、他県からの来県を促す宿泊クーポンや首都圏等で県産品を使用した料理に利用できる食事券などの体験型返礼品を取り扱い、関係人口の増加を図った。

○　自治体間競争が激化する中、県内９町の取組みを支援するため、各町が取り扱う返礼品を県の返礼品としても取り扱うなど、県の知名度を活かして全国にＰＲすることで、県全体のふるさと納税寄附額の底上げを図った。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
ふるさと納税額	150,000 千円	127,094 千円	400,000 千円（令和８年度）

イ　えひめの移住力総合強化事業（地域政策課）

予算額 83,123 千円、決算額 83,061 千円（国費 40,891 千円、県費 42,171 千円）、不用額 62 千円

【事業の実施状況】

人口の社会減が続く中、本県への人の流れを創出するため、大都市圏住民に対する移住相談機会の確保や県内外での移住相談体制の充実等により、更なる移住者の呼び込みに努めた。

○移住相談窓口（東京）の運営

都内に専任の移住相談員（移住コンシェルジュ）を設置し、相談窓口等での対応、県の就職・就農支援策の紹介を行うとともに、東京での移住フェア等による情報発信を行った。

○移住相談窓口（大阪）の運営

大阪府内に専任の移住相談員（移住コンシェルジュ）を設置し、相談窓口等での対応、県の就職･就農支援策の紹介を行うとともに､大阪での移住フェア等による情報発信を行った。

○移住相談窓口（愛媛）の運営

県内に専任の移住相談員（移住コンシェルジュ）を設置し、県内各地域に精通する地域おこし協力隊ＯＢ団体と連携して、移住相談体制の強化を図るとともに、移住フェア等による情報発信を行った。

○移住フェアの開催

県内20市町が連携した対面式移住フェアを東京・大阪で開催するとともに、現役世代及び将来子育て世代となる若年層をターゲットにしたオンライン移住フェアを開催した。

○移住促進マーケティングの推進

更なる移住者を呼び込むため、移住希望者の検討度合いに応じて、ターゲットを移住検討層と移住潜在層に分類した上で広告を配信し、それぞれの心理に合わせた施策に誘導することで、移住検討行動の促進を図った。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
年間移住相談件数（うち大阪圏）	7,500（1,300）件	7,595（1,766）件	10,000（2,400）件（令和８年度）

ウ　雇用・移住マッチング促進事業（地域政策課）

予算額 41,421 千円、決算額 29,050 千円（国費 17,061 千円、県費 11,989 千円）、不用額 12,371 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

本県のみならず、国全体で人口減少が続く中、県内の潜在労働力（主婦・シニア・外国人等）及び県外の移住希望者と県内事業者とのマッチングを促進させることにより、県内事業者における労働力不足の解消を目指すとともに、東京圏からの移住を促進し、県内人口の増加を図った。

○求人・移住総合情報サイト「あのこの愛媛」の運営

総務省の実証実験事業として平成 29 年 10 月に開設した当サイトをマッチングサイトと位置付け、採用管理システムの維持管理、デジタルマーケティングを活用した県外求職者へのアプローチ等、サイト利用者の拡大を図った。

○県内事業者におけるマッチング支援

求人掲載を希望する企業に対して実際に応募が集まりやすい求人条件の設定方法や求人票の具体的な書き方などを説明するセミナーを開催し、求人掲載企業の人材採用力を高めることでマッチング促進を図った。

○移住者に対する移住支援金の給付

東京 23 区に在住又は通勤等の要件を満たし、「あのこの愛媛」でのマッチングにより本県に移住して就業した者などに対して移住支援金を給付することとし、本県への更なる移住者の呼び込みを図った。

（対象地域：今治市、宇和島市、新居浜市、西条市、大洲市、四国中央市、西予市）

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
あのこの愛媛への登録企業数	1,005 社	1,009 社	1,365 社（令和８年度）

エ　企業合宿型人材育成ワーケーション誘致推進事業（地域政策課）

予算額 36,210 千円、決算額 32,272 千円（国費 28,452 千円、県費 3,820 千円）、不用額 3,938 千円（委託料及び補助金の実績減による）

【事業の実施状況】

企業の働き方改革が進む中、ワーケーションを活用した新たな地域活性化に向け、本県の強みを生かし、地域課題の解決や人材育成等を目的とした企業合宿型ワーケーションの誘致を推進し、企業版関係人口の創出を図った。

○企業合宿型ワーケーション誘致プロモーション

プロモーション動画の制作配信など、首都圏メディアと連携した企業合宿型ワーケーションの戦略的なプロモーションを展開し、ワーケーション先としての認知度向上を図った。

○企業合宿型ワーケーション定着促進・実践サポート

ワーケーション実践企業を支援し、継続的な来訪に結び付けるとともに、特に地域課題の解決に重点的に取り組む南予地域でのワーケーションのサポート体制の強化を図った。

・南予ワーケーション相談専用窓口の設置

・企業合宿型ワーケーション定着促進補助金（11 社）

対象事業　　県外企業が実施するワーケーション（５名以上かつ連続３泊以上滞在）

対象経費　　旅費、テレワーク施設利用料、交流体験研修経費　等

補 助 率　　南予地域での実施　２／３以内、南予地域以外での実施　１／２以内

補助限度額　　南予地域での実施　40 万円、南予地域以外での実施　30 万円

○ワーケーションプログラムの品質向上

企業向けアンケート調査による分析を行い、人材育成ワーケーションプログラムの効果を可視化するとともに、関心企業とのマッチングや営業資料等のブラッシュアップにより、戦略的にワーケーションの誘致・再訪促進を図った。

○企業合宿型ワーケーション誘致活動強化

知事・副知事によるトップセールスなど、県の組織力とネットワークを活用した誘致営業活動を展開し、地域と企業のマッチングを促進しながら、愛媛流企業合宿型ワーケーションの定着を図った。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
誘致企業のワーケーションリピート率	30%	28.6%	40%（令和８年度）

オ　戦略的情報発信プロジェクト推進事業（広報広聴課）

予算額 67,499 千円、決算額 65,387 千円（県費 14,477 千円、その他 50,910 千円）、不用額 2,112 千円（委託料・旅費等の実績減による。）

【事業の実施状況】

愛媛を強く印象付ける統一コンセプト「まじめ」を使って、本県の認知度向上に努め、ひいては地域経済の活性化を図る。

○戦略的情報プロジェクトチームの設置

・県・市町職員、大学生が参画する情報発信プロジェクトチームを設置し、庁内のプロモーション案件を集約し、統一コンセプトによる情報発信を推進

〇デジタルプロモーション

・X（まじめ課長のまじめなつぶやき日記）愛媛のあるあるネタ、時事ネタ、県内のイベント情報を毎日発信（フォロワー31,300 人）

・まじめえひめ公式 Instagram　県内の最新スポットや隠れた魅力を発信（フォロワー28,681 人）

・県内のおすすめの飲食店を「まじめし」として特設サイト及び Instagram で情報発信（フォロワー4,395 人）

〇著名人を起用したプロモーション

・本県出身の友近氏等、様々な著名人が県内を訪問し、Youtube で愛媛県の魅力を PR
Youtube 動画投稿（まじめなえひめ研究所チャンネル）　76 本投稿　再生回数 4,301,446 回

〇リアルプロモーション

・首都圏、関西圏在住の本県出身者及び本県にゆかりのある若者や移住に関心を持つ社会人が集まり、県外から見た愛媛の魅力を伝えるとともに、継続的な情報拡散コミュニティを形成

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
愛媛ファン（SNS フォロワー）創出数	73,000 フォロワー	84,965 フォロワー	133,000 フォロワー（令和８年度）

カ　みきゃんプロモーション戦略推進事業（広報広聴課）

予算額 14,014 千円、決算額 10,720 千円（県費）、不用額 3,294 千円（委託料等の実績減による）

【事業の実施状況】

県のイメージアップキャラクター「みきゃん」を活用し、県内外でのイベントや SNS 等を通じて、本県の魅力等を広く情報発信するため、各種活動を展開した。

〇「みきゃん」の PR 活動等

・愛媛&みきゃん応援団の結成
金融機関等の県外支店やえひめ食の大使館等から「愛媛&みきゃん応援団」を募集し、その協力を得てステッカーやカレンダーの貼付により、首都圏等を中心に「みきゃん」とえひめを一体的に売り込む（応援団企業・団体数：671）

・みきゃん SNS プロモーション
みきゃんファンの新規獲得を図るため、みきゃん公式 SNS でみきゃんが県内観光物産スポット等をめぐって紹介するなど情報発信に取り組んだ。また、県ホームページ内の「みきゃんのかんづめ」サイトに、みきゃんが県内の観光物産スポットを紹介するデジタルブックを掲載し、SNS とホームページを連動させ、より効果的な情報発信を図った。

・「みきゃん」を活用した首都圏等での PR 活動の実施
首都圏・近畿圏での観光・物産フェアやゆるキャライベント等に参加し、全国のキャラクターファン等との交流を図り、みきゃんと愛媛の情報発信に努めた。

〇着ぐるみイベント等参加回数：763 回（県内 442 日、県外：310 日、国外：11 日）

〇デザイン使用許諾数：2,509 件

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
みきゃんの全国認知度	12%	15%	15%（令和８年度）

キ　県政広報誌発行事業（広報広聴課）

予算額 47,172 千円、決算額 39,516 千円（県費 33,180 千円、その他 6,336 千円）、不用額 7,656 千円（入札減による）

【事業の実施状況】

愛媛県民だより「愛顔のえひめ」を年 12 回発行し、新聞折込等により県内各家庭に配布した。

発行：12 回（毎月第一日曜日に発行）

発行部数：約 30.7 万部/回

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
広報紙に目を通す県民割合	35%	35%	38%（令和８年度）

ク　県政広報番組放送事業（広報広聴課）

予算額 25,654 千円、決算額 25,641 千円（県費）、不用額 13 千円

【事業の実施状況】

県政の重要な施策、事業等をテレビ及びラジオ（AM）を通じて県民に広報した。

①　テレビ広報番組

番組名	放送局	放送日・時間	放送内容
えひめの愛顔発信＃ひめ推し	南海放送	毎週日曜日 20 時 54 分～21 時	「えひめの魅力を幅広い世代に分かりやすく推す」をテーマにアナウンサーが全 53 回出演し、県政情報を伝えた。また、毎月 1 回「移住」をテーマに愛媛県に移住し、地域の活性化に取り組んでいる人・団体を紹介した。
TV 広報えひめ	愛媛 CATV	24 回/週 ３分間程度の番組をリピート放送	県が開催するイベント等を県職員が紹介。
知事さんに聞く	愛媛 CATV	毎日 1 回以上（1 か月間リピート） 15 分番組	県の施策等を知事とアナウンサーのインタビュー形式で紹介。 ※新型コロナの影響により一時中止していたが、令和５年９月から再開。

②　ラジオ広報番組

番組名	放送局	放送日・時間	放送内容
週刊みきゃんラジオ	南海放送	毎週土曜日 11 時 10 分～11 時 20 分	県広報紙「愛顔のえひめ」掲載事項等、最新の県政情報、県の行事、イベント等
毎日こみきゃん便り	南海放送	毎週月曜日～金曜日　1 分×２回	県の施策や事業を“お知らせ”的に広報するとともに、県民の日常生活に密着した情報を提供。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
県政テレビ広報番組視聴率	10%	9.3%	10%（令和８年度）

施策２　魅力ある地域の基盤づくりと地域への定着の推進

〔目指すべき姿〕
　地域への愛着と誇りを持って地域に自ら関わるシビックプライドが醸成され、県民の地域への定住意向が高まっています。
〔施策の概要〕
　個性ある地域づくりの推進、シビックプライドの醸成と定住意欲の向上支援、プロスポーツによる地域活性化、地域課題の解決を担うＮＰＯ法人の確保、社会総がかりで取り組む教育の推進　など

主要な取組み

ア　八幡浜地域人材定着促進事業（地域政策課（南予地方局））

予算額 1,530 千円、決算額 1,529 千円（県費）、不用額 1 千円

【事業の実施状況】

八幡浜支局管内における地域おこし協力隊の任期終了後の定住率向上を図るため、起業や事業承継による生業づくりについて、オーダーメイド方式の支援を行うとともに、市町担当職員への研修等に取り組んだ。

○支援体制：県、市町、協力隊ＯＢ、（公財）えひめ産業振興財団
○カリキュラム（１クール２年）
①地域起業応援スクール（実践編）
・分科会（２期生）　　（実績：４回・受講者６名）
・マルシェ（１、２期生）（実績：１回・受講者９名）
②個別指導・現地研修　（実績：延べ 51 回・受講者７名）
③市町担当職員研修会　（実績：１回・受講者 18 名）

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
八幡浜支局管内地域おこし協力隊の活動地域内起業又は事業承継者数	24 人	26 人	24 人（令和５年度）

イ　移住・定住推進団体活動支援モデル事業（地域政策課（中予地方局））

予算額 913 千円、決算額 576 千円（県費）、不用額 337 千円

【事業の実施状況】

住民団体が移住・定住促進活動に積極的に取り組むモデルを確立し、持続可能な地域づくりを推進するため、重点３市町（東温市、久万高原町、砥部町）から選定された３団体を対象に、移住者獲得ビジョンの実現に向けたワークショップを開催し、インスタグラム等の情報発信や移住ツアーメニューの充実などを支援するとともに、管内他団体への波及・浸透のためモデル活用・普及検討会を開催して活動の成果を共有した。

○ワークショップの開催（各団体４回、計 12 回）
○モデル活用・普及検討会の開催（１回）

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
中予地方局管内で積極的な移住・定住促進活動に取り組む住民団体数	3 団体	4 団体（令和４、５年度実団体数）	3 団体（令和５年度）

ウ　地域密着型プロスポーツにぎわい創出事業（地域スポーツ課）

予算額 9,172 千円、決算額 9,148 千円（国費 4,574 千円、県費 4,574 千円）、不用額 24 千円

【事業の実施状況】

プロスポーツ球団と連携して、若年層男女の出会いの場の創出や、選手と直接交流できる機会を設けることで、若者の新規ファン獲得と県民の応援機運の醸成を図った。

①プロスポーツ出会い支援事業

試合観戦に加え、街散策やトークタイム・レクリエーションを実施

〔愛媛ＭＰ〕　令和５年９月10日　参加者31人
〔ＦＣ今治〕　令和５年９月23日　参加者26人
〔愛媛ＦＣ〕　令和５年10月８日　参加者30人
〔愛媛ＯＶ〕　令和５年11月25日　参加者30人

②えひめプロスポーツ大感謝祭

プロスポーツ球団の選手と県民とが触れ合える交流会を実施

・期日　令和６年１月７日
・場所　エミフルＭＡＳＡＫＩ
・内容　選手とのサイン会・写真撮影会、スポーツ体験コーナー、ガラポン抽選会
・参加者　約1,000人

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
４球団ホームゲームの１球団当たり平均観客数	1,850 人	2,227 人	2,500 人（令和７年度）

エ　あったか愛媛ＮＰＯ応援事業（県民生活課）

予算額 10,720 千円、決算額 10,684 千円（県費 1,374 千円、その他 9,310 千円）、不用額 36 千円

【事業の実施状況】

地域や社会のために活動しているＮＰＯ法人を応援するため、県民、企業、団体等の皆様からの寄附をもとにＮＰＯ法人の活動支援を行うための基金を設置し、当該基金を財源としたＮＰＯ法人の活動助成や育成支援を実施した。

また、地域課題の解決に向けて多様な主体が連携・協力する関係づくりの推進を図るセミナーを開催した。

・協働事業助成　　１団体
・団体支援助成（団体希望寄附含む）　　16団体
・地域協働推進活動助成　　２団体
・地域協働ネットワークオンラインセミナーの開催

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
助成により事業目的を達成した NPO 法人割合	100%	100%	100%（令和８年度）

オ　ボランティア活動促進事業（県民生活課）

予算額 4,073 千円、決算額 4,019 千円（県費）、不用額 54 千円

【事業の実施状況】

ボランティアに関する総合相談窓口の設置、ボランティアの情報提供や仲介機能等を有する「愛媛ボランティアネット」の運営のほか、「一芸ボランティア」紹介事業の実施等によりボランティア活動の活性化を図った。

・ボランティア総合相談窓口（ボランティア相談員１名）の設置
・愛媛ボランティアネットの運営　　会員数：5,218個人・団体
・一芸ボランティアの紹介　　登録者数：215 個人・団体

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
愛媛ボランティアネット会員登録数	5,100 会員	5,218 会員	5,100 会員（令和８年度）

カ　地域ぐるみで育むえひめっ子未来創造事業（社会教育課）

予算額 109,777 千円、決算額 87,042 千円（国費 42,878 千円、県費 44,164 千円）、不用額 22,735 千円（国費減、事業実績の減による）

【事業の実施状況】

地域の教育力低下や学校が抱える課題の複雑化・困難化等の社会的課題を解決し、全ての子どもの健全育成を図る学校と地域（企業等を含む。）の連携・協働体制づくりを推進するために、次の事業を実施した。

１　地域と学校の連携・協働体制構築推進協議会の設置
○開催数：３回　令和５年 ６月 27 日　愛媛県立図書館
　　令和５年 10 月 24 日　愛媛県立図書館
　　令和６年 ３月 ７日　にぎたつ会館
○人　数：10 名（学識経験者、ＰＴＡ団体関係者、教員等団体関係者、児童福祉関係者等）
○内　容：事業計画、事例研究、成果及び課題等について協議を実施

２　活動別研修会の開催
○開催数：４回
○対　象：各活動の関係者
ア　放課後子ども教室・えひめ未来塾指導者研修会
・令和５年６月１日　松前総合文化センター　79 名参加
・内　容：事業説明、講演、講話・実技講習
イ　地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的な取組推進研修会
・令和５年７月 27 日　エスポワール愛媛文教会館　134 名参加
・内　容：事業説明、事例発表、助言
ウ　家庭教育支援研修会（兼「早寝早起き朝ごはん」フォーラム in えひめ 2023）
・令和５年 10 月４日　エスポワール愛媛文教会館　130 名参加
　　（一部オンデマンド配信：視聴回数 505 回）
・内　容：アトラクション、講演、シンポジウム、ワークショップ
エ　新・放課後子ども総合プラン指導者研修会
・令和５年 12 月 10 日　にぎたつ会館　83 名参加
・内　容：行政説明、講演、事例発表、グループワーク

３　普及啓発活動
○「愛顔でつなぐ“学校・家庭・地域”の集い」の開催
・令和５年８月 29 日　県生涯学習センター外　336 名参加
・対　象：幼稚園から高校までの保護者、学校・社会教育関係者、子育て・福祉関係者、企業、警察関係者　等
・内　容：講演、５分科会での実践事例発表、指導・助言

○ＣＳアドバイザーの派遣
・ＣＳアドバイザー　一般社団法人コミスクえひめ　副代表理事　遠藤　敏朗
・回数　６回（研修会等における指導助言等）
○えひめ家庭教育応援学習プログラムのリニューアル
・新プログラム名　　愛顔の子育てトーク＆わーく応援プログラム集
・概要　家庭教育や子育てについて気軽に話し合う場を提供するためのプログラム集。ワークショップ等、参加者同士が学び合い、つながり合うきっかけづくりに活用することができる。
○実践事例集の作成・県教育委員会のホームページ上に公開、データ提供（市町教育委員会、各教育事務所）

４　教育サポート企業活用促進活動
○教育サポート企業フェスタの開催
・令和６年１月 31 日　愛媛県総合科学博物館　96 名参加
・対　象：土曜教育活動関係者、学校・家庭・地域連携推進事業関係者、市町教育委員会関係者、企業・団体関係者（えひめ学校・地域教育サポーター）、教職員　等
・内　容：事業説明、事例紹介、模擬授業

５　市町補助事業（松山市は国から直接補助）
○実施市町数：16 市町（今治市、宇和島市、新居浜市、西条市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市、東温市、上島町、久万高原町、砥部町、内子町、伊方町、鬼北町、愛南町）
○活動内容
ア　地域学校協働活動
地域住民が学校と連携・協働し、教育活動を支援するとともに、地域を活性化する活動
イ　えひめ未来塾
全ての子どもを対象に地域の参画を得て、子どもが主体的に学習に取り組むことのできる場（環境）を設けるとともに、子どもの悩みや相談に応じて学習を支援する活動
ウ　放課後子ども教室
全ての子どもを対象に、安全安心な居場所を設け、学習や体験活動等を提供する活動
エ　土曜教育活動
全ての子どもを対象に、企業等の人材を活用した特色・魅力のあるプログラムを提供する活動
オ　家庭教育支援
保護者等への学習機会や情報の提供、相談体制の構築等を行い、家庭教育支援基盤を整備する活動

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
本事業に参加したボランティア・子どもの人数	365,000 人	354,683 人	400,000 人（令和８年度）

キ　早寝早起き朝ごはん普及推進事業（社会教育課）

予算額 1,375 千円、決算額 927 千円（国費）、不用額 448 千円

【事業の実施状況】
１　「早寝早起き朝ごはん」フォーラム in えひめ 2023 の開催
(1) 期　日：令和５年 10 月４日　エスポワール愛媛文教会館 130 名参加
（一部オンデマンド配信：視聴回数 505 回）
(2) 内　容：アトラクション、講演、シンポジウム、ワークショップ
２　オンデマンド配信の実施
(1) 期　日：令和５年 11 月 16 日（木）～令和６年１月 10 日（水）

(2) 内　容：シンポジウムにおける県内外の事例発表

3　追跡調査の実施

(1) 期　間：令和５年 12 月４日（月）～13 日（水）

(2) 対　象　フォーラム参加者　130 名

4　啓発資料の配付

(1) 作成物　フォーラムリーフレット　　1,500 部（関係者配付）

早寝早起き朝ごはんポスター　　1,000 部（関連施設配付）

早寝早起き朝ごはんシール　　12,500 部（県内小学１年生配付）

(2) 配付先　県内各学校、社会教育関連施設、家庭教育関連団体等

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
フォーラム開催後に健やかな子どもの育成に向けた取組を計画・実施した参加者の割合	80%	85%	80%（令和５年度）

施策３　若者が活躍できる環境の整備

〔目指すべき姿〕

県内の企業や事業所では、働きやすく魅力ある職場づくりが進み、若者が県内に就職・定着し、活躍しています。

〔施策の概要〕

若者の地元定着の支援、若者の県内就職への意識醸成　など

主要な取組み

ア　人口減少対策意識啓発キャンペーン事業（総合政策課　Ｒ６年度所管：地域政策課）

予算額 50,000 千円、決算額 49,730 千円（その他）、不用額 270 千円

【事業の実施状況】

「２０６０年の県内人口１００万人確保」の目標達成に向け、人口減少対策の取り組みを県民運動として盛り上げていくため、令和５年１０月から令和６年３月まで、県内マスコミ各社の参画の下、共通ＣＭや番組、新聞記事等、様々なメディアを活用して啓発を図る人口減少対策意識啓発キャンペーン「１００万人の愛顔（えがお）に会いたいキャンペーン～２０６０未来へのchallenge～」を展開し、県民一人ひとりに人口減少対策の重要性を認識してもらえるよう意識醸成を図った。

○ キックオフセレモニー（10 月 18 日）

キャンペーン名称とロゴマーク発表

○ テレビ　共通ＣＭ（15 秒）　計 216 回

個別テーマ放送（５分番組、ニュース内企画等）計 33 回

○ ラジオ　共通ＣＭ（20 秒）　計 261 回

個別テーマ放送　　計８回

○ 新　聞　共通広告の掲載（紙面広告５段）　10 回

個別テーマ記事体広告の掲載　　２回

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
人口減少対策には県民一人一人の意識や行動も重要であると答える県民の割合	61.7%	40.8%	61.7%（令和５年度）

イ　中小企業人材確保支援強化事業（産業人材課）

予算額 28,627 千円、決算額 28,615 千円（国費 13,364 千円、県費 15,251 千円）、不用額 12 千円

【事業の実施状況】

中高生の地元就職意識を醸成するため、スゴ技企業紹介デジタルブックを活用したキャリア教育授業への講師派遣を行ったほか、企業と学生の交流会やＷＥＢ合同会社説明会を開催するとともに、オンライン採用活動や内定辞退防止のノウハウを学ぶセミナーの実施により採用力向上を図るなど、県内中小企業の人材確保の支援に取り組んだ。

また、県内企業の魅力情報や就職支援情報を若年者に向けて効果的に発信するため、ＩＴ・プロモーションの専門人材を活用した効果的な広報施策を展開した。

○事業内容

・企業と学生のオンライン交流会の開催
・ＷＥＢ合同会社説明会の開催
・オンライン採用活動支援セミナーの開催
・内定辞退防止セミナーの実施

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
愛 work 利用者の就職決定者の割合	73.3%	60.11%	76.3%（令和８年度）

ウ　若年人材育成推進事業（産業人材課）

予算額 86,512 千円、決算額 86,466 千円（国費 11,896 千円、県費 73,670 千円、その他 900 千円）、不用額 46 千円

【事業の実施状況】

若者の雇用情勢を改善するために設置した「ジョブカフェ愛work（愛媛県若年者就職支援センター）」の運営を一般社団法人えひめ若年人材育成推進機構に委託し、同センターにおいて、若年者を対象とした職業相談や各種就職支援セミナー、マッチングイベント等、個々のケースに応じたきめ細かな就職支援を行うほか、県内企業のニーズに応じた人材の育成や在学中からの職業意識の醸成を図るなど、若年者の雇用対策並びに人材育成に関する取組みを総合的に実施した。

また、ふるさと愛媛Ｕターンセンターにおいて、Ｕ・Ｉターン就職を希望する方とＵ・Ｉターン採用を希望する企業の情報を収集・管理し、双方に情報提供を行うなど、地方創生の実現に向け、Ｕ・Ｉターン就職の促進に取り組んだ。

○対象者

・若年者（概ね15～39歳と40代前半でサポートを希望する者）

○事業内容

・愛媛県若年者就職支援センター（ジョブカフェ愛work）の維持管理
・愛媛県若年者就職支援センター（ジョブカフェ愛work）の運営委託
・若者を対象としたキャリアコンサルタントによるかかりつけ職業相談の実施

・基本的な就職能力を習得するスキルアップセミナーや模擬面接会等の開催
・県内中小企業の魅力情報発信サイト「愛媛の企業マルワカリＷＥＢ」により、県内企業の魅力情報を若者に発信、ＳＮＳを活用した就職支援情報等の発信
・在職者向け職場定着支援の実施
・オンデマンド職場見学の実施
・女子学生を対象とした座談会、女子学生と女性社会人の交流会の実施
・就職氷河期世代サポートデスクの開設
・県外学生の県内就職促進、U・Ｉターン就職の支援　など

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
愛 work 利用者の就職決定者数	1,250 人	1,316 人	1,250 人(令和８年度)

エ　東予東部ものづくり次世代人材確保事業（産業人材課（東予地方局））

予算額 1,800 千円、決算額 1,800 千円（県費）

【事業の実施状況】

東予東部地域のものづくり企業の魅力を四国内の高専生や教員に発信するため、県、市、新居浜高専、地元経済団体で構成する協議会を実施主体とし、意見交換会やものづくり企業体験イベント、出張講座を実施したほか、高専ＯＢ・ＯＧによる SNS 及び Web を通じた情報発信や高専生との交流会を実施した。

１　企業の高等専門学校への魅力発信支援

(1)意見交換会

①実施回数　２回（令和５年７月 28 日、31 日）
②実施方法　対面及びオンライン（ハイブリッド形式）
③実施場所　新居浜工業高等専門学校
④参 加 者　四国内高専教員　延べ 20 名、東予東部ものづくり企業　延べ 20 社

(2)ものづくり企業体験イベント

①実施回数　２回（夏：令和５年９月４日～９月８日、春：令和６年３月６日、８日）
②実施方法　夏：５日間　春：１日プログラム×２日間
③実施場所　実施企業の工場等
④実施企業　東予東部ものづくり企業　夏：４社　春：３社
⑤参 加 者　夏：高専生６名　春：高専生８名、教員２名

(3)出張講座

①実施回数　12 回（令和５年 10 月 16 日～令和６年２月 20 日の期間内）
②実施方法　対面
③実施場所　新居浜工業高等専門学校
④実施企業　東予東部ものづくり企業　延べ 23 社
⑤参 加 者　全５学科３～４年生　延べ 414 名

２　企業現場のＯＢ・ＯＧを活用したものづくり企業の PR

(1)高専ＯＢ・ＯＧによる情報発信

①実施内容　東予東部ものづくり企業に勤務する高専ＯＢ・ＯＧより自社の魅力等を発信
②発信媒体　SNS（Instagram、X）及び Web サイト
③発 信 者　東予東部ものづくり企業に勤務する高専ＯＢ・ＯＧ９名

(2)高専ＯＢ・ＯＧと高専生との交流会

①実施回数　２回（令和５年９月６日、令和６年３月６日）
②実施方法　対面
③実施場所　えひめ東予産業創造センター及び東予地方局７階大会議室

④実施企業　東予東部ものづくり企業６社
⑤参 加 者　高専生 12 名、教員１名

３　ものづくり企業紹介動画配信
実施内容　企業の自主製作動画をオンラインで配信

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
本事業の利用者で東予東部ものづくり企業の高専生採用（内定）人数	12 人	12 人	15 人（令和６年度）

オ　南予企業人材確保促進事業（産業人材課（南予地方局））

予算額 900 千円、決算額 707 千円（県費）、不用額 193 千円

【事業の実施状況】

南予の企業や産業の魅力を若者世代にＰＲするため、地元企業に対して自社の魅力と南予地域で就職した際の将来像を効果的に発信するノウハウを構築するとともに、高校生に対しては南予地域で就職した際のライフスタイル等を明確にし、南予地域で働き・暮らすことの魅力を再確認できる機会を提供することで、若者の地域外への流出防止に取り組んだ。

南予企業人材確保促進事業

①南予企業の魅力発信力向上セミナー
開　催：３回
講　師：愛媛県よろず支援拠点　コーディネーター２名
（リモート開催）
開催日：令和５年５月 26 日（金）
参加者：24 社　28 名
開催日：令和５年７月 12 日（水）
参加者：36 社　43 名
開催日：令和５年９月 21 日（木）
参加者：19 社　21 名

②高校生を対象とした企業の魅力発信イベントの実施
開　催：13 回（南予管内県立高校 13 校・各 1 回）
参加者：企業延べ 264 社、高校生 1,418 名
期　間：令和５年７月～令和６年３月

③南予企業の魅力発信に係る連絡会議の開催：４回
対象者：南予管内の高校 20 校の進路・就職担当教諭
・年度初め担当者会：令和５年４月 14 日（金）（リモート開催）
令和５年４月 26 日（水）（リモート開催）
・年末担当者会議　：令和５年 12 月 26 日（火）（書面開催）
・年度末担当者会　：令和６年３月 28 日（木）（書面開催）

④南予元気企業紹介パンフレットの作成
対象者：南予管内に事業所を有する企業
・34 社分の新規パンフレットを作成、管内県立高校に配布するとともに、前年度分と合わせて計 62 社分を県ＨＰに掲載

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
高校卒業時の就職者の南予圏域での就職率	39.1%	38.0%	41.6%（令和６年度）

カ　離職者等職業能力開発事業（労政雇用課）

予算額　230,704 千円、決算額　198,867 千円（国費　198,783 千円、その他 84 千円）、不用額 31,837 千円（実績減による）

【事業の実施状況】

就職のための職業訓練を必要とする離転職者等に対して、労働市場の状況を勘案しながら、就職に結びつく専門的な知識・技能を習得させる委託訓練を実施した。

○令和５年度実施状況　（単位：人）

訓練科		定員	実施状況			
			入校者数	修了者数	就職者数	就職率(%)
長期高度人材育成訓練	介護福祉士養成コース（４-５年度開講）	－	－	7	7	100.0
	介護福祉士養成コース（５-６年度開講）	10	7	－	－	－
	保育士養成コース（４-５年度開講）	－	－	12	12	100.0
	保育士養成コース（５-６年度開講）	13	11	－	－	－
	ＩＴ技術者養成コース（４-５年度開講）	－	－	1	1	100.0
	ＩＴ技術者養成コース（５-６年度開講）	8	3	－	－	－
	栄養士養成コース（４-５年度開講）	－	－	6	6	100.0
	栄養士養成コース（５-６年度開講）	5	5	－	－	－
	調理師養成コース（５-６年度開講）	4	1	－	－	－
	准看護師養成コース（５-６年度開講）	5	3	－	－	－
	看護師養成コース（４-５年度開講）	－	－	1	1	100.0
	看護師養成コース（５-６年度開講）	3	2	－	－	－
	二級建築士受験資格取得コース（４-５年度開講）	－	－	4	3	75.0
	二級建築士受験資格取得コース（５-６年度開講）	4	4	－	－	－
	歯科技工士養成コース（４-５年度開講）	－	－	1	1	100.0
	歯科技工士養成コース（５-６年度開講）	2	0	－	－	－
	自動車整備士養成コース（４-５年度開講）	－	－	3	3	100.0
	自動車整備士養成コース（５-６年度開講）	4	0	－	－	－
知識習得訓練	ＯＡビジネス初級コース（２か月）	48	42	40	28	66.7
	ＯＡビジネス初級コース（３か月）	90	74	67	56	77.8
	ＯＡビジネス初級コース（短期間・短時間）	10	4	4	4	100.0
	ＯＡビジネス初級コース（短時間）	15	12	10	7	70.0
	ＯＡビジネス初級コース（ＩＴ活用力習得対応）（４か月）	12	6	5	5	83.3
	ＯＡビジネスレベルアップコース（３か月）	143	116	106	89	79.5
	ＯＡビジネスレベルアップコース（４か月）	15	15	13	12	92.3
	ＯＡビジネス初級コース（ＩＴ活用力習得対応）（5か月）（Ｒ４からの繰越）	－	－	15	14	93.3
	ＯＡビジネス初級コース（ＩＴ活用力習得対応）（５か月）（Ｒ５へ繰越）	15	0	－	－	－
	ＯＡ事務・経理コース	15	7	6	6	85.7

	ＷＥＢ・ＯＡ事務コース	15	15	13	11	78.6
	ＯＡ事務・経理レベルアップコース（R4からの繰越）	－	－	12	12	85.7
	ＯＡ事務・経理レベルアップコース（R5へ繰越）	15	9	－	－	－
	ＯＡ総務コース	30	25	22	18	78.3
	医療事務コース	30	10	9	8	80.0
	医療事務コース（Ｒ４からの繰越）	－	－	8	6	75.0
	医療事務コース（Ｒ５へ繰越）	10	8	－	－	－
	介護職員初任者研修コース（２か月）	20	15	15	14	93.3
	介護職員初任者研修コース（３か月）	50	16	16	11	68.8
	宅地建物取引士コース	15	15	14	8	57.1
	オフィスワーク習得コース	15	11	10	9	90.0
	ＩＴ技術者養成コース（短期）	15	－	－	－	－
	ＩＴプログラミングコース	30	29	24	16	66.7
	求人セット型訓練	5	1	1	－	－
ﾗｰﾆﾝｸﾞ	事務スキルアップコース（簿記・労務）	15	15	15	9	60.0
委託デュアル	ＰＣスキル実践コース	15	5	5	5	100.0
	ＯＡ総務実践コース	15	0	－	－	－
	建築ＣＡＤオペレーター実践コース	15	0	－	－	－
	医療事務実践コース	30	26	19	24	92.3
合　　計		761	512	484	406	79.5

（注）各コースとも、就職者数は訓練終了３か月後の数値で、就職のために途中退校した者を含み、就職率は、就職者数/（修了者数＋就職による中退就職者数）である。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
就職率（委託訓練分）	82.2%	79.5%	82.2%（令和８年度）

キ　ニート就労支援事業（労政雇用課）

予算額 14,070 千円、決算額 13,629 千円（県費）、不用額 441 千円

【事業の実施状況】

若年者雇用対策の一環として、ニート支援の総合窓口となる「地域若者サポートステーション」を通じたきめ細かな自立・就労支援を行うとともに、県民の理解促進のための啓発等を行った。

○地域若者サポートステーションの運営支援

「地域若者サポートステーション」（国から委託を受けた民間機関が運営）において、利用者に即したきめ細かな自立・就労支援を行うため、専門職（臨床心理士等）の配置並びにキャリア開発プログラム等について委託して実施した。

・委託金額　13,525千円
・交 付 先　伊予鉄総合企画(株)

○県民の理解促進のための周知啓発

ニートへの誤解の払拭と、その自立・就労支援に係る県民の理解を促進するため、フォーラムの開催やリーフレットの作成配布等を行った。

○愛媛若者サポート委員会の開催

ニート支援の在り方について、教育関係者や就労支援関係者等、幅広い分野の関係者の意見を聴くため、「愛媛若者サポート委員会」を開催した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
地域若者サポートステーションでの支援を通じて就職した若者の数	200 人	97 人	200 人（令和８年度）

ク　ソーシャルチャレンジ for High School 事業（高校教育課）

予算額 32,557 千円、決算額 19,337 千円（国費 8,993 千円、県費 10,344 千円）、不用額 13,220 千円（旅費、報償費の減等による）

【事業の実施状況】

全ての県立高等学校及び中等教育学校において、高校生が、地域の課題について地域社会と連携しながら解決を図る体験的な活動を実践するとともに、愛媛で働く魅力の発信、主権者教育、多世代交流等の様々な活動を行った。

１　地域の課題解決プロジェクト

○課題解決に向けた研究活動

全ての生徒が地域課題とその解決策について学習。また、生徒が考えたアイデアを基に、地元大学や企業等、地域と連携・協働しながら、ＳＤＧｓへの取組や地方創生等の現代社会の課題解決に向けた活動を実施。

○高校生による地域の魅力再発見・ＰＲ動画の作成

各学校において、高校生の目線で、愛媛で暮らすことや、働くことの意義を再発見し、地域の魅力を発信するＰＲ動画を作成。

○えひめスーパーハイスクールコンソーシアムの開催（東中南予３地区）

「スーパーサイエンスハイスクール」の指定校やえひめ高校生次世代人材育成事業等に取り組んだ高校生による成果発表や、県立高校等における先進的な教育活動の報告、意見交換等を通して、研究成果の普及と深化を図るとともに、主体的に学び地域課題の解決に取り組もうとする気運を醸成。

また、本コンソーシアムを、中学生や保護者、地域、教育関係者に公開して、各校の特色ある取組を紹介し、本県県立高校で学ぶ魅力を伝える。

・課題解決コンテスト「ソーシャルチャレンジグランプリ」での成果発表

全ての学校が取り組んだ課題解決に向けた研究活動の成果の中から、東中南予地区でそれぞれ３校、計９校の優秀校を選出し、「えひめスーパーハイスクールコンソーシアム」において実践発表を行った。優秀校のうち、今治北高校が知事賞、川之石高校、松山西中等教育学校が教育長賞を受賞。

・同コンソーシアム特設ホームページに地域の魅力再発見・ＰＲ動画を掲載

生徒による相互投票等を実施し、上浮穴高校が最優秀賞、川之江高校、今治北高校、長浜高校が優秀賞を受賞。

２　社会共生プロジェクト

○主権者・消費者教育プログラム

民法改正により令和４年４月１日から、成年年齢が 18 歳に引き下げられたことにより、主権者教育・消費者教育の指導方法について、更に研究を深め、地域社会に生きる主権者・消費者として、自ら考え行動できる人材の育成を図る取組を推進し、生徒の政治的教養や消費者としての意識の高揚を図った。

○多世代交流プログラム

保育所や高齢者施設において、幅広い世代と交流し、地域の人々と心でつながる活動を企画・実践することを通して、他者を思いやるとともに、自己を肯定する豊かな心の育成に取り組んだ。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
地域の課題解決型学習に主体的に取り組むことができた生徒の割合(約2%/年 増)	80.2%	80.2%	85%（令和７年度）

ケ　えひめ未来マイスター育成事業（高校教育課）

予算額 14,966 千円、決算額 11,870 千円（国費 6,500 千円、県費 5,370 千円）、不用額 3,096 千円（旅費、報償費の減等による）

【事業の実施状況】

農業、工業、商業、水産、家庭、福祉の各分野において、地域や産業界と連携した実践的な取組を通して、各専門分野の卓越した技術・技能を身に付けるとともに、県内企業への理解を深めることで、将来、地域産業を支える専門的職業人を育成する取組を実施した。

○農業科等 12 校（西条農業、丹原、今治南、上浮穴、伊予農業、大洲農業、川之石、宇和、野村、北宇和、北宇和三間、南宇和）では、グローバルＧＡＰ認証取得のための取組や関連企業等の体験研修等を実施した。
○工業科６校（新居浜工業、東予、今治工業、松山工業、八幡浜工業、吉田）では、マッチングに向けた地域での取組、企業技術者等による「匠の技教室」や講演の実施、関連企業等の体験研修等を実施した。
○商業科９校（三島、新居浜商業、西条、今治北、松山商業、東温、大洲、八幡浜、宇和島東）では、税理士等による講演、地域の魅力を伝えるツアープランの作成、地域資源を活用した商品の開発・販売等を実施した。
○水産科１校（宇和島水産）では、水産・養殖漁家、水産会社・漁業協同組合等による講演会、水産・養殖漁家による実技指導、地域水産物を活用した６次産業化の取組、関連企業等の体験研修等を実施した。
○家庭１校（小松）では、衣・食・住に関する技術指導者による講演、実技指導、地域の特産や伝統工芸品を活用した加工品等の商品開発、関連企業等の体験研修等を実施した。
○福祉３校（新居浜南、北条、川之石）では、福祉施設等の関係者による講演、実技指導、関連企業等の体験研修等を実施した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
本事業受講者の就職者のうち、県内就職者割合	79%	79%	80%（令和６年度）

コ　えひめジョブチャレンジU－１５事業（義務教育課）

予算額 15,455 千円、決算額 13,097 千円（国費 6,543 千円、県費 6,554 千円）、不用額 2,358 千円（バス借上げ台数の減による）

【事業の実施状況】

○職場体験学習の概要
・実施校数　127校/128校　※県立中等教育学校３校を含む。
　　未実施１校：実施学年変更のため。
・実施人数　10,598人（２年生9,382人、３年生1,216人）
・実施内容　事業所等での職場体験を実施100.0%（127校/127校）

・実施時期

事業所での職場体験を実施…127校

5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
1校	12校	51校	7校	23校	23校	8校	1校	1校	0校

○登録事業所等データベース及びＷｅｂサイトの活用

・愛媛の産業等についての情報提供（県運営Ｗｅｂサイトを紹介）

「愛媛ものづくり企業『スゴ技』データベース」「愛媛のいいモノすごいモノ『すごモノ』データベース」「愛媛の生産者『すご味』データベース」「愛媛で就業！農林水産まるかじり就業支援サイト」を紹介

・企業の魅力発信動画の制作・公開

生徒が投稿した体験レポートを基に企業の魅力を紹介する動画を制作し、Ｗｅｂサイト上で公開（ジョブチャレ体験レポート投稿数：72　→　県教委が選定　→　制作動画数：30）

○「地域を越えて、愛媛を知ろう！愛媛の魅力新発見プロジェクト」

・地元だけでなく、広く県内に視野を広げることを目的とし、希望する中学校が東中南予の地域を越えて事業所等の見学や体験を実施

（参加校13校　東予：５校、中予：４校、南予：４校）

○プレジョブチャレ「夢わく Work（わくわく）フェスタ」（全県一斉オンライン授業）

・実施日　令和６年２月20日

・対　象　全公立小学校第６学年

・内　容　スゴ技企業等の職場紹介動画及び職業人とのオンライン交流、中学生による職場体験学習の発表及びオンライン交流

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
職場体験学習が充実していたと回答した中学生の割合	97.3%	96.3%	97.3%（令和８年度）

サ　高校生キャリアプランニング推進事業（高校教育課）

予算額 2,661千円、決算額 1,217千円（国費 340千円、県費 877千円）、不用額 1,444千円（旅費、報償費の減等による）

【事業の実施状況】

インターンシップや人材育成講座を通して、将来、地域で活躍する姿を生徒自身に描かせることで、生徒一人一人の進学・就職に向けた主体的なキャリアプランニングを推進してきた。また、「キャリア・パスポート」の活用を充実させ、自己実現に向けたＰＤＣＡサイクルを確立し、主体的に自己の将来を見通したキャリアプランを設計する生徒の育成を図った。さらに、新規卒業就職者に対して、卒業後のフォローを行うことで離職率の低減を図った。

・「キャリア・パスポート」の作成100%

・インターンシップの実施校85.5%（全日制）

・大学等体験学習の実施校　23.6%

・人材育成講座の実施校　100%

・企業説明会、職場見学実施校　32.7%

・教員等による新卒者の就職先訪問　148企業

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
県内企業・大学へのインターンシップ参加割合	27%	31.8%	28%（令和６年度）

施策４　性別に関わりなく活躍できる雇用環境の整備

〔目指すべき姿〕
　性別に関わりなく個性と能力を発揮でき、仕事と家庭の両立ができる雇用環境になっています。
〔施策の概要〕
　仕事と家庭の両立支援・女性活躍の推進、男女共同参画社会づくり、ひとり親家庭の経済的自立に向けた就業支援　など

主要な取組み

ア　新ひめボス宣言事業所魅力化支援事業（男女参画・子育て支援課　Ｒ６年度所管：子育て支援課少子化対策・男女参画室）

予算額 63,427 千円、決算額 62,042 千円（国費 23,675 千円、県費 37,867 千円、その他 500 千円）、不用額 1,385 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

本県の人口減少問題に対処していくためには、県内企業・事業所が危機感を持って、女性活躍の推進や仕事と家庭の両立支援に取り組み、「男女問わず選択される魅力的な企業」へと変革・成長し、全ての労働者にとって能力を十分発揮し、多様な働き方ができる環境となることが重要であることから、県として企業・事業所の取組みを強力に後押しした。

・委託先：一般社団法人愛媛県法人会連合会、業務共同事業体（株式会社エス・ピー・シー　／セキ株式会社）

①新ひめボス宣言事業所推進事業

専任のひめボス推進アドバイザーを設置し、事業所訪問による宣言事業所の拡大を図るとともに、事業所の具体的な取組みを促すため、ひめボス推進コンサルタント（社労士等）による伴走支援を行った。

・ひめボス宣言事業所　基本認証：214 社
　（R6.3.31 時点）　上位認証（スーパープレミアム認証）：４社
・ひめボス宣言事業所の表彰（ひめボス宣言事業所アワード）
　特に高い実績を挙げた事業所の表彰・基調講演を行い、優良事例を県内へ広げた。
　開催日：令和６年３月 14 日（木）　参加者数：107 名

②新ひめボス宣言事業所奨励金支給事業

上位認証取得や、基本認証のうち女性活躍や男性育休取得等において一定の実績を上げた企業に対し、奨励金を支給した。

・奨励金支給　100 万円：３社、20 万円：４社、10 万円：１社

③女性のキャリアプラン等構築支援事業

・ひめボスメンター制度
　組織や職種の枠を超えた愛媛オリジナルのメンター制度を構築し、女性の管理職登用の推進やキャリアアップ等を図った。
　メンティ：20 名(20 事業所)　メンター：20 名　コーディネーター：６名
　メンター勉強会　令和５年５月 26 日（金）　参加者数 25 名
　メンター全体発表交流会　令和６年２月２日（金）　参加者数 85 名
・ひめボストップセミナー、管理職研修の開催
　企業における女性活躍、仕事と家庭の両立支援等の取組みを推進するため、経営層、管理職等を対象とした意識改革のほか、企業の枠を超えた研修や交流の場を創出した。

開催日：令和６年１月 26 日（金）　トップセミナー参加者数：140 名
管理職研修参加者数：26 名

・いきいきと活動する女性によるイベント開催

特にライフイベントの変化に伴う影響を受けやすい女性がモチベーションを維持しながら就業を継続できるよう、ひめボス宣言事業所や、女性起業家・農業林業従事者等各界で活躍する女性のトークセッションやロールモデルの紹介等を行うイベントを開催した。

開催日：令和５年 11 月 17 日（金）　参加者数：97 名

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
愛媛県の女性の平均勤続年数	11.1 年	10.2 年	11.7 年（令和７年度）
育児休業取得率（男性）	40%	28.5%	80%（令和７年度）

イ　男性の家事参画・育休支援事業（男女参画・子育て支援課　Ｒ６年度所管：子育て支援課少子化対策・男女参画室）

予算額 16,133 千円、決算額 15,739 千円（国費 9,268 千円、県費 6,471 千円）、不用額 394 千円

【事業の実施状況】

男女がそれぞれの働き方に応じて、協働して家事・育児などに取り組む「家事シェア」を一層推進するほか、早い段階から自身のライフプランについて考えることができるよう、正しい知識に基づき豊かな人生のビジョンを描くための学びの機会を提供することで、男女ともに暮らしやすい愛媛県の実現を推進した。

・委託先：男性の家事参画・育休支援業務共同事業体（株式会社エス・ピー・シー／NPO 法人ワーク・ライフ・コラボ）※①②のみ

①男性の家事参画促進、育休取得支援事業

・企業社員等を対象とした勉強会　参加企業 42 社（参加者合計 336 名）
・ワークショップ　東中南予で４回実施　参加者数：109 名
・交流会イベント　全６回（7 月～1 月）　参加者数：56 名

②ライフデザイン講座の開催

アドバイザーが講師として企業や学校等に出向き、ライフデザイン等についてのセミナーを開催した。

・大学、高校等で講義を 20 回実施　・講義動画の作成、HP 公表

③家事シェア推進キャンペーン

家庭における家事シェアの取組みに関し、家事の具体的内容や誰が担当しているかを「見える化」するキャンペーンを実施し、パートナー間で家事分担について話し合うきっかけ作りとした。　※抽選で、200 名に家事グッズ（洗剤セット）プレゼント

・キャンペーン実施時期
（１回目）応募期間:令和５年　７月～９月　応募総数：665 件
（２回目）応募期間:令和５年 10 月～12 月　応募総数：579 件

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
休日の男性の家事・育児時間	2.0 時間	3.4 時間	2 時間（令和５年度）

ウ　男女共同参画社会づくり推進事業（男女参画・子育て支援課　Ｒ６年度所管：子育て支援課少子化対策・男女参画室）

予算額 2,026 千円、決算額 1,770 千円（県費）、不用額 256 千円

【事業の実施状況】

男女共同参画社会の形成、ジェンダー平等に係る啓発を推進するため、県民大会を開催するとともに、教育関係者を対象とした研修会を開催したほか、地域のリーダー等が参集し男女共同社会づくりに向けた地域課題等について話し合う地域ミーティングの開催など、理解促進・広報啓発に取り組んだ。

・男女共同参画社会づくり推進県民大会の開催（ライブ視聴可）
令和５年６月 21 日(水)基調講演「多様化する時代に選ばれる会社や地域になるために」他
（当日会場参加者数：200 名、ライブ視聴数 83 名）

・教育関係者向け研修
令和５年６月 10 日(土) 講義「ジェンダーの視点を踏まえた教育の実践～思春期の子どもたちの多様な性に関する理解と具体的な対応～」
（参加者数：若手教員、教員を目指す大学生等 95 名）

・男女共同参画推進地域ミーティング開催事業
地域で活躍する方々と地方局職員、市町職員が一同に会し、意見交換することにより、地域の男女共同参画社会づくりを一層推進する。東中南予地方局各１回（参加者数 97 名）

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
男女の地位が平等と感じる人の割合	85%	68.8%	85%（令和８年度）

エ　働き方改革・企業活力活性化支援事業（労政雇用課　Ｒ６年度所管：子育て支援課少子化対策・男女参画室）

予算額 15,245 千円、決算額 14,194 千円（県費）、不用額 1,051 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

○愛媛県働き方改革包括支援プラザ運営事業

愛媛労働局と連携して、企業の働き方改革のワンストップ拠点を開設し、窓口相談、企業訪問等を通じて働き方改革に関する意識啓発や取組の促進を図った。

・拠点名称　愛媛県働き方改革包括支援プラザ（愛称：働（はた）ナビえひめ）
・開設場所　松山市大手町２丁目５－７
・開所時間　10：00～17：00（土日祝日、年末年始を除く）
・業務内容　働き方改革に関する窓口相談、訪問支援、企業ニーズに応じた支援機関への取り次ぎ、プッシュ型働き方改革出前講座の実施、取組事例の収集・紹介、愛媛労働局等関係機関による個別相談会の開催、新ひめボス宣言事業所認証制度の周知及び旧認証制度からの移行の働き掛け
・業務状況　相談件数：1,355 件
うちプッシュ型働き方改革出前講座：933 件
延べ支援企業数：635 社
取組ガイドの普及啓発：610 件
・委 託 先　一般社団法人愛媛県法人会連合会

○働き方最適化支援事業

県内中小企業における最適な働き方の導入・定着を図るため、働き方改革や男性の育児休業取得を推進するための手法を学ぶセミナーを開催するとともに、企業コンサルティングを

実施しモデル企業を創出した。さらに、働き方改革の実践手法や取組事例をまとめた取組ガイドを作成することにより県内企業への波及を図った。

・委 託 先　株式会社ワーキンエージェント

・事業内容　（１）経営者等意識改革セミナーの開催

自社の課題を認識し、課題解決のために有効な手法を学ぶセミナーを開催した。

日程：令和５年６月 27 日（火）松山市総合コミュニティセンター

参加企業数：24 社

（２）男性育休取得促進セミナーの開催

知識やノウハウの習得と職場へのフィードバックにより育休取得の実践を目指すセミナーを開催した。

日程：

（第１回）令和５年　６月 13 日（火）松山市総合コミュニティセンター

（第２回）令和５年　７月 12 日（水）松山市総合コミュニティセンター

（第３回）令和５年 11 月 15 日（水）松山市総合コミュニティセンター

参加企業数：９社

（３）働き方改革コンサルティング

働き方改革モデル企業の創出を図るため、専門コンサルタントを派遣し、コンサルティングを実施した。

支援期間：令和５年８月から令和６年２月まで

対象企業：２社

（４）取組ガイドの作成

県内企業が働き方改革に取り組むための実践的手引書として、取組みのポイントや具体的な手順、コンサルティングの参加企業の取組事例等をまとめた取組ガイドを作成した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
働ナビえひめによる支援企業のうち、働き方改革を実行し、成果に繋げた企業の割合（アンケート調査）	70%	80.4%	70%（令和５年度）

施策５　結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実

〔目指すべき姿〕

結婚や妊娠・出産を希望する男女が結婚でき、安心して産み育てることができる社会になっています。

〔施策の概要〕

結婚の希望を叶えるための支援、妊娠・出産支援、子育て支援の充実　など

主要な取組み

ア　えひめ人口減少対策総合交付金交付事業（男女参画・子育て支援課　Ｒ６年度所管：子育て支援課少子化対策・男女参画室）

予算額 963,387 千円、決算額 303,219 千円（国費 99,496 千円、県費 173,423 千円、その他 30,300 千円）、不用額 660,168 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

結婚を希望する男女が結婚でき、理想の年齢で理想の数の子どもを持てる環境づくりを推進するため、メニュー選択型の交付金事業を実施し、市町事業に対して交付金を交付することで、地

域の実情に応じた市町の少子化対策を支援した。

○令和５年度実施状況

事業区分	実施市町数	事業内容
1.結婚新生活支援事業	11	新婚世帯に対する引越費用や 家賃、時短・省エネ家電の購入費の助成
2.出会いの場創出支援事業	11	独身者のマッチングを支援するイベント・企画等への助成
3.不妊治療費等補助事業	15	検査費用や不妊治療費の助成
4.産後ケアサービス拡充事業	1	出産後の母子の育児をサポート
5.乳幼児・保護者同時健診事業	1	乳幼児健診時における保護者の健診費用を助成
6.出産子育て交通費助成事業	6	不妊治療や妊婦健診、子どもの通院に係る交通費等を助成
7.一時預かり拡充事業	5	誰もが気軽に利用できる体制を整備
8.一時預かり・相談保育所等事業	0	未就園児の利用を月１回無料化
9.若年出産世帯応援事業	17	育児用品、時短家電等の購入費の助成
10.若年出産世帯奨学金返還支援事業	12	出産後の若年世帯の奨学金返還を支援
11.多子世帯リフォーム等支援事業	9	子育てしやすい住環境づくりを支援
12.入園予約支援事業	0	育児休業後の入園予約制導入を支援
13.ＵＩＪターン保育士支援事業	13	県内移住する保育士への家賃等の助成
14.保育士宿舎借上げ支援事業	1	保育士確保のための住環境整備
15.紙おむつ定額利用支援事業	1	おむつサブスクを利用する施設等への助成
16.ひめボス宣言事業所認証支援事業	3	仕事と育児の両立に取り組む事業所を支援
17.人口減少対策成果向上推進事業	4	人口減少対策の効果を高める包括的な取組みを促進

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
目標達成基準を満たした市町数（出会い・結婚支援）	10 市町	８市町	20 市町（令和８年度）
目標達成基準を満たした市町数（妊娠・出産支援）		６市町	
目標達成基準を満たした市町数（子育て支援）		１市町	

イ　えひめ結婚支援センター運営事業（男女参画・子育て支援課　Ｒ６年度所管：子育て支援課少子化対策・男女参画室）

予算額 41,312 千円、決算額 41,117 千円（国費 26,979 千円、県費 14,138 千円）、不用額 195 千円

【事業の実施状況】

少子化の主たる要因である未婚化・晩婚化に対応するため、一般社団法人愛媛県法人会連合会に委託して「えひめ結婚支援センター」（平成 20 年度開設）を運営し、企業、団体、市町、ボランティア等と連携しながら、結婚を希望する未婚の男女を対象に出会いの場の提供や若年者に向けた　情報発信等を行った。

○結婚支援イベントの開催

・センター会員登録、イベント情報の配信など Web サイトの管理を行ったほか、オンラインを活用しながら、出会いイベントを開催した。
・イベントを主催する企業等の募集、従業員等への広報やイベント参加支援を行う企業等の募集を行った。
・無償ボランティアを募集して、イベント時のお引き合わせや交際フォローを実施した。
イベント開催：122 回（うち、オンライン 49 回）、参加人数： 2,052 人、誕生したカップル：592 組

○えひめ愛結び推進事業

・愛結び会員の募集を行い、会員情報をデータ化して、県内 16 か所の「愛結び」利用コーナーでお相手情報の閲覧を実施したほか、会員自身が自宅等でスマートフォン等からお相手情報を閲覧することも可能とし、お見合い申込みに応じて、オンラインを活用しながら、個別にお引き合わせした。
・無償ボランティアの愛結びサポーターを募集し、お見合い時の立ち会いや交際フォローを実施した。
累計（令和５年度末） 会員数：延べ 11,125 人、
お見合い回数：延べ 12,466 回（うち、オンライン 327 組）、
誕生したカップル：延べ 5,570 組

○デジタルマーケティング

・センター会員登録やオンライン婚活への参加を促進するため、県内外の 20 代をメインターゲットにオンライン広告を配信した。
20 代新規会員：564 人、県外新規会員：120 人

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
えひめ結婚支援センターの成婚報告数	160 組	82 組	160 組（令和８年度）

ウ　愛顔の子育て応援事業（男女参画・子育て支援課　Ｒ６年度所管：子育て支援課少子化対策・男女参画室）

予算額 119,167 千円、決算額 113,329 千円（県費 82,204 千円、その他 31,125 千円）、不用額 5,838 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

県、市町及び県内に本社、本店あるいは工場を立地する乳児用紙おむつメーカーとの官民協働により、第２子以降の出生世帯に約１年分の紙おむつ購入に係る経済的支援を行った。

○愛顔っ子応援券の交付

令和４年４月１日以降に生まれた第２子以降の出生世帯に、県内３企業（花王㈱、大王製紙㈱、ユニ・チャーム㈱）の乳児用紙おむつ製品を、在住市町の登録店舗で購入する際に利用できるク

ーポン券を市町窓口から交付。
○参 画 市 町：19市町（四国中央市は従前より独自事業として実施）
○登 録 店 舗 数：　467店舗
○交 付 人 数：　3,762人
○交 付 枚 数：187,014枚
○利 用 枚 数：206,108枚
【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
第二子以降出生数	4,642 人	4,015 人	4,820 人（令和８年度）

エ　認定こども園施設等整備事業（男女参画・子育て支援課　Ｒ６年度所管：子育て支援課）

予算額 75,257 千円、決算額 71,883 千円（国費）、不用額 3,374 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】
　幼稚園が認定こども園へ移行するために必要な整備に要する経費について補助を行うとともに、私立幼稚園等における遊具・運動用具・教具等の整備、ＩＣＴ化、認定こども園等における研修に要する経費について補助を行った。
【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
園務改善システムの導入率	50%	37%	100%（令和８年度）

オ　子どもの愛顔応援ファンド活用事業（男女参画・子育て支援課　Ｒ６年度所管：子育て支援課少子化対策・男女参画室）

予算額 17,969 千円、決算額 17,439 千円（国費 2,000 千円、その他 15,439 千円）、不用額 530 千円

【事業の実施状況】
　子どもの愛顔応援ファンドを活用し、生活環境やニーズが多様化している子育て世帯を市町や企業など社会全体で支援する事業を行った。
○市町連携事業
（1）休日子どもサポート事業
　夏休み等の長期休暇や農繁期に、保護者が不在となる家庭の子どもの居場所づくりを支援。
　・休日子どもクラブ：松山市、八幡浜市及び地元企業と連携（延べ利用者2,250名）
　・休日子どもカレッジ：松山市及び松山大学、ＮＰＯ法人と連携（延べ利用者1,518名）
（2）子育て世帯支援事業
　交流機会の減少により孤独感を持つ保護者へ情報を発信。
　・伊方町において、交流機会の拡大及び不安解消のため、ＳＮＳを活用してイベント情報等を発信
　・今治市において、子育て世帯の交流や情報共有を目的に商店街を活用したイベントを実施
　・東温市において、自然と触れ合う体験を通して親子の絆を深めるイベントを実施
（3）地域子ども見守り事業
　小学校の図書館を利用し、共働き世帯の低学年児童の見守り事業を実施。
　・愛南町において、共働き世帯の低学年児童に対する地域の高齢者や親同士の支え合いによる見守り事業を実施
○県事業
（1）自転車リレー事業

使わなくなった自転車の提供を受け、整備後、応募のあった中・高校生に無償譲渡。
・修理した自転車30台を譲渡。
(2) 被災地子どもの夢実現事業
・開催日：令和５年９月２日（土）、３日（日）
・場　所：西予市宇和町
・参加者：約10,000名
・内　容：「えひめ南予きずな博」と連携したランタンイベントやステージイベント
○民間団体等支援事業
(1) えひめ子どもサポート事業
地域で子育て支援を行うＮＰＯや子ども食堂等の団体に対して助成。
・21団体に対して対象事業費の一部を助成。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
ファンドを活用してサポートした子どもや親の年間人数	3,500 人	27,258 人	3,500 人（令和８年度）

カ　乳幼児医療給付（健康増進課）

予算額 942,327 千円、決算額 851,486 千円（県費）、不用額 90,841 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

乳幼児の保健の向上と福祉の増進のため、乳幼児医療費助成を実施する市町に対して補助を行った。

・補 助 先　県内20市町
・対 象 者　・就学前の入院・通院（年齢６歳に達した年度の３月31日まで）
・医療保険各法の規定による被保険者又は被扶養者
・県内市町に住所を有する者
・生活保護法による保護を受けていない者
・対象疾病　全疾病
・補 助 率　松山市：3/8
松山市以外:1/2

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
乳幼児医療給付助成件数	1,000,000 件	1,191,625 件	1,000,000 件（令和８年度）

キ　とべもりジップライン利用促進整備事業（男女参画・子育て支援課　Ｒ６年度所管：子育て支援課）

予算額 72,232 千円、決算額 71,259 千円（県費 58,272 千円、その他 12,987 千円）、不用額 973 千円

【事業の実施状況】

県内外からの集客力を強化するため、「えひめこどもの城魅力向上戦略」に基づき、魅力向上に向けた下記の取組みを実施した。

○えひめこどもの城自動運転電動カート整備業務

とべもりジップラインをはじめとするえひめこどもの城利用者の利便性を向上させるため、あいあい児童館とてっぺんとりでを結ぶ自動運転電動カート（名称「コシロ・カート」）を整備

した。

○えひめこどもの城木製オブジェ設置業務

えひめこどもの城冒険の丘ゾーンてっぺんとりで横に、若年層や女性の関心を引くフォトジェニックな木製オブジェを設置した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
とべもりジップライン年間利用者数	2.4 万人	0.9 万人	2.4 万人（令和５年度）

ク　えひめこどもの城魅力向上推進事業（男女参画・子育て支援課　Ｒ６年度所管：子育て支援課）

予算額 33,933 千円、決算額 33,727 千円（国費 9,713 千円、県費 24,014 千円）、不用額 206 千円

【事業の実施状況】

「えひめこどもの城魅力向上戦略」に基づき、来園者の年齢層、集客地域の拡大を目的として、とべもり＋（プラス）エリアを一体的に活用する下記の事業を行った。

○戦略的な広報活動によるえひめこどもの城の発信力の強化

効果的・効率的な実施のため、森林整備課及び都市整備課と連携のうえ、インターネットやテレビ、公共交通機関等を活用した広告の作成及び配信を実施した。

○とべもりエリアを周遊するモデルコースを活用した集客イベントの開催

令和３年度に作成したとべもりエリアを周遊するモデルコースを活用し、謎解きを楽しみながらとべもり＋(プラス)の４施設や近隣の施設を周遊する実体験型長期イベントを開催した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
えひめこどもの城年間来園者数	45 万人	39 万人	45 万人（令和５年度）

ケ　子育て家庭支援事業（男女参画・子育て支援課　Ｒ６年度所管：子育て支援課）

予算額 1,509,754 千円、決算額 1,365,475 千円（県費 1,352,008 千円、その他 13,467 千円）、不用額 144,279 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

平成 27 年度に開始された子ども・子育て支援新制度に基づき、全ての子ども・子育て家庭が、それぞれの子どもや家庭の状況に応じ、子育ての安心感や充実感を得られるよう、親子同士の交流の場づくり、一時的な保育、子育て相談や情報提供など、市町が実施する「地域子ども・子育て支援事業」を支援するため、市町への補助を行った。

○令和５年度実施状況

事業区分	実施市町数	事業内容
１.地域子育て支援拠点事業	17	乳幼児及びその保護者の相互交流の場の開設、子育て相談、情報提供等の援助事業
２.一時預かり事業	19	家庭での保育が一時的に困難となった乳幼児について、一時預かり、保護を行う事業
３.ファミリー・サポート・センター事業	13	子育て中の保護者を対象に児童の預かり援助希望者と実施者との連絡、調整を行う事業
４.乳児家庭全戸訪問事業	20	生後４か月までの乳児がいる家庭を訪問し、情報提供や養育環境の把握を行う事業

5.養育支援訪問事業	11	養育支援が必要な家庭への訪問等を行い、適切な養育の実施を確保する事業
6.子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	2	要保護児童対策地域協議会関係者の連携強化を図る事業
7.子育て短期支援事業	6	一時的に養育を受けることが困難となった児童を児童養護施設等で保護する事業
8.病児・病後児保育事業	13	病児について、病院・保育所の専用スペース等で看護師等が一時的に保育する事業
9.延長保育事業	14	保育認定を受けた子どもを通常の利用日、時間以外で保育を実施する事業
10.利用者支援事業	15	子どもやその保護者の身近な場所で子育て支援情報の提供や相談等を行う事業
11.実費徴収に係る補足給付を行う事業	7	世帯所得を勘案して、特定教育・保育施設に必要な物品等の購入費用を助成する事業
12.多様な事業者の参入促進・能力活用事業	1	特定教育・保育施設等への民間事業者の参入促進調査、設置運営を促進するための事業
13.放課後児童健全育成事業	19	保護者が昼間家庭にいない小学校児童に、授業の終了後に適切な生活の場を与える事業

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
県内市町が実施している地域子育て支援拠点施設設置か所数	92か所	93か所	92か所（令和８年度）

政策２　誰もが健康で豊かな生活を送ることができる愛媛づくり

政策の方向性

年齢や障がいの有無等を問わず、働く意欲の高い方々が働きやすい職場環境づくりなどを進める企業等を支援し、働く場所の拡大を進めるとともに、社会の担い手として地域社会に貢献するなど、様々な場所で活躍できる環境の整備が必要です。

また、健康で長い期間にわたり活躍し、豊かな人生を送るためにも、健康寿命を延ばすことは大変重要であり、多様な世代の県民への啓発活動などにより適切な生活習慣や運動習慣を身につけることを促すとともに、特定健診や定期健康診断、がん検診等の受診率の更なる向上により、疾患等の早期発見・早期治療につなげるほか、生活習慣病の発症予防と重症化予防の取組みを進めていきます。さらに、高齢化や人間関係の希薄化が進んでいる昨今において、文化芸術・スポーツの意義や価値はますます高まっています。このため、子どもから高齢者・障がい者まで、県民誰もが、生涯にわたって身近にスポーツや文化芸術活動などに親しむことができる環境整備を進めることで、「スポーツ立県えひめ」の実現をはじめ、仕事や家庭以外に余暇時間を豊かに過ごしながら、自分の能力を発揮して活躍できる社会を目指していきます。

施策６　生涯を通じた健康づくりの推進

〔目指すべき姿〕

生涯にわたって身近にスポーツに親しむことができる環境が整うとともに、心身の健全な発達、健康の保持・増進や生きがいづくりが推進され、健康寿命が延伸しています。

〔施策の概要〕

生涯スポーツの推進、障がい者に対するスポーツの振興、生涯を通じた健康づくりの推進、がんや心疾患の死亡率軽減に向けた取組み　など

主要な取組み

ア　県民スポーツ推進事業（地域スポーツ課）

予算額 14,497 千円、決算額 13,870 千円（国費 4,743 千円、その他 9,127 千円）、不用額 627 千円

【事業の実施状況】

県民のスポーツ実施率を向上させるため、県民誰もが気軽にスポーツに親しめる環境整備を行い、生涯スポーツを「する」機会の拡充を図った。

○スマートバンド等を活用したスポーツ機会提供事業

歩数や運動量の目標達成者を募集するキャンペーンを実施し、スポーツ実施機会の提供に努めた。

○ＡＩを活用したスポーツ種目提案等事業

県内の商業施設等において、ＡＩが体力測定の結果等をもとに適したスポーツ種目を提案するディグスポーツ等の体験会を実施し、「運動する」きっかけ作りに努めた。

○愛媛スポーツ・レクリエーション祭開催費補助事業

愛媛スポーツ・レクリエーション祭の開催により、スポーツ及びレクリエーションの普及振興を図ることで、県民の心身の健全な発達と明るく豊かな地域社会に寄与した。

○生涯スポーツ・体力つくり全国会議2024開催事業

スポーツ関係者が一堂に会し、研究協議や意見交換を行い、今後のスポーツ推進方策を検討する全国会議を本県で開催した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
県主催等スポーツイベント参加者数	14,550 人	13,711 人	14,150 人（令和７年度）

イ　障がい者スポーツ魅力度向上推進事業（地域スポーツ課）

予算額 4,800 千円、決算額 4,760 千円（その他）、不用額 40 千円

【事業の実施状況】

コロナ禍の長期化に伴い、障がい者のスポーツ意欲の低下が課題となる中、まずは障がい者がスポーツへの興味・関心を持てるよう、本県独自の魅力ある障がい者スポーツを創出し広げていくことで、スポーツ機会の増加を通じた障がい者の社会参加の促進を図った。

①競技団体への改良用具導入支援

県内のモノづくり企業と連携して開発した光と音の仕掛けを施しリニューアルしたフライングディスク競技用具を、競技団体が導入する際の経費を助成した。（補助率3/4）

②夜のフライングディスク大会の開催

県が企業や競技団体と連携し独自に開発した競技用具を用いて、夜に屋外で大会を開催する全国初の取組みを実施し、全国にＰＲした。

・期日　令和５年９月16日
・場所　松山市城山公園
・内容　光るフライングディスク大会、体験コーナー、車いすレース体験、縁日ブース
・参加者　約600人

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
新たに障がい者スポーツ競技に取り組む人数	200 人	281 人	600 人（令和７年度） ※R５～７年度累計

ウ　ｅスポーツ普及促進事業（地域スポーツ課）

予算額 6,778 千円、決算額 5,936 千円（その他）、不用額 842 千円

【事業の実施状況】

障がいの有無や程度にかかわらず競い合い楽しめるｅスポーツを障がい者に対して普及していくことで、障がい者の生きがいづくりや社会参加の促進、障がいに対する理解促進を図ることができた。

①障がい者ｅスポーツ交流促進事業

障がい者施設等（65 施設）をモデル施設に認定し、機器の貸与や導入補助による環境整備やイベント開催に対する支援を実施することで、施設等の自立的な活動を促進した。

②ｅスポーツテクニカルアドバイザー設置事業

県出身のプロｅスポーツ選手をテクニカルアドバイザーに任命し、モデル施設への訪問指導やＳＮＳによる情報発信を実施した。

③重度障がい者向けコントローラー開発・普及事業

重度の肢体不自由の障がい者等がｅスポーツに取り組めるよう、株式会社ディースピリットと連携し、オーダーメイドのコントローラーを開発した。

④「えひめｅスポーツ大会」開催事業

障がい者と健常者が共に競い合う大規模大会を愛媛オレンジバイキングスと連携して開催し、ＳＮＳで積極的な情報発信を行った。

・期日　令和６年２月 17 日
・場所　松山市総合コミュニティセンター
・内容　ぷよぷよ個人戦、ゲーム依存症対策の講演会
・参加者　約 300 人

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
施設等で e スポーツに取り組む障がい者の人数	600 人	714 人	1,200 人(令和７年度)

エ　ビッグデータ活用県民健康づくり事業（健康増進課）

予算額 7,953 千円、決算額 6,819 千円（県費 3,339 千円、その他 3,480 千円)、不用額 1,134 千円（経費節減等）

【事業の実施状況】

国民健康保険団体連合会（国保連合会）と全国健康保険協会（協会けんぽ）の被保険者健診データ等のビッグデータを分析し、保健所や市町が実施する疾病予防、健康づくり事業に分析結果を生かせるよう情報提供を行った。

○ビッグデータ活用県民健康づくり協議会（年１回）

分析ワーキンググループの評価を経たビッグデータの分析結果について、学識経験者や医療・健診団体等で構成される協議会へ報告

○分析ワーキンググループ会議の開催（年８回）

愛媛大学に委託して実施したビッグデータの分析結果について、統計・公衆衛生の専門家等で構成するワーキンググループで評価

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
ビックデータを活用して保健所と疾病予防・健康づくりに取り組んだ市町数	20 市町	20 市町	20 市町（令和５年度）

オ　スマートヘルスケア推進事業（健康増進課）

予算額 83,635 千円、決算額 37,870 千円（その他)、不用額 45,765 千円（委託料の減）

【事業の実施状況】

スマートフォン健康アプリを活用して、健康づくりに関する知識や健康イベントの情報提供をはじめ、歩数や健診受診等に応じたポイント付与を行い、県民の健康づくりに関する機運醸成や行動変容を促した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
アプリ登録者数	7,000 人	7,353 人	7,000 人(令和５年度)

カ　がん対策強化推進事業（健康増進課）

予算額 98,914 千円、決算額 95,723 千円（国費 42,523 千円、県費 53,198 千円、その他 2 千円)、不用額 3,191 千円（補助申請が見込みを下回ったため）

【事業の実施状況】

がん対策基本法に基づき策定した愛媛県がん対策推進計画を総合的に推進するため、がん診療連携拠点病院への医療体制整備等の各種補助事業を実施するとともに、以下の事業を実施した。

○愛媛県がん対策推進委員会の設置及び運営

愛媛県がん対策推進委員会（愛媛県がん対策推進条例第12条に基づき設置）において、

がん対策に係る重点課題の検証や、基本的かつ総合的な政策及び重要事項の審議を行った。

○科学的根拠に基づくがん情報普及啓発事業

県、市町及び企業等の連携のもと、これまで養成してきたがん対策推進員を活用し、がんに関する正しい知識とがん検診の受診率向上へ向けた普及啓発活動を行った。

○緩和ケア普及推進事業

四国がんセンターに委託し、同センター内に設置している「緩和ケア推進センター」にて、緩和ケア研修の企画や診療支援等を実施した。

○がん相談・情報提供支援事業

ＮＰＯ法人愛媛がんサポートおれんじの会に委託し、ピアサポーター（がん体験者）による相談支援の充実を図った。

○がん医療の地域連携強化事業

四国がんセンターに委託し、同センターの地域連携コーディネーターによる患者の状況に沿った地域医療サービスの紹介、在宅緩和ケアに携わる医療従事者への支援を行った。

○がん登録推進事業

四国がんセンターに委託し、がんの罹患や生存の状況を把握し、科学的根拠のあるがん対策推進のための基礎データを集める仕組みである全国がん登録を実施した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
がん診療連携拠点病院及び町なかサロンの相談件数	23,455 件	21,459 件	26,155 件（令和８年度）

施策７　シニアが活躍できる社会の推進

〔目指すべき姿〕

高齢者が仕事や地域の活動に参加できる環境を整えることで、高齢者が一層活躍できる社会になっています。

〔施策の概要〕

高齢者の就業支援、高齢者の生きがいづくり　など

主要な取組み

ア　ねんりんピック開催事業（ねんりんピック推進課　Ｒ６年度所管：長寿介護課）

予算額 1,594,254 千円、決算額 1,577,914 千円（国費 111,000 千円、県費 1,093,346 千円、その他 373,568 千円）、不用額 16,340 千円（事業費等の実績減）

【事業の実施状況】

本県で開催された高齢者の健康と福祉の祭典である全国健康福祉祭（ねんりんピック）について、高齢者等の健康の保持・増進、社会参加、生きがいの高揚等を図るため、総会、常任委員会など、大会の成功に向けた準備を進め、本県初となるえひめ大会を開催した。

○ねんりんピック愛顔のえひめ 2023 実行委員会総会

（第４回総会：令和５年６月 13 日、第５回総会：令和６年３月 22 日）

ねんりんピック愛顔のえひめ 2023 実行委員会常任委員会

（第７回常任委員会：令和５年５月 29 日、第８回常任委員会：令和６年２月 15 日）

○第 35 回全国健康福祉祭えひめ大会（ねんりんピック愛顔のえひめ 2023）

会　期：令和５年 10 月 28 日～10 月 31 日

テーマ：ねんりんを 重ねた愛顔 伊予に咲く

内容等：総合開会式、交流大会（県内 20 市町で 29 種目）、各種イベント、総合閉会式

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
ねんりんピック大会参加者数	延べ５０万人	延べ５３万人	延べ５０万人（令和５年度）

施策８　障がいのある人が活躍できる社会の推進

〔目指すべき姿〕
　障がいのある人が、施設ではなく地域で生活できるようになり、民間企業等で雇用され、自立した生活を営める社会になっています。
〔施策の概要〕
　障がい者の就労支援、民間企業への障がい者雇用に向けた理解促進、障がい者の地域生活の支援促進　など

主要な取組み

ア　一般就労障がい者ピアサポーター養成事業（障がい福祉課（東予地方局））

予算額 939 千円、決算額 928 千円（県費）、不用額 11 千円

【事業の実施状況】

障がい者同士のサポート体制を整備し、障がい者の就労定着率の向上を図るため、民間企業等で働く障がい者を対象に、ピアサポーター養成研修を実施した。また、働く障がい者を支援するネットワークを強化するため、一般就労障がい者及び障がい者の就労継続の支援者が情報交換する交流会を圏域ごとに開催した。さらに、事業の成果報告をまとめた「ピアサポートブック」を作成した。

(1) 一般就労障がい者ピアサポーター養成研修の実施
（実施回数）１圏域あたり３回
（受 講 者）計 13 名
（内　　容）傾聴について（講義、実技・演習）、ピアサポート（助言、カウンセリング）、ストレスマネジメント（代理受傷の防止）等

(2) 事業成果報告会（兼交流サロン）の開催
（実施回数）３回（令和５年 11 月～12 月）
（参 加 者）計 74 名（(1) の研修受講者、所属事業所、障がい者の就労・支援を行う者等）
（内　　容）働く障がい者のエピソードトーク、事業成果報告、グループトーク（「働く」ということについて）、フリートーク（情報交換）

(3) 成果報告書の作成
（内　　容）ピアサポーター養成事業の事業成果や、ピアサポートの概要、セルフケアの方法等を集約した、「ピアサポートブック」を作成し、関係機関に配付した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
養成研修受講者数	45 人	42 人	45 人（令和５年度）

イ　障がい者介護事業就労促進事業（障がい福祉課（南予地方局））

予算額 1,253 千円、決算額 1,114 千円（県費）、不用額 139 千円

【事業の実施状況】

障がい者の就労先の選択肢が少ないことに加え、高齢化が著しく介護人材の確保が求められる南予地域において、障がい者の介護事業への就労を促進することで、賃金工賃の向上と介護人材の確保を図るための支援を行った。

○福福連携検討会議

介護職員初任者研修にあたっての実施方法等について関係者と協議を行ったほか、障がい者の介護事業所での就労の可能性や双方にメリットのある持続可能なビジネスモデルの構築について検討会を行った。

（実施回数）　５回（7/11、8/22、3/1、3/12、3/13）

（参 加 者）　障がい事業所、介護事業所等、初任者研修実施事業所、共同受注窓口

○介護職員初任者研修受講モデル事業

障がいのある方を対象に、個人の特性や必要な配慮に応じた講義内容となるよう工夫された介護職員初任者研修を実施した。

（受講者４名、修了者４名（カリキュラム受講、知識と技術の評価試験及び修了試験の合格））

○就労体験モデル事業

障がい者を介護事業所で体験就労させ､作業可能な業務の切り出しや受け入れに係る体制整備、実際に生じる課題と対応策について整理した。

○雇用マニュアルの作成

就労体験モデル事業での報告書をもとに、障がい者を介護事業所が雇用する際の手順や留意事項について示した「障がい者雇用マニュアル」を作成し、介護事業所へ共有した。

○福福連携コーディネーター機能の構築

福福連携のコーディネーターの役割を担う事業者を共同受注窓口とし、持続的な体制のありかたについて検討した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
介護事業所から障害者就労支援事業所への業務委託従事者数	60 人	54 人	60 人（令和５年度）

ウ　障がい者芸術文化活動推進事業（障がい福祉課）

予算額 19,317 千円、決算額 19,057 千円（国費 9,650 千円、県費 9,407 千円）、不用額 260 千円

【事業の実施状況】

障がい者の芸術文化活動の発表の機会として「障がい者芸術文化祭」を開催することにより、障がい者の創作意欲を喚起し、活動の活性化とともに、活動を通じた社会参加の促進を図った。

（１）障がい者芸術文化祭　～愛顔ひろがる　えひめの舞台芸術～

○ワークショップ

①開催期間　令和５年７月～12 月

②開催場所　愛媛県身体障がい者福祉センター

③主な内容

・開催回数　29 回

・参加者数　32 名

○成果発表会

①開催日時　令和５年 12 月 24 日（日）（11：00～12：40 / 15：00～16：40）

②開催場所　IYO 夢みらい館（伊予市文化交流センター）文化ホール

③主な内容

・演　　目　創作ミュージカル「クリスマスギフト～聖者の行進～」

・観覧者数　543 名（午前の部　313 名、午後の部　230 名）

（２）障がい者芸術文化祭　～愛顔ひろがる　えひめの障がい者アート展～

①開催期間　令和５年 11 月 30 日（木）～12 月 10 日（日）

②開催場所　愛媛県美術館　新館２階　常設展示室２

③主な内容

・作品募集　期間：令和５年９月 19 日（火）～10 月 17 日（火）
　　内容：絵画、書、陶芸、その他立体作品の４部門
・表　　彰　19 点（特選１点、優秀賞３点、佳作（企業賞）14 点、観客賞１点）
・作品展示　358 点（応募のあった全作品を展示）
・来場者数　1,597 名
・巡回展示　入選作品を東予・中予・南予の各会場に展示

（３）障がい者芸術文化祭　～愛顔ひろがる　えひめのアート広場～

①開催期間　令和５年 12 月２日（土）

②開催場所　城山公園やすらぎ広場

③主な内容

・参加者募集　期間：令和５年９月 25 日（月）～10 月 13 日（金）
　　内容：ステージパフォーマンス、マルシェ、作品展示、オープンアトリエ、
　　ライブペイント
・参 加 人 数　57 名
・来 場 者 数　1,350 名

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
芸術文化祭年間参加者数（出展・出演者数+観客者数）	2,800 人	3,937 人	4,800 人（令和６年度）

エ　愛顔のあいサポート運動推進事業（障がい福祉課）

予算額 4,373 千円、決算額 4,312 千円（その他）、不用額 61 千円

【事業の実施状況】

障がいのある方に対して必要な配慮や手助けを行う「あいサポーター」や、各職場や地域等で研修講師を担う「あいサポートメッセンジャー」を養成し、支援の輪を広げる「愛顔の『あいサポート運動』」を実施した。

(1)　研修の実施

・実施時期：令和５年４月～令和６年３月
・対 象 者：障がい者理解を深め、積極的にサポートを行う意思のある事業者、企業、自治体職員等のすべての県民
・研修内容：

○あいサポーター研修

障がい特性、当事者講話、簡単な手話講座等の約 90 分の研修を実施し、修了者を「あいサポーター」として認定するとともに、あいサポートバッジを交付した。

○あいサポートメッセンジャー養成研修

あいサポーター研修の講師となるあいサポートメッセンジャー養成研修を実施し、修了者に対し、修了証を交付するとともに、メッセンジャーとして登録を行った。

(2)　あいサポート企業・団体の認定

あいサポーターが在籍し、障がいのある方に対して積極的に手助けを行うことを宣言する企業・団体を「あいサポート企業・団体」として認定した。

(3)　周知・啓発活動について

新たに運動の LINE 公式アカウントを開設するとともに、愛顔のあいサポーターガイドブックを作成し、コンテンツとして掲載したほか、ホームページや県公式 SNS、広報紙等も利用し、運動や研修会の概要、認定企業等の紹介を行うなど、県民に対し広く周知等を行った。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
あいサポーターの人数	3,000 人	4,450 人	36,600 人（令和８年度）

オ　障がい児創作体験モデル事業（障がい福祉課（中予地方局））

予算額 992 千円、決算額 932 千円（県費）、不用額 60 千円

【事業の実施状況】

1　創作体験

中予地方局管内の障がい福祉施設に入所・通所する障がい児を対象に、国の伝統的工芸品、また県の伝統的特産品に指定されている砥部焼のろくろや絵付け体験等を実施した。

（1）日　時

体験事業	日　付	作業時間
たたら・ろくろ体験	８月　８日（火）	13：30～15：40
絵付け・釉薬掛け体験	８月 29 日（火）	13：30～15：00

（2）場　所

（株）砥部焼陶芸館内（伊予郡砥部町宮内 83 番地）

（3）参加者

計 24 名（４施設）　※参加施設の職員が同伴

（4）内容等

○たたら及びろくろ体験により作成　○作品への絵付け及び釉薬掛け体験

2　作品展示・情報発信

障がい児が創作体験により製作した作品を、愛媛県美術館や中予地方局内のほか、大学等で展示するとともに、体験動画などをＳＮＳ等により県内外へ情報発信した。

（1）作品展示

○展示作品　創作体験により作成した砥部焼（計 40 作品）

○展示場所

日　時	場　所
令和 5 年 10 月 27 日(金)～11 月 12 日(日) 9：00～17：00	松山大学樋又キャンパス展示室
令和 5 年 11 月 30 日(木)～12 月 10 日(日) 9：40～18：00	県美術館 新館２階常設展示室
令和 6 年 1 月 12 日(金)～1 月 25 日(木) 9：00～17：00	砥部焼陶芸館２階展示ペース
令和 6 年 2 月 7 日(水)～ 2 月 15日(木) 9：00～15：00	伊予銀行森松支店ロビー展会場
令和 6 年 2 月 21 日(水)～3 月 1 日(金) 8：30～17：15	県中予地方局１階ロビー

（2）情報発信

○発信主体　県、障がい福祉施設（本人、保護者含む）、窯元等

○発信情報　創作体験動画、写真等

○発信媒体　YouTube、Facebook、Twitter、Instagram 等

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
砥部焼創作体験を実施した福祉施設の児童数（障がい児創作体験事業に参加した施設に通う児童のうち）	20 人	21 人	20 人（令和５年度）

カ　障がい者活躍支援事業（産業人材課　Ｒ６年度所管：労政雇用課）

予算額 8,964 千円、決算額 8,919 千円（県費）、不用額 45 千円

【事業の実施状況】

県内民間企業の障がい者雇用を促進するため、障害者就業・生活支援センターにマッチングサポーターを設置し、障がい者の受入企業の開拓や、就業を希望する障がい者と企業とのマッチング支援を行った。

また、障がいのある学生向けのＷＥＢ合同就職説明会を開催し、学生の就業意欲の醸成を図った。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
当事業の支援により就職した障がい者数	200 人	207 人	200 人（令和８年度）

キ　障がい者就労促進事業（労政雇用課）

予算額 87,924 千円、決算額 66,666 千円（国費 44,624 千円、県費 21,960 千円、その他 82 千円）、不用額 21,258 千円（実績減による）

【事業の実施状況】

産業技術専門校において、民間教育訓練機関への委託による身体、知的、精神又は発達障がい者を対象とした委託職業訓練を実施するとともに、公共職業安定所等と連携して就職支援を実施した。

○令和５年度実施状況

訓練科目名	実施校	対象	定員	入校者数	修了者数	就職者数	就職率(%)
ＯＡ総務コース	愛媛中央校 松山駐在	精神	15 （２コース）	15	13	10	71.4
	松山駐在	発達	10 （１コース）	10	7	7	77.8
知識・技能習得科 販売実務コース	松山駐在	知的	20 （２コース）	8	7	5	71.4
知識・技能習得科 ＯＡ関係コース	全　校	身体 知的 精神	40 （４コース）	26	25	10	40.0
実践能力習得科	全　校		80 (80コース)	13	12	10	83.3

(注) 就職者数は訓練終了３か月後の数値で、就職のために途中退校した者を含み、就職率は、就職者数／（修了者数＋就職による途中退校者数）である。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
就職率（障がい者訓練分）	75%	62.7%	75%（令和８年度）

施策９　スポーツや文化芸術などの充実

〔目指すべき姿〕
　文化・芸術・スポーツ活動等を充実させ、仕事以外の活躍の場が整っています。
〔施策の概要〕
　競技力の向上及びジュニアアスリートの発掘・育成・強化、文化芸術活動の推進、生涯学習の推進、文化財の保存・活用の推進　など

主要な取組み

ア　愛顔感動ものがたり発信事業（文化振興課）

予算額 25,066 千円、決算額 21,650 千円（国費 7,431 千円、県費 11,119 千円、その他 3,100 千円）、不用額 3,416 千円（表彰式における出演者等の減による）

【事業の実施状況】

「愛顔あふれる愛媛県」の実現に向けた県民機運の醸成とともに、文化の力により、全国に本県が提唱する「愛顔」を広め、本県のＰＲ及びイメージアップを図ることを目的に、「愛顔」あふれる感動のエピソード及び写真を広く募集した。応募作品の中から、知事賞、特別賞など入賞作品をエピソード部門30作品、写真部門14作品選定し、令和６年２月24日（土）に表彰式イベントを実施した。

さらに、節目の10回目を迎えたことから、令和５年５月29日（月）に首都圏ＰＲイベントを実施するとともに、表彰式イベントにおいて、事業のこれまでを振り返る企画を併せて実施した。

○募集内容

・募集期間　　令和５年５月１日（月）～８月25日（金）
・審査委員　　イッセー尾形氏（審査委員長）、神野紗希氏（審査委員）、知事（審査委員）
・応 募 数　　エピソード部門　3,933作品（46都道府県及び２か国）
　　写真部門　　5,133作品（39都道府県及び１か国）
・受賞作品数　エピソード部門
　　【一般の部】　　知事賞１、特別賞１、優秀賞３、入選５、佳作10
　　【高校生以下の部】　知事賞１、特別賞１、優秀賞３、入選５
　　写真部門
　　【一般の部】　　知事賞１、特別賞１、河原学園賞１
　　優秀賞３、入選５
　　【小・中・高校生の部】知事賞１、特別賞１、河原学園賞１

○表彰式イベント

・開 催 日　　令和６年２月24日（日）
・場　　所　　県民文化会館　メインホール
・出 席 者　　受賞者、イッセー尾形氏、神野紗希氏、知事
　　紺野美沙子氏（特別ゲスト）、トワエモワ（特別ゲスト）ほか
・入 場 者　　約1,200人
・内　　容　　表彰式
　　朗読　【一般の部・高校生以下の部】知事賞・特別賞・優秀賞
　　写真作品披露　等

「エピソード」と「写真」を募集したところ、エピソード部門には、46都道府県と２か国から 3,933作品、写真部門には39都道府県と１か国から 5,133作品の応募があった。

表彰式イベントでは、審査委員やゲストによるエピソード部門受賞作品の朗読に加え、公募で選考した県民による朗読を行った。

また、当日のインターネットによるライブ配信の視聴回数は約2,200回、イベント終了後もアーカイブ配信を行うなど、「愛顔」を県内外に広く発信した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
愛顔感動ものがたりの認知度(エピソード部門応募数)	38,000 作品	36,862 作品	43,000 作品(令和６年度)

イ　四国へんろ世界文化遺産推進事業（まなび推進課）

予算額 28,491 千円、決算額 23,123 千円（国費 10,832 千円、県費 12,291 千円）、不用額 5,368 千円（入札減及び事業実績の減による。）

【事業の実施状況】

文化審議会世界文化遺産特別委員会から指摘を受けた「文化財の指定・選定を含めた保護措置の改善・充実」などの課題解決に向けて、国庫補助事業等により県内の第 52 番札所・太山寺、第 54 番札所・延命寺、第 55 番札所・南光坊、第 56 番札所・泰山寺、第 57 番札所・栄福寺、第 58 番札所・仙遊寺、第 59 番札所・国分寺の史跡指定に必要な詳細調査を実施したほか、推進関係者による検討協議を重ねた。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
県内札所の史跡指定数	8 件	8 件	26 件（令和８年度）

ウ　愛媛国際映画祭開催事業（文化振興課）

予算額 10,000 千円、決算額 10,000 千円（国費 4,375 千円、県費 5,625 千円）

【事業の実施状況】

県民が優れた映画作品に接することのできる機会や映像文化を体験できる機会を充実させることで、文化・芸術活動への理解促進を図り、映像文化の担い手となる人材の育成を目指すとともに、人的交流の拡大と本県の地域経済活性化を推進するため、令和５年 12 月に「愛媛国際映画祭 2023」を開催した。

・名　　称　「愛媛国際映画祭 2023」
・期　　間　令和５年 12 月９日（土）、12 月 10 日（日）
・場　　所　東温市
・内　　容　映画上映会
　　映画関連イベント（トークイベント、ワークショップ等）
　　映画ポスター展　等

多くの方に様々な角度から映画や映像文化のすばらしさを体感する機会を提供した。

また、当事業のコンテンツのひとつである「愛顔感動ものがたり映像化コンテスト」には 14 都道府県から 55 作品の応募があり、受賞作品の上映と表彰を行った。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
映像制作人材年間育成数	200 人	165 人	―
愛媛国際映画祭参加者数（コアイベント）	1,000	508	―

エ　えひめアートプロジェクト推進事業（文化振興課）

予算額 25,937 千円、決算額 25,929 千円（国費 12,485 千円、県費 13,444 千円）、不用額 8 千円

【事業の実施状況】

東京藝大との連携プロジェクト「アートベンチャーエヒメ」の実施体制を構築するため、プロジェクトビジョンやロゴ、ホームページの作成のほか、活動の主体となるアートコミュニケータ「ひめラー」の募集、選考や活動プログラムを作成するとともに、キックオフフォーラムやＷＳの開催により、気運の醸成を図った。

○キックオフフォーラム
日　　時：令和６年２月５日（日）
会　　場：県美術館講堂
参加者数：100 人

○ワークショップ
日　　時：令和６年１月 25 日（木）
会　　場：県窯業技術センター
参加者数：35 人

○第 1 期ひめラー
・募集定員 20 名／応募 120 名
・採用 31 名

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
とべもりプラスエリアを拠点とした芸術祭（R7）の延参加者数／【経過指標】アートプロジェクトに関わった人数：100 人	100 人	135 人	120,000 人（令和７年度）

オ　美術館展示事業（まなび推進課）

予算額 90,607 千円、決算額 79,947 千円（国費 8,486 千円、県費 16,639 千円、その他 54,822 千円）、不用額 10,660 千円（助成金の不採択に伴う事業執行抑制のため）

【事業の実施状況】

幅広い世代の県民に多様な美術鑑賞の機会を提供し、県内外に個性豊かな愛媛の芸術文化を発信するため、年間を通して多彩な企画展を開催するとともに、県ゆかりの作家を中心としたコレクション展の充実を図った。

なお、美術館全体の利用者数については、県が出資していない企画展等が好調であったため、大幅増（４年度：335,894人→５年度：478,304人、42.4％増）となった。

○企画展　年５回実施（総観覧者数 73,141人）
・「大竹伸朗展」
開催期間　令和５年５月３日～７月２日・観覧者数 15,055人
・「海洋堂展」
開催期間　令和５年７月22日～９月18日・観覧者数 30,254人
・「ヨハネ・パウロ２世美術館展」
開催期間　令和５年９月23日～11月26日・観覧者数 11,336人
・「コンドウアキのおしごと展」
開催期間　令和６年１月20日～３月24日・観覧者数 11,460人
・「瀬戸内海国立公園指定90周年　わたしのうみ　ART/LIFE」

開催期間　令和６年２月７日～３月24日・観覧者数　5,036人
○コレクション展　年４回実施（観覧者16,522人）

［参考：県ゼロ出資企画展（年２回実施（総観覧者数 177,881人））］
・「石村嘉成展」
開催期間　令和５年７月15日～９月10日・観覧者数 54,970人
・「鈴木敏夫とジブリ展」
開催期間　令和５年12月９日～令和６年１月28日・観覧者数 122,911人

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
企画展・コレクション展等の観覧者数	164,000 人	89,663 人	178,000 人（令和８年度）

カ　県民総合文化祭開催事業（文化振興課）

予算額 38,984千円、決算額　38,079千円（県費 37,679千円、その他 400千円）、不用額 905 千円

【事業の実施状況】

県民総合文化祭は、第５回国民文化祭・愛媛90（平成２年10月開催）を契機に、その２年前の昭和63年度から開催しており、芸術文化から産業文化まで幅広い分野の県内最大の秋の文化の祭典として定着している。令和５年度は、「解き放て　あふれる想い　えひめの文化」をテーマに令和５年10月１日（日）から12月24日（日）までの85日間、県内各地において47事業を実施した。

（うち、愛媛県障がい者芸術文化祭は保健福祉部が「障がい者芸術文化活動推進費」、えひめ・まつやま産業まつりは農林水産部が「えひめ・まつやま産業まつり開催費」、えひめ愛顔の子ども芸術祭は文化振興課が「子ども芸術祭開催事業費」として予算計上し実施）

総参加者数は63,682人（出演者11,186人、入場者数33,593人、オンライン視聴者18,903人）となり、開催当日の荒天により「えひめ・松山産業まつり」及び「高校総合文化祭」のパレードを中止したため、86,380人減少した。実施に当たっては、10月７日のオープニングイベントを皮切りに、県民からの企画提案に基づく協働事業等を実施したほか、総合フェスティバルにおいては、幅広い世代の県内アマチュアアーティストのほか、実力派プロアーティスト等によるライブを実施し、愛媛文化の活性化と新たな創造に取り組むなど、内容の充実に努め、高い評価を得た。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
県総合文化祭の参加人数	155,000 人	63,682 人	170,000 人（令和８年度）

キ　生涯学習センター・青少年ふれあいセンター管理運営事業（まなび推進課）

予算額 248,250 千円、決算額 184,839 千円（県費 184,190 千円、その他 649 千円）、繰越額 47,300 千円、不用額 16,111 千円（入札減等による。）

【事業の実施状況】

両センターを効率的・効果的に運営するため、両施設の一体的な管理運営（生涯学習事業及び青少年交流事業を含む）を指定管理者（株式会社レスパスコーポレーション）に委託した。

なお、青少年ふれあいセンターについては、耐震改修工事のため令和５年９月２日から令和６年３月30日まで休所した。

（１）生涯学習センター利用者数 97,675 人（前年比 29.4%増）
○学習相談 484 人

○学習資料室（図書室他）5,402 人
○講座利用者 23,406 人
○貸館利用者 49,718 人
○施設見学（企画展他）18,665 人
・共同企画展「伊予の前期古墳－古墳時代の初期前方後円墳を探る」
開催期間　令和５年５月27日～７月９日・観覧者778人
・夏季企画展「近藤兵太郎～愛媛野球と台湾野球の礎を築いた名監督～」
開催期間　令和５年７月22日～10月15日・観覧者1,351人
・冬季企画展「十河信二～新幹線を走らせた信念の快男児～」
開催期間　令和５年12月９日～令和６年３月10日・観覧者1,526人
（２）ふれあいセンター利用者数（8,518 人、前年比 32.9%減）
○日帰り利用者 4,022 人
○宿泊利用者 4,496 人
【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
生涯学習センター・青少年ふれあいセンターの利用者数	95,400 人	106,193 人	135,600 人（令和８年度）

ク　博物館管理運営事業（まなび推進課）

予算額 551,686 千円、決算額 533,921 千円（県費 519,275 千円、その他 14,646 千円）、不用額 17,765 千円（入札減等による。）

【事業の実施状況】
総合科学博物館及び歴史文化博物館を効率的・効果的に運営するため、管理運営（学芸業務を除く博物館事業を含む）を指定管理者（伊予鉄総合企画株式会社）に委託した。
（１）総合科学博物館入館者数　179,973 人（前年比 3.2%増）
○常設展観覧者　139,876 人
○ﾌﾟﾗﾈﾀﾘｳﾑ観覧者　54,652 人
○企画展観覧者　53,988 人
○図書室利用者　1,327 人
○貸館関係利用者　9,739 人
（２）歴史文化博物館入館者数　86,130 人（前年比 2.1%減）
○常設展観覧者　54,495 人
○企画展観覧者　32,516 人
○新常設展観覧者　13,943 人
○こども歴史館利用者　7,232 人
○図書室利用者　1,047 人
○貸館関係利用者　8,775 人
※観覧者・利用者等は各棟・各室で集計しているため、合計と入館者数は一致しない。
【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
総合科学博物館及び歴史文化博物館の入館者数	267,200 人	266,103 人	318,800 人（令和８年度）

ケ　競技力向上対策本部事業（競技スポーツ課）

予算額 393,282 千円、決算額 376,548 千円（その他）、不用額 16,734 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

愛媛県競技力向上対策本部に負担金を支出し、競技力向上に係る様々な支援を実施した。

○競技力向上対策本部

本部委員会を開催するとともに、競技力向上のために必要な対策に取り組んだ。

○競技力強化対策事業

国体正式競技である全41競技団体が実施する県内強化練習や県外遠征、競技専属アドバイザーコーチの招へい等を支援した。

○えひめトップグレード強化拠点校事業

高校強化拠点校が実施する県内強化練習や県外遠征等を支援した。

○トップアスリート活用事業

優れた競技力・指導力を有する選手及び指導者をスポーツ専門員として活用した。

○ネクストエイジ育成強化事業

国体少年種別競技の38競技団体が実施する県内強化練習や県外遠征、体験教室等を支援したほか、ジュニア選手等を対象に海外トップ選手及び指導者による競技指導を行った。

○社会人・ジュニアクラブチームパワーアップ事業

社会人チーム及びジュニアクラブチームが実施する県内強化練習や県外遠征等を支援した。

○指導者レベルアップ事業

競技団体が中央競技団体等の指導者講習会等に参加し、県内で伝達講習会を開催するための支援を行ったほか、指導者のスキルアップ及びモラル向上のためのセミナーを開催した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
国民体育大会入賞件数	90 件	74 件	90 件（令和８年度）

コ　えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業（競技スポーツ課）

予算額 28,597 千円、決算額 25,118 千円（その他）、不用額 3,479 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

将来、オリンピックをはじめとする国際大会で活躍する日本代表選手を本県から輩出することを目的に、スポーツの潜在的な才能を有する児童生徒を発掘、選考及び育成した。

○発掘、選考

実施内容	実施結果
募集（小学４年生～中学２年生）	応募者 1,767 名
ファーストトライアル（書類選考）	通過者 199 名
セカンドトライアル（独自テスト７種目）	通過者 36 名
最終確認（本人・保護者意向確認、健康チエック等）	
認定式	認定者 33 名（愛顔のジュニアアスリート）

○育成（U13（13 歳以下（小５、６、中１）67 名：月２回程度）

（U15（15 歳以下（中２、３）　73 名：月３回程度）

・育成プログラム

身体能力の開発や実技指導をはじめ、スポーツ医科学や栄養学の講義や演習等も行う独自プログラムを実施した。

・パスウェイプログラム

競技団体指導者による競技適性の評価を踏まえ、競技選択について指導・助言するほか、

県内や国内のトップコーチによる指導を受けるためのサポートや、全国規模の応募型発掘事業の選考会通過者への支援を行った。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
国際大会年間出場者数（愛顔のジュニアアスリート認定者及び修了生・愛顔のジュニアスポーツアカデミー受講生）	5 人	10 人	10 人（令和６年度）

サ　県立図書館耐震・機能向上改修事業（社会教育課）

予算額 12,991 千円、決算額 9,710 千円（国費 2,220 千円、県費 7,490 千円）、不用額 3,281 千円（入札減による）

【事業の実施状況】

県立図書館は、必要な耐震性を満たしていないことに加え、施設・設備の老朽化が進行していることから、利用者の安全・安心の確保と利用環境の改善等を図るため、耐震改修等工事に係る設計業務に着手した。

○事業期間　令和５年度～８年度

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
県立図書館の耐震・機能向上化率	1.3%	1.3%	100%（令和８年度）

シ　県内遺跡発掘調査（文化財保護課）

予算額 410,114 千円、決算額 404,437 千円（国費 403,606 千円、県費 831 千円）、不用額 5,677 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

○県内遺跡確認調査

県及び国が事業主体となる土木工事予定地で、埋蔵文化財の遺跡の遺存状況、範囲、性格等の確認調査を実施した。

（令和５年度実施状況）

事　業　名	調 査 地	調査方法	
		踏 査	試 掘
通常砂防事業等　31件	四国中央市他	○	○

○大規模埋蔵文化財発掘調査

国土交通省から今治道路建設等に伴う埋蔵文化財の発掘調査及び整理作業等を受託し実施した。

（令和５年度実施状況）

管　区	対 象 路 線	遺 跡 名	発　掘(㎡)	整　理(㎡)
松山河川国道事務所	一般国道196号 今治道路	別名端谷Ⅲ遺跡 石清水八幡神社参道（遍路道） 朝倉下下経田遺跡	8,218	－

		新谷森ノ前２次遺跡 新谷古新谷遺跡 新谷赤田遺跡	－	13,000
大洲河川国道事務所	津島道路	音無城跡 下畑地内田遺跡	4,940	－
			13,158	13,000

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
埋蔵文化財の試掘調査の事業完了率	100％	100％	100％（令和８年度）

ス　文化財保存顕彰事業（文化財保護課）

予算額 9,369 千円、決算額 8,331 千円（県費）、不用額 1,038 千円（実績減による）

【事業の実施状況】

１　文化財保存顕彰事業助成

本県の貴重な文化財の保存活用を図るため、県指定文化財の所有者等が行う文化財の保存修理事業等に対し県費助成を行った。

（令和５年度実施状況）　　単位：千円

事　業　内　容	事業主体	事業費	補助金
彫刻「木造五智如来坐像」保存修理	太山寺 （松山市）	7,090	2,363
天然記念物「客神社の社叢」環境整備	西山部落 （今治市）	4,999	1,666
天然記念物「イブキ」支柱及び剪定外	富郷地区観光資源保存会 （四国中央市）	1,430	476
建造物「三島神社拝殿」保存修理	三島神社 （久万高原町）	1,316	438
無形民俗文化財「鹿島櫂練り」櫂練船修理	鹿島櫂練り保存会 （松山市）	671	223
天然記念物「椋の森」危険木伐採	三皇神社 （四国中央市）	504	167
彫刻「木造観世音菩薩坐像」他説明板等整備	宇和島市 （宇和島市）	539	179
史跡「荏原城跡」災害復旧	恵原町町内会 （松山市）	3,410	1,136
計		19,959	6,648

２　文化財保存活用支援事業

文化財の保存・活用、担い手育成等に関するイベントを実施するとともにインスタグラムを活用した魅力発信等に取り組んだ。

○「＃えひめのたから-パネル展-」の実施

・開催日：令和５年９月 21 日（木）～９月 29 日（金）

・場　所：子規記念博物館（１階ロビー）

・対象者：一般県民・来館者

・内　容：当課が運営しているインスタグラム「えひめのたから」の投稿内容を紹介
　　過年度開催イベントの紹介
　　文化財と一緒に写真が撮れる写真スポット

○「つなげ！えひめの文化財(たから)」の実施

・開催日：令和５年 10 月１日（日）

【シンポジウム（10：00～12：00)】

・場　所：にぎたつ会館　楓の間
・対象者：文化財に興味のある方（メインターゲットは若者）
・参加者：89 名
・内　容：更なる文化財の保存・活用の促進に向けた
　　担い手育成・確保のためのシンポジウム

【ワークショップ（13：30～17：00)】

・場　所：子規記念博物館　和室（松山市道後公園 1-30）
・対象者：高校生・大学生（ＳＮＳを使った情報発信に興味がある人）
・参加者：24 名
・内　容：ＳＮＳを活用した新たな視点の普及啓発活動

○公式インスタグラム「えひめのたから」による魅力発信

・内　容：県内文化財に関する写真や解説文の公開及び県民による投稿の紹介等

【事業の成果（ＫＰＩ)】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
県の補助により適正な保存管理がされるようになった県指定文化財件数（累計）	89 件	91 件	107 件（令和８年度）

セ　重要文化財等保存修理費補助（文化財保護課）

予算額 20,532 千円、決算額 12,737 千円（県費)、不用額 7,795 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

国指定文化財の保存・活用を図るため、所有者等が行う文化財の保存修理等に対し県費助成を行った。

（令和５年度実施状況）　　単位：千円

事　業　内　容	事業主体	事業費（補助対象経費）	補助金
重要文化財紫韋威胴丸保存修理	大山祇神社（今治市）	2,599	390
国宝太山寺本堂他防災設備等整備	太山寺（松山市）	119,557	7,970
国宝大宝寺本堂防災設備等整備	大宝寺（松山市）	87,537	4,377
計		209,693	12,737

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
県の補助により適正な保存修理が行われた国指定文化財数（累計）	83 件	82 件	101 件（令和８年度）

政策３　子どもたちのたくましい成長を支える教育立県えひめの実現

政策の方向性

子どもたちが、それぞれの夢や目標の実現に向け、自らの発想と力で課題を乗り越え、地域社会の良き創り手としてたくましく成長していくこと、そして、それを支える教育力の高さで全国の人や企業から評価され選ばれるような「教育立県えひめ」の実現を目指すことが重要です。そのためには、知・徳・体のバランスの取れた子どもたちが育つ教育を目指すほか、先端技術を活用しつつ、個々の適性に応じたきめ細かな教育活動の推進を図る必要があります。また、生徒数の減少が続く中、今後も多彩な学科や希望する教科を選択でき、仲間と切磋琢磨しながら多様な学校行事や部活動に参加できるなど、高校進学を目指す生徒の視点に立った魅力的で足腰の強い県立学校づくりを進める必要があるほか、グローバル化やデジタル化などの社会の変化に応じた特色ある学校づくりや、豊かな人間性を育てる体験学習等の推進が求められます。

さらに、いじめや不登校などの未然防止や早期発見・解決等に取り組むとともに、障がいのある児童生徒を含め、全ての子どもたちが安心して学ぶことができる環境を保障することが必要です。また、これら教育の実現に向け、学校教育を担う教員の能力向上や能力を発揮できる働き方改革にも取り組んでいく必要があります。

施策10　子どもたちの可能性を伸ばす多様な教育の提供

〔目指すべき姿〕

一人ひとりの能力や適性に応じた学びが提供され、予測が難しい時代をたくましく生き抜く力を得られるよう、教育内容が充実しています。

〔施策の概要〕

確かな学力の定着・向上と豊かな心のかん養、健やかな体を育てる教育の推進　など

主要な取組み

ア　私立学校運営費補助金交付事業（私学文書課）

予算額 3,567,052 千円、決算額 3,567,035 千円（国費 534,759 千円、県費 3,032,276 千円）、不用額 17 千円

【事業の実施状況】

私立学校は、本県の公教育の一翼を担っているが、少子化の影響で経営環境が厳しく、かつ、保護者の教育費負担は、公立学校との格差が大きいことから、学校法人が設置する私立高等学校等18校に対して経常費の一部を補助し、私学経営の安定化及び教育費負担の軽減を図った。

令和５年度実施状況　（単位：千円、％）

学校種別	校数	補助金額	対前年度比	財源内訳	
				国　費	県　費
高等学校	13	3,036,316	100.7	459,153	2,577,163
中学校	5	530,719	100.1	75,606	455,113
合　計	18	3,567,035	100.6	534,759	3,032,276

（注）中等教育学校の前期課程は中学校に、後期課程は高等学校に含む。（校数もそれぞれ計上）

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
基本金組入れ後収支比率（学校運営の安定性、継続性、健全性を測る指標）（健全運営が図られている状態である 100％を目指す）	100％	105.7％	100％（令和８年度）

イ　私立専門学校授業料等減免事業費補助金交付事業（私学文書課）

予算額 473,734 千円、決算額 470,906 千円（国費 235,385 千円、県費 235,385 千円、その他 136 千円）、不用額 2,828 千円（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減による）

【事業の実施状況】

私立専門学校に修学する低所得世帯の生徒に対して、その経済的負担を軽減するため、機関要件を満たす専門学校が実施する授業料及び入学金の減免措置への助成を行い、生徒が安心して職業教育を受け、社会で活躍できる専門人材の育成を図った。

○補助対象：住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯（年収約380万円未満）

○補助実績：私立専門学校27校（授業料減免学生数995人、入学金減免学生数401人）

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
授業料減免対象者への支給率	100%	100%	100%（令和８年度）

ウ　私立学校家計急変世帯授業料減免支援事業費補助金交付事業（私学文書課）

予算額 2,016 千円、決算額 1,256 千円（国費 628 千円、県費 628 千円）、不用額 760 千円

【事業の実施状況】

私立中学校、中等教育学校（前期課程）の入学者のうち、保護者等の家計急変（失職・倒産等）で授業料納付が困難となった生徒の学びを継続できるよう、中学校等が実施する授業料減免措置への助成を行い、経済的な理由で進級を諦めることがなくなる環境を維持した。

○補助金額：上限 336,000 円（月額 28,000 円）／人

○補助実績：３校（４人）

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
家計急変により、授業料減免支援を受けた生徒の次年度進級率	100%	100%	100%（令和８年度）

エ　私立専門学校県内就職支援事業（私学文書課）

予算額 4,000 千円、決算額 2,181 千円（国費 1,090 千円、県費 1,091 千円）、不用額 1,819 千円（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減による）

【事業の実施状況】

「職業実践専門課程」の認定を受けた私立専門学校が、県内企業等と連携して生徒の職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成し、女性の県内定着につながる取組みや県内就職率の低い工業・衛生分野の取組みを重点的に支援することで、卒業生の県内就職率の向上に努めた。

○補助対象：「職業実践専門課程」の認定を受けた学科を設置する私立専門学校

○補助金額：上限 400 千円／校（補助率１／２以内）

加算額：女性定着の取組みまたは県内就職率の向上の場合 100 千円

工業・衛生分野かつ県内就職率の向上の場合 200 千円

○補助実績：５校（８学科）

専門学校日産愛媛自動車大学校、河原電子ビジネス専門学校（女性定着・県内就職率向上・工業分野）、河原ビューティモード専門学校（女性定着）、河原医療福祉専門学校、河原医療大学校（女性定着）

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
私立専門学校生の県内就職率	75.9%	69.1%	77.9%（令和７年度）

オ　私立高等学校等奨学給付金交付事業（私学文書課）

予算額 189,986 千円、決算額 189,486 千円（国費 63,161 千円、県費 126,325 千円）、不用額 500 千円

【事業の実施状況】

私立高等学校等に修学する低所得世帯の生徒に対して授業料以外の教育費負担を軽減するため、所得等に応じ、一人当たり年額52,100円～152,000円を奨学のための給付金として支給を行い、安心して勉学に打ち込める環境づくりにつなげた。

○支給要件（補助基準）

・非課税世帯（年収270万円未満相当(家計急変世帯含む)）、生活保護世帯
・保護者、親権者等が県内に在住
・高等学校等就学支援金対象校在籍者（県外を含む）

○補助対象経費

教科書費、教材費、学用品費等相当額（生活保護世帯は修学旅行費等相当額）

○補助単価（一人当たり年額）

非課税世帯　第１子　　全日制 137,600円、通信制・専攻科 52,100円
　　第２子以降　全日制 152,000円、通信制・専攻科 52,100円
生活保護受給世帯　　全日制　52,600円

○給付金支給者数

1,607人

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
奨学給付金対象者への支給率	100%	100%	100%（令和８年度）

カ　私立高等学校等就学支援金補助金交付事業（私学文書課）

予算額 2,746,871 千円、決算額 2,738,049 千円（国費 2,730,967 千円、県費 7,082 千円）、不用額 8,822 千円（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減による）

【事業の実施状況】

全ての高校生が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、私立高校生等のいる世帯（ただし、年収910万円相当を超える世帯を除く。）に対して、学校を通じて高等学校等就学支援金を支給し、高等学校等を中途退学した者が再び学び直す場合には、就学支援金支給期間経過後も授業料の支援（平成26年度以後に入学した者を対象。）を継続したほか、専攻科生のうち、非課税世帯等への授業料についても支援することにより、家庭の教育費負担の軽減を図り、私立高校生等が安心して教育を受けることができる環境づくりにつなげた。

○就学支援金支給額

基本額：高校生一人当たり年間 118,800円（年収910万円相当を超える世帯を除く。）
加算額：高校生一人当たり年間 396,000円（年収590万円未満相当世帯）
実　績：22校（補助対象数　10,493人 うち加算補助対象数　7,711人）

○学び直しへの支援の支給額

基本額：高校生一人当たり年間 118,800円（年収910万円相当を超える世帯を除く。）

加算額：高校生一人当たり年間 297,000円（年収590万円未満相当世帯）
実　績：支給者数111人

○専攻科生への支援の支給額
基本額：専攻科生一人当たり年間 213,600円（年収270万円以上380万円未満相当世帯）
加算額：専攻科生一人当たり年間 427,200円（年収270万円未満相当世帯）
実　績：支給者数56人

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
就学支援金対象者への支給率	100％	100％	100％（令和８年度）

キ　えひめ版学力向上推進事業（義務教育課）

予算額 49,391 千円、決算額 48,684 千円（その他）、不用額 707 千円

【事業の実施状況】

○えひめＩＣＴ学習支援システム（ＥＩＬＳ：エイリス）
・県独自の出題・採点方式を実現し、個に応じた多様な問題が配信できるよう、システムに追加された新機能（「誤答再チャレンジ機能」「ヒント機能」「タイムトライアル機能」「満点者ランキング表示機能」「アダプティブ機能」）を使ったテストを実施した。
・日々の小テストや定期テスト等の問題作成時に使用可能な画像集をＥＩＬＳに搭載し、利活用促進を図った。
・県教委作成「ＩＣＴ教育推進ガイドライン」で示しているＩＣＴ入力・操作スキルの習得を図ることを目的に、システムと連動したタイピング検定アプリを活用し、小３～中３を対象にタイピングコンテストを実施した。

	１分間当たりの平均入力文字数	
	学年別	校種別
小　3	36.1字	70.7字
小　4	66.0字	
小　5	85.4字	
小　6	95.1字	
中　1	88.8字	84.0字
中　2	84.2字	
中　3	78.9字	

○課題克服システム
・えひめＩＣＴ学習支援システムを活用した県独自の学力調査を実施した。

調査名	対象学年	受験者	実施回数
県学力診断調査	小５・中２	全員	１回
チャレンジテスト	小３・小４、小６・中１	全員	１回
10分間集中テスト	小３～中３	全員	各教科２回

・県学力診断調査ＷＧ会議を年間３回開催し、県独自の学力調査問題を作成した。
・各小中学校に１人、学力向上推進主任を置き、組織的・計画的な取組を推進するため、学力向上推進主任研修会を年間３回開催した。
・生徒の資格取得と英語力向上への意欲を喚起するため、民間英会話講師による、中学生を対象とした英検３級取得に向けた英語力向上講座をオンラインで開催した。
・行政関係者が「第４期愛媛県学力向上推進３か年計画」の進捗状況を協議するための学力向上検証会議をオンラインで開催した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
ICT機器の活用は勉強の役に立つと思う児童生徒の割合	97%	94.3%	97%（令和８年度）

ク　ＮＩＥ全国大会松山大会開催（義務教育課）

予算額 1,000 千円、決算額 1,000 千円（県費）

【事業の実施状況】

令和５年度に愛媛県で開催したＮＩＥ全国大会において、大会運営等の協力を行った。

○第 28 回ＮＩＥ全国大会松山大会

・補助交付先：愛媛県ＮＩＥ推進協議会
・開催期日：令和５年８月３日、４日
・会　場：愛媛県県民文化会館
・内　容：公開授業６校（小中高各２校）
　　実践発表９校（小３校・中４校・高２校）
　　パネルディスカッション、大会記念講演
・参加者：教育関係者　950 人（県内 550 人、県外 400 人）
　　新聞社関係者　250 人

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
ＮＩＥ全国大会に参加した学校の割合	80%	40.1%	80%（令和５年度）

ケ　県立学校振興計画推進事業（高校教育課）

予算額 33,271 千円、決算額 24,479 千円（国費 10,000 千円、県費 13,479 千円、その他 1,000 千円）、不用額 8,792 千円（旅費の減等による）

【事業の実施状況】

令和５年３月に策定した県立学校振興計画の具体化に向け、「地域に愛され、誇れる学校づくり」を着実に推進するため、準備委員会の設置により、統合・改編後の学校の在り方を検討するとともに、振興計画の３本柱の実現に向けた取組を実施した。

１　準備委員会の設置

統合等を検討している県立高校等のまとまりごとに 20 の準備委員会を設置し、新校及び新学科・コース等の実務的な部分の具体化を地域とともに進めた。

≪委員≫

①小・中・高・中等教員（166 人）　②市町(教委)関係者（31 人）　③地域関係者等（53 人）
※延べ 250 人

≪検討内容≫

学校コンセプト、スクールミッション・ポリシー、教育課程、校名や制服、生徒募集活動、部活動、地域協働の在り方 など

２　「振興計画の３本柱」の実現に向けた取組

ア　多彩で魅力的な選択肢の提供

新学科の設置、普通科・総合学科における新コース・系列の設置など、多彩で魅力的な教育環境を圏域ごとにバランスよく提供することを目的として、研究推進校（９校及び５組 11 校）において、地域や大学等の協力を得ながら、実施を検討している新学科・コース等のカリキュラムを研究し、開発した教材を用いてプレ授業等を実施した。

≪研究推進校≫

新学科・コース等のカリキュラム	・三島高校　・新居浜東高校　・今治西高校 ・北条高校　・松山南高校砥部分校　・東温高校 ・伊予高校　・今治東中等教育学校 ・松山西中等教育学校
学校間連携を通した多彩な教育活動 ※新学科･コース等を設置する学校はカリキュラムの研究を含む。	・今治西高校伯方分校－今治北高校大三島分校 ・内子高校－内子高校小田分校 ・宇和高校－宇和高校三瓶分校－野村高校 ・宇和島東高校－宇和島東高校津島分校 ・北宇和高校－北宇和高校三間分校

イ　職業・学科横断的学習の展開

選んだ学科の勉強だけでなく、多くの分野に触れ学べる環境を整えることで、より広い視野と知識を備えた人材を育成することを目的として、研究推進校（４組 10 校）において、異なる職業学科の連携を図り、各学科の特色を生かした教材を研究し、合同での体験活動やプレ授業等を実施した。

≪研究推進校≫

・小松高校－東予高校－丹原高校	・大洲高校－大洲農業高校
・八幡浜高校－八幡浜工業高校－川之石高校	・宇和島南中等教育学校－宇和島水産高校

ウ　進学指導の充実

各校における進学指導のレベルアップと生徒一人一人の学力向上を図り、地元の学校から第一志望合格を目指せる指導体制を構築することを目的として、研究推進校（９校）において、総合型選抜や学校推薦型選抜にも対応できる指導体制の在り方について研究し、大学教授や予備校講師、有識者等を招聘した学習会や講演会、体験活動等を実施した。

≪研究推進校≫

・三島高校	・新居浜南高校	・西条高校	・今治東中等教育学校	・松山北高校
・松山商業高校	・大洲高校	・八幡浜高校	・宇和島東高校	

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
県立学校振興計画の実現に向けた取組に対して有意義であると感じている生徒の割合	86%	86.4%	89%（令和８年度）

コ　県立学校振興計画校舎等整備事業（高校教育課）

予算額 107,845 千円、決算額 29,600 千円（県費）、繰越額 66,590 千円、不用額 11,655 千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

県立学校振興計画に基づき、新学科・コース等に対応する施設・設備の整備を実施した。

計 11 施設のうち三島高校等８施設は令和５年度内に予定していた設計業務を完了した。また、東予総合高校等３施設については繰り越し、令和６年度新規着工分と合わせて完成を目指すこととしている。

○令和５年度設計完了　　三島高校第１教棟等８施設

○令和６年度への繰り越し　東予総合科学高校新館等３施設

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
県立学校振興計画校の整備完了率	0%	0%	92.9%（令和８年度）

サ　えひめ高等学校プログラミング教育推進事業（高校教育課）

予算額 3,876 千円、決算額 3,516 千円（県費）、不用額 360 千円

【事業の実施状況】

○えひめプログラミングサマースクール

１　実施日　令和５年８月８日（火）・９日（水）
２　参加者　県立高等学校・県立中等教育学校の生徒 36 名
３　講　師　愛媛大学教育学部　准教授　河村　泰之　氏
４　内　容　アプリの制作、発表、講師からの指導助言

○えひめ高校生プログラミングコンテスト

１　応募数　県立高等学校・県立中等教育学校９校から 17 チームが応募
２　実施日　一次審査　令和６年 12 月中旬から下旬　作品審査
　　本　　選　令和６年２月４日（日）　プレゼンテーション審査（選出６チーム）
３　審査員　株式会社エイチビーソフトスタジオ　代表取締役　影浦　義丈　氏
　　株式会社システナ　松山イノベーションラボ長　児玉　寛将　氏
　　サイボウズ株式会社　カスタマー本部ローカルブランディング部　部長　久保　正明　氏
　　株式会社テックアイエス　取締役社長　植松　洋平　氏
　　愛媛県教育委員会事務局　指導部高校教育課長　川本　昌宏　氏
４　本選内容　プレゼンテーション、質疑応答、表彰・審査講評
５　結　果　愛媛県知事賞（グランプリ）　松山東高等学校（作品名：組み分け坊や）
　　愛媛県教育委員会教育長賞（準グランプリ）　宇和島東高等学校（作品名：ジブリキャラ診断）
　　優秀賞（審査員特別賞）　吉田高等学校（作品名：踊る　しゃべる　アルコールディスペンサー）

○教科「情報」担当教員指導力向上セミナー

１　実施日　令和５年９月 14 日（木）・15 日（金）
２　参加者　県立高等学校・県立中等教育学校の教員 56 名
３　講　師　愛媛大学教育学部　准教授　河村　泰之　氏
　　ライフイズテック株式会社　松井　晋平　氏　築比地　健太　氏
４　内　容　課題を解決する学習から考えるプログラミング・データサイエンスの指導法
　　共通テストに向けたプログラミング・データサイエンスの教科指導法

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
①全国規模のプログラミング等のコンテスト等での入賞件数	2 件	2 件	5 件（令和８年度）

シ　えひめ版ＳＴＥＡＭ教育研究開発事業（高校教育課）

予算額 9,856 千円、決算額 7,454 千円（国費 139 千円、県費 7,315 千円）、不用額 2,402 千円（国費減及び旅費、報償費の減等による）

【事業の実施状況】

文系・理系の枠にとらわれない教科等横断的な学びの中で、実社会での問題を発見し解決する資質・能力を育成するＳＴＥＡＭ教育に、データサイエンスやプログラミングに関する教育を加えた「えひめ版ＳＴＥＡＭ教育」の研究開発に取り組んだ。

１　実践校

三島高校（普通科・商業科）、松山南高校（普通科・理数科）、八幡浜高校（普通科・商業科）

2　事業の概要

○教科等横断型授業及びデータサイエンス等を取り入れた課題研究のメソッドの確立
・産学官と連携した教科等横断型授業及び課題研究の実施
・県内外の大学の研究室や企業への見学等を行うフィールドワークの実施

○ＳＴＥＡＭ教育の充実に向けた環境整備
・校内の成果発表会や全国レベルでのコンテスト等におけるポスターセッションなどにより報告・発表するための環境整備として、大判プリンタの導入

○教職員の指導力向上
・年３回、教科等横断的な学びに主眼を置いた公開授業の実施
・年２回、県内外の大学教授や先進校の指導者等の招聘による校内研修会の実施

○「えひめ版ＳＴＥＡＭ教育」の成果発表及び普及
・年２回の発表会（中間発表会、成果発表会）や、えひめスーパーハイスクールコンソーシアム等での成果発表

○ＳＴＥＡＭ教育支援員の配置
・プログラミング教材を用いた講座における生徒への支援の充実

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
実践校３校での全国コンテスト入賞件数	30 件	37 件	30 件（令和５年度）

ス　えひめ高等学校全国募集促進事業（高校教育課）

予算額 19,954 千円、決算額 15,857 千円（国費 4,226 千円、県費 11,631 千円）、不用額 4,097 千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

地域とともに全力で全国募集に取り組む「地域みらい留学」参画校７校の活動に対する支援を実施した。

「地域みらい留学」とは
◆目的：都道府県の枠を越えて地域の高校への入学を希望する生徒を支援
◆主催：(一財)地域・教育魅力化プラットフォーム、内閣府等
◆後援：文部科学省、総務省
◆参画校への支援に関する具体的な取組
①全国募集における“広報支援”
…合同説明会の開催、チラシ配布、各種メディアの広告、Ｗｅｂサイト運用　など
②全国募集を起点とした“高校魅力化推進支援”
…意見交換会や交流会の開催、全国募集全体の進め方に関する情報提供　など

＜令和５年度「地域みらい留学」参画校＞

弓削高校、上浮穴高校、内子高校小田分校、長浜高校、三崎高校、野村高校、北宇和高校

＜実施した取組の内容＞

○学校説明会等の参加者に対する交通費補助

学校説明会等に参加する県外在住の中学生を対象に、本県への来県に要した交通費の一部を補助する制度を設けた（補助率1/2、上限20,000円）。

○学校見学バスツアー

「地域みらい留学」参画校において、学校や地域の魅力を体感できる「学校見学バスツアー」を企画し、夏季（７月～８月）及び秋季（９月～11月）に実施した（バスツアー参加者が、交通費補助制度を利用することも可能）。

○県内全国募集実施校のＰＲ

全国募集実施校の代表生徒をアンバサダーに任命し、学校紹介パンフレット等へ登場してもらい、生徒目線による学校の魅力発信を行った。

また、Instagram・Facebook、X(旧Twitter)、YouTube、Yahoo!を用いて、交通費補助制度やバスツアーに関する広告の配信、全国募集実施校の魅力を発信した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
全国募集による入学生徒数の全国順位	1位	令和６年度中に判明	1位（令和８年度）

セ　外国語指導助手招致事業（高校教育課）

予算額 157,301 千円、決算額 142,472 千円（県費 141,983 千円、その他 489 千円)、不用額 14,829 千円（帰国旅費の実績減による）

【事業の実施状況】

外国青年を招致し、助手として高等学校等における語学指導などの充実を図るとともに、地域レベルでの国際化を促進する事業である。令和５年度は、高等学校等に 34 名の外国語指導助手を配置し、英語担当教員の指導助手としてティーム・ティーチングを行うとともに、学校行事や部活動等にも積極的に参加した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
CEFR A2 レベル（英検準２級）相当以上の英語力を有する高校３年生の割合	52%	51.2%	58%（令和８年度）

ソ　県立学校ＩＣＴ活用教育環境整備（高校教育課）

予算額 107,300 千円、決算額 107,130 千円（国費 1,999 千円、その他 105,131 千円)、不用額 170 千円

【事業の実施状況】

全ての学習活動でＩＣＴを活用できる環境を構築するために、県立学校の普通教室及び特別教室に、学習用Wi-Fiと電子黒板を整備した。

１　学習用Wi-Fi

令和３年度末までに県立学校67校の普通教室等1,907室に整備したWi-Fiシステムの安定運用に努めた。

２　電子黒板

４年間の段階整備計画により、令和４年度末までに1,389台を整備した。

元年度整備14校（三島、新居浜西、西条、松山東、松山南砥部、松山北、松山工業、松山商業、上浮穴、伊予農業、伊予、川之石、宇和島東、宇和島水産）

２年度整備20校（小松、今治西、今治西伯方、今治南、大洲、長浜、八幡浜、三崎、津島、松山西中等、松山盲、松山聾、しげのぶ特支、みなら特支、今治特支、宇和特支（知)、宇和特支（聴・肢)、新居浜特支、新居浜特支川西、新居浜特支みしま）

３年度整備31校（土居、新居浜東、新居浜南、新居浜商業、東予、丹原、今治北大三島、今治工業、弓削、北条、松山南、松山北中島、松山中央、東温、大洲農業、内子、内子小田、八幡浜工業、三崎、宇和、野村、吉田、北宇和三間、南宇和、今治東中等、宇和島南中等、しげのぶ特支、みなら特支、みなら特支松山城

北、宇和特支（知）、新居浜特支川西）
４年度整備13校（川之江、新居浜工業、西条農業、今治北、大洲肱川、宇和三瓶、北宇和、しげのぶ特支、みなら特支、今治特支、新居浜特支、新居浜特支川西、新居浜特支みしま）
※「県立学校生徒等一人１台端末緊急整備事業」において、令和３及び４年度整備分を令和２年度に、令和５年度整備分を令和４年度に前倒し整備することで４か年計画での整備となる。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
県立学校ＩＣＴシステムの不具合による授業支障件数	0件	57件	0件（令和７年度）

タ　高校生英語発信力育成事業（高校教育課）

予算額 5,951千円、決算額 5,056千円（県費）、不用額 895千円

【事業の実施状況】

１　英語授業ブラッシュアップ研修

各校の代表英語担当教員を対象に、英語教育に係る有識者等による講義を実施するとともに、学習指導要領の趣旨の実現や喫緊の課題の解決に向けた研究協議等を実施することにより、英語授業の改善や英語担当教員の指導力向上を図った。

・実施日：９月27日（水）
・講師：愛媛大学　教育学部　立松　大祐　教授

２　オンライン語学留学

県内高校生のうち希望者を対象に、海外の大学又は語学学校が実施するオンライン語学留学プログラムを受講させ、英語による高度な発信力及び論理的な思考力や表現力の育成を図った。

・実施日：８月14日（月）から８月18日（金）
・語学留学プログラム提供者：オックスフォード・インターナショナル・スタディーセンター

３　外国人講師等による英語力向上講座

県内在住の外国人等を講師に招き、授業、放課後、学校行事等を活用して、生徒の総合的英語力の向上、英語外部検定試験受験対策、異文化理解促進等に関する活動を実施した。

・実施日：令和５年５月から令和６年２月において、各校の希望日に実施

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
CEFR A2レベル（英検準２級）相当以上の英語力を有する高校３年生の割合	52%	51.2%	52%（令和５年度）

チ　新時代対応高等学校改革推進事業（高校教育課）

予算額 5,600千円、決算額 5,554千円（国費）、不用額 46千円

【事業の実施状況】

高等学校の特色化・魅力化や、教科等横断的な学習の推進を通じて、高校生の資質や能力の育成が求められる中、普通科改革の一環として文部科学省から事業採択を受けた指定校において、令和４年度から３年間、先進的な教育の取組となる各教科での「地域とつながる授業」と、地域連携を軸とした新たな「教科等横断型授業」の実施を二つの大きな柱として推進しており、独自のＳＴＥＡＭ教育を実践している。

今年度は特に、令和６年度に設置する社会共創科のカリキュラムの検討とコーディネーターの配置による事業推進体制の強化等に取り組んだ。

１　事業指定校

三崎高校

２　社会共創科のカリキュラムの検討内容

校内の教育課程検討会を８回実施し、各コースにおけるカリキュラムや学校設定科目の見直しを中心に協議した。

(1)コース編成

地域探究：地域に根差した探究を核として各教科で探究的な活動を主とした学習活動を行うコース

人文探究：地域探究活動や探究的な活動を基に主として人文社会学分野の学習を行うコース

科学探究：地域探究活動や探究的な活動を基に主として科学分野の学習を行うコース

(2)カリキュラム及び学校設定科目の見直し

「地域文化と国語」「トライブ・ラーニング」「せんたんコミュニケーション学」などの新たな学校設定科目を設置するとともに、２・３年次に「トライブ・ラーニング」と「せんたんコミュニケーション学」を選択科目として配置することによって、生徒の多様な興味・関心に対応した個別最適な学びを提供することができるカリキュラムを編成した。

３　コーディネーターの配置

令和４年８月１日から雇用し、同校の職員室に常駐している。地域等の連携における情報共有、連絡・調整等に加え、社会共創科に設置する学校設定科目の内容の検討や、同校が主催した高校生フォーラム「今を創る、未来を変えるトライブ」の企画、外部への広報など、多岐にわたって活動した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
三崎高校の地方創生関係の大学・学部等への進学率	25%	14%	50%（令和６年度）

ツ　部活動改革推進事業（保健体育課）

予算額 34,440 千円、決算額 18,248 千円（国費 9,744 千円、県費 8,504 千円）、不用額 16,192 千円（市町において事業の実施が見送られたことによる）

【事業の実施状況】

中学校及び高等学校の部活動に、単独での指導、引率が可能な競技の高度な専門家である部活動指導員を配置することにより、教員の負担軽減はもとより、生徒の活動意欲や技能の向上を図った。

○配置数

市町立中学校		県立中等教育学校前期		県立高校	
学校数	人　数	学校数	人　数	学校数	人　数
31校	62人	３校	５人	６校	６人

また、令和３年度より「地域運動部活動推進事業（休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究)」が全国で開始され、令和５年度は「地域スポーツクラブ活動体制整備事業（運動部活動の地域移行に向けた実証事業)」として、本県においても４市町（新居浜市、松山市、松前町、大洲市）において、実証事業を実施した。

【各市町実証事業の概要】

	新居浜市	松山市 （主な取り組み例）	松前町	大洲市
運営類型	市運営型	総合型地域スポーツ クラブ等運営型	地域団体、 人材活用型	総合型地域 スポーツクラブ運営型
運営主体	新居浜クラブユース	ONO スポーツクラブ等	北伊予ソフトテニス クラブ	おおずスポーツクラブ 大洲カヌークラブ
種目	男子バレーボール	男子軟式野球 女子バレーボール等	女子ソフトテニス	男子軟式野球 男女カヌー
指導者の 主な属性	市バレーボール協会員 新居浜クラブ会員	兼職兼業の許可を得た教員 地域の外部指導者	地域の指導者	兼職兼業の許可を得た 教員

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
部活動に対して満足している生徒の割合	80%	90.1%	80%（令和５年度）

テ　中高生競技力向上対策事業（保健体育課）

予算額 29,584 千円、決算額 29,584 千円（その他）

【事業の実施状況】

国スポやインターハイなど全国大会での上位入賞を目指して、県内トップレベルの中高生を対象に県外遠征や強化合宿等の強化事業を実施し、競技力の向上を図った。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
全国中学校体育大会・全国高校総体入賞者数	84 件	79 件	84 件（令和８年度）

ト　全国中学校体育大会運営費補助（保健体育課）

予算額 20,800 千円、決算額 20,800 千円（国費 5,323 千円、県費 15,477 千円）

【事業の実施状況】

中学校教育の一環として中学校生徒に広くスポーツ実践の機会を与え、技能の向上とアマチュアスポーツ精神の高揚を図り、心身ともに健康な中学校生徒を育成するとともに、生徒相互の親睦を図った。

＜開催期間＞

令和５年８月 17 日～令和５年８月 25 日

＜開催内容＞

【第 50 回全日本中学校陸上競技選手権大会】

期日：令和５年８月 22 日（火）～25 日（金）

会場：愛媛県総合運動公園陸上競技場（ニンジニアスタジアム）

参加生徒数：1,831 人　/　競技役員数：390 人　/　補助役員数：108 人

【第 54 回全国中学校新体操選手権大会】

期日：令和５年８月 17 日（木）～19 日（土）

会場：愛媛県総合運動公園体育館

参加生徒数：235 人　/　競技役員数：91 人　/　補助役員数：64 人

【第 53 回全日本中学校バレーボール選手権大会】

期日：令和５年８月 20 日（日）～23 日（水）

会場：松山市総合コミュニティセンター体育館 / 愛媛県総合運動公園体育館・補助体育館 / 伊予市民体育館
参加生徒数：909 人 / 競技役員数：315 人 / 補助役員数：243 人

【第 54 回全国中学校ソフトテニス大会】
期日：令和５年８月 21 日（月）～23 日（水）
会場：今治市営スポーツパークテニスコート / 菊間緑の広場公園運動場総合体育館 / 今治市営中央体育館
参加人数：546 人 / 競技役員数：191 人 / 補助役員数：151 人

【第 53 回全国中学校剣道大会】
期日：令和５年８月 18 日（金）～20 日（日）
会場：愛媛県武道館
参加人数：773 人 / 競技役員数：88 人 / 補助役員数：167 人

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
全国中学校体育大会の運営上の不備件数	0 件	0 件	0 件（令和５年度）

施策11　安全・安心な教育環境の整備・充実

〔目指すべき姿〕
子どもたちが安全で安心して学ぶことができるよう魅力的な学校施設、設備、衛生環境が整備されています。
〔施策の概要〕
学校施設・設備の充実、学校での安全教育の推進　など

主要な取組み

ア　県立学校校舎等整備事業（高校教育課）

予算額 2,840,322 千円、決算額 2,091,284 千円（国費 53,006 千円、県費 2,038,278 千円）、繰越額 723,838 千円、不用額 25,200 千円（入札減等による）

【事業の実施状況】
県立学校の校舎等について長寿命化改修工事を行った。
計28施設のうち松山商業高校等13施設は令和５年度内に予定していた改修工事を完了し、伊予高校等15施設は設計のみ完了した。また、伊予高校等15施設については繰り越し、令和６年度新規着工分と合わせて完成を目指すこととしている。
○令和５年度完了　松山商業高校高台教棟等13施設
○令和５年度設計のみ完了　伊予高校普通教棟等15施設
○令和６年度への繰り越し　伊予高校普通教棟等 15 施設

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
県立学校長寿命化事業進捗率（単年度）	100%	100%	100%（令和８年度）

イ　県立高等学校・中等教育学校空調設備整備事業（高校教育課）

予算額 343,404 千円、決算額 316,016 千円（その他）、不用額 27,388 千円（入札減等による）

【事業の実施状況】
近年の気温上昇に伴い、熱中症対策として空調設備が必要不可欠な状況であることを受け、県立高等学校及び中等教育学校の全普通教室と一部の特別教室において、空調設備の整備を実施するとともに、保護者負担であった空調設備の維持管理経費についても、令和元年度から県費負担

に変更しており、保護者の経済的な負担軽減を図った。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
普通教室・特別教室へのエアコン設置割合	68%	68.5%	86.6%（令和８年度）

ウ　学校総合防災力強化推進事業（保健体育課）

予算額 4,917 千円、決算額 4,507 千円（国費）、不用額 410 千円

【事業の実施状況】

１　学校防災教育実践モデル地域研究事業

四国中央市、松山市、宇和島市、愛南町の４市町をモデル地域とし、各地域の拠点校を中心に、手作り防災マップの作成や小・中学校合同避難訓練、中核教員防災教育研修会や防災参観日を実施した。

２　学校防災教育推進委員会

・構　　成　学識経験者、行政関係者等 14 名
・開催回数　２回
・内　　容　モデル地域の取組や研究の進め方、学校における防災教育・防災管理に関する協議

３　学校防災アドバイザー派遣事業

・アドバイザー　愛媛大学防災情報研究センターに所属する専門家４名
・派　遣　先　　モデル地域の４市町で開催の防災教育推進連絡協議会
・内　　容　　学校、地域、関係機関の連携促進など各地域の実情に応じた防災体制の充実を図るため、専門的観点からの指導・助言を行った。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
学校の取組姿勢を測る避難訓練評価の平均点（100 点満点中）	80 点	78.3 点	90 点（令和８年度）

エ　県立学校教職員防災士養成等事業（保健体育課）

予算額 6,387 千円、決算額 5,473 千円（県費）、不用額 914 千円

【事業の実施状況】

学校において、防災士としての知識や技能を活用した防災教育・防災管理を推進するなど、学校の総合的な防災力の向上を図るため、県立学校教職員の防災士を養成した。

○県立学校教職員防災士養成講座

・開催日：令和５年７月 10 日・11 日
・会　場：エスポワール愛媛文教会館
・受講者：県立学校教職員

※その他、防災危機管理課が県内各地（11 箇所）で開催する養成講座を分散して受講し、合計 200 人が防災士資格取得試験に合格。

○教職員防災管理研修会の開催

＜開催回数２回＞

・令和５年 10 月 12 日（木）　愛媛県生涯学習センター（小・中学校（東予）、県立学校）
・令和５年 10 月 13 日（金）　愛媛県生涯学習センター（小・中学校（中予・南予））

＜参加者＞　公立学校（幼稚園等含む）の防災管理担当者（防災士）等　計 517 人

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
県立学校における防災士資格を取得した教職員の割合	45%	46.4%	60%（令和８年度）

施策12　特別支援教育の充実

〔目指すべき姿〕

一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細かな支援体制の整備・充実を図ることで、障がいのある子どもたちが安心して学び、その能力を十分に発揮できる教育が推進されています。

〔施策の概要〕

特別支援教育に携わる人材の充実、特別支援教育に係る環境の充実、特別支援教育に係る内容の充実　など

主要な取組み

ア　松山城北特別支援学校（仮称）設置検討事業（特別支援教育課）

予算額 28,847 千円、決算額 8,937 千円（県費）、繰越額 19,202 千円、不用額 708 千円

【事業の実施状況】

松山城北特別支援学校（仮称）の設置について検討し、グランドデザインの策定や松山聾学校寄宿舎外の耐力度調査の結果を踏まえ、食堂棟と寄宿舎棟の工事設計に着手したが、年度内完了が困難なことから設計業務を令和６年度に繰り越した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
計画策定進捗率	100%	100%	100%（令和５年度）

イ　キャリア教育・就労支援充実事業（特別支援教育課）

予算額 4,283 千円、決算額 3,372 千円（国費 1,308 千円、県費 2,064 千円）、不用額 911 千円

【事業の実施状況】

各県立特別支援学校において、家庭、地域及び労働・福祉等の関係機関との連携を深め、職業に関する指導の充実や進路開拓等に積極的に取り組み、早期からのキャリア教育を推進するとともに、高等学校に在籍する発達障がい等のある生徒への就労支援の充実を図った。

１　特別支援学校キャリア教育推進連絡協議会

全ての県立特別支援学校において、労働・福祉等関係機関、企業、福祉サービス事業所関係者、保護者、教職員からなる連絡協議会を設置し、地域の実情や障がいの特性に応じた早期からのキャリア教育の推進、就労・生活支援及び職場定着支援の在り方について協議し、連携協力体制の充実を図った。

実施回数　各校年２回

２　特別支援学校技能検定

特別支援学校生徒の働く力を企業にアピールし、生徒の働く意欲を高めるための技能検定を実施した。県検定については、１回目を７月に、２回目を１月に実施した。清掃、接客、販売実務、情報の４部門７種目に 271 名、地区検定では、清掃の基本種目５種目に延べ 134 名の生徒が受検した。各業界の実務者による審査結果を基に、県教育委員会が１～10 級の認定を行った。

実施回数　県検定年２回・地区検定年１回

３　就労支援充実事業

県立特別支援学校に就労支援コーディネーター３名を配置し、職業安定所、労働・福祉機関

と連携した現場実習先・就労先の開拓や卒業生の職場定着支援を行い、就労支援の強化を図った。また、高等学校に在籍する発達障がい等の生徒の就労支援の充実を図った。

4　早期からのキャリア教育充実事業

企業関係者や地域の商店、農業関係者等をキャリアガイドとして各特別支援学校に招聘し、体験活動における児童生徒への指導や進路相談等を行う「キャリアガイド教室」を実施し、児童生徒の発達の段階等に応じた早期からのキャリア教育の充実を図った。

実施回数　各校年２～６回・延べ２～８人招聘

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
早期からのキャリアガイド教室実施率	100%	97%	100%（令和８年度）

ウ　巡回通級指導モデル構築事業（特別支援教育課）

予算額 4,528 千円、決算額 3,066 千円（国費）、不用額 1,462 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

○運営協議会を設置し、事業の取組について協議、改善を図った。
○巡回指導スーパーバイザーを１名委嘱し、巡回先校、委託先、巡回通級指導を導入する市町教育委員会へ赴き、指導・助言を行った。
○特別支援学校における巡回指導の研究では、就学前から対象児及び保護者と関わることで、信頼関係を構築できている中で、専門性の高い指導を行うことができたという成果を得た。
○県内外の大学等の関係者を講師とし、通級による指導担当教員の専門性を高める研修を行った。
○宇和島市を巡回通級指導モデル地域とし、モデル地域の構築を図った。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
巡回通級担当教員により通級指導を受ける児童生徒数	45 人	47 人	60 人（令和８年度）

エ　特別支援教育理解啓発・連携推進事業（特別支援教育課）

予算額 1,969 千円、決算額 1,057 千円（県費）、不用額 912 千円

【事業の実施状況】

インクルーシブ教育システム構築に向けて、発達障がいを含む障がいのある幼児児童生徒に対する適切な指導・支援を行うための支援体制の整備・充実を図った。また、特別支援教育に対する理解啓発や関係機関との連携を推進し、障がいのある幼児児童生徒の教育の一層の充実を図った。

1　特別支援教育専門家チーム派遣事業

特別支援教育専門家チーム委員及び調査員は、小・中学校等の依頼に基づき、発達障がいを含む障がいのある幼児児童生徒の望ましい教育的対応の検討、教育支援体制の整備に関する助言等を行う。（令和５年度の派遣依頼はなかった。）

また、特別支援教育専門家チーム委員のうち特別支援学校教諭及び調査員を対象とした調査員等連絡協議会を年１回（６月）開催し、学校や地域における相談支援体制等の課題についての協議や講義を行った。

2　特別支援教育地域支援充実事業

特別支援学校センター的機能充実事業においては、医療、保健、福祉、労働等の関係機関及び外部専門家と連携し、教員の専門性向上を図るための研修を実施（研修13回）するとともに、各校の教員が、地域の幼稚園、小・中学校、高等学校等の依頼に基づき、教育相談や特別支援教育

に関する研修協力等を行った。（教育相談等 1,200件、研修協力等 312件）

また、特別支援教育地域リーダー（小・中学校教員21名、通級による指導を実施している高等学校教員３名、県立特別支援学校教員３名を指名）が、各地域における特別支援教育の体制構築に向けた指導助言や研修支援を行った。

３　広域特別支援連携協議会

障がいのある幼児児童生徒の指導・支援に関わる教育・医療・保健・福祉・労働等の関係部局の円滑な連携協力を図るための協議及び松山城北特別支援学校（仮称）の教育内容を含む全体計画の検討を、年２回（７月、２月）行った。

参加者：学識関係者、医療関係者、保護者、学校関係者、県関係部局（教育委員会、保健福祉部、経済労働部）、行政関係者　計22名

４　特別支援教育理解促進フォーラム（８月 145 名参加）

特別支援教育の普及促進を図るため、県民一般、保護者、教育・医療・福祉・労働等の関係者を対象に、関係機関との連携による特別支援教育推進に係る講演やシンポジウム等を開催した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
特別支援教育地域リーダーへの相談等によって、指導支援に当たる教職員の課題解決等につながった件数	10 件	8 件	20 件（令和８年度）

施策13　全ての子どもたちの学びの保障

〔目指すべき姿〕

いじめや不登校の未然防止や早期解決に取り組むほか、不登校児童生徒の多様な教育機会を確保するなど、安心して学べる環境が整備されています。

〔施策の概要〕

いじめの未然防止や相談・ケア体制の整備・充実、不登校児童生徒等への相談支援や多様な教育機会の充実、困窮家庭への経済的支援、人権・同和教育の充実　など

主要な取組み

ア　いじめＳＴＯＰ愛顔の子どもサポート事業（人権教育課）

予算額 9,226 千円、決算額 9,010 千円（県費）、不用額 216 千円

【事業の実施状況】

○県内全ての小中学校をオンラインで接続した県内一斉ライブ授業「えひめいじめＳＴＯＰ！デイ」を開催し、えひめの子どもたちによるいじめ防止に向けた学校づくりを社会総ぐるみで推進するとともに、県全体への普及啓発及びサポート体制の構築を図った。

【ライブ授業】

令和５年 11 月 16 日（木）　14:00～15:30

小学校６年生、中学校１年生等約 23,000 人が参加

【ドキュメンタリー番組のテレビ放映】

令和５年 12 月 24 日（日）　16:30～17:00

ライブ授業の様子やいじめ問題に向き合う子どもたちの姿等をドキュメンタリー番組にしてテレビ放映

【えひめ愛顔の子ども新聞の作成】

ライブ授業での子どもたちの意見等を中心にまとめた、児童生徒が１人１台端末で見ることができるデジタル新聞を作成・配布するとともに、壁新聞を 650 部作成し、県内の小・中・高等学校等に配布

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
「えひめいじめSTOP！デイ」を参考に、取組みを改善・向上した学校の割合	100%	99.3%	100%（令和５年度）

イ　いじめＳＴＯＰ人間関係構築力育成事業（人権教育課）

予算額 1,589 千円、決算額 1,542 千円（県費）、不用額 47 千円

【事業の実施状況】

○子どもたちの人とよりよく関わる力を育成する人間関係構築力スキルアッププログラムの開発に向け、令和５年６月から７月にかけ、人間環境大学総合心理学部と連携して県内の小中学生約 44,000 人を対象に「心と体の健康と人とのつながりに関するアンケート調査」を実施した。

○分析結果を 11 月（中間報告）と３月（最終報告）に、実施校に公表するとともに、今後のプログラム開発に取り組むための基礎資料とした。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
診断結果により人とよりよく関わろうとする意欲が高まった児童生徒の割合	70%	76%	70%（令和５年度）

ウ　いじめ等相談体制構築事業（人権教育課）

予算額 12,937 千円、決算額 12,811 千円（国費 4,270 千円、県費 8,541 千円）、不用額 126 千円

【事業の実施状況】

○いじめ問題等への対応に万全を期すため、児童・生徒・保護者等を対象に 24 時間体制で相談員による電話相談を実施するとともに、中高生約 75,000 人を対象に、様々な悩み等について気軽に相談できる窓口「ＳＮＳ相談ほっとえひめ」を開設した。

①「いじめ相談ダイヤル 24」

・月曜日～金曜日の８時 30 分～17 時 15 分の間は　県教育委員会が対応

・月曜日～金曜日の 17 時 15 分～翌日８時 30 分の間及び土日祝日は、民間委託業者が対応

②ＳＮＳ活用相談窓口「ＳＮＳ相談ほっとえひめ」

・令和５年４月４日～令和６年３月 21 日、毎週火曜日、木曜日　18:30～21:30（計 102 回）

・臨床心理士等（民間委託業者）の相談員３名程度及び責任者１名が対応。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
電話・SNS で相談に応えた件数	700 件	851 件	700 件（令和８年度）

エ　不登校児童生徒等支援事業（義務教育課）

予算額 9,465 千円、決算額 7,259 千円（国費 1,081 千円、県費 2,178 千円、その他 4,000 千円）、不用額 2,206 千円（使用料の減による）

【事業の実施状況】

不登校の要因・背景等は多様化・複雑化しており、学校復帰、社会的自立のためには、指導方

法、支援形態等に多くの選択肢を設ける必要があることから、経済的困窮家庭への経済的支援、「校内サポートルーム」による個々の状態に応じた学習機会の確保、フリースクール等との連携強化など、不登校児童生徒への多様で適切な支援を行った。

○不登校児童生徒支援に係る関係機関の連携体制の整備

関係機関との連携を図るコーディネーターを配置し、児童生徒及びその保護者に対して相談機関の紹介や必要な情報提供を行うとともに、学校と市町教育委員会、関係機関をつなぎ、連携が図れるよう支援した。

○学校以外の場における不登校児童生徒の支援の推進

経済的に困窮している家庭の不登校児童生徒がフリースクールや教育支援センターに通う交通費、体験活動や実習等に要する費用を支援した。

○校内サポートルーム設置事業

市町と連携した校内サポートルーム７市８中学校（モデル校）に専任の教員等を配置することで、個々の状況に応じた支援を行った。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
不登校児童生徒に対して、適切な教育機会を確保している割合	63.7%	令和６年 10 月頃判明	63.7%（令和８年度）

オ　スクールカウンセラー活用事業（義務教育課）

予算額 76,429 千円、決算額 75,090 千円（国費 25,029 千円、県費 50,061 千円）、不用額 1,339 千円（派遣回数の減による）

【事業の実施状況】

子供たちの内面にあるストレスや不安から起こる暴力行為、いじめ、不登校等の早期発見や未然防止のために、児童生徒の臨床心理に関して高度の専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラー及びこれに準ずる者を小・中学校へ配置し、教育相談体制の充実を図った。

○スクールカウンセラーの人数及び派遣日数

スクールカウンセラー　51 人（延べ 83 人　合計 3,288 日　平均 39.6 日）
スクールカウンセラーに準ずる者　11 人（延べ 21 人　合計　833 日　平均 39.7 日）
スーパーバイザー　４人（合計８日　平均 ２日）

○スクールカウンセラー配置校

小・中学校 394 校(拠点校 104 校、接続校 261 校、要請訪問校 29 校)で実施

○スクールカウンセラー等連絡協議会

		東予	中予	南予	
期日		令和５年７月12日	令和５年８月１日	令和５年８月10日	令和６年１月５日
場所		西条市中央公民館	中予地方局	県歴史文化博物館	南予地方局
参加人数		22人	25人	25人	19人
	SC等	13人	17人	20人	15人
	市町	３人	１人	１人	２人
	県	６人	７人	４人	２人

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
児童生徒及び教職員、保護者等が抱える問題が好転した相談件数の割合（スクールカウンセラー）	26%	22.7%	26%（令和８年度）

カ　人権・同和教育推進活動（人権教育課）

予算額 3,926 千円、決算額 2,666 千円（国費 900 千円、県費 1,766 千円）、不用額 1,260 千円（国の不採択による事業実績の減等による）

【事業の実施状況】

1　人権教育研究指定校・指定地域推進費

文部科学省人権教育研究指定校事業

国の委託を受け、モデル校を指定し、実践的な研究を行った。

(1) 事業の目的・・・・・・学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資する。

(2) 研究指定校・・・・・・大洲市立喜多小学校、久万高原町立久万中学校、県立宇和高等学校

(3) 調査研究のテーマ・・・指定校ごとに研究テーマを設定

(4) 研究発表会・・・・・・大洲市立喜多小学校（11月28日）
久万高原町立久万中学校（11月14日）
県立宇和高等学校（11月９日）

(5) 各市町への再委託・・・大洲市、久万高原町に各 220 千円

2　愛媛県人権・同和教育研究大会

(1) 事業の目的

同和問題をはじめとする様々な人権問題の早期解決のために、県内各地の研究と教育実践の交流を通して、今後の人権・同和教育の推進と差別解消への道筋を明らかにする。

(2) 大会の詳細

ア　期　日　　令和５年 11 月７日(火)

イ　会　場　　愛媛県県民文化会館メインホール、愛媛県男女共同参画センター多目的ホール、エスポワール愛媛文教会館大ホール等　６会場

ウ　参加者　　県内の学校教育関係者や社会教育関係者、行政関係者、職域関係者、各種団体関係者等　　1,717 名

エ　部落差別解消をめざす動画メッセージ上映

オ　分科会　　人権教育の創造分科会（Ａ・Ｂ・Ｃ分散会）
自主活動・進路保障分科会、社会教育分科会（Ａ・Ｂ分散会）
それぞれの分科会（分散会）は４本ずつの報告

3　高等学校人権・同和教育推進校

(1) 事業の目的

高等学校における人権･同和教育推進上の課題について重点的に研究し、人権尊重の意識の高揚に積極的に努めるとともに、生徒一人ひとりを見つめ個を大切にした教育の在り方について実践的な研究を行う。

(2) 研究指定校　　県立伊予農業高等学校（１年目）

(3) 研究主題　　「豊かな心を育み、差別解消に向けて行動できる実践力を養う人権・同和教育の推進 ～生徒が輝き　地域が輝き　未来が輝くために～」

4　地区別人権・同和教育研究協議会

(1) 趣　旨　　全ての県民が、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を地域課題として受け止め、地域ぐるみの人権・同和教育を推進していくための道筋を明らかにする。

(2) 日時・場所　①令和５年10月24日（火）東予（上島町）
②令和５年10月31日（火）中予（砥部町）
③令和５年10月12日（木）南予（愛南町）

(3) 参加者　　合計　1,539名（市町住民・各種団体関係者・職域関係者・就学前教育関係者・学校教育関係者・社会教育関係者・行政関係者）

(4) 内　容

○就学前における人権・同和教育についての講義
○授業参観及び研究協議
○研究協議題に沿った実践報告
○実践報告に基づく研究協議
○各学校間の情報交換・研究協議

5　人権・同和教育訪問

(1) 目的

学校や市町の人権・同和教育の推進体制や進捗状況を把握するとともに、推進上の課題を解決するための具体的指導・支援を行い、人権・同和教育の質的向上を図る。

(2) 訪問地域・学校

○訪問学校・園

幼稚園等（西条市立河北こども園、学校法人日土幼稚園）
小学校（上島町立岩城小学校、東温市立拝志小学校）
中学校（新居浜市立泉川中学校、宇和島市立津島中学校）
県立高等学校（今治工業高等学校、松山工業高等学校、八幡浜工業高等学校）
合計（９校・園）

○訪問市町　３市町（西条市、久万高原町、松野町）

(3) 訪問の概要

○公開保育・授業を公開する。(園・学校)
○全体会（方針、全体計画、推進状況の報告を行い、参加者で研究協議）
○市町委託事業等の諸帳簿確認
○県教委指導主事（教育事務所含む）による指導・助言

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
人権・同和教育の各種研究会・研修会が有意義だったと思う参加者割合（参考になった割合）	94%	96.9%	95%（令和８年度）

施策14　教職員の資質・能力の向上と学校組織の活性化

〔目指すべき姿〕

教職員の資質・能力を向上させるとともに、学校における働き方改革を進め、教職員が子どもたちに向き合う時間を増やし、質の高い教育が提供されています。

〔施策の概要〕

教員の業務負担の軽減、教職員の資質向上　など

主要な取組み

ア　スクール・サポート・スタッフ配置事業（義務教育課）

予算額 70,442 千円、決算額 66,586 千円（国費 22,189 千円、県費 44,397 千円）、不用額 3,856 千円（支援員の勤務実績減による）

【事業の実施状況】

教材作成の補助、各種調査やアンケート等の集計など教員の事務業務を補助するスクール・サポート・スタッフを配置することで教員の負担軽減を図り、教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制の整備を図った。

○スクール・サポート・スタッフの配置状況(20市町137人配置)

※138人分の予算をとっていたが、四国中央市が１人減となったため、137人配置となった。

○活動内容

・教材作成の補助　・各種調査、アンケート等の集計
・ホームページの更新等の補助　・学習プリント等の印刷、配布準備　等

市町名	四国中央市	新居浜市	西条市	今治市	上島町	松山市	東温市
配置数	10 人	20 人	６人	４人	１人	45 人	５人
市町名	伊予市	松前町	砥部町	久万高原町	宇和島市	八幡浜市	大洲市
配置数	２人	２人	５人	１人	13 人	３人	５人
市町名	西予市	伊方町	内子町	松野町	鬼北町	愛南町	
配置数	５人	２人	１人	２人	１人	４人	

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
スクール・サポート・スタッフ配置校における時間外勤務月８０時間を超える教員の割合	小学校 6% 中学校 10%	小学校 7.9% 中学校 12.5%	小学校 0% 中学校 0%（令和８年度）

イ　県立学校専門スタッフ配置事業（高校教育課）

予算額 81,513 千円、決算額 66,246 千円（国費 5,547 千円、県費 60,699 千円）、不用額 15,267 千円（国費減、勤務実績の減による）

【事業の実施状況】

１　スクール・サポート・スタッフ

教材作成の補助や教員の事務業務を補助する教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）を配置し、教員が子どもに向き合う時間を確保することができる体制の整備を図った。

○教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置状況（各校１名、合計17名）

高等学校：川之江高等学校、三島高等学校、新居浜東高等学校、新居浜西高等学校、
西条高等学校、今治西高等学校、今治北高等学校、今治工業高等学校、
松山工業高等学校、東温高等学校、宇和島東高等学校

中等教育学校：今治東中等教育学校、宇和島南中等教育学校

特別支援学校：みなら特別支援学校、今治特別支援学校、宇和特別支援学校、
新居浜特別支援学校

２　ＩＣＴ教育支援員

新学習指導要領実施による情報教員のサポートを行うＩＣＴ教育支援員を配置し、教員が子どもに向き合う時間を確保することができる体制の整備を図った。

○ＩＣＴ教育支援員の配置状況（各校１名、合計 37 名）

高等学校：川之江高等学校、三島高等学校、土居高等学校、新居浜東高等学校、
新居浜西高等学校、新居浜南高等学校、西条高等学校、小松高等学校、
丹原高等学校、今治西高等学校、今治南高等学校、今治北高等学校、
弓削高等学校、北条高等学校、松山東高等学校、松山南高等学校、
松山北高等学校、松山中央高等学校、東温高等学校、上浮穴高等学校、
伊予高等学校、大洲高等学校、大洲農業高等学校、長浜高等学校、内子高等学校、
八幡浜高等学校、川之石高等学校、三崎高等学校、宇和高等学校、野村高等学校、
宇和島東高等学校、吉田高等学校、北宇和高等学校、南宇和高等学校

中等教育学校：今治東中等教育学校、松山西中等教育学校、宇和島南高等学校

３　大学生スクールサポーター

放課後等の生徒の学習等をサポートする大学生スクールサポーターを配置し、教員が子どもに向き合う時間を確保することができる体制の整備を図った。

○大学生スクールサポーターの配置状況（各校５名、合計 35 名）

高等学校：松山東高等学校、松山南高等学校、松山北高等学校、松山中央高等学校、

松山商業高等学校、伊予高等学校
中等教育学校：松山西中等教育学校

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
スクール・サポート・スタッフ、大学生スクールサポーター配置校における時間外勤務月 80 時間超の教員の割合	0%	16%	0%（令和８年度）

ウ　県立学校庶務事務システム導入事業（教育総務課）

予算額 132,756 千円、決算額 132,209 千円（県費）、不用額 547 千円

【事業の実施状況】

全ての県立学校に庶務事務システムを導入することにより、教職員の業務効率化、負担軽減及びペーパーレス化等を図るため、知事部局に導入済の庶務事務システムに、学校現場に対応した機能等を実装させる改修に着手し、知事部局や事業者と連携した技術面での課題解決や、ユーザ目線の使い勝手の良いシステム構築に取り組んだ。

＜対象職員＞全県立学校教職員：約 4,500 人
※年末調整等の一部機能について、
会計年度任用職員等の非常勤職員約 900 人を含む

＜対象業務＞
・服務関係（勤怠管理、週休日の振替等）
・休暇関係（年次有給休暇、各種特別休暇、各種休業等）
・給与・諸手当関係（教員特有の特殊勤務手当等を含む）
・年末調整関係
・会計年度任用職員及び臨時的任用・任期付職員の任用手続
※原則として、教職員本人による発生源入力

＜委託契約期間＞令和５年６月～令和６年８月
＜運用開始時期＞令和６年９月～

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
県立学校庶務事務システム開発進捗率	64%	64%	100%（令和６年度）

エ　教員の資質向上推進事業（義務教育課）

予算額 441 千円、決算額 158 千円（県費）、不用額 283 千円

【事業の実施状況】

平成 13・14 年度の指導力不足教員人事管理調査研究の成果を基に、毎年、指導力不足等教員に係る審査委員会で、指導力不足等教員に係る認定、研修後の復帰の決定を行っている。令和５年度は審査委員会の審査結果に基づく認定者はいなかった。

また、県総合教育センターでは、平成 26 年６月に作成した「『指導に課題のある教員』に対する校内研修等のためのガイドブック」を県内の希望する学校に配布するとともに、市町教育委員会や学校からの要請に応じて学校訪問等による学校支援を行った。

指導力不足には至らないものの、指導に課題のある教員の指導力向上に向けた支援（学校支援も含む）の在り方について協議を行ったことで、専門的な見地から、対象教員の状況や今後の支援について方向性を見いだすことができた。また、「経験の少ない教員」に対する支援も実施した

ことで、悩みを抱える若手教員を少しでも前向きにし、充実した教員生活を送ることができる一助となった。

電話相談 54 件、ガイドブック等資料送付 依頼なし、学校訪問５件

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
指導力不足等教員の認定を解除した教員の割合	100%	該当者なし	100%（令和８年度）

≪経済≫

“稼ぐ力”を高め、県民所得が向上した愛媛県

政策４　地域の稼ぐ力と県民所得の向上

政策の方向性

本県の基幹産業である農林水産業をはじめ、経済活動の大部分を占める中小企業や小規模事業者等において、労働生産性の向上等による付加価値の創出が求められています。今後は、デジタル技術などを活用した新たなビジネスモデルの創出や働き方改革を推進し、企業・事業者の生産性の向上を図るとともに、新産業の創出や企業誘致・留置を推進することで、各産業分野における地域産業の“稼ぐ力”を向上させ、ひいては県民所得の更なる向上を目指していきます。

施策15　新技術の研究・開発の推進

〔目指すべき姿〕

産学官及び異業種との連携や、新たな技術や品種の開発と普及により、県内産業の競争力と収益性が向上しています。

〔施策の概要〕

知的創造性の高い新技術の創出、農林水産新技術の開発・普及、産業技術の開発・普及　など

主要な取組み

ア　冷感紙関連技術創出事業（産業創出課）

予算額 4,500 千円、決算額 4,000 千円（国費 1,835 千円、その他 2,165 千円）、不用額 500 千円

【事業の実施状況】

愛媛県の紙産業界における新たな市場の開拓を目指し、製紙技術を活用した新規の紙素材“冷感紙”及び、それを活用した冷感繊物の開発に向けた研究を実施した。

①接触冷感機能を持つ冷感紙の開発

接触冷感機能を有する繊維と吸湿性を持つパルプ繊維を原料とし、現行製品に比べ、冷感性1.5倍、吸水性４倍の冷感紙が開発できた。

②冷感紙の繊維化技術の開発

一般的な紙糸に冷感性を有する糸を組み合わせることにより、現行製品に比べ、冷感性 1.3倍の冷感繊物が開発できた。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
新技術・新素材開発件数	2 件	2 件	2 件（令和６年度）

イ　新感覚クラフト産業活性化支援事業（産業創出課）

予算額 8,384 千円、決算額 7,582 千円（国費 3,442 千円、県費 4,140 千円）、不用額 802 千円

【事業の実施状況】

愛媛県の伝統産業である砥部焼の付加価値を高め、更なる販路拡大を図るため、首都圏での大型展示会への出展支援や新たな感性による新商品開発等を実施した。

①ブランドストーリーの構築

・人気インフルエンサーによるＰＲの実施

・砥部焼の現状調査

②高付加価値化に向けた商品開発支援及び販路開拓支援

・バイヤーの招聘及び新商品開発支援
・販路開拓支援及び展示会出展等

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
新たに生み出される砥部焼のデザイン数（累計）	30 点	53 点	30 点（令和５年度）

ウ　愛媛セルロースナノファイバー関連技術社会実装事業（産業創出課）

予算額 5,848 千円、決算額 5,703 千円（国費 1,617 千円、県費 3,086 千円、その他 1,000 千円）、不用額 145 千円

【事業の実施状況】

平成 31 年３月に策定した「愛媛ＣＮＦ関連産業振興ビジョン」で掲げた目標を達成するため、本県独自技術である柑橘ナノファイバーのブランド化とこれまでに得られたＣＮＦ技術シーズの社会実装化に関する共同研究を実施した。また、ＣＮＦを活用した製品化を加速させるため、展示会への出展による販路開拓支援を行った。

①専門家による技術指導

産業技術総合研究所中国センターの専門家等を招き、産業技術研究所の取組内容について意見交換を行うとともに技術指導を受けた。

②技術人材の育成

令和５年 10 月に産業技術研究所において技術者研修を開催し、参加者７名に対してＣＮＦ評価分析手法に関する説明を行った。また、ＣＮＦ関連技術開発に取り組む県内企業からの技術相談に対し個別指導を 14 回実施した。

③技術開発支援

産業技術研究所において、愛媛大学や県内企業と５件の共同研究を実施した。

④販路開拓支援

県内ものづくり企業４社が開発した試作品・製品や産業技術研究所の研究成果を、首都圏で開催された大型展示会【nanotech2024（東京ビッグサイト）、R6.1.31～2.2】に出展し、県内外企業とのマッチングや販路開拓支援を行った。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
セルロースナノファイバー関連製品化件数（累計）	8 件	9 件	10 件（令和６年度）

エ　スマート農業技術開発・普及促進事業（農産園芸課）

予算額 6,000 千円、決算額 5,092 千円（県費）、不用額 908 千円

【事業の実施状況】

かんきつを中心とした果樹栽培や生産拡大が進む「ひめの凜」とはだか麦の米麦二毛作体系において、スマート農機を活用した精密管理技術による高品質・多収栽培に向けた総合実証に取組み、実証成果の横展開や現場実装の加速化を図った。

（令和５年度の実証内容）

・収量コンバインを用いた精密管理による高品質化の研究・実証
・リモコン草刈機による園内除草の省力・効率化の研究・実証
・自動水門を用いた水田水管理の省力・効率化の研究・実証

・衛星による植物体リモートセンシングを用いた肥培管理の検討・実証等

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
スマート農業新技術開発・普及数	2 件	2 件	6 件（令和６年度）

オ　アコヤガイ異常死対策事業（水産課）

予算額 17,208 千円、決算額 16,328 千円（県費 15,328 千円、その他 1,000 千円）、不用額 880 千円

【事業の実施状況】

(1) 被害軽減技術開発事業

へい死の多い高水温期に、母貝養殖の実態がなく低水温の海域へ避難させ、へい死リスク分散の有効性、飼育管理の改善等による生残率の向上方法を漁業者と連携して検討した。

(2) 感染症に強い貝づくり事業

今回の感染症の特徴である「外套膜の異常」などが見られない貝の選抜や、症状の見られない個体に共通する遺伝子配列の特徴を探索し、感染症に強い貝づくりについて検討した。

(3) 異常死の全容解明事業

アコヤガイ大量へい死の全容を解明するため、産学官連携で、環境要因調査、感染症に関する調査などを行った。

(4) アコヤガイへい死対策協議会運営事業

愛媛県漁業協同組合が設置した「アコヤガイへい死対策協議会」において、現状把握や原因究明等について意見交換、情報共有を図った。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
稚貝保有数	1,800 万貝	2,281 万貝	2,400 万貝（令和７年度）

施策16　製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致

〔目指すべき姿〕

時代に即した高付加価値を創出する起業・創業支援や企業誘致、企業のニーズに応じた支援をすることで、稼ぐ力と産業構造が強化されています。

〔施策の概要〕

産業人材力の強化、地域産業の振興・維持、新産業の創出と企業誘致・留置の推進　など

主要な取組み

ア　若年者デジタルリテラシー向上促進事業（産業人材課）

予算額 23,684 千円、決算額 21,726 千円（国費 10,863 千円、県費 10,863 千円）、不用額 1,958 千円（実績が見込を下回ったため）

【事業の実施状況】

全国的にＩＴ人材が不足し、県内ＩＴ企業も大幅な人員不足に陥る中、ＩＴ活用手法と論理的思考を習得した人材を創出し地元就職につなげることを目的に、大学生等を対象とするデジタルリテラシーを向上させるための講座を実施した。

○県内大学と地元ＩＴ企業の協働によるデジタル人材の育成

将来、県内産業のＤＸを支える人材を創出するため、県内大学と地元ＩＴ企業・誘致ＩＴ企業等が協働し、大学生を対象に「情報技術の活用」をテーマとした講座（松山大学、愛媛大学、松山東雲女子大学・松山東雲短期大学、聖カタリナ大学、人間環境大学）を実施した。

○若年者のＩＴ活用力強化

若年者が就職先企業においてＤＸ推進を担っていくことを見据え、文系・理系を問わず大学生等を対象として、ＩＴ活用手法や論理的思考などの実践的なスキルを習得した人材を育成するため、短期でプログラミングの知識を学んだ上で、それを活かしてチームで県内企業の課題解決に取り組む講座を実施した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
県の支援により基礎的なデジタルリテラシーを身に付けた学生の育成数	700 人	957 人	1,160 人（令和６年度）

イ　アジア高度ＩＴ人材受入促進事業（産業人材課）

予算額 31,749 千円、決算額 31,710 千円（国費 15,405 千円、県費 16,305 千円）、不用額 39 千円

【事業の実施状況】

全国的にＩＴ人材が不足する中、本県ＩＴ産業の活性化や産業ＤＸの推進に向けて、日本での就職希望者が多いアジア圏域の親日国をターゲットに、高度ＩＴ人材の確保を図るとともに、県内外の留学生と県内企業とのマッチングを支援した。

○アジア高度ＩＴ人材受入促進

ネパールをターゲットに、現地での高度ＩＴ人材の募集や選考、約半年間の日本語教育等を一体的に実施し、希望する県内企業とのマッチングを支援した。

○留学生対象の合同企業説明会

愛媛大学等の留学生の県内定着や県外の留学生の県内就職を促進するため、留学生向けに外国人材の雇用を検討する企業の合同企業説明会を開催した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
県の支援によるアジア高度 IT 人材の誘致数	40 人	29 人	60 人（令和６年度）

ウ　デジタル人材育成教育課程等設置支援事業（産業人材課）

予算額 43,000 千円、決算額 43,000 千円（県費）

【事業の実施状況】

社会のデジタル化が急速に進行する中、県内にデジタル人材を確保するため、県との連携協定に基づき、県が目指すデジタル人材育成を行う教育課程を新設する大学に対し、その経費の一部を補助した。

○補助対象　　松山東雲女子大学

○補助対象経費　教育課程等の新設に係る初期経費

※機器購入費、システム構築費、ソフトウェア購入費、図書購入費、備品購入費、広報費、人件費、改修費（建物構造変更を伴わない軽微なもの）

○補助率　　１／２

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
デジタル人材育成教育課程等の定員創出数	80 人	80 人	440 人（令和６年度）

エ　サテライトオフィス誘致推進事業（企業立地課）

予算額 5,196 千円、決算額 5,129 千円（国費）、不用額 67 千円

【事業の実施状況】

1　サテライトオフィス誘致プロモーション業務

(1) Ｗｅｂセミナー開催

サテライトオフィス誘致に向け、県外企業に対して本県の立地環境をＰＲするため、Ｗｅｂセミナーを開催した。

・実施時期　令和5年10月31日

・参加企業　17社（うち県外14社）

(2) デジタルマーケティングの手法を活用した広報活動

Webセミナーやサテライトオフィス誘致特設サイトなどの訴求力のある情報発信を通じ、地方拠点に興味を示す企業に的確に情報を届けるとともに、その企業情報をタイムリーに取得し、戦略的で効果的な誘致活動につなげるため、デジタルマーケティングの手法を活用した広報活動を実施した。

・Web広報ツールを用いた情報発信

プレスリリース配信（１回、約50媒体に掲載）及びWeb広告配信（表示回数2,593,395回、クリック数1,688回）を行った。

・ＨＰアクセス解析による企業情報の収集

上記情報発信等を通じて、実際に県ＨＰを閲覧した企業を特定し誘致ターゲットとなる企業情報の収集を行った。

2　ICT企業等モニターツアー強化事業

「オフィス誘致パートナー」として登録されたサテライトオフィスの受け皿となるシェアオフィス等の施設運営事業者と連携し、本県立地環境の視察を行う ICT 企業等モニターツアーを活用した情報発信を行った。

・参加企業　５社

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
サテライトオフィス誘致件数	20 件	29 件	20 件（令和５年度）

オ　企業立地促進事業（企業立地課）

予算額 107,915 千円、決算額 59,914 千円（県費）、不用額 48,001 千円（雇用促進助成金の実績が見込みを下回ったこと等による）

【事業の実施状況】

企業立地を促進するため、工場等を新・増設した事業者に対し、奨励金及び雇用促進助成金を交付した。

・交付事業者数　４社（中予）

・交付実績額　　59,914 千円

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
企業誘致・留置件数	79 件	77 件	88 件（令和８年度）

カ　大規模産業用地確保推進事業（企業立地課）

予算額 12,997 千円、決算額 12,395 千円（その他）、不用額 602 千円

【事業の実施状況】

県内で合計 50ha の産業用地を確保するため、優れた条件の適地選定や開発プランの作成等市町に対する伴走支援を実施した。

○大規模産業用地適地選定調査

・委託先　一般財団法人日本立地センター

・実施箇所　４市（松山市、今治市、西予市、東温市）で各１か所ずつの計４か所

・合計面積　58.5ha

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
大規模産業用地計画面積※活動評価指標	0ha	0ha	50ha（令和 10 年度）

キ　愛媛グローカル・フロンティア・プログラム推進事業（産業創出課）

予算額 54,550 千円、決算額 52,320 千円（国費 38,697 千円、県費 13,623 千円）、不用額 2,230 千円（補助金の実績減による）

【事業の実施状況】

県内外からチャレンジ精神にあふれ、意欲ある人材を積極的に呼び込み、地域経済の新たな担い手として創業を支援し定着させるため、①及び②の事業を実施した。

①　スタートアップ創出・育成支援事業

創業者のあらゆるステージに応じて一体的な支援を実施。

○スタートアップの創出支援

創業希望者から新しい価値を生み出すビジネスアイデアを募集し、スタートアップ支援に精通した複数の専門家による４か月間の育成プログラムを通してアイデアをビジネスプランに磨き上げ、投資家や支援機関が参加する成果発表会において、公開プレゼンテーションを行った（応募者数：31 人）。

○事業の加速化支援

早期の事業拡大や全国的な事業展開を目指す事業者３者に対し、事業の成長を加速させるため、専門家による助言や販路拡大・資金調達等に繋がるビジネスマッチング等の伴走支援を行った。

○創業者のステージに応じた支援

創業者、創業希望者、創業サポーター、その他企業等によるコミュニティを形成・運営し、創業者のステージに応じた支援や相互交流の促進を図った（コミュニティ参加者数：143 人 R6.3.31 時点）。

○首都圏等での創業サポート活動

本県での創業を検討する者への移住、創業に関する相談体制の整備や県内の移住創業者等とのネットワーク作り等を支援することにより、首都圏等在住者の愛媛県内での創業を促進した（相談対応者数：41 人）。

○若年層の起業家精神醸成

高校生や大学生等を対象にビジネスプランの作成から発表までを包括して支援するプログ

ラムを実施することにより、若年層のアントレプレナーシップ（起業家精神）を醸成した（参加者数：高校生 80 人、大学生等 59 人）。

② 愛媛グローカルビジネス創出支援事業費補助金

公益財団法人えひめ産業振興財団が実施する愛媛グローカルビジネス創出支援事業に対する助成により、本県における地域課題解決型の創業をサポートした。

・執行団体：公益財団法人えひめ産業振興財団
・補助対象事業：デジタル技術を活用し、地域資源を活かして地域課題を解決するビジネス
・補助対象経費：人件費、店舗等借料、設備費、原材料費、借料、知的財産権等関連経費、謝金、旅費、外注費、委託費、マーケティング調査費、広報費
・補助率：補助対象経費の２分の１以内
・補助上限額：2,000 千円

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
EGF プログラム参加者による創業件数	60 件	34 件	180 件（令和７年度）

ク えひめスタートアップ共創促進事業（産業創出課）

予算額 25,679 千円、決算額 25,462 千円（県費）、不用額 217 千円

【事業の実施状況】

県内経済の活性化を図るため、県内企業と首都圏や関西圏等のスタートアップとをマッチングし、共創による新事業の創出に向け、専門家の伴走支援及び成果報告会を実施した。

・応募件数：県内企業 10 社、スタートアップ延べ 178 社
・マッチング件数：18 件
・事業化件数：４件（令和６年３月末時点）

県内企業	スタートアップ	事業概要
㈱愛媛新聞社	㈱Swandive（東京都）	R6.2 愛媛マラソンで日本初となる公式記録入り完走証 NFT を発行
	ソーシャル・アイディー㈱（東京都）	R6.1 SNS ユーザーの投稿を集積・活用した新たな観光サイトを開設
南海放送㈱	リアルワールドゲームス㈱（東京都）	R6.3 道後地区で位置情報アプリを活用したオンラインスタンプラリーイベントを開催
㈱明屋書店	㈱キュウブリッジ（大阪府）	R5.12～ 行動経済学に基づくメルマガ広告等の新たなマーケティングを展開

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
新事業の創出件数	3 件	4 件	15 件（令和７年度）

ケ 若手 IT 起業家創出支援事業（産業創出課）

予算額 25,405 千円、決算額 25,395 千円（県費 14,573 千円、その他 10,822 千円）、不用額 10 千円

【事業の実施状況】

DX を担う高度デジタル人材の育成と本県の情報産業の活性化に資するため、短期集中的にプログラミングや起業に必要な知識を習得する研修を大三島のワーケーション施設（オオミシマスペース）で実施し、デジタル技術を活用したビジネスを実現する起業家の育成を図った。

・合宿期間：令和５年９月 23 日（土）～12 月 １日（金）　10 週間
※合宿期間終了後、２か月間のアフターフォローを実施
・参加者：16 名

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
講座卒業者のＩＴ関係起業者数	20 人	22 人	30 人（令和６年度）

コ　ポストコロナ経営力強化支援事業（経営支援課）

予算額 100,485 千円、決算額 100,090 千円（国費）、不用額 395 千円

【事業の実施状況】

コロナ禍における経済社会の変化や脱炭素への社会的要請の高まりなどの社会環境変化に対応した中小企業者の競争力強化が求められる中、県内事業者が抱える複雑かつ多様な経営課題に対応するとともに、地域経済を支える県内企業の更なる成長に向け、ポストコロナを見据えた新事業展開等を支援する体制を強化するため、ポストコロナ総合支援拠点「CONNECT えひめ」を設置・運営し、支援機関や金融機関等と連携したポストコロナに向けた新事業展開等への相談対応や戦略的な支援を行った。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
CONNECT えひめによる企業支援件数（累計）	150 件	145 件	250 件（令和６年度）

サ　産業 DX モデル創出事業（産業創出課）

予算額 66,901 千円、決算額 48,837 千円（国費 24,389 千円、その他 24,448 千円）、不用額 18,064 千円（委託料及び補助金の実績減による）

【事業の実施状況】

県内中小企業の DX を推進するため、中小企業者が DX にスムーズに取り組めるよう、参考となる DX の先行事例創出に向けた補助金支援を実施し、創出した事例について横展開を図った。また、DX 認定の取得に向けた伴走支援や DX を進めるために必要な課題解決支援のためアドバイザー派遣を実施した。

① 産業 DX フラグシップモデルの創出

外部審査委員等による審査を経て採択した下記の３件について、機械設備の導入等に要する経費について補助金支援を行うとともに補助事業の成果について事例の横展開を行った。

・補助対象者：県内に本店及び本社を置く中小企業者等
・補助対象事業：自社の課題を踏まえ、その解決策として進める DX の取組みであり、県内事業者等の DX の参考となる先行モデルとなりうる事業
・補助対象経費：機械装置・システム構築費、専門家経費、外注費、クラウドサービス利用費、物品等購入費、使用料及び賃借料
・補助率：補助対象経費の３分の２以内
・補助限度額：15,000 千円

（単位：件、千円）

事業者名	実施内容	補助金額
浅川造船㈱	レガシーシステムのリプレイスに向けた現場業務の自動化、効率化及び共通マスタデータの構築	10,500
㈱ユタカ	検品工程へのロボットとデータ解析システムの導入によ	13,160

	る品質向上、生産性向上	
ジャスティン㈱	基幹システムの機能拡張（工程管理及び図面管理）による生産効率化と属人化の解消	4,806

② DX認定取得に向けた伴走支援

DX認定の取得に向けて、経営ビジョンやDX戦略の策定、組織体制の整備等を進めるため専門家による伴走決支援を実施した。

・支援実績：６事業者

③ DX伴走支援アドバイザーの派遣

DXを進めるにあたって必要となる課題の整理や事業計画の策定などについて、ITコーディネータ等の資格を有する専門家を派遣し、課題解決支援を実施した。

・支援実績：５事業者延べ16回

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
ＤＸに取り組むフラグシップ企業数	10社	8社	20社（令和６年度）

シ　中小企業振興資金貸付金（経営支援課）

予算額 114,920,000千円、決算額 114,720,000千円（その他）、不用額 200,000千円（災害関連対策資金の未実施のため）

【事業の実施状況】

経済情勢や金融環境の変化に対応して、中小企業の経営の安定を図るため、効果的な融資制度を実施し、中小企業の金融円滑化を進めた。

令和５年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業に対して金融機関が継続的な伴走支援を行う緊急経済対策特別支援資金（伴走支援枠）の融資枠を拡大するなど、必要な資金需要に対応した。

〔新規融資状況〕　（単位：件、千円）

制度名		令和５年度			
		融資枠	融資利率	融資実績	
				件数	金額
中小企業振興資金	経営安定資金	24,400,000	－	125	526,450
	一般資金	12,000,000	2.15%	4	29,500
	建設産業短期資金	600,000	1.75%	0	0
	小口資金	1,800,000	運転1.80% 設備0.80%	7	43,500
	短期資金	10,000,000	1.55% （保証無 1.80%）	114	453,450
	小口零細企業資金	4,500,000	運転1.65% 設備0.65%	105	335,990
	チャレンジ企業支援資金	2,600,000	運転1.50% 設備0.50%	0	0
	新事業創出支援資金	1,500,000	1.50% （特例 1.30%）	259	1,451,750

	新事業創出支援資金・事業承継支援枠	1,000,000	1.50%	1	3,000
	緊急経済対策特別支援資金	25,000,000	1.65% 又は 1.50%	12	250,000
	緊急経済対策特別支援資金（伴走支援枠）	117,900,000	1.50%以内 (※1)	4,209	125,661,100
	雇用促進支援資金	200,000	1.65%	0	0
合計		177,100,000	－	4,711	128,228,290

（※1）コロナ融資の借換は1.0%以内

（注）融資利率は、標準的な利率（一部、不況業種などの特定中小企業者に対して0.15%利率軽減の特例あり）

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
融資による経営安定・強化支援件数（年間）	5,400 件	4,597 件	1,600 件(令和８年度)

ス　緊急経済対策伴走支援枠金融支援事業（経営支援課）

予算額 1,882,671 千円、決算額 1,659,381 千円（国費 1,372,382 千円、県費 182,570 千円、その他 104,429 千円）、不用額 223,290 千円（補助実績の減による）

【事業の実施状況】

ポストコロナに向けて金融機関の継続的な伴走支援による経営改善を支援するため、緊急経済対策特別支援資金（伴走支援枠）を借り入れる際の保証料を補助した。

〔融資状況〕　（単位：件、千円）

融資実行時期	融資件数	融資金額	保証料補助金額
令和５年３月	1,042	36,284,800	380,949
令和５年度	4,209	125,661,100	1,274,676
合　計	5,251	161,945,900	1,655,624

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
事業継続率	99.9%	99.7%	99.9%（令和５年度）

セ　商店街活性化支援事業（経営支援課）

予算額 8,120 千円、決算額 5,074 千円（県費）、不用額 3,046 千円（補助実績の減による）

【事業の実施状況】

商業機能のみならず、まちの顔として地域コミュニティの機能を担ってきた商店街の賑わいを回復するため、商店街が主体的に取り組む大型店にはない個性的な魅力づくりや公益的機能の導入など、商店街活性化のための事業を支援した。

○実施状況（住民提案型商店街支援事業）

事業主体	一般社団法人宇和島SDGs社会教育事業団（所在地：宇和島市）		
実施場所	宇和島商店街内店舗		
事業内容	宇和海の地域資源であるヒオウギ貝を用いた貝絵作品を製作し、商店街内に展示するとともに展示会・コンテストを行うことで、地域住民と商店街とのコミュニケーションの場の創出を図るとともに、西日本豪雨災害の記録や海洋汚染・海底環境の変化を紹介するパネルの展示を行うことにより、商店街からSDGs教育の発信を行った。		
事 業 費	377千円	委託金額	300千円

事業主体	内子歴史まちづくりプロジェクト（所在地：内子町）		
実施場所	本町商店街		
事業内容	商店街等の空き店舗の利活用、起業志向・地元志向の人材の誘致、新規事業者の出店による商店街の活性化に繋げるため、空き家店舗を活用したビジネスプランコンテストを開催した。 なお、運営方法や予算の捻出方法、コンテスト参加者に対する出店に向けての支援方法など、コンテストの実施・継続のためのスキームの構築も併せて行った。		
事 業 費	258千円	委託金額	258千円

○実施状況（商店街活力ＵＰ事業）

事業主体	株式会社まちづくり松山（所在地：松山市）		
実施場所	松山中央商店街及びその周辺地域		
事業内容	松山中央商店街周辺で開催するファミリー向けイベントについて、より詳細な効果測定や効果的なダイレクトマーケティングを可能とし、将来的な来街者の増加に繋げるため、デジタルを活用した広報及びデジタルスタンプラリーを実施した。		
事 業 費	5,255千円	補助金額	1,500千円

事業主体	新居浜商店街連盟（所在地：新居浜市）		
実施場所	新居浜商店街連盟		
事業内容	新居浜市が推進している「あかがねポイント」を利用し、商店街の各店舗においてポイント付きのデジタルスタンプラリーを実施するとともに、お買い上げ金額に応じて抽選券を配布し、歳末抽選会を実施した。		
事 業 費	861千円	補助金額	574千円

○実施状況（商店街若手・女性リーダー連携支援事業）

事業主体	愛媛県商店街振興組合連合会（所在地：松山市）		
事業内容	後継者問題や店舗の老朽化、空き店舗率の高推移など、商店街が抱える課題が多岐にわたる中、商店街の賑わい創出の実現に向けて、県内商店街の実態調査や先進地視察（鹿児島市）を実施するとともに、成果普及報告会を開催した。		
事 業 費	454千円	委託金額	400千円

○実施状況（商店街振興組合指導事業）

事業主体	愛媛県商店街振興組合連合会（所在地：松山市）		
事業内容	県内商店街の活性化を図るため、県商店街振興組合連合会が行う県内商店街への指導事業や講習会の開催等を支援した。		
事 業 費	1,538千円	補助金額	1,538千円

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
本補助を利用して活性化に取り組んでいる商店街数	8 件	5 件	8 件（令和８年度）

ソ　中小企業経営基盤強化事業（経営支援課）

予算額 29,357 千円、決算額 26,245 千円（国費 3,596 千円、県費 22,649 千円）、不用額 3,112 千円（補助実績の減による）

【事業の実施状況】

商工団体と連携し、事業承継診断などの初期対応や相談対応を集中的に実施することで、事業承継対策の潜在的な支援ニーズを掘り起こし、発掘した案件を、国が設置している専門機関である、事業承継・引継ぎ支援センターへ取り次いだ。

また、円滑な事業承継を促進することにより、県内中小企業者の持続的な発展を図るため、補助金支援を実施した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
事業承継成約件数（県事業承継・引継ぎ支援センター関与分）	50 件	48 件	50 件（令和８年度）

施策17　農林水産業の生産振興

〔目指すべき姿〕

意欲あふれる多様な人材に支えられた“儲かる”農林水産業が確立しています。

〔施策の概要〕

担い手確保・育成と組織化・法人化支援、生産力の強化、農林水産物の安全・安心に向けた取組み、生産基盤等の整備　など

主要な取組み

ア　担い手総合支援事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 101,503 千円、決算額 78,221 千円（その他）、不用額 23,282 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

担い手の確保・育成を強化するため、ＪＡ等による新規就農者の募集から研修、就農、経営発展までを一貫して支援するほか、地域農業の中核となる認定農業者の経営強化等に対する経費の一部を助成した。

・令和５年度実施状況　（単位：千円）

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
松山市 外18市町 １団体	・県内７ＪＡ、３農業公社において、新規就農候補者の受入体制整備や就農準備研修、新規就農者への施設・機械の整備、就農定着研修を実施。 ・農業大学校アグリビジネス科の学生を受け入れる２農業法人に対して施設、機械の整備を支援。 ・農地集積により規模拡大に取り組む34認定農業者への施設や機械の導入支援。	256,147	77,145

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
持続的継続的に農業に従事する農業者数	4,707 人	令和６年 12 月頃判明	4,707 人(令和８年度)

イ　えひめ農林水産業魅力発信事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 15,988 千円、決算額 13,954 千円（国費 4,362 千円、県費 7,626 千円、その他 1,966 千円)、不用額 2,034 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

１　農林水産人魅力発信事業

基幹ツールである「まるかじりえひめ農林水産就業支援サイト」のコンテンツ拡充、若年層への効果が期待される SNS を用いた情報発信を図った。

(1) アンバサダー、レポーターによる情報発信

	委嘱人数	SNS 発信回数
農林水産アンバサダー	16 人	258 回
農林水産レポーター	７人	60 回

(2) マルチメディアでのＰＲ

実施内容	時期	内容
サイトリニューアル	R5.7.3 ～ R6.3.31	既存の Web サイトを大幅リニューアルし､就業を検討する閲覧者が得たい情報にアクセスしやすい構成に変更した。
Web 広告配信	R6.2.13～ R6.3.14	広告バナーを農・林・水・統合版の計４種用意し、広告配信を行った。
デジタルサイネージ	R6.2.9 ～ R6.3.22	ストリートビジョン（大街道・銀天街全域）でえひめ農林水産アンバサダー･レポーターの投稿動画を組み合わせて作成した動画を放映した。（１日当たり 25 回以上）

２　次世代人材掘り起こし事業

学生等の次世代を担う若者に対して、農林水産業に関わる機会を創出し、えひめ愛顔の農林水産人を講師としたセミナーや出前授業を行い、生産者目線で一次産業の魅力を PR した。

	実施回数	参加人数	講師人数
大学・高校での出前授業	17 回	465 人	19 人
進路、就業担当者との懇談会	6 回	22 人	８人
就業相談会でのセミナー開催	7 回	164 人	７人

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
まるかじりサイト年間アクセス数	67,000PV	64,292PV	89,000PV （令和７年度）

ウ　ひめカレ高度農業人材育成強化事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 13,248 千円、決算額 5,628 千円（県費 819 千円、その他 4,809 千円)、繰越額 4,212 千円、不用額 3,408 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

農業ＤＸや農産物輸出、新技術の導入などをとおして、次代を担う若い就農者を確保し、先端技術を身に着けた高度農業人材を育成するカリキュラムを実施した。また、一般社会人や農業者等を対象にする「研修部門」を設置し、基礎理論、農場での実践学習に加え、野菜や花き等の施設

園芸、パソコンを活用した経営管理、農業機械の高度利用技術などの先進的農業教育を実施した。

1　最先端技術教育の拡充

(1) 農業ＤＸに関する講義

講座　12 回、実習　17 回、農業ＤＸ先進地視察研修　２回　九州地区、高知県

(2) 農産物輸出に向けた実演・実習

海外輸出に必要な知識、栽培技術等の講義・実習　４回

12 月にベトナムに初輸出、ハノイの果実専門店での販売プロモーションへの参加（2年生1名）

(3) スマート農機の実演

ラジコン草刈り機、ドローン、自動操縦トラクター等の実演

2　就農支援体制の整備

(1) 農業高校等との連携強化

高校訪問　32 校、オープンスクール　３回、高校ガイダンスへの参加　７回

3　将来ニーズを見通した技術教育

(1)「えひめ愛顔の農林水産人」特別講義　２回

4　社会人教育の強化

(1) 農業者キャリアアップ講座の開催

①農業担い手育成塾（野菜コース　7 人　30 回、果樹コース　12 人　30 回）

新規就農者や県内で就農を予定している者等を対象に、就農に必要な実践技術等の習得

②農業やろう塾（12 人　10 回）

農業に関心があり農業を始めたい人を対象に、基礎的な農業知識や技術を習得

③農業革新挑戦塾（10 経営体（10 人）　13 回）

県内の意欲ある農業経営者を対象に、農産物の生産だけにとどまらず、今までにない企業的感覚を持ち、社会情勢に柔軟に対応できる農業経営体を養成

④農業ＤＸ公開講座（57 人　７回）

農業者や農業指導者等を対象に、デジタルツールやスマート農機の活用により、安定的に高品質・高収量を確保することができる高度農業人材を育成

⑤就農啓発オープンスクール（高校生 17 人　保護者 13 人　1 回）

高校生及び保護者や就農を考えている社会人を対象に、学校紹介、農業ＤＸに関する実習体験、えひめ愛顔の農林水産人との意見交換など、就農に向けた意識づけを図った。

(2) 農業大学校の魅力を情報発信

①ＨＰのリニューアル（３月 22 日）　②メディア（雑誌・ラジオ）と連携した情報発信

③SNS（Facebook・Instagram・x）の開設（１月 11 日）

④サブネームの創設「えひめ農業未来カレッジ（略称：ひめカレ）」

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
えひめ農業未来カレッジにおける高度農業人材育成数	100 人	83 人	300 人（令和７年度）

エ　新規就農総合支援事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 600,476 千円、決算額 577,757 千円（県費 31,645 千円、その他 546,112 千円）、不用額 22,719 千円（国の内示減による）

【事業の実施状況】

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後に資金面の支援を行い、新規就農者の所得確保を図るとともに、就農直後に必要な機械・施設の整備に対する支援を行うことで、営農定着を支援した。また、地域における就農相談体制の整備、就農希望者を対象とした実践的な研修農場の整備を支援した。

令和５年度実施状況

事業項目		事業内容	延対象人数（人）	交付額（千円）
資金面の支援	就農準備資金	・農業大学校等の農業経営者育成教育機関や先進農家、先進農業法人で研修を受ける場合、研修期間中（２年以内）に対して、年間 150万円を交付	52	77,000
	経営開始資金	・市町の人・農地プランに位置づけられている（又は位置付けられると見込まれる）原則50歳未満の独立・自営就農者に対して、年間 150万円を交付	308	383,720
	小計		360	460,720
経営発展支援事業		・就農直後に必要な機械・施設整備に対し、事業費1,000万円を上限に、国1/2、県1/4以内で支援	44	94,935
サポート体制構築事業		・就農相談体制を整備するために就農相談員の取組に必要な経費に対し、事業費100万円を上限に国1/2で支援 ・研修農場の新設及び研修内容の強化に必要な農業用施設などの取得または改良に必要な経費を国1/2以内で支援	２組織	5,868
計			―	561,523

※就農準備資金欄には旧制度の準備型、研修資金を含む。経営開始資金欄には旧制度の経営開始型を含む。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
認定新規就農者数	65 人	令和６年１２月頃判明	67 人（令和６年度）

オ　南予儲かる農業人材育成事業（農政課農地・担い手対策室（南予地方局））

予算額 3,000 千円、決算額 2,614 千円（県費）、不用額 386 千円

【事業の実施状況】

人口減少が進む南予地域において、農業を始める若者が将来にわたり安定した収入を確保し、地域に定着してもらえるように、管内の普及拠点や関係機関が一体となって新規就農者等の重点指導を行い、年収１千万円を確保できる農業者の育成を目指して活動を行った。

１　新規就農者へのフォローアップ体制の構築

（１）担い手育成戦略検討会議の開催（３回）

円滑な事業推進に向け、各地区の普及指導員が情報を共有した。

（２）儲かる農業推進チームによる重点指導

南予管内の新規就農者等のうち重点指導対象者 60 人を含めた計 120 人に対し、関係機関や先進農家で組織した推進チームによる巡回相談活動を実施。初期段階の技術指導や経営相談を行い、普及指導員間で指導状況や課題を共有した。

２　南予の産地特性を踏まえた年収１千万円モデルの構築

（１）新品目・新技術を取り入れた南予の年収１千万円の経営指標を作成

地域の特性や新技術・新品目を組み合わせた年収１千万円モデル（経営指標）を新たに６類型作成するとともに、令和４年度に作成した 18 類型の見直しを行った。

（２）年収１千万円モデル（経営指標）に基づく新規就農者への重点指導

スマート農業技術や新品目等の導入に向けた技術実証を行い、地域での適応性や課題等について検証するとともに、その結果を組み入れた経営指標を農業者に公表した。

３　儲かる農業・交流セミナー（開催場所：愛南町）

南予管内の新規就農者に加え、将来の担い手となる農業高校生らが一堂に会し、新規就農者

の事例発表や先輩農業者による「吉田農園が実践する儲かる農業経営」の講演などを実施した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
南予地域の年収 1 千万円以上の新規就農者数（南予地域で概ね 5 年以内に就農した者）	3 人	3 人	5 人（令和６年度）

カ　農福連携デジタル化支援事業（農地･担い手対策室（東予地方局））

予算額 1,208 千円、決算額 760 千円（県費）、不用額 448 千円

【事業の実施状況】

農福連携により農作業の労働力を確保し、管内集落営農の維持、発展を図るため、農作業受注システム「になうて農福」を開発し、農家と福祉施設間の農作業マッチングを効率的に進めた。

サトイモ収穫作業やアスパラガスハウスの枝運び出し作業等を試験運用し、のべ約3,500人の通所者が農作業に従事した。サトイモ収穫作業への参加者は年々増加しており、地区内での農福連携の認知度は向上している。

○農作業受注システム検討会議の開催

開催回数　２回

検討内容　農作業受注システムの試験運用方法

試験運用結果の確認とシステム利用の検討　など

○農作業受注システムの開発

システムの開発　※周桑地区独自の「になうて農福」を開発

システム試験運用の啓発　対象農家への説明会（２回）

システム試験運用支援　農家のシステム登録支援と入力支援（15回）

○農福連携品目拡大等の取組み

実施内容　里芋収穫作業研修会　作業内容及び連絡方法の確認

里芋収穫作業、アスパラガスハウスの管理除草、枝運び出し作業の実証

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
農福連携マッチングで農業に従事したのべ参加者数（東予分）	1,000 人	3,492 人	1,000 人（令和５年度）

キ　農業経営総合支援事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 24,216 千円、決算額 21,127 千円（国費 20,822 千円、県費 305 千円）、不用額 3,089 千円（国の内示減及び事業実績の減による）

【事業の実施状況】

（公財）えひめ農林漁業振興機構への委託により、農業者等の農業経営の法人化、農地集積による規模拡大、流通販売、６次化等、多様な経営課題に一元的に対応できる農業経営の相談体制を整備し、農業者等の経営発展へ向けた支援を行った。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
個人農業者等の法人化数	8 法人	3 法人	8 法人（令和８年度）

ク　スマート林業人材育成研修事業（林業政策課）

予算額 12,560 千円、決算額 9,915 千円（国費）、不用額 2,645 千円（外部講師の減による）

【事業の実施状況】

森林・林業分野において、ICT 技術の活用により施業の効率化を図ることが期待されていることから、林業事業体を対象にスマート林業人材育成のための研修を行った。

○DX 基礎技術研修　研修修了者 46 名

スマート林業に係る基礎的知識の習得研修を実施した。

○DX 実践技術研修　研修修了生 11 名

実践的に利用が進められているシステム等の現地実習を実施した。

○DX 応用技術研修　研修修了生 10 名

応用的な利用が期待されている技術に関する研修を実施した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
スマート林業技術者の育成人数	延べ 50 人	延べ 46 人	延べ 150 人（令和７年度）

ケ　フォレスト・マイスター養成支援事業（林業政策課）

予算額 26,950 千円、決算額 23,081 千円（国費 5,477 千円、県費 17,214 千円、その他 390 千円）、不用額 3,869 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

○フォレスト・マイスター養成支援事業

林業技術者の技能向上等を図るため、森林整備に携わる者（フォレスター）及び作業管理者（フォレスト・マイスター）の養成研修等を実施した。

・フォレストワーカー養成コース　修了者14名

森林整備に必要な基本的知識・技術・資格等の習得研修で、造林技術、育林技術、伐採技術等を講習した。

・林業架線作業技術コース　修了者11名

林業架線作業に必要な基本的知識・技術・資格等の習得研修で、ワイヤーロープ加工、集材機械架設・操作・撤収、タワーヤーダ架設・操作・撤収、機械メンテナンスなどを講習した。

・高性能林業機械作業技術コース　修了者８名

高性能林業機械の活用に必要な知識・技術・資格等の習得研修で、高性能林業機械の基本操作、間伐作業の技術、経営、コスト管理などを講習した。

・指導者育成コース　修了者６名

自社の社員に対して技術や知識を指導できる人材の育成研修で、労働安全やリスクアセスメントなどの指導方法を講習した。

○林業新規就業者確保促進事業

県内の林業事業体と就業希望者とのマッチングを促進するための就業相談会を開催した。

○林業事業体改善計画認定等事業

林業事業体の改善計画の認定及び指導等を行った。

○林業労働災害防止プロジェクト事業

林業労働災害を防止するため、安全講習会や安全巡回指導等の実施を支援した。

○緑の青年就業準備給付金事業

林業への就業に向けて研修機関（南予森林アカデミー）で必要な知識の習得等を行う者に対する給付を行った。（３名）

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
高度な技術を習得した林業従事者数	38 人	39 人	38 人（令和６年度）

コ　森林整備担い手確保育成対策事業（林業政策課）

予算額 25,671 千円、決算額 25,520 千円（その他）、不用額 151 千円

【事業の実施状況】

森林整備担い手対策基金の運用益を活用して、林業従事者の労働安全衛生の充実、技術の向上、福利厚生の充実等を図るため、以下の事業を実施した。

○森林組合作業班等確保育成事業

林業退職金共済掛金への助成（303名）

○林業労働安全衛生推進事業

林業就労環境改善のための安全衛生器具・機械整備費を助成（325名）

○フォレスト・マイスター育成研修助成事業

県が実施する研修に、従業員を参加させる事業主に対する助成（25名）

○蜂アレルギー災害未然防止対策事業

蜂アレルギー検査、自動注射器に要する経費を助成（237名）

○林業技術研修資格取得促進事業

基幹林業就業者に必要な免許資格等の取得に対する助成（35名）

○高度林業機械技士育成促進事業

高性能林業機械の借受経費助成（26台）

○支援センター推進事業

林業担い手の育成確保を総合的に推進する林業労働力確保支援センターの運営経費を助成

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
森林整備担い手対策基金事業により安全、育成、福利厚生が向上したのべ林業従事者数	960 人	925 人	960 人（令和７年度）

サ　林業ＩＣＴ活用人材育成事業（林業政策課（中予地方局））

予算額 1,129 千円、決算額 1,114 千円（県費）、不用額 15 千円

【事業の実施状況】

森林に興味のある学生生徒等を対象に、林業バスツアー、林業就業説明会や林業後継者インターンシップを実施し、ICT を活用した高度な林業就業体験等の機会を提供することで、スマート林業に対応できる若手林業従事者の確保・育成を図った。

○見て知る「まるごと林業バスツアー」の開催

開催回数　２回（42 名参加）

伐採現場から木材が製品になるまでの一連の現場を見学及び体験

○話して聞いて知る「林業就業説明会」の開催
開催回数　３回（48 名参加）
林業事業体を参集し、林業の魅力や会社概要等の説明会
○触れて体で知る「林業後継者インターンシップ」
開催回数　１日（17 名）
林業 ICT 機器を活用した森林測量や資源量調査等の現場実習等を体験

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
大学生、高校生等の新規林業就業者数	2 人	3 人	4 人（令和６年度）

シ　林材業人材育成事業（林業政策課（南予地方局））

予算額 1,000 千円、決算額 900 千円（県費）、不用額 100 千円

【事業の実施状況】

将来、リーダーとして活躍する林業人材の確保・育成を図るため、地元高校生を対象に林材業の魅力を再発見する体験研修や、農業者等を対象とした技術研修を実施した。

○林材業の再発見（地元高校生に向けて）　【県立高校５校（７回）・参加者151人】
プロセッサーやフォワーダ等の林業機械の操作研修に加え、製材工場やバイオマス発電所等の木材関係施設の見学を通じて、林材業の魅力を発信した。

○農業等と兼業する林業人材の育成　【参加者17人（累計36人）】
チェーンソーを使用した伐木等の業務に係る特別教育を実施し、農業と兼業する林業人材を育成するとともに、林業事業体との就業マッチングにも取り組んだ。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
南予での林業就業者数（兼業含む）	0 人	3 人	5 人（令和７年度）

ス　新規漁業就業者育成強化事業（水産課）

予算額 18,000 千円、決算額 9,859 千円（その他）、不用額 8,141 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

(1) 新規漁業就業者育成強化支援
県漁協が進める新規漁業就業者育成強化に対して指導、支援を行った。

(2) 定住定着支援
新規就業者の経済的負担を軽減することにより、漁業就業への安心感を高め、着業率の向上を図るため、漁業への就業にあたって必要な漁船の取得経費や燃料代などの漁業経費に対する補助を行った。

令和５年度実施状況　（単位：円）

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
新居浜市 ほか７市町	漁船の取得経費や漁具及び燃料代などの漁業経費に対する補助 ・事業主体(事業実施主体)：市町(漁業協同組合) ・補助金額：１人当たり 2,100 千円(上限)×1/3 ・補助率：県 1/3 、市町 1/3 、 漁業協同組合(新規就業者)1/3	41,672,692	9,748,000

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
新規漁業就業者育成強化事業支援対象者の３年後の就業率	100%	100%	100%（令和７年度）

セ　紅プリンセス生産販売支援事業（農産園芸課）

予算額 25,120 千円、決算額 24,179 千円（国費 1,500 千円、その他 22,679 千円）、不用額 941 千円

【事業の実施状況】

「紅プリンセス」など県オリジナル品種の生産力および周年供給体制の構築を図るため、ブランド果実の生産拡大や高品質化のための施設整備を支援するとともに、ロゴを活用したPR・販売物のデザイン制作やテスト販売を実施し、ブランド強化に向けたマーケティング戦略の構築に取り組んだ。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
紅プリンセス（愛媛果試 48 号）栽培面積	90ha	80ha	140ha（令和７年度）

ソ　未来型果樹産地強化支援事業（農産園芸課）

予算額 87,252 千円、決算額 86,051 千円（その他）、不用額 1,201 千円（入札減による）

【事業の実施状況】

第 12 次果樹農業振興計画（目標 R12 年）の基本理念「未来型果樹園の創造とブランド果実の安定供給による儲かる果樹農業の確立」のもと、豪雨災害からの復興、生産基盤の強化、商品力の向上等を推進し、未来型果樹園を核とした産地の強化に取り組んだ。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
果実生産量	225,750t	221,324t	232,330t（令和７年度）

タ　ひめの凜ブランド力強化事業（農産園芸課）

予算額 51,010 千円、決算額 51,000 千円（国費 2,020 千円、その他 48,980 千円）、不用額 10 千円

【事業の実施状況】

高品質な「ひめの凜」の安定生産のために、ＪＡの共同乾燥調製施設の乾燥調製機能の強化等を支援するとともに、メディアを活用した情報発信に加え、ホテルや飲食店等と連携した「ひめの凜キャンペーン」や試食イベントを実施し、県内外の消費者に「ひめの凜」を積極的にＰＲして、高品質生産体制の整備とブランド化に取り組んだ。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
ひめの凜栽培面積	750ha	670ha	1,000ha（令和６年度）

チ　傾斜園地作業効率化モデル整備事業（農産園芸課）

予算額 13,760 千円、決算額 10,986 千円（その他）、不用額 2,774 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

柑橘園地の基盤整備を推進し、労働時間の割合が高い防除や収穫物運搬等の農作業の省力化・軽労化を図り、地域の中核的農家への園地集積及び経営規模拡大を促進するため、県内４か所において地形条件を活かした小規模な園地改良を実施するとともに、令和４年度に園地改良を行った県内１か所において省力化施設を導入し、生産性の高いモデル園地の整備を推進した。

また、本事業の取組みの横展開を図るための研修会を県内４か所で開催し、事業内容の説明や各地域における実施内容の紹介、園地整備に活用できる補助事業に関する情報提供、施工園地の視察等を実施し、小規模な園地改良の意識醸成を図った。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
自主施工により傾斜を緩和したモデル園地面積	120a	81.6a	120a（令和６年度）

ツ　水田農業競争力強化支援事業（農産園芸課）

予算額 42,000 千円、決算額 37,294 千円（国費 499 千円、その他 36,795 千円）、不用額 4,706 千円（事業実績の減及び入札減による）

【事業の実施状況】

本県水田農業の克服すべき課題やあるべき姿を示した「県米・麦・大豆生産振興ビジョン」のもと、各産地の特色を活かした収益性の高い「愛媛型二毛作体系」の推進や大規模経営体の育成を支援するとともに、県産はだか麦の需要拡大に向けた販路開拓に取り組んだ。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
愛媛県米・麦・大豆生産振興ビジョンの栽培面積達成率	100％	99％	100％（令和７年度）

テ　儲かるモデル産地育成システム確立推進事業（農産園芸課）

予算額 13,000 千円、決算額 9,030 千円（県費）、不用額 3,970 千円（入札減による）

【事業の実施状況】

普及組織が普及指導計画の目標を達成し、儲かるモデル産地育成システムの確立を図るため、産地が戦略的に実施するトップ層における先進技術のミドル層での技術実証および流通販売促進の取組を支援し、儲かる産地の育成を図った。また、普及指導員が実需者の消費動向、県産農産物や加工品の流通上の問題点等を調査し、流通面から産地の競争力の強化を図った。

○普及組織による戦略的産地化実証事業（ハード事業）

市町名	事業実施主体	採択実証名	事業費	補助金額	補助率
西条市	アグフィールド㈱	低コストなミニトンネルハウスでの頭上潅水チューブによる液肥・農薬散布による畑わさび栽培の省力化実証	3,179,000円	963,000円	1/3　以内
今治市	越智　雅史	廃ハウス資材再利用・ハイブリット潅水システムによる施設柑橘低コスト高収益栽培技術の確立	4,877,400円	1,478,000円	

内子町	㈱フジファーム	畑での青ねぎ周年供給体制の確立による産地拡大	5,390,000円	1,633,000円	
松野町	松野町キウイフルーツ花粉事業組合	キウイフルーツ花粉の安定生産に向けた低コスト省力栽培技術の実証	4,235,000円	1,283,000円	
西予市	大野ヶ原にんにく組合	にんにく栽培における植え付けから収穫までの機械化一貫体系の確立	1,491,600円	452,000円	

○普及組織による戦略的流通販売促進支援事業（ソフト事業）

市町名	事業実施主体	採択実証名	事業費	補助金額	補助率
今治市	川田佑輔	KITTE（東京・丸の内）内のアンテナショップ、伊織松山お城下店における販売イベントの開催と営業活動	238,124円	108,000円	1/2 以内
宇和島市	えひめ南農業協同組合	マイナー野菜（つるむらさき）から地域振興につながる特産品目へのステップアップ	551,309円	249,000円	
西予市	大野ヶ原にんにく組合	愛媛県産高原にんにくのPR活動による産地形成	347,400円	170,000円	

○先進的技術及び流通・販売戦略指導事業

若手普及指導員による流通・販売動向等調査

時　期	研修内容	場所	派遣職員数
12月11～14日	量販店での販売実習、流通販売業者の講話、市場見学等	東京都	６名

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
戦略品目の販売額（対R4 年度比）	4%増	7%増	16%増（令和８年度）

ト　農業遺産地域躍動推進事業（農政課）

予算額 13,530 千円、決算額 13,073 千円（国費 5,500 千円、県費 7,573 千円）、不用額 457 千円

【事業の実施状況】

１　日本農業遺産「愛媛・南予の柑橘農業システム」の維持・承継活動の推進

平成 31 年２月に日本農業遺産に認定された「愛媛・南予の柑橘農業システム」の更なる価値向上と本システムの県内外への認知度向上を図るため、地域住民が主体となった承継活動の推進に取り組んだ。

・南予地域での農業遺産PRプロモーション並びに柑橘生産者による柑橘及び加工食品の販売会を実施
・児童生徒の本システムの理解促進を図るため、柑橘農地や加工施設、希少生物生息地をめぐるツアー型体験イベントを開催
・次世代への承継に向けた地域高校生による農家への取材活動及び成果発表を実施し、その様子を収録した動画を県公式 YouTube チャンネルで配信
・県外での南予地域の認知度向上を図るため、県外の他の農業遺産地域とともに、各地域の生産作物を配布したほか、加工品等を販売 など

２　愛媛型グリーン・ツーリズムの推進

南予を重点地域とした農泊推進地域の育成等を通じ、本県グリーン・ツーリズムを推進し、都市からの交流人口の拡大による農山漁村の活性化に取り組んだ。

・農泊推進セミナー、研修会の開催

モデルコースPR動画作成及びプロモーションの実施 など

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
農業遺産保全計画の目標達成項目数(全19項目）の増加	16項目	13項目	19項目（令和８年度）

ナ　野菜・花き等産地供給力強化支援事業（農産園芸課）

予算額 18,734千円、決算額 14,425千円（県費）、不用額 4,309千円（事業実績の減及び入札減による）

【事業の実施状況】

愛媛県野菜・花き振興計画に基づき、さといもの省力化機械や鮮度保持装置、いちごの高設栽培・育苗施設及びブロッコリーの定植機の導入を支援し、県下の野菜産地の供給力強化を図った。

（単位：円）

市町名	事業費	補助金額	事業内容
四国中央市、東温市、松前町、西予市	26,419,800	8,004,000	さといも省力化機械及び鮮度保持装置（肥料・薬剤散布機、移植機、掘取機、分離機、選別機、近赤外線照射機等）
今治市、松山市、東温市	10,527,000	3,189,000	いちご高設栽培・育苗施設、電照用LED
愛南町	810,810	245,000	ブロッコリーの定植機
合　計	37,757,610	11,438,000	

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
系統組織におけるきゅうり・さといも栽培面積	292ha	279ha	299.8ha（令和７年度）

ニ　有害鳥獣総合捕獲事業（農産園芸課）

予算額 115,340千円、決算額 110,345千円（その他）、不用額 4,995千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

有害鳥獣の捕獲を奨励するため、市町が行うイノシシ、ニホンジカ、ニホンザルを捕獲した者への奨励金の交付等に要する経費に対し、補助を行った。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
イノシシ年間捕獲頭数	33,000頭	35,764頭（R5.6）	33,000頭（R8.6）

ヌ　鳥獣害防止対策事業（農産園芸課）

予算額 361,947 千円、決算額 347,618 千円（国費 336,877 千円、その他 10,741 千円）、不用額 14,329 千円（事業実績の減等による）

【事業の実施状況】

野生鳥獣による農作物等の被害を防止するため、市町が作成する被害防止計画に基づき、箱わな等の導入、有害鳥獣の捕獲、研修会の開催等のほか、侵入防止柵や処理加工施設の施設整備について補助を行った。

また、鳥獣害防止対策を推進するため、行政及び関係団体で構成する愛媛県鳥獣害防止対策推進会議（県段階）、地区鳥獣害防止対策協議会（地方局・支局段階）を開催するとともに、市町被害防止計画の策定支援や市町協議会における助言、新技術等の現地実証展示等を行ったほか、県の試験研究機関において、技術開発・実証に取り組んだ。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
野生鳥獣による農作物被害額	375,000 千円	367,914 千円（R5.6）	350,000 千円（R8.6）

ネ　鳥獣害防止地域体制強化支援事業（農産園芸課）

予算額 24,299 千円、決算額 18,640 千円（国費 6,108 千円、その他 12,532 千円）、不用額 5,659 千円（事業実績の減等による）

【事業の実施状況】

地域の鳥獣害対策をけん引する「えひめ地域鳥獣管理専門員」の育成強化や高齢化が顕著な捕獲従事者の確保育成に向け、新たに狩猟免許取得を目指す農業者等向けの講座を開催し、修了者に対して免許取得関連経費の補助を行うなど鳥獣害対策に係る人材育成を進めるとともに、市町の有害鳥獣捕獲隊等の狩猟免許更新関連経費や捕獲技術向上に係る経費について補助を行った。

また、指導者や捕獲等対策従事者等に対する技術の習得・高度化に向けた動画等の公開や、捕獲獣の利活用促進に向けたジビエ関連情報を提供するために開設している Web サイトの拡充を図った。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
野生鳥獣による農作物被害額	375,000 千円	367,914 千円（R5.6）	350,000 千円（R8.6）

ノ　「南予の媛小春」魅力アップ事業（農産園芸課（南予地方局））

予算額 1,000 千円、決算額 908 千円（県費）、不用額 92 千円

【事業の実施状況】

「媛小春」は抜群の食味を持ちながら、樹勢管理が難しく収量が安定しないなどの栽培上の問題に加え、果皮が黄色で酸味を連想させる外観から認知度が低い。そこで、栽培上の課題に対する技術的対策と特長を生かした直販向け品目としての販路拡大支援を行った。

（１）栽培技術の向上による生産量拡大及び新規栽培者獲得

・早期結実を目的として伊予柑を中間台木とした接ぎ木を実施（生育調査実施中）。
・鳥害対策実証として防鳥ネットによる実証ほを設置（12/7）。対照区では、若干の被害が確認されたのに対し、ネット区での鳥害は確認されなかった。
・鳥害防止及び雪害回避を目的とした年内収穫（12/27）を行ったところ、クエン酸が 1.57ｇ/100ml と高かったものの、１月下旬に 1.30ｇ/100ml に低下し、販売に適した食味となった。
・情報共有と相互研鑽を目的とした「南予の媛小春」魅力アップ協議会（会長：宮本泰邦［ミヤ

モトオレンジガーデン代表取締役］　会員数 20 名）を設立（8/1）。同日、みかん研究所ほ場での講習のほか、1 月に八幡浜市内で、一般的な台木と弱勢台木の着果状況確認、栽培管理講習会を実施し、技術向上と情報共有を図った。

・新規栽培者獲得のため、愛南町で栽培に興味を持つ青年農業者（13 名）を対象に、品種特性の紹介と栽培管理の講習会を開催した（12/7）。

（２）戦略的流通・販売支援対策

・共通ロゴを使用した「南予の媛小春」の販促資材を作成し、えひめ食の市やオレンジフェスタ等のイベントで活用した。また、新たな流通対策として、都市部の事業者へサンプルを提供。生果販売を希望する事業者に対しては南予の生産者を紹介し、新規成約となった。

・管内の加工業者等と連携し、媛小春ジャムを使ったガトーショコラ、デニッシュ等の試作品を作成した。試作品は、イベント等にて販売し媛小春の認知度向上を図った。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
南予地域の媛小春年間生産量	12t	25.5t	25t（令和７年度）

ハ　さくらひめ産地強化事業（農産園芸課（中予地方局））

予算額 1,089 千円、決算額 1,054 千円（県費）、不用額 35 千円

【事業の実施状況】

県オリジナル品種「さくらひめ」について、昨今の資材・燃料価格の高騰による生産コストの増加や、夏季高温時以降の播種では高値販売が期待できる需要期に出荷が困難なこと等により、栽培の継続について不安を抱えている生産者もある。

このため、夏季の自家育苗による種苗コスト低減と需要期に応じた栽培体系の確立に向けた実証を行うとともに、需給のマッチングによる適時出荷体制を構築し、生産者の収益向上を図る。

１　夏季の自家育苗技術の確立

（１）出荷時期の前進化技術の実証（定植時期の早期化）

種苗コストを低減するため、セルトレイ苗による自家育苗技術を指導するとともに、冷蔵（切り花）・冷却装置（鉢物）による育苗方法を普及させるための実証ほを設置した。

（２）他品目を加えた周年栽培技術の実証

トルコギキョウとの周年栽培を行うため、冷房施設で自家育苗した苗を早期（９月上旬）に定植する実証ほを設置した。

２　需給のマッチングによる適時出荷体制の確立

（１）適時出荷体制の確立

市場関係者や生産者等による適時出荷に向けた検討会を実施した。

（２）利用促進及び新たな需要の確保

子どもへの認知度向上と母の日での利用促進を図るため、フラワーアレンジメント体験会を開催した。また、卒業・入学式シーズンにおけるさくらひめの利用促進を図るため、３月下旬に松山観光港において切り花を展示するなどＰＲ活動を行った。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
中予地域の夏季自家育苗に取り組んでいる「さくらひめ」生産者割合	10%	12.5%	20%（令和７年度）

ヒ　「媛かぐや」産地育成事業（農産園芸課（中予地方局））

予算額 1,198 千円、決算額 1,084 千円（県費）、不用額 114 千円

【事業の実施状況】

県育成さといも品種「媛かぐや」は、良食味で加工適性に優れ、収益性が高いにもかかわらず栽培面積は増えていないことから、栽培体系の構築や加工事業者等と連携した実需の創出に取り組むことで、水稲転作高収益モデルを確立し新たな産地を育成する。

1　産地育成推進会議の開催（3回）

関係者による推進会議を3回開催し、新規栽培農家の確保や安定生産技術の確立と普及、加工事業者等と連携した需要創出について協議

2　栽培体系の構築

（1）セル育苗技術を導入するための講習会の開催、安定生産を目的とした混植栽培の実証ほの設置

（2）生育状況に応じた現地栽培検討会を開催

3　需要創出

（1）一次加工業者の掘り起こしによる流通体制の構築のため、食品加工業者（3社）へのサンプル提供等を実施

（2）先進加工事例調査（沖縄県）や消費者ニーズの把握のための試験販売（新潟イオン）を実施

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
中予地域の媛かぐや栽培面積	6a	6a	40a（令和７年度）

フ　しまなみ地域の魅力ある農業産地化事業（農産園芸課（東予地方局））

予算額 1,965 千円、決算額 1,850 千円（県費）、不用額 115 千円

【事業の実施状況】

1　地域農業グループの組織化と活動強化

（1）食文化を伝える認証制度の創設

○アドバイザーにより31事業者を認証、販売商品数を109アイテムに増加。

（2）認証制度を活用したグループ化支援

○グループの情報を発信するSNSポータルサイトを開設し認証制度を周知。

2　各品目の「安定生産技術の確立」・資材高騰対策の実施・栽培技術の実証

○甘長とうがらし栽培における単肥配合、廃液利用技術の実証

○イタリア野菜の閉鎖型育苗システムを利用した栽培実証

3　選択肢の提供による「生産者の確保・育成」

（1）イタリア野菜類の実証に向けた栽培者の募集（7月13日）

○栽培期間の延長と安定供給を目的とした栽培者の募集（実証参加者：4人）

（2）学生向けの栽培体験会の実施（10月23日、3月11日）

○地元中学生によるオリーブの収穫や定植作業体験の実施（参加者計：51人）

4　地域イメージの構築等による販売拡大・ブランド化推進

（1）ＴＶ番組とコラボした料理教室や試食販売イベントの実施

○料理番組「Tai飯」とコラボしたオリジナル番組を2本製作、web配信。

（2）地元シェフによるメニュー化とSNS情報発信

○今治市内のレストランでの地元食材のメニュー化、東温市のレストランでのオリーブ加工品の商品化・店頭販売を開始しイメージを創出。

（3）オリーブ枝物アレンジ講習、産地見学会の開催

○専門家による講座開催により、生花店やSNS等の発信力を持つ愛好家に管内花木を紹介。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
しまなみ地域のオリーブ、醸造用ぶどう、夏季レモン等の販売額	2,500 千円	3,478 千円	2,500 千円（令和５年度）

へ　高級菓子用くだもの産地確立事業（農産園芸課（南予地方局））

予算額 1,100 千円、決算額 1,074 千円（県費）、不用額 26 千円

【事業の実施状況】

宇和島市、松野町、鬼北町では、(株)源吉兆庵の工場誘致を機に、菓子用くだもの４品目（くり、もも、かき、びわ）の産地化に取り組んでいる。菓子用くだものを安定供給するため、(株)源吉兆庵を含めた協議会で進捗や課題を共有しながら、高収量･安定生産、地域農産物の加工利用提案、農業法人等への大規模生産の働きかけなどに取り組んだ。

１　加工用くだものに特化した省力・多収技術の確立

（１）もも

・早採り栽培の確立とエチレン処理による追熟実証

・果実被覆資材を用いた効率的な収穫期判断技術の開発

（２）かき

・早採り栽培における着色向上技術の開発

・大苗育苗における省力・生育促進技術の検討

・炭疽病防除体系の確立

（３）びわ

・超大型袋を使った袋掛け作業の省力化実証

・防鳥ネットを利用した無袋栽培による省力化実証

（４）省力多収技術動画マニュアル作成

・実証ほ場等を活用した栽培技術の動画撮影

・省力的なもも栽培・収穫マニュアルの作成

２　加工用くだもの生産体制強化

原料供給計画、技術情報を共有し、関係機関が連携して生産量の拡大を図る「源吉兆庵ファクトリーブランド促進協議会」及び「品目ごとの検討会」の開催（４回）

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
南予地域の高級菓子用くだもの販売額	26 百万円	24 百万円	26.7 百万円(令和６年度)

ホ　なす産地強化対策事業（農産園芸課（中予地方局））

予算額 1,719 千円、決算額 1,589 千円（県費）、不用額 130 千円

【事業の実施状況】

中予地域は県内有数のなす産地であるが、農薬が効きにくい害虫の発生により、収量や品質の低下等が見られている。

そこで、化学合成農薬に頼らない天敵昆虫等を利用した環境にやさしい防除技術の確立に取り組むとともに、新規栽培者を確保し、なす産地の強化を図った。

１　天敵利用技術の確立

（１）関係機関による検討会（２回）を開催し、事業成果の報告や天敵利用技術の推進等につ

いて協議した。
（２）天敵利用技術の実証ほを施設栽培と露地栽培各２か所設置した。
（３）先進地である高知県及び徳島県において、天敵の活用や温存ハウスの管理・運営等について事例調査を行った。

２　栽培農家の確保・技術力アップ
（１）各ＪＡや松山市農業指導センターと連携し、栽培技術など各種講習会を開催するなど、新規栽培者の掘り起こしを行った。
（２）リアルタイム栄養診断（硝酸イオン濃度、土壌水分センサー等）による追肥技術を紹介・指導し、その必要性について理解促進に努めた。

３　消費拡大のためのＰＲ活動
伝統野菜である「松山長なす」をＰＲするため、事前にサンプルを提供した大阪・京都の「えひめ食の大使館」認定店（６店舗）を訪問し、聞き取り調査を実施した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
中予地域で天敵昆虫等を利用したなす栽培農家割合	15%	16%	15%（令和５年度）

マ　七折小梅産地再興支援事業（農産園芸課（中予地方局））

予算額 1,522 千円、決算額 1,254 千円（県費）、不用額 268 千円

【事業の実施状況】

県の愛あるブランド産品に認定されている七折小梅は、平成 26 年度頃から安定した収量の確保ができず、生産量が低迷していることから、各種栽培技術の検証を行うとともに、連年結果性で生産安定が期待できる優良系統の選抜を行い、改植更新による園地の若返りを図ることで、産地の再興と地域の活性化に取り組んだ。

１　着果不良の原因解明のため栽培技術を検証
（１）生産安定のための栽培技術として、液肥等を活用した着果安定効果の検証を実施
（２）高品質安定生産と早期成園化を目指し、せん定技術等の実証ほを設置し、初期収量の確保技術等を普及
（３）生産者の高齢化に対応するため、省力化を踏まえた樹形改善や電動農具の活用を実演

２　優良系統を選抜、優良な苗木を育成し改植更新
（１）優良系統として１系統を選抜、母樹として苗木を増殖し改植更新に活用
（２）優良系統の母樹園を設置し、将来的な優良苗木の生産体制を整備

３　七折小梅生産安定プロジェクトチーム会議を開催
七折小梅の生産安定技術の確立と普及を目指し、プロジェクトチーム会議（３回）を開催し、関係機関と連携して、生産安定対策を推進

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
七折小梅の優良系統への改植更新面積（累計）	3ha	3ha	3ha（令和５年度）

ミ　酪農・畜産飼料価格高騰対策緊急支援事業（畜産課）

予算額 851,271 千円、決算額 499,959 千円（国費）、繰越額 334,502 千円、不用額 16,810 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

畜産経営は、飼料価格の高騰が経営を圧迫し厳しい経営環境にあることから、本県畜産基盤を守るため、生産コスト低減や国産飼料利用拡大に継続して取り組む意欲ある農家を支援した。

令和５年度実施状況　（単位：円）

事業名	事業概要	対象者	事業費	補助金額
畜産配合飼料価格高騰対策支援事業	配合飼料価格高騰に対する支援	18 市町	489,728,068	401,795,905
酪農・肉用繁殖農家緊急生産支援事業	粗飼料価格高騰に対する支援	３団体	81,160,850	81,160,850
自家配合飼料価格高騰対策事業	飼料用とうもろこし価格高騰に対する支援	３団体	12,239,650	12,239,650
自給飼料生産拡大加速化支援事業	飼料コスト低減につながる取組みへの支援	５団体	11,548,707	4,762,000
合　　計		－	594,677,275	499,958,405

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
飼料高騰対策支援を受けた畜産農家の経営の継続率	100%	100%	100%（令和６年度）

ム　畜産新技術等導入支援事業（畜産課）

予算額 27,000 千円、決算額 20,511 千円（その他）、不用額 6,489 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

畜産農家をはじめ地域の畜産関係者が連携する畜産クラスターの体制の下、国事業の補助要件（飼養規模が地域平均以上かつ経営主が45歳未満の法人経営体）を満たさない畜産担い手が行う、収益力や生産性向上につながる新技術等導入に必要な施設の整備や改修、資材等の試験的導入の取組みを推進した。

令和５年度実施状況

事業実施主体	取組概要
四国中央市畜産クラスター協議会	高風量機器導入、易集卵飼育ケージ導入に伴う畜舎改修
新居浜市畜産クラスター協議会	子豚用床材、給餌器設備導入に伴う畜舎改修
愛媛飼料西条地区畜産クラスター協議会	断熱屋根材導入に伴う畜舎屋根改修 飼料用カビ吸着剤の試験的導入
越智今治畜産クラスター協議会	堆肥袋詰め機等導入に伴う堆肥処理施設改修、 子牛用混合飼料、発情抑制剤の試験的導入
久万高原町畜産クラスター協議会	粗飼料調製機器導入に伴う畜舎改修
協栄久万地域畜産クラスター協議会	豚人工授精作業補助機導入に伴う畜舎改修
喜多酪農クラスター協議会	フィードコンベア導入に伴う飼料施設改修、 連動スタンチョン導入・断熱屋根材導入に伴う畜舎改修
大洲喜多地区系統養豚振興会	飼料残量管理システム導入に伴う飼料タンクの改修
蔵川養豚クラスター協議会	高透過性屋根材導入に伴う堆肥処理施設改修 堆肥発酵促進資材の試験的導入

八幡浜クラスター協議会	畜舎発泡消毒剤の試験的導入
東宇和畜産クラスター協議会	分娩監視カメラ導入等に伴う畜舎改修 吸血昆虫忌避駆除剤、土壌分析の試験的導入
南予畜産クラスター協議会	水冷式冷房装置等の導入に伴う畜舎改修等
伊賀上肉用牛クラスター協議会	牛舎遠隔監視カメラ導入に伴う畜舎改修

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
新技術等導入農家の収益伸び率	2%	2.4%	3%（令和６年度）

メ　愛媛あかね和牛産地化支援事業（畜産課）

予算額 12,855 千円、決算額 10,846 千円（国費 173 千円、県費 10,421 千円、その他 252 千円）、不用額 2,009 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

愛媛あかね和牛の産地化とブランド力強化に向け、遺伝形質を評価する技術を活用した高品質な子牛の生産等を推進した。

令和５年度実施状況　（単位：円）

事業実施主体	取組事業	事業費	補助金額
越智今治農業協同組合	子牛高品質化対策 牛肉脂質向上対策	1,382,164	1,364,000
松山市農業協同組合	子牛高品質化対策	1,300,000	1,300,000
東宇和農業協同組合	子牛高品質化対策 牛肉脂質向上対策	6,100,784	5,853,000
愛媛たいき農業協同組合	子牛高品質化対策 牛肉脂質向上対策	2,485,780	2,329,000
合　　計		11,268,728	10,846,000

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
あかね和牛出荷頭数	184 頭	136 頭	200 頭（令和７年度）

モ　エリートツリー活用省力化モデル事業（森林整備課）

予算額 5,600 千円、決算額 5,436 千円（県費 527 千円、その他 4,909 千円）、不用額 164 千円

【事業の実施状況】

減少傾向にある造林・保育作業者への対策として、労働環境の改善に資する成長の早いエリートツリーを活用した事業を実施した。

○エリートツリーモデル事業

エリートツリーによる労働負荷軽減効果の高い技術を実証するため、モデル林を整備した。

県下９事業体　25.03ha

○研修会の開催

エリートツリーの普及啓発を図るため、モデル事業の成果報告や林業用ドローンを活用した資機材運搬の実践に関する研修会を開催した。

令和５年12月15日　四国中央市金砂町　参加者51名

○県産「スギ」エリートツリーの安定供給

新たな品種のエリートツリーを作出するため、林業研究センターにおいて、県育種種苗か

ら形質及び強度に優れた優良個体を選抜し、挿し木苗木を養成した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
エリートツリー植栽面積	25ha	26ha	75ha（令和７年度）

ヤ　地元森林材活用促進事業（林業政策課（東予地方局））

予算額 997 千円、決算額 956 千円（県費）、不用額 41 千円

【事業の実施状況】

東予地域には、全国屈指の加工施設（製材・集成材・ＣＬＴ工場等）が集積し、木材需要が拡大しているものの、国土調査実施率が低いため、境界等が不明で入山（施業）できないことが課題となっている。

このため、県・市・林業事業体が持つ山林データを統合し、森林調査を迅速化するとともに、「山林ターゲティング」により加工施設が求める寸法の原木のある適地を選定する。加えて、土地境界未確定森林において、境界を明確にしないままで施業等を行う「バスケット精算」による効率的な施業を行い、地元産の原木供給量を増大させるため、以下の取組を行った。

○地元森林材活用促進検討会議の開催

地域の課題等について情報共有を図るとともに、事業の概要、モデル事業の手法や森林所有者情報の取扱等について検討を行った。

開催回数：２回（令和５年６月12日、令和６年２月７日）

構 成 員：県、四国中央市、新居浜市、西条市、宇摩森林組合、いしづち森林組合等

○モデル事業の実施

いしづち森林組合への委託により、団地の設定を行うとともに、森林所有者との森林施業及び木材生産に係る合意を図ったうえで、森林経営計画の樹立を行った。

＜委託事業の概要＞

実　施　期　間：令和５年６月～６年３月

モデル団地の設定：１団地（別子山肉渕団地：33.68ha）

森林資源量の把握：航空レーザデータ解析、現地標準地調査、ドローン画像など各種法による資源量調査の実施

○森林経営計画策定面積

年度	R3	R4	R5	計	
目標値	350ha	400ha	500ha	1,250ha	
実績値	418.3ha	593.69ha	169.4ha	1,181.39ha	実績値計/目標値計=95%

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
東予地区の森林経営計画策定面積	500ha	169.4ha	500ha（令和５年度）

ユ　スマート水産業普及促進事業（水産課）

予算額 7,260 千円、決算額 6,532 千円（県費）、不用額 728 千円

【事業の実施状況】

(1) 座学研修

漁業者を対象に、最新のスマート水産業に係る研修会を開催した。

○開催回数　１回　26 名参加

(2) 魚病診断等支援システム活用研修

当該システム未利用者を対象に、実際にシステムを使った研修により利用率の向上を図り、県の漁業者のスマート水産業を推進した。

○開催回数　８回　68 名参加

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
スマート水産業人材年間育成数	60 人	80 人	180 人（令和７年度）

ヨ　媛スマ養殖用種苗安定供給事業（水産課）

予算額 12,776 千円、決算額 12,625 千円（県費）、不用額 151 千円

【事業の実施状況】

配合飼料へ早期餌付けされた優良種苗の生産体制の構築と安定供給を図った。

○種苗生産の計画

Ｒ５年度：５万尾、Ｒ６年度：６万尾、Ｒ７年度：７万尾

○種苗生産の結果

５万尾の生産計画に対して 104,880 尾の生産に成功

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
媛スマ出荷尾数	16,500 尾	11,273 尾	36,000 尾（令和７年度）

ラ　豚熱等防疫強化対策事業（畜産課）

予算額 75,197 千円、決算額 57,083 千円（国費 28,094 千円、県費 28,989 千円）、不用額 18,114 千円（国費の内示減及び事業実績の減による）

【事業の実施状況】

平成30年９月に国内で26年ぶりに発生が確認された豚熱が、依然として終息していない状況から、本県での発生予防対策として、ワクチン接種体制の整備を推進し実施した。また、豚熱とともにアジア諸国でまん延しているアフリカ豚熱の本県への侵入リスクの高まりを踏まえ、空港での水際対策の実施や県内での監視体制強化等により、家畜防疫の強化を図った。

○豚熱ワクチン接種推進事業

新生子豚及び長期飼養される繁殖豚等に対し、適時性、適切性をもってワクチン接種を継続することで、発生予防対策を徹底した。

○水際対策等強化事業

国内外の旅客便が到着する松山空港において靴底消毒を実施し、病原体の県内侵入防止を図った。

○監視体制強化事業

豚熱の感染源と考えられる野生イノシシの豚熱検査体制の強化を図るため、死亡イノシシの検査に加え、捕獲イノシシでの検査を、(一社) 愛媛県猟友会の協力を得て年間 400 頭に増頭して実施し、県内への侵入監視体制を強化した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
豚熱ワクチン接種対象豚への接種率	100%	100%	100%（令和８年度）

リ　獣医師確保対策事業（畜産課）

予算額 9,271 千円、決算額 6,930 千円（県費）、不用額 2,341 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

公務員獣医師の確保が厳しさを増す中、将来、本県の公務員獣医師として活躍しようと考えている獣医系大学生に修学資金を給付するほか、獣医系大学が開催する就職説明会（Web開催含む）への積極的な参加、各種インターンシップの受入れなど、家畜衛生行政の魅力発信や理解醸成に努め、獣医師採用数の確保を図った。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
農林水産部局獣医師新卒採用数（総合計画期間累計）	4 人	2 人	5 人（令和８年度）

ル　農地再編復旧整備事業（農地整備課）

予算額 962,373 千円、決算額 601,994 千円（国費 352,024 千円、県費 180,476 千円、その他 69,494 千円）、繰越額 358,972 千円、不用額 1,407 千円（国の内示減による）

【事業の実施状況】

西日本豪雨により被災した柑橘園地の復旧・復興にあたり、災害に強く生産性の高い園地として整備する再編復旧の実施について、４地区（宇和島市玉津地区、今治市上浦地区、松山市由良地区、宇和島市立間地区）で区画整理工事を実施した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
再編復旧工事を完了した地区数	0 地区	0 地区	4 地区（令和８年度）

レ　担い手育成基盤整備事業（農地整備課）

予算額 2,269,437 千円、決算額 1,367,342 千円（国費 763,327 千円、県費 442,757 千円、その他 161,258 千円）、繰越額 883,497 千円、不用額 18,598 千円（国の内示減による）

【事業の実施状況】

基盤整備により、農用地利用集積を促進するとともに、将来の地域農業を担う担い手を育成するため、21 地区において区画整理工事や暗渠排水工事、担い手の育成・支援等の事業を実施し、また２地区において実施のための事業計画書を作成した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
担い手が活用する農地の生産基盤整備面積	62ha	63.1ha	122ha（令和８年度）

ロ　林道整備事業（林業政策課）

予算額 2,071,551 千円、決算額 1,292,464 千円（国費 743,643 千円、県費 462,892 千円、その他 85,929 千円）、繰越額 769,672 千円、不用額 9,415 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

林道開設 25 路線、改良６路線、舗装６路線、保全整備（改良）94 箇所を整備した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
林道路網の開設延長	2,577.0km	2,572.6km	－

ワ　広域漁港整備事業（漁港課）

予算額 1,406,050 千円、決算額 981,450 千円（国費 804,837 千円、県費 170,610 千円、その他 6,003 千円）、繰越額 421,591 千円、不用額 3,009 千円（経費節減による）

【事業の実施状況】

漁港施設の地震・津波対策を推進するため２漁港において漁港施設機能強化事業を実施、漁業の生産性向上のため２漁港において水産生産基盤整備事業を実施、漁港施設の長寿命化を図るため 40 漁港において水産物供給基盤機能保全事業を実施した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
整備完了により、地震・津波に対する安全性を確保した漁港数（全 18 漁港）	8 漁港	8 漁港	10 漁港（令和８年度）

ヲ　漁場整備事業（水産課）

予算額 521,417 千円、決算額 344,345 千円（国費 190,674 千円、県費 146,964 千円、その他 6,707 千円）、繰越額 167,632 千円、不用額 9,440 千円（国の内示減による）

【事業の実施状況】

沿岸海域に効率的な漁場の形成と幼稚魚の保護育成や藻場の拡大を図るため、県営で魚礁２箇所並びに増殖場５箇所を整備するとともに、２市町が実施する魚礁３箇所並びに３市町が実施する増殖場８箇所の整備事業に対し助成を行った。

事業種目	箇所数	事業費	財源内訳			備考
			国費	県費	その他	
大型魚礁設置事業	2	55,044	27,522	27,522	—	県営
並型魚礁設置事業	3	48,374	29,025	19,349	—	市町営
増殖場造成事業	5	138,416	69,208	69,208	—	県営
稚魚育成場造成事業	8	70,452	58,710	11,742	—	市町営
基準点測量	1	9,148	4,574	4,574	—	県営
付帯事務費		22,911	1,635	14,569	6,707	
計	19	344,345	190,674	146,964	6,707	

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
藻場造成面積(ha)	4ha	2.42ha	9.18ha（令和８年度）

ン　農業近代化資金等融資事業（農業経済課）

予算額 27,106 千円、決算額 16,387 千円（県費）、不用額 10,719 千円（貸付実績の減による）

【事業の実施状況】

農業者等の農業経営の近代化に資する施設整備のための資金を融通するために、融資機関に対して、必要な利子補給を行った。（令和５年度利子補給額：16,085千円）

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
農業近代化資金等融資代位弁済件数	0 件	0 件	0 件（令和８年度）

(ｱ)　漁業近代化資金融資事業（漁政課）

予算額 119,627 千円、117,856 千円（国費 767 千円、県費 117,089 千円）不用額 1,771 千円（貸付実績の減による）

【事業の実施状況】

漁業者等の資本装備の高度化及び経営の近代化を促進するため、融資機関が融資する長期貸付金に対し、県が利子補給を行うもので、令和５年度は、平成 26 年から令和５年に貸し付けられた資金について、111,033 千円の利子補給を行った。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた漁業者への経営支援策として、令和２年度４月補正予算以降、貸付限度額の緩和や１年間の償還猶予に伴う利子補給による経営支援を実施してきたが、同感染症の影響低減の状況を勘案し、令和５年度からは新規受付を行わないこととした。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
漁業近代化資金融資代位弁済件数	0 件	0 件	0 件（令和８年度）

(ｲ)　県漁協運転資金貸付金事業（漁政課）

予算額 1,000,000 千円、決算額 1,000,000 千円（その他）

【事業の実施状況】

令和２年４月１日、県内沿海漁協 53 組合のうち 43 組合が合併し、県１漁協である「愛媛県漁業協同組合」が発足（令和５年７月にさらに１組合が事業の全部を譲渡し、現在は計 44 組合が参画）したが、合併に参加した組合の多くが運転資金不足のため系統金融機関等から資金を借り入れており、これらの支払利息は新漁協経営の大きな負担となることから、期中の資金不足の最大額に対応できる運転資金を無利子で貸し付けることで、組合の利息負担を軽減するとともに、金利の発生する借入金を縮小し、組織の経営基盤強化を図った。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
当期剰余金を計上した漁協支所数	44 支所	35 支所	44 支所（令和８年度）

施策18　県産品の販売力強化

〔目指すべき姿〕
　信頼と愛着のもてる「愛媛ブランド」の確立により、国内外で選ばれる産地になっています。
〔施策の概要〕
　県営業本部の営業力強化と市場開拓、ものづくり分野に特化した販路開拓支援と産業構造の強化、農林水産物に特化したブランディング・販路開拓支援　など

主要な取組み

ア　ものづくり技術営業推進事業（産業政策課）

予算額 38,442 千円、決算額 37,436 千円（国費 16,082 千円、県費 21,354 千円）、不用額 1,006 千円（事業実績が見込を下回ったため）

【事業の実施状況】

愛媛ものづくり企業「スゴ技」データベースを活用して、優れた製品・技術を持つ県内企業の大型展示会への出展を支援したほか、大手企業とのマッチングを行うことにより、愛媛のものづくり力の知名度向上や理解促進を図るとともに、県内企業に対し商談機会を提供した。

○大型展示会への県ブース出展

・機械要素技術展（令和５年６月）
　県内企業７社が出展し、延べ 1,134 名の来訪、138 件の引き合い等があった。
・ネプコンジャパン（令和６年１月）
　県内企業７社が出展し、延べ 700 名の来訪、51 件の引き合い等があった。
・WIND EXPO　風力発電展（令和６年２月）
　県内企業４社が出展し、延べ 560 名の来訪、33 件の引き合い等があった。
・建築建材展（令和６年３月）
　県内企業５社が出展し、延べ 1,330 名の来訪、83 件の引き合い等があった。

○大手企業との製品・技術説明会の実施

ダイハツ工業株式会社に対して、県内企業６社による製品・技術商談会を実施した。

○トップセールスの実施

合成樹脂製品の大手総合加工メーカーに対して、トップセールス及び県内企業１社による商談を実施した。

○バーチャル展示会の開催

対面での商談時に効果的な営業ツールとして活用できるバーチャル展示会「スゴ技 EXPO2023」を開催した。

○スゴ技交流会の開催

県内外企業から約 100 名が参加し、関心の高いテーマ（フードテック、製造業 DX、脱炭素）に関するセミナー及び意見交換会を実施した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
本事業による県関与成約額（年間）	18.4 億円	26.0 億円	19.4 億円（令和６年度）

イ　ものづくり企業アジア販路拡大強化事業（産業政策課）

予算額 37,446 千円、決算額 32,058 千円（国費 3,416 千円、県費 28,642 千円）、不用額 5,388 千円（事業実績が見込を下回ったため）

【事業の実施状況】

県内経済団体等との連携によるアジアでの経済交流ミッションや商談会等において、知事がトップセールスを行うなど、海外事業展開を目指す県内ものづくり企業の側面支援を実施した。

○海外経済交流ミッション派遣

経済団体と連携し、インドに経済交流ミッションを派遣。同国・タミルナドゥ州との経済協

力に関する覚書の締結および現地財閥企業へのトップセールス等を実施したほか、良質なインド人材の受け入れに向け、首都デリーにおいて、インド国家技能開発公社と県外国人技能実習生受入組合協議会との間で協定を締結した。

○平成 24～令和４年度に実施した知事トップセールス等の継続的な商談フォローアップ

平成 24～令和４年度に実施した知事トップセールスやビジネス商談会をきっかけとして、具体的な商談に結び付けるため、訪問により各国の現地企業等と県内企業との個別商談会を開催したほか、商談会参加企業のフォローアップを実施した。

（主な活動内容）

活動内容	場所	成果
ベトナム企業との個別商談会	訪問	県内企業３社が参加し､現地企業との個別商談会を行った。
インドネシア企業との個別商談会	訪問	県内企業４社が参加し､現地企業との個別商談会を行った。
インド企業との個別商談会	訪問 WEB	県内企業３社が参加し､現地企業との個別商談、市場調査を行った。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
本事業による県県関与成約件数	34 件	7 件	40 件（令和６年度）

ウ　戦略的ビジネスマッチング支援事業（産業政策課）

予算額 10,265 千円、決算額 9,076 千円（国費 4,101 千円、県費 4,975 千円）、不用額 1,189 千円（事業実績が見込を下回ったため）

【事業の実施状況】

愛媛ものづくり企業「スゴ技」データベースによる優れた技術や製品に関する情報の収集・公開のほか、県内産業支援機関と連携し、コーディネータを活用した県内外の企業とのビジネスマッチングを行った。

①愛媛ものづくり企業「スゴ技」データベースの更新・運用（平成 23 年９月運用開始）

平成 23 年度に構築した「スゴ技」データベースが、より魅力的なものとなるよう、掲載企業の追加を行うとともに、国内外に広くアピールすることにより、愛媛ものづくり企業の知名度向上や販路拡大に繋げた。

②ものづくり企業連携コーディネート事業

○委託先　　愛媛県中小企業団体中央会

○事業内容　ものづくり企業連携コーディネータとして、支援機関に在籍するコーディネータ（延べ４名）に委嘱し、県内ものづくり企業が持つ技術やニーズなど、各社の強みの把握・分析を進め、県内外の企業とのビジネスマッチングを行った。

【令和５年度活動実績】

県内企業訪問 134 件、川下企業訪問調査等 34 件、マッチングアレンジ 16 件、成約件数 16 件

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
本事業による県関与成約額（年間）	24.8 億円	18.4 億円	26.2 億円（令和６年度）

エ　ものづくり企業新展開支援事業（産業政策課）

予算額 29,974 千円、決算額 29,467 千円（国費 26,520 千円、県費 2,947 千円）、不用額 507 千円

【事業の実施状況】

生産性向上を目指したデジタル技術の活用指導や新分野への参入等、専門家による個々の企業に適した伴走支援をすることで、県内ものづくり企業の新たな事業展開を支援した。

○委託先　株式会社フォーバル

○事業内容

①生産性向上を目指したデジタル技術の活用指導

生産性向上を目指したデジタル活用研修及び、県内ものづくり企業７社を対象にデジタル活用による生産工程改善指導を実施し、デジタル技術の活用による生産性向上を図った。

②ものづくり企業の新展開支援

新たな事業展開を目指す県内ものづくり企業 23 社を対象に、実行可能性調査等を踏まえた経営戦略面のサポート・新商品開発・販路開拓等、専門家による個々の企業ニーズに応じたオーダーメイド型の伴走支援を実施した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
テスト商談またはマッチング件数	40 件	60 件	40 件（令和５年度）

オ　中国越境ＥＣ新市場販路開拓支援事業（産業政策課）

予算額 82,410 千円、決算額 82,292 千円（その他）、不用額 118 千円

【事業の実施状況】

世界最大の EC 市場である中国をターゲットとし、現地大手 EC サイト「京東（ジンドン）」「豌豆公主（ワンドゥ）」に加えて「T モール」にも特設ページを開設するなど、中国人消費者に「面」的にアプローチすることで、県産品の販売促進を図った。

また、ALPS 処理水放出問題に伴う日本商品の買い控えやプロモーションの自粛により影響を受けたものの、中国市場で主流となっているライブコマース等を活用した県産品販売を実施することで、昨年度の２倍以上の売上げを確保するなど、効果的に事業を推進することができた。

加えて、在中国日本国大使館において中国人インフルエンサーを招聘したリアルイベントを開催し、本県及び県産品の更なる認知拡大・理解促進と SNS での情報発信を行うことで、特設サイトへの中国人消費者の誘導と売上向上を図った。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
中国越境 EC での県関与成約額（年間）	125 百万円	111.6 百万円	190 百万円（令和７年度）

カ　デジタル営業加速化事業（産業政策課）

予算額 87,351 千円、決算額 87,318 千円（国費 43,659 千円、県費 43,659 千円）、不用額 33 千円

【事業の実施状況】

デジタルを活用した県内事業者のビジネス機会の創出、県産品の販路開拓、販売促進を強力に推進するため、国内 EC モール最大手の楽天と共同展開している「愛媛百貨店」を軸に戦略的なデジタルマーケティングを展開した。また、食分野専門の EC サイト等と連携した愛媛ブランドの一層の認知拡大を図ったほか、県内事業者向けの各種デジタル活用セミナーを開催した。

○「愛媛百貨店」：年間成約額約 26.5 億円
○「愛媛百貨選」：閲覧者数約 16 万人。SNS との併用により、「すご味」・「すごモノ」データベース掲載事業者の県産品を積極的に発信し、ウェブサイトを介した商談を創出
○食分野の EC 専門サイト（うまいもん・豊洲市場・dancyu ドットコム）での愛媛フェア（6/15-3/29）：成約額約 0.9 億円
○各種セミナーの実施（SNS 活用セミナー、販促特化型人材育成）：延べ 565 名参加

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
「愛媛百貨店」売上額（年間）	29 億円	26.5 億円	36 億円（令和８年度）

キ　米国等越境ＥＣ販路開拓支援事業（産業政策課）

予算額 5,911 千円、決算額 5,688 千円（国費 2,840 千円、県費 2,848 千円）、不用額 223 千円

【事業の実施状況】

海外における県産品の販路開拓につなげるため、EC市場で世界第２位のシェアを占め、今後も市場規模の拡大が予想される米国をターゲットに、越境ECサイト内への愛媛ページの設置及び販売促進プロモーションを行い、越境ECに取り組む事業者を支援した。

併せて、ブランディングストーリー作りワークショップの開催及び商品写真撮影の支援を行い、県内企業の自立的な越境 EC の活用を促した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
米国等越境 EC での県関与成約額	1,280 万円	2,644 万円	2,080 万円（令和６年度）

ク　ベトナム地域連携ビジネス共創支援事業（産業政策課）

予算額 9,851 千円、決算額 9,794 千円（国費）、不用額 57 千円

【事業の実施状況】

ベトナム・ベンチェ省と締結した「経済協力に関する覚書」を基に、令和４年度に創出した優良ビジネスモデルの事業化支援を行うとともに、現地を実証フィールド等とした新たなプロジェクト形成に取り組んだ。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
進捗しているビジネスモデル数（経過指標）※本来の成果指標：ベトナム地方政府との協定を活かした県関与成約額（令和７年度５千万円）	13 件	16 件	13 件（令和５年度）

ケ　海外販路拡大支援事業（産業政策課）

予算額 11,472 千円、決算額 10,455 千円（国費 3,460 千円、県費 6,995 千円）、不用額 1,017 千円（事業が中止になったため）

【事業の実施状況】

アメリカやアジア地域を中心とする重点エリアにおいて、大手小売業者等と連携したフェアや商談会等を開催し、海外における販路開拓を支援した。

○株式会社 PPIH 海外店舗と連携した愛媛フェアの開催

エリア	商品	開催日	場所等	開催店舗数
アメリカ	真珠	R5.5.10～R5.5.16	マルカイセールマートデリンハム店（ハワイ）	1 店舗
	真珠	R5.8.17～R5.8.23	東京セントラル・ウエスト・コビーナ店（カリフォルニア）	1 店舗
	県産品全般	R5.10.4～R5.10.31	ドン・キホーテ等（ハワイ）	7 店舗
	真珠	R5.12.6～R5.12.12	マルカイセールマートデリンハム店（ハワイ）	1 店舗
シンガポール	柑橘	R6.3.21～R6.3.31	Orchard Central 等	18 店舗
香港	柑橘	R6.3.21～R6.3.31	OP Mall 等	10 店舗
マレーシア	柑橘	R6.3.21～R6.3.31	LOT 10 等	4 店舗

○その他重点エリアにおける愛媛フェア等の開催

エリア	名称	開催日	場所等	参加事業者数
中国	国分グループ中国展示商談会	R5.7.13	上海マート	2 社
韓国	CaCol がみつけたサステナブル愛媛	R6.3.2～R6.3.24	P3R:C Coffee（雑貨併設カフェ）	17 社
台湾	大愛媛フェア in 台湾	R6.3.15～R6.3.17	松山文化創意園区	33 社

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
本事業による県関与成約額（年間）	88 百万円	129 百万円	150 百万円（令和８年度）

コ　「すご味」・「すごモノ」販売支援事業（産業政策課）

予算額 13,774 千円、決算額 13,247 千円（国費 6,624 千円、その他 6,623 千円）、不用額 527 千円

【事業の実施状況】

大規模展示会へ出展するとともに、当展示会と連動させたオンライン商談会を開催したほか、各種ジャンルのバイヤーとオン・オフによる商談会、大手食品卸主催の展示会への出展など多彩な商談機会を提供し、「すご味」・「すごモノ」データベース掲載事業者等の販路開拓・販路拡大を図った。

○大規模展示会への出展と連動したオンライン商談会開催

大規模展示会へ出展するとともに、当展示会と連動させたオンライン展示等により、展示会

に参加した県内外バイヤーとのオンライン商談会を実施した。

		開催日	場所等	参加事業者	商談件数
すごモノ事業者向け	東京インターナショナル・ギフト・ショー春 2024	R6.2.6～R6.2.8	東京ビッグサイト	18 社	361 件
	オンライン展示・商談会	R5.12.11～R6.3.29	オンライン	17 社	9 件
すご味事業者向け	「すご味」ジャンル別商談会（オフライン）	R5.9.13	愛媛県武道館	68 社	190 件
	「すご味」ジャンル別商談会（オンライン）	R5.8.18～R5.10.17	オンライン	53 社	150 件

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
本事業による県関与成約額（年間）	13.6 億円	14 億円	19.6 億円（令和８年度）

サ　えひめ香る地酒プロモーション促進事業（経営支援課）

予算額 17,789 千円、決算額 17,771 千円（県費）、不用額 18 千円

【事業の実施状況】

酒蔵のアフターコロナにおける需要拡大を後押しするため、愛媛県酒造組合と連携し、「愛媛さくらひめ酵母」を活用した地酒「愛媛さくらひめシリーズ」のプロモーションを行い、愛媛県の地酒の認知度向上と県内酒蔵の販路拡大を支援した。

(1)国内プロモーション

メディアタイアップ等による県内及び関西圏でのプロモーションを実施

・県内フリーペーパーへのタイアップ記事掲載
・「ほろよいフェスタ」への PR 販売ブース出展及び県内テレビ取材タイアップ
・全国ネット旅番組へのタイアップ放送
・大規模イベントへの PR 販売ブース出展（大阪市）

(2)国外プロモーション

7 月 20 日～7 月 23 日の間、台湾においてプロモーションを実施（10 蔵元が参加）

・メディア、流通業者、ソムリエ等関係者向け「愛媛さくらひめシリーズ発表会・交流会」の開催
・日本酒ファン向けの飲食店とタイアップした「愛媛さくらひめシリーズを楽しむ会」の開催
・愛媛さくらひめシリーズのストーリーや味わいを紹介するセミナーの開催

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
愛媛さくらひめ酵母酒の売上	0.6 億円	0.73 億円	2.2 億円(令和７年度)

シ　県外アンテナショップ運営事業（産業政策課）

予算額 54,499 千円、決算額 53,718 千円（県費 28,315 千円、その他 25,403 千円）、不用額 781 千円

【事業の実施状況】

愛媛・香川両県で東京に設置したアンテナショップにおいて、本県の特産品の展示販売、郷土

料理や県産食材を用いた料理の提供、観光案内を通して、県産品の販路拡大と観光情報の発信を図るとともに、イメージアップを図った。

○設置概要

・場　　所　東京都港区新橋２丁目19番10号　新橋マリンビル１・２階
・設置愛称　香川・愛媛　せとうち旬彩館
・機　　能　物販部門、飲食部門、工芸品・雑貨部門、観光情報コーナー

○事業内容

・両県で設置したアンテナショップ運営協議会で管理運営を行うとともに、各種イベントを開催した。
・１階物販部門、２階工芸品・雑貨部門、飲食部門それぞれの運営は業者に委託

○令和５年度の運営状況　（単位：千円、人）

区　　分	物販部門	工芸品・雑貨部門	飲食部門	合　　計
売 上 額	363,393	12,591	140,486	516,470
来客人数	345,550	4,773	73,574	423,897

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
アンテナショップ売上額	5.4億円	5.1億円	5.4億円(令和８年度)

ス　東アジア等活動拠点推進事業（産業政策課）

予算額 20,666千円、決算額 20,319千円（国費 2,945千円、県費 17,374千円)、不用額 347千円

【事業の実施状況】

既に海外への商流が確立しており早期の成約に結び付く可能性が高い国内食品専門商社等と連携して、商談時の成約率向上及び商談機会の創出に取り組んだ。

併せて、職員を派遣しているシンガポールの活動拠点を活用した情報収集や販路開拓活動など、東アジア等への営業活動を強化した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
シンガポール駐在員の現地活動件数	360件	369件	360件（令和５年度）

セ　県内企業ＳＤＧｓ普及啓発事業（産業政策課）

予算額 1,411千円、決算額 808千円（国費 368千円、県費 440千円)、不用額 603千円

【事業の実施状況】

持続可能な開発を目指すＳＤＧｓの必要性等を県内企業に普及啓発するため、セミナーの開催や登録制度の運用、ＳＤＧｓ達成に資する優れた取組みを行う企業等の表彰に取り組んだ。

（令和５年度実施状況）

取組事項	概　　要		
えひめSDGs普及啓発セミナー	開 催 日	Ｒ５．７．５	Ｒ５．７．６
	場　　所	中予地方局	オンライン
	参加者数	16名	20名

愛媛県SDGs推進企業向けセミナー	参加者数17名（Ｒ５．９.12開催(愛媛県水産会館)）
愛媛県SDGs推進企業登録制度 （Ｒ３．７．１設立）	登録企業181社（Ｒ６．３.31現在）
えひめSDGsアワード2023	開催日：Ｒ６．３.25 場　所：県庁本館３階知事会議室 表彰者：(最優秀) 福神汽船株式会社 (優　秀) 株式会社大石工作所 社会福祉法人恩賜財団済生会松山病院 (奨　励) 宇摩森林組合 株式会社古湧園

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
愛媛県 SDGs 推進企業登録制度への登録企業数	150 社	181 社	300 社（令和８年度）

ソ　ジェトロ愛媛貿易情報センター等運営事業（産業政策課）

予算額 18,531 千円、決算額 17,853 千円（国費 164 千円、県費 17,689 千円）、不用額 678 千円

【事業の実施状況】

本県の貿易・投資の促進及び産業の国際化を推進し、県内企業の多様化する海外取引ニーズに対応するため、日本貿易振興機構（ジェトロ）の「愛媛貿易情報センター」の運営に要する費用の一部を負担するとともに、同センターに併設する貿易・投資の総合支援窓口「ジェトロ・愛媛産業国際化センター」の円滑な運営を確保することにより、貿易・投資相談、海外ビジネス情報提供、海外取引に係る人材育成支援等、県内企業の国際事業展開を支援した。

○愛媛貿易情報センター

設置場所：アイテムえひめ３階
設置主体：(独)日本貿易振興機構（ジェトロ）
機能：貿易・産業協力（投資・技術交流）、国際交流の促進等

○ジェトロ・愛媛産業国際化センター

設置場所：アイテムえひめ３階（愛媛貿易情報センター併設）
設置主体：(独)日本貿易振興機構（ジェトロ）
機能：貿易・投資相談、海外ビジネス情報提供、海外取引に係る人材育成支援等
構成機関：ジェトロ愛媛、愛媛県、(公社)愛媛県産業貿易振興協会、
愛媛エフ・エー・ゼット(株)（相談内容に応じて随時対応）

利用件数（令和５年度）

区　分	相談内容					
	輸　入	輸　出	対日投資	対外投資	貿易実務等	計
累　計	23	151	0	1	27	202
月平均	2	13	0	0	2	17

※輸出入や海外進出など貿易投資に関わる相談や県支援事業への問合せなど幅広く対応した（月平均利用件数は約17件）。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
ジェトロ愛媛貿易情報センターへの相談・セミナー受講・商談会等参加者及び支援を受けた企業数（のべ）	603 社	489 社	603 社（令和８年度）

タ　えひめの農林水産物販売拡大サポート事業（食ブランドマーケティング課）

予算額 13,030 千円、決算額 13,030 千円（その他）

【事業の実施状況】

県や農林水産団体等で組織する「えひめ愛フード推進機構」を中心に、生産者や市町等と連携し、県産農林水産物のブランド化や国内外での販路拡大による「儲かる農林水産業」の実現に向け、「愛」あるブランド産品の認定・ＰＲや大都市圏でのトップセールなどを実施した。

〔事業主体：えひめ愛フード推進機構〕

○「愛」あるブランド産品の認定・ＰＲ

・愛媛を代表する産品や今後の販路開拓が期待される産品について、ブランド認定審査会を開催し、２品目・３産品を新規認定したほか、17 品目・18 産品の認定を更新
（５年度末現在の認定数：48 品目・84 産品）

・「愛」あるブランド産品のＰＲ（ホームページ、パブリシティ活動、商品・景品への採用）

○えひめ食のアンバサダーを活用したＰＲ

・県産食材に愛着を持ち、国内外にその魅力を幅広く発信することができる著名な料理人などの飲食関係者をアンバサダー（大使）として委嘱
（５年度：落合 務 シェフ、鎧塚 俊彦 シェフ、高野 豊 マスターソムリエ）

○販路開拓支援

・かんきつを中心としたトップセールス等の実施（東京:５年 11 月、大阪・仙台:６年２月）
・えひめ食の大使館の認定（５年度末現在の認定数　飲食店 59 店舗、販売店 15 店舗）
・首都圏・近畿圏の百貨店等での愛媛フェアの開催　等

○地産地消の推進

・えひめスイーツコンテスト×とべもり＋(プラス)の実施（５年 10 月～11 月）
・鎧塚俊彦シェフ監修中山栗の「とべもりジップモンブラン」の開発・販売（５年 10 月～６年１月）
・地元テレビ番組やＳＮＳ等の複数メディアを活用した県産農産物のＰＲ　等

○総合的なＰＲ活動

・関係団体（全農えひめ、県信連、県漁連）と連携した県産農林水産物の総合的なＰＲ事業の実施（タウン情報誌での県産品・料理レシピ等の紹介、みきゃん段ボールやみきゃんスタンドパック等の販売　等）

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
本事業の販売促進による売上額	9 億円	10.3 億円	10 億円（令和７年度）

チ　えひめの食ブランディング事業（食ブランドマーケティング課）

予算額 16,997 千円、決算額 16,997 千円（国費 8,388 千円、県費 8,609 千円）

【事業の実施状況】

本県の農林水産物が全国の消費者や事業者から選ばれるためには、これまでの販路開拓・拡大の取組みに加え、食材が豊富な県としてのＰＲを更に強化し、一次産品全体のブランド価値を高めていくことが重要であることから、県外客をメインターゲットに、食材が豊富な２月に松山市内において、県産食材や本県の食文化を実感でき、街全体で食の雰囲気を楽しめるイベントを開催するとともに、各種プロモーションを実施し、「えひめ＝食」の浸透を図った。

〔事業主体：えひめ愛フード推進機構〕

○えひめ愛ある食の市（フードストリートマルシェ）〔２月・毎週土曜日（４回）、大街道商店街〕

・県産食材が産地ならではの鮮度で楽しめる「市場」体験イベント

（参加店舗数：84 店舗、販売件数：12,513 件
来場者数：49,500 人※推計値）

○えひめ愛あるメニューフェア〔２月・１か月間、松山市内〕

・豊富な県産食材を使用した期間限定メニューが味わえる飲食店フェア

（参加店舗数：202 店舗、登録メニュー：404 件
提供メニュー販売額：4,519 万円）

○誘客プロモーション

・Web 広告（SNS、検索連動型広告、旅行サイトでのバナー掲出）、テレビ CM、街頭ビジョン等

（プロモーションによる県外からの誘客：約 5,000 人※推計値
事業ホームページ閲覧数：30,648 件
大手旅行予約サイト（愛媛特集ページ）への流入数：1,047 件）

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
県産食材メニュー販売額（イベント期間）	1,800 万円	4,519 万円	10,800 万円（令和７年度）

ツ　県産農林水産物輸出促進事業（食ブランドマーケティング課）

予算額 20,322 千円、決算額 19,706 千円（国費 12,545 千円、県費 7,161 千円）、不用額 616 千円

【事業の実施状況】

国内市場が縮小する中、更なる輸出促進を図るため、アジアや欧州をターゲットにかんきつを中心としたプロモーションの強化や検疫条件等をクリアするための環境整備の支援に取り組んだ。

〔事業主体：えひめ愛フード推進機構〕

○県関与かんきつ輸出量は、過去最大の 169.3 トン（前年度 136.8 トン）

＜主な要因＞

（・マレーシアにおいては、県産かんきつ販売に合わせたＳＮＳによるＰＲ等の効果的なプロモーション活動や販促資材等提供による後方支援を強化した結果、構築している商流のパイプがより太くなったこと。
・欧州向け河内晩柑（misho）のビジネスベースでの取引開始に加えて、ベトナム向け温州みかんの輸出実現、イギリスでの紅まどんなのプロモーション活動など、新たな市場開拓を積極的に推進したこと。
・台湾においては、残留農薬基準に適合する輸出園地の拡大を図るため、生産者に対する支援を行った結果、露地温州みかんの新たな園地の登録や愛媛果試第 28 号の輸出を実現できたこと。）

○海外プロモーションの実施

【台湾】

・現地スーパー（台中市）でのプロモーション販売

（５年５月13日～15日（河内晩柑・愛媛あかね和牛・加工食品）
９月15日～17日（ハウスみかん・愛媛あかね和牛・加工食品）
６年１月26日～28日（温州みかん・甘平・愛媛あかね和牛・加工食品）
３月15日～17日（不知火・愛媛あかね和牛・加工食品））

・現地百貨店（台北市）でのプロモーション販売

（６年１月26日～28日（温州みかん・甘平））

・桃園空港ラウンジでの愛媛あかね和牛プロモーション

（６年３月１日～29日（愛媛あかね和牛のラウンジでの提供及びＰＲ））

【マレーシア】

・現地小売店でのプロモーション販売

（６年１月６日～７日（温州みかん・紅まどんな）
２月16日～17日（甘平・せとか））

【シンガポール】

・現地パティスリーでの甘平・いよかんを使用したスイーツプロモーション

（６年２月17日～２週間程度（甘平・いよかんを使用したスイーツの販売））

【ベトナム】

・現地小売店でのプロモーション販売

（５年12月23日～24日（温州みかん））

【フランス・スイス】

・河内晩柑の欧州市場開拓に向けたトップセールス等

（５年５月22日～23日（フランス）
・フランス人シェフによる「misho」を活用した料理デモンストレーション
・世界最大規模の国際卸売市場「ランジス市場」でのトップセールス
５年７月24日～27日（スイス）
・現地日本食スーパーでのテスト販売、現地卸売業者及び取引先への営業活動）

【イギリス】

・現地小売店でのプロモーション販売

〔５年12月16日～17日（温州みかん・紅まどんな）〕

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
県関与かんきつ年間輸出額（輸出量）	1億円	1.2億円	1.2億円(令和６年度)

テ　県産材輸出支援事業（林業政策課）

予算額 14,080 千円、決算額 13,928 千円（国費 5,362 千円、その他 8,566 千円）、不用額 152 千円

【事業の実施状況】

海外市場において、構造材や２次加工品の輸出が促進されるように、邸別のプレカット材や内装材等の営業活動を強化するとともに、先導的な輸出に対して支援することで、県産材の需要拡大を図った。

○高付加価値商品販路開拓事業（委託事業）

新型コロナの第５類移行に伴い、現地展示会や商談会への出展・参加による販売促進活動を行うとともに、現地営業活動を実施し、販路拡大を図った。

○高付加価値商品ＰＲ事業

海外展示会への出展や現地の優良企業等を対象とした営業活動を通じて、愛媛ブランド材等をはじめとする県産材のＰＲ活動を行った。

・県産材展示、商談会、営業活動等

韓国展示会	令和５年８月３日～６日	韓国（ソウル市）
韓国県産材営業活動	令和６年２月22日～23日	韓国（ソウル市近郊）
ベトナム展示会	令和５年11月８日～12日	ベトナム（ホーチミン市）
ベトナム県産材営業活動	令和５年12月21日～23日	ベトナム（ドンナイ省）

○内装材輸出促進事業

内装材商品等の先導的な輸出を図った。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
県関与年間県産木材輸出額	466 百万円	296 百万円	466 百万円（令和８年度）

ト　愛育フィッシュ輸出拡大事業（漁政課）

予算額　32,368 千円、決算額　28,618 千円（国費　10,985 千円、その他 17,633 千円）、不用額 3,750 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

県内の生産団体等で構成する、愛育フィッシュ輸出促進共同企業体（愛称：オレンジウェーブ）による需要の拡大を狙った「食」の提案や既存商流の輸出拡大や販路開拓に官民一体となって取り組むことにより、愛育フィッシュの輸出拡大を図った。

○愛育フィッシュによる「食」の提案

海外における愛育フィッシュの需要拡大を狙った取り組みを実施した。

【事業実施主体】愛育フィッシュ輸出促進共同企業体

【対象地域】北米、ＥＵ

【対象者】レストラン関係者、流通業者

【事業内容】海外フェアへの参加、商談会の実施

○輸出障壁への対応

本県の水産物の更なる輸出拡大を図るため、輸出証明書の発行に必要な事務員を配置するとともに、放射性物質検査機器を再整備した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
愛育フィッシュ年間輸出金額	102 億円	142 億円	115 億円（令和６年度）

ナ　県産かんきつＰＲ強化事業（食ブランドマーケティング課）

予算額 10,000 千円、決算額 10,000 千円（国費 5,000 千円、県費 5,000 千円）

【事業の実施状況】

県産かんきつのブランド力強化と更なる消費拡大を図るため、全農えひめと連携し、デジタルとリアルの手法を効果的に連動させた取組みを実施した。

〔事業主体：えひめ愛フード推進機構〕

○デジタルの取組み

・県産かんきつＰＲサイトや全農えひめオンラインショップに誘導するＷｅｂ広告等の配信

・インスタグラマーによるＳＮＳを活用した県産かんきつの魅力発信

○リアルの取組み

・東京都有楽町での温州みかんのサンプリングイベントや、小売店における売場づくりコンテストの実施など、訴求活動の展開

○メディアを活用した情報発信強化

・産地における収穫の様子や農家インタビューのテレビへの露出を通じた認知度向上

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
愛媛県産かんきつを進んで購入する首都圏消費者割合	50%	50.4%	50%（令和５年度）

ニ　愛媛県産材製品市場開拓促進事業（林業政策課）

予算額 13,710 千円、決算額 13,429 千円（その他）、不用額 281 千円

【事業の実施状況】

県産材の県外での市場開拓に対し支援するとともに、展示会への出展や有力企業への営業活動の実施などにより、県産材の需要拡大を図った。

○販売体制整備事業（補助事業）

愛媛県産材製品市場開拓協議会が行う首都圏等の大消費地における愛媛ブランド材の販路開拓に対し支援を行った。

○愛媛県産材販売促進事業（委託事業）

首都圏等の大消費地において、木材商社等が主催する展示会に出展し県産材のＰＲを行ったほか、有力企業への営業活動等を実施するなど、県産材の販路拡大を行った。

・展示会出展実績

企画展示会（MOCTION）	令和５年５月25日～６月６日	東京都
企画展示会（WOODｺﾚｸｼｮﾝ）	令和５年１月11日～12日	東京都
非住宅・木造建築フェア	令和５年11月１日～２日	大阪府
県産材展示即売会	令和５年11月22日	愛知県

・有力企業への営業活動

建築資材総合商社	令和５年６月５日、９月22日	神奈川県
中国地方プレカット会社	令和５年９月26日～27日	岡山県、広島県
総合住宅メーカー	令和５年10月30日	大阪府
大手家具メーカー	令和６年１月30日	東京都

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
県関与国内県産木材売上額	42 億円	40.58 億円	43 億円（令和６年度）

ヌ　媛スマ産業化推進事業（漁政課）

予算額 17,670 千円、決算額 16,577 千円（国費 2,527 千円、その他 14,050 千円）、不用額 1,093 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

媛スマの産業化を推進するため、「媛スマ普及促進協議会」（事務局：県漁政課）において、販売戦略の検討や安定的な生産体制を構築するほか、効果的なプロモーションを展開するとともに、スマ養殖に取り組む漁家の経費について支援した。

○媛スマ普及促進協議会事業

「媛スマ普及促進協議会」総会及び販売・生産に係る専門部会を開催し、媛スマ養殖の産業

化に向けた国内外への販売戦略の検討や安定的な生産体制構築のための協議を行った。
【開催時期】協議会：７月、部会（販売/養殖）：６月、10 月（販売のみ）、３月
【構 成 員】県、市町、漁協、生産者、愛媛大学

○媛スマ知名度向上プロモーション事業

媛スマの増産を見据え、新たなターゲットへの認知の拡大及び、大都市圏や県内でのフェア等による販路拡大を図るため、マスメディアやインターネットメディア等多様なメディアを活用したプロモーションや消費者参加型イベント、キャンペーンを県内外において実施した。

・イタリアンのトップシェフ落合務氏を起用しての媛スマランチ試食会の開催及びインフルエンサーを活用した情報発信
・トップシェフ飲食店における期間限定での媛スマのメニュー化
・首都圏における情報誌と連携した小売店での媛スマフェアの開催
・魚食普及イベントと連携した県内小売店での媛スマフェアの開催　等

○媛スマ養殖生産支援事業

養殖実証試験に取り組む漁家（２経営体）の経費に対する補助を行った。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
媛スマ年間販売額	56 百万円	令和６年 10 月頃判明	264 百万円（令和７年度）

ネ　６次産業化活動支援事業（農政課）

予算額　25,406 千円、決算額　20,061 千円（国費　14,434 千円、その他 5,627 千円）、不用額 5,345 千円（国の内示及び事業実績減のため）

【事業の実施状況】

農林水産業を成長産業とし、県内の農林漁業者等の所得増大・農山漁村の活性化を図るため、県内の農林漁業者等による６次産業化への取組み支援を実施した。

○愛媛６次産業化サポートセンターの運営等

・県内における６次産業化等の取組み支援の総合窓口として、愛媛６次産業化サポートセンターを運営（公益財団法人えひめ産業振興財団へ委託）
・農林漁業者と他の事業者とのマッチングを目的とした交流会を開催
・農林漁業者に対して６次産業化プランナーを派遣し、経営全体の事業改善計画の策定やプランナー派遣後のフォローアップまで一貫して支援

○農山漁村振興交付金を活用した研修会

・６次産業化を実践する人材を育成するための研修会を実施

○えひめの６次産業化モデル育成支援事業

・高い６次化商品開発力を有するものの営業力に課題のある農林漁業者に対して支援
・専門家による個別指導やオンライン商談会を実施することにより、営業スキルを向上
・商談会で得た経験や成果を人材育成研修等の場でフィードバックし、他の農林漁業者に波及

○６次産業化チャレンジ総合支援事業による助成

・６次産業化にチャレンジする農林漁業者等が実施する新商品開発や販路開拓、開発商品の製造に必要な機械の整備等への助成

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
商品開発及び販路開拓等の支援を受けた６次化支援者商品の販売額（ストック）	450 百万円	484 百万円	550 百万円（令和７年度）

ノ　ＣＬＴ等建築物建設促進事業（林業政策課）

予算額 58,376 千円、決算額 56,958 千円（その他）、不用額 1,418 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

本県が全国に先駆け普及を図っているＣＬＴ(直交集成板)について、県産ＣＬＴを利用した建築物に対して支援するとともに、ＣＬＴ建築物の設計ができる人材育成、県民への普及・PR等によりＣＬＴ建築物が建設される環境を整備し、県産ＣＬＴの需要拡大を図った。

○ＣＬＴ建築物支援事業（補助事業）

民間事業者等が建設するＣＬＴ建築物の設計・建設に対し支援を行った。

○ＣＬＴ建築物普及促進事業（委託事業）

設計実務者等や専門学校生を対象にした体験型セミナーの開催や専門家による計画策定等への技術支援のほか、ＣＬＴを使用した３階建て集合住宅の普及のための構造見学会の実施や、住宅展示会等において一般消費者に対してＣＬＴ構造物等を活用した普及・ＰＲ活動を実施した。

○ＣＬＴ普及促進情報整備事業(県事業)

ＣＬＴ建築物の温湿度や空気質の測定により室内環境を評価し、ＣＬＴ利用の優位性の実証を行った。

○普及促進事業(県事業)

各種イベント・講習会等において、ＣＬＴの利点や活用事例などを紹介し、普及啓発に努めるとともに、日本ＣＬＴ協会等が実施する研修会等を通じて、ＣＬＴ施設や建物に関する先進事例に関する情報収集を行った。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
県内における CLT（木の板を繊維方向が直角に交わるように重ねて接着したパネル）使用量	2,135m3	2,154m3	2,500m3（令和６年度）

ハ　県産水産物販路拡大支援事業（漁政課）

予算額 10,164 千円、決算額 9,893 千円（国費 4,050 千円、その他 5,843 千円）、不用額 271 千円

【事業の実施状況】

県内水産関係事業者の販路拡大を支援するため、国内最大規模の水産関係展示商談会である、ジャパン・インターナショナル・シーフードショー（東京会場）に愛媛県ブースを出展し、県内の水産物とその加工品の製造販売事業者の参加により、県産水産物をＰＲするとともに大消費地を対象とした販売促進活動を行った。

ジャパン・インターナショナル・シーフードショー（東京会場）
主　催：一般社団法人　大日本水産会
会　期：令和５年８月23日(水)～８月25日(金)
場　所：東京ビッグサイト　東展示場
来場者：23,394名（３日間合計）
出展者：600社
［愛媛県ブースの概要］
・県内出展事業者　19事業者
・愛媛県ブース来場者数　延12,789人

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
展示会出展による成約額（累計）	3,651 百万円	4,397 百万円	3,983 百万円（令和６年度）

ヒ　デジタルを活用した地産地消・食育推進事業（食ブランドマーケティング課（東予地方局））

予算額 1,904 千円、決算額 1,864 千円（県費）、不用額 40 千円

【事業の実施状況】

GIGA スクール端末を活用した地産地消と食育に取り組むため、「子供たちの東予食育ポータルサイト」を開設し、東予管内全小学校に公開した。また、デジタルを活用した農業体験として、西条市内の小学校において、農作業体験及び教室と農業現場を結んだ遠隔授業を実施し、農業への理解を深めた。さらに、学校給食における地場産品使用率向上のため、東予地域地産地消・食育推進連携会を開催し、課題を共有した。

○地産地消・食育推進のポータルサイト開設
小学校に配備された GIGA スクール端末向けのサイトを開設（３月）
４つのコンテンツを掲載（Ｒ６年度にかけて順次更新）
・作物育成シミュレーション：デジタル上で農作物の栽培を体験するシミュレーションゲーム（制作は新居浜高専に委託）
・農業者情報動画：地域で活躍するかっこいい農業者の紹介動画（４本）
・農産物情報動画：地場産品の栽培等についての紹介動画（11 品目・順次更新）
・地場産品を活用したレシピ動画：東予管内市町の栄養教諭が考案したレシピ掲載（２市・Ｒ６年度に３市町追加）

○デジタルを活用した農業体験
・農業体験（リアル）：さといも収穫体験実施（11 月）
・遠隔授業（デジタル）：教室とさといも選果場をオンラインでつないだ授業実施（12 月）

○東予地域地産地消・食育推進連携会
東予管内全市町（農振、教育、給食）、ＪＡ、委託業者、県が参集し、学校給食における地場産品使用率向上に向けた、意見、情報交換の場として開催
・第１回：県内優良事例研修、意見交換（８月）
・第２回：県内優良事例調査報告、ポータルサイト紹介、意見交換（２月）

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
東予地域の学校給食地場産品使用率県平均達成市町数	3 市町	4 市町	5 市町（令和６年度）

フ　県産畜産物販売戦略デジタル化推進事業（畜産課）

予算額 7,687 千円、決算額 6,287 千円（国費 3,111 千円、県費 3,176 千円）、不用額 1,400 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

デジタル媒体を活用した県産畜産物のプロモーションを展開し全国的な知名度向上を図ったほか、ECサイトの改修等により販売力の強化を行った。

県産畜産物の輸出についても、関係機関と連携し現地での販路開拓に取り組み、台湾への愛媛あかね和牛の輸出体制を強化した。

項目	時期	内容	対象畜産物
デジタルプロモーション	Ｒ５．４月 ～Ｒ６．３月	SNS等を活用した広告配信、ＥＣサイト改修、SNSキャンペーンなどデジタル媒体を活用した知名度向上、販路拡大施策を実施	愛媛あかね和牛 愛媛甘とろ豚 媛っこ地鶏
輸出体制構築	Ｒ５．４月 ～Ｒ６．３月	台湾の裕毛屋で開催された愛媛フェア等に合わせて愛媛あかね和牛の輸出販売を実施	愛媛あかね和牛

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
ブランド畜産物の出荷額	834,000 千円	834,000 千円	834,000 千円（令和５年度）

政策５　交流人口拡大による国内外からの活力の取り込み

政策の方向性

人口減少が進む中、ワーケーション等の推進を含め、都市部と行き来をする関係人口の拡大を図ることで、地域のにぎわいを創出することが重要です。

また、旅行者との交流を通じて住民や観光事業者が地域資源等の価値を再認識することにより、住民のシビックプライドの醸成や定住意欲の向上が期待されており、交流拡大に向けた本県の歴史・文化・観光資源の磨上げや、観光客の満足度の向上とリピーター化の推進、国内外での知名度・認知度の向上などの取組みが求められています。

施策19　インバウンド誘客による国外からの活力の取り込み

〔目指すべき姿〕

空港等の利便性の向上や効果的な情報発信・魅力的なコンテンツの提供により、国外からの誘客が図られています。

〔施策の概要〕

海外との往来を支える基盤整備、外国人観光客の誘客力強化とＭＩＣＥの推進　など

主要な取組み

ア　松山空港国際線需要回復促進事業（観光国際課航空政策室）

予算額 311,573 千円、決算額 297,557 千円（国費 65,346 千円、県費 232,211 千円）、不用額 14,016 千円（事業実績が見込を下回ったため）

【事業の実施状況】

松山空港国際線の早期再開と安定運航を図るため、イン・アウト双方で利用促進施策やプロモーションを実施する経費として、愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会、愛媛・韓国経済観光交流推進協議会及び松山空港利用促進協議会に負担金を拠出した。

○実施主体

インバウンド（上海線）：愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会

インバウンド（ソウル線）：愛媛・韓国経済観光交流推進協議会

インバウンド（台北線）、アウトバウンド：松山空港利用促進協議会

○事業内容

1　インバウンド

・現地旅行会社に対して商品造成経費の一部を補助したほか、市町と連携した周遊促進等を図った。

2　アウトバウンド

・県内旅行会社に対して商品造成経費の一部を補助したほか、ソウル線・台北線を往復利用する者に対し、松山空港駐車場料金やパスポート取得経費の一部を補助した。

3　イン・アウト共通

・ソウル線のグランドハンドリング事業者に対して応援職員の派遣等に係る経費を補助し、増便に必要な受け入れ体制の早期整備を支援した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
松山空港に就航する国際線各路線の年間利用者数	11 万人	12.6 万人	19.2 万人（令和７年度）

イ　ベトナム定期航空路線誘致促進事業（観光国際課航空政策室）

予算額 71,357 千円、決算額 53,908 千円（県費）不用額 17,449 千円（事業実績が見込を下回ったため）

【事業の実施状況】

ベトナムとの定期航空路線開設に向け、本県の認知度向上とイン・アウト双方の需要開拓を図るため、同国における観光プロモーションやチャーター便の運航を支援する経費として、愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会及び松山空港利用促進協議会に負担金を拠出した。

○実施主体

インバウンド：愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会

アウトバウンド：松山空港利用促進協議会

○事業内容

1　インバウンド

・SNS 等を活用した観光プロモーションや現地旅行会社等による県内視察ツアー及び商談会を実施したほか、チャーター便の運航に当たり、旅行会社に対して商品造成経費の一部を補助した。

2　アウトバウンド

・チャーター便の運航に当たり、旅行会社に対して商品造成経費の一部を補助した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
松山空港チャーター便の年間利用者数	1,506 人	623 人	1,080 人(令和６年度)

ウ　釜山線利用促進事業（観光国際課航空政策室）

予算額 103,995 千円、決算額 97,158 千円（国費）、不用額 6,837 千円（事業実績が見込を下回ったため）

【事業の実施状況】

新規就航した釜山線の安定運航を図るため、イン・アウト双方で利用促進施策やプロモーションを実施する経費として、愛媛・韓国経済観光交流推進協議会及び松山空港利用促進協議会に負担金を拠出した。

○実施主体

インバウンド：愛媛・韓国経済観光交流推進協議会

アウトバウンド：松山空港利用促進協議会

○事業内容

1　インバウンド

・現地旅行会社に対して商品造成経費の一部を補助したほか、市町と連携した周遊促進等を図った。

2　アウトバウンド

・県内旅行会社に対して商品造成経費の一部を補助したほか、釜山線を往復利用する者に対し、松山空港駐車場料金やパスポート取得経費の一部を補助した。

3　イン・アウト共通

・航空会社に対し、グランドハンドリング経費の一部を補助した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
松山－釜山線の年間利用者数	2 万人	2.2 万人	5.5 万人(令和８年度)

エ　松山空港地上支援業務人材等確保支援事業（観光国際課航空政策室）

予算額 5,100 千円、決算額 2,100 千円（県費）、繰越額 3,000 千円

【事業の実施状況】

空港関連事業者の人材確保を支援し、受入れ体制の整備につなげるため、松山空港関連事業者合同採用ホームページや松山空港で働く魅力発信動画を制作する経費として、松山空港利用促進協議会に負担金を拠出した。

○実施主体

松山空港利用促進協議会

○事業内容

・空港関連事業者の仕事内容や採用情報をワンストップで発信するためのホームページを制作した。

・空港関連事業者職員の働く様子やインタビューを通じて、各社で働く魅力を発信するための動画を制作した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
松山空港関連事業者採用支援のための職場環境（トイレ）整備率	0%	0%	100%（令和６年度）
松山空港関連事業者における採用充足率	－	－	100%（令和８年度）
松山空港関連事業者採用支援のための基盤（合同採用 HP,魅力発信動画制作）整備率	100%	100%	－

オ　外国人観光客誘致推進事業（観光国際課）

予算額 73,963 千円、決算額 63,223 千円（県費 12,244 千円、その他 50,979 千円）、不用額 10,740 千円（事業実績が見込みを下回ったため。）

【事業の実施状況】

外国人観光客の誘致を推進するため、以下の情報発信やプロモーション、環境整備を実施した。

・新規多言語観光ホームページの構築や多言語 SNS を通じた情報発信

・航空関連会社が運営するメタバースを活用した本県のプロモーション

・周辺県や JR 等の交通事業者と連携した情報発信や周遊促進

・外国クルーズ船についての地元と連携したおもてなしや周遊プラン造成の促進など、誘致に向けたプロモーション

・外国人観光客向けの通訳コールセンターの設置・運営

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
ホームページを閲覧し本県旅行を検討した人数	89,000 人	98,000 人	103,000 人（令和８年度）

カ　インバウンド高付加価値化推進事業（観光国際課）

予算額 83,000 千円、決算額 78,066 千円（国費 18,816 千円、県費 59,250 千円）、不用額 4,934 千円（一部計画の実績が当初の見込みを下回ったため。）

【事業の実施状況】

アフターコロナにおけるインバウンドの誘客促進を図るため、県内のインバウンド受入体制支援、サステナブルツーリズムや富裕層対策などの新たな観光需要にも対応できる環境整備支援のほか、国内外の旅行会社に対する営業・プロモーション活動を実施した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
年間外国人延宿泊者数(欧米豪)	1.1 万人	2.6 万人	1.1 万人(令和５年度)

キ　外国人支援体制強化事業（観光国際課）

予算額 18,942 千円、決算額 17,113 千円（国費 5,256 千円、県費 11,857 千円）、不用額 1,829 千円（国費の内示額減による委託料の減のため。）

【事業の実施状況】

外国人材の受入れ拡大に伴い在県外国人に対する相談、情報提供体制を強化するため、県国際交流センターに設置した県外国人相談ワンストップセンターにおいて、在県外国人に対する生活全般の情報提供・相談業務を実施した。

○外国人生活支援ネットワークの開催状況

回数	開催日時	開催場所	参加者数
第１回	令和５年６月 23 日（金） 13：30～15：30	愛媛県国際交流協会及びオンライン	68 名
第２回	令和５年 11 月 24 日（金） 13：30～15：30	愛媛県総合社会福祉会館研修室	47 名

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
各種事業における県国際交流協会の利用者数（来所・電話等）	710 人	825 人	860 人（令和８年度）

ク　国際交流促進事業（観光国際課）

予算額 29,089 千円、決算額 27,059 千円（県費 27,007 千円、その他 52 千円）、不用額 2,030 千円（韓国国際交流員の中途退職及び県費留学生の受入れがなかったため。）

【事業の実施状況】

総務省、外務省、文部科学省及び一般財団法人自治体国際化協会の協力のもと実施している「語学指導等を行う外国青年招致事業」により、地方公共団体の単独事業として外国青年を招致し、地域レベルでの国際交流活動を通じて、本県の国際化の推進を図る。なお、台湾については同事業の対象外であるため直接海外交流連携推進員として任用する。

○任用状況

区 分	氏 名	国・地域名	招致期間等
国際交流員	崔 娥榮	韓国	～R6.2.12
国際交流員	ミヤ ミンヤン ジャー	英語圏	R3.10.4～
国際交流員	何 宇波	中国	R5.4.10～
海外交流連携推進員	張（田上） 月琇	台湾	～R6.3.31（退職）

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
地域住民の各種行事への参加者数	180 人/年	230 人/年	180 人/年（令和８年度）

ケ　国際交流推進事業（観光国際課）

予算額 19,685 千円、決算額 18,906 千円（県費）、不用額 779 千円

【事業の実施状況】

海外における地方公共団体の国際化推進拠点整備に対して（一財）自治体国際化協会へ負担するとともに、本県の国際化を総合的に推進するため、本県の国際化の現状や県、市町の施策の実施状況等をとりまとめた「えひめの国際化」についてホームページに掲載し、県民向けに周知啓発した。

○委嘱者の内訳

派遣国	職 種	出 発	帰国予定
エルサルバドル	コミュニティ開発	令和５年４月 25 日	令和７年４月 24 日
エルサルバドル	卓球	令和５年７月 25 日	令和７年７月 24 日
モザンビーク	環境教育	令和５年８月９日	令和７年８月８日
ペルー	高齢者介護	令和５年８月 13 日	令和７年８月 12 日
ガーナ	感染症対策	令和５年９月 14 日	令和５年 10 月 13 日
モザンビーク	看護師	令和６年１月 25 日	令和８年１月 24 日
タンザニア	看護師	令和６年２月 19 日	令和７年９月 19 日
モンゴル	日本語教育	令和６年２月 21 日	令和８年２月 20 日

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
えひめ海外協力大使の委嘱者数	８人/年	８人/年	15 人/年(令和８年度)

施策20　本県ならではの魅力ある観光まちづくりの推進

〔目指すべき姿〕

住民主体のまちづくりと魅力的なコンテンツの開発により、他地域との差別化を図り、国内観光客が多数訪れています。

〔施策の概要〕

地域資源の磨上げと戦略的なブランディング、地域住民主体の魅力ある観光まちづくりの推進、観光基盤の整備　など

主要な取組み

ア　観光ＤＸ推進事業（観光国際課）

予算額 32,333 千円、決算額 32,330 千円（県費）、不用額 3 千円

【事業の実施状況】

効果的かつ効率的な観光プロモーションを展開するため、海外旅行者や国内旅行者の位置情報データや検索履歴、WEB サイト閲覧履歴データを集約し、検証を行った。

また愛媛県内の自治体、観光協会、DMO 向けの観光 DX に関するセミナーの実施や国内担当と海外担当者向けにデータの分析方法や課題の抽出方法に関する勉強会を実施し、各担当者にスキル向

上を図ることができた。

・令和５年度に開催したセミナーと勉強会

国内　第１回（6/23）、第２回（6/30）、第３回（7/7）

海外　第１回（7/21）、第２回（7/27）、第３回（8/3）、第４回（2/14）

観光 DX セミナー 10/19 実施　47 名参加（会場参加：19 名、オンライン参加：28 名）

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
県事業における観光分析データの活用件数	30 件	7 件	30 件（令和８年度）

イ　総合観光プロモーション推進事業（観光国際課）

予算額 64,686 千円、決算額 64,535 千円（県費 8,112 千円、その他 56,423 千円）、不用額 151 千円

【事業の実施状況】

コロナ禍で変化する旅行者ニーズを踏まえ、「疲れたら、愛媛。」のコンセプトを活用した観光ＰＲキャッチコピー「疲れたら、愛媛。－おかえりに出会う旅。」による効果的・効率的なプロモーションを展開したほか、オンライン旅行会社を活用した宿泊旅行予約の促進により、旅行者へのリーチから旅行実需の創出までの一気通貫した総合的なプロモーションを展開し、本県観光客数の増加を図った。

①ランディングページの運営及びＰＲ記事更新

本事業全ての取組のフックとなるランディングページを運営し、本県の魅力を伝える記事の作成に加え、ショート動画の追加等、効率的かつ効果的な情報発信を行うとともに、愛媛県いやしの県産品が当たるアンケートを実施し、県観光スポットの認知度向上を図り、県内外から見た愛媛県のイメージ等のデータを収集した。

②インフルエンサーを活用したＳＮＳプロモーションの実施

世界の絶景プロデューサー「詩歩」氏による取材、Instagram による情報発信を実施するとともに、「詩歩」氏を審査委員長として起用したフォトコンテストを Instagram 上で実施した。

③地元在住者を起用した情報発信

地元在住者を活用した情報発信部「ひめ旅部」を結成し、部長には地元在住インフルエンサー「とみ」氏が就任した。地元在住者を起用し、記事コンテンツを「いよ観ネット」で掲載した。

④ 愛媛県内における観光ＰＲキャッチコピーの浸透

愛媛県への入り口で、交通起点である松山観光港に、愛媛ならではの、のんびりした時間を感じられるクリエイティブなデザインの大型看板を掲出した。

⑤ 愛媛県観光ＰＲイベントの企画・運営

ＭＡＺＤＡ Zoom-Zoom スタジアム広島（広島県）でのカープファン感謝祭やイオン大日（大阪府）のイオン愛媛県フェアに出展し、愛媛の知名度向上を図った。

⑥ オンライン旅行会社を活用した宿泊旅行の獲得

楽天トラベルと連携し、本県ならではの宿泊プラン造成に向けたセミナーを開催したほか、楽天トラベルホームページ内で本県の特集記事を掲載し、本県への宿泊旅行を促進した。

⑦Ｗｅｂ広告等の実施

観光ＰＲキャッチコピーに基づき実施する各種事業について、話題性・拡散性等を確保するため、各種媒体を活用して広告配信を実施した。

⑧愛媛・伊予観光大使を活用した情報発信

「疲れたら、愛媛。」第２弾動画を愛媛県公式 YouTube に掲載した。

⑨体験コンテンツ受入環境整備及び利用促進事業

本県が持つ「しまなみ海道サイクリング、石鎚山登山、とべもりジップライン、キャニオニング」（４大アクテビティ）をはじめ、豊かな自然や文化等、地域資源を活用した様々な体験型観光コンテンツを活用した誘客促進に取り組んだ。

⑩ツーリズムＥＸＰＯジャパン２０２３への出展

大阪府で開催された国内最大級の総合観光イベントに出展し本県のＰＲを図った。

⑪県内スキー場ＰＲ

本県にある３スキー場（石鎚、小田、久万）それぞれの特色を生かしたプロモーションを展開した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
新たに造成した宿泊プランの年間利用者数	40,578 人泊	47,850 人泊	48,078 人泊（令和８年度）

ウ　松山空港エアポートセールス強化事業（観光国際課航空政策室）

予算額 7,543 千円、決算額 7,543 千円（県費）

【事業の実施状況】

松山空港の利用拡大に向けて路線誘致活動の充実を図るため、松山空港利用促進協議会にエアポートセールス専門スタッフを配置する経費として、同協議会に負担金を拠出した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
松山空港発着の国内線運航便数	36 便	35 便	37 便（令和６年度）

エ　松山空港特定国内線活性化等支援事業（観光国際課航空政策室）

予算額 6,375 千円、決算額 6,375 千円（県費）

【事業の実施状況】

現在運休している札幌、仙台線の再開や成田線の安定運航に向けた認知度向上や需要創出のためのプロモーション等を行う経費として、松山空港利用促進協議会に負担金を拠出した。

○実施主体　松山空港利用促進協議会

○事業費　　8,500 千円（うち愛媛県負担金 6,375 千円　松山市負担金 2,125 千円）

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
特定航空路線（札幌、仙台、成田）の運航路線数	3 路線	1 路線	3 路線（令和８年度）

オ　在住外国人向け石鎚エリア観光促進事業（観光国際課（東予地方局））

予算額 1,500 千円、決算額 1,489 千円（県費）、不用額 11 千円

【事業の実施状況】

石鎚エリアの強みである「自然」「歴史」「文化」の要素を軸に、それらと親和性が高い「在住外国人」（特に技能実習生）をターゲットに、SNSやモニターツアー等によりエリアの魅力を発信し、観光による交流人口の拡大を図った。

1　SNSでの情報発信

(1) SNSで東予東部の観光情報を在住外国人に発信

Facebookに３つのアカウントを開設（ベトナム語・英語・やさしい日本語）

(2) SNSキャンペーンの実施

アカウントをフォロー等してくれた方の中から、抽選で景品をプレゼント。

2　モニターツアーの実施

(1) 秋の紅葉ツアー（実施日：令和５年11月26日（日）、18名参加【応募者41名】）

主な内容：現地ガイド付き東平観光ツアー、紅葉の絶景ドライブ（富郷ダム外）
霧の森でのショッピング等

(2) 冬の雪山ツアー（実施日：令和６年１月27日（土）、20名参加【応募者112名】）

主な内容：現地ガイド付き成就の森ウォーキング、成就社参拝、おにぎり作り体験
石鎚スキー場での雪遊び

3　ツアー動画作成

２で実施したツアーの様子を動画撮影し、１のSNSやYouTubeを活用して情報の拡散を図った。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
石鎚エリアを旅行した在住外国人数	800 人	857 人	2,000 人(令和６年度)

カ　愛媛ＤＭＯ活動事業（観光国際課）

予算額 72,688 千円、決算額 69,299 千円（県費）、不用額 3,389 千円（補助実績が当初の見込みを下回ったため。）

【事業の実施状況】

愛媛 DMO において、関係機関との役割分担・連携のもと、観光と物産が一体となったオール愛媛体制の観光営業本部としての活動を展開し、旅行会社へのセールス活動や旅行商談会、各種情報収集・分析、着地型旅行商品の販売支援、海外誘客プロモーション等を行い、新型コロナの影響を踏まえながら、国内からの誘客促進や海外誘客再開に向けての情報発信を着実に推進した。

○主な取り組み内容

愛媛ＤＭＯの運営に必要な経費について、一般社団法人愛媛県観光物産協会に対し補助金を交付した。（観光動向等に係る各種データの収集・分析によるマーケティング活動、愛媛ＤＭＯ推進委員会による関係者の連携強化など）

さらに本県のイメージアップ、観光産業の振興及び地域の活性化を図るため、コンベンションの誘致活動や、本県でコンベンションを実施する団体への助成金制度を設け、開催支援を行った。一般社団法人愛媛県観光物産協会に委託し、県内での宿泊者が延べ１００人以上の規模のコンベンション等に対して助成金を交付し、県のイメージアップ、観光産業の振興及び地域の活性化を図った。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
県観光振興関与額	4 億円	令和６年９月頃判明	5.5 億円(令和６年度)

キ　観光集客力向上支援事業（観光国際課）

予算額 20,075 千円、決算額 19,060 千円（県費）、不用額 1,015 千円（補助対象経費が当初の見込みより、下回ったため。）

【事業の実施状況】

本県の一層の観光振興を図り、地域経済の活性化につなげるため、十分に利活用されていない

県内の魅力ある地域資源を活用した、持続的な観光客の増加に寄与する新たな取り組みに必要な経費について補助を行った。

○補助対象事業及び対象者

・補助対象　県内の地域資源を活用し、新たな観光資源の創出や魅力向上に寄与する事業

・観光事業者（宿泊事業者、観光施設所有者又は管理運営者、運輸業者、旅行業者等）、観光関係団体または、観光事業者のグループ等（市町を除く）

○令和５年度採択事業例

・富裕層向けオーダーメイドサイクリング事業に必要なＥバイクの追加配備と事業拠点の整備

・富裕層向け新宿泊施設の整備

・古民家を活用した宿泊施設の整備　など

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
事業により集客数が向上した観光事業者割合	100%	91.3%	100%（令和８年度）

ク　いやしの南予観光プロモーション推進事業（観光国際課）

予算額 8,200 千円、決算額 7,135 千円（国費 3,493 千円、県費 3,642 千円）、不用額 1,065 千円（事業費の節減のため。）

【事業の実施状況】

「えひめ南予きずな博」を契機とした南予地域への誘客促進を図るため、「旅南予協議会」を中心に、全国に対して南予を訴求する取組みを実施した。

①「いやしの南予」観光プロモーション事業

・南予いやし体験プログラム紹介パンフレットを制作し、県内外の道の駅やＪＲ四国主要駅、サービスエリア等で配布・ＰＲ

・松山市が発行する広報誌「広報まつやま」への各市町のイベント情報や南予いやし体験プログラム等のＰＲ広告を掲載

②「いやしの南予」誘客促進事業

・南予いやし体験プログラム等を活用した国内向け旅行商品の造成と南予誘客の手法について調査検討を実施

・インバウンドの受け入れが期待できるコンテンツを盛り込んだモデルコースの作成と商品造成を強化

③「いやしの南予」観光支援事業

・伊予灘ものがたりの南予特別運行とおもてなしコンテンツへの助成を実施

・Ｅ－ＢＩＫＥ広域サイクリングモニターツアーの費用に対する助成を実施

・Ｅ－ＢＩＫＥの楽しみ方をＰＲするパンフレットを制作し、レンタル施設等で配布・ＰＲ

・南予各地域のバーベキューイベント等を広報、「いやしの南予ＢＢＱ甲子園」を開催

④受入態勢強化支援事業

・体験型教育旅行受入民家の拡大などに向け宿泊体験等を実施する費用に対する助成を実施

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
南予地域の観光客数	7,314 千人	6,268 千人	7,755 千人（令和８年度）

ケ　歴史文化資源魅力発信強化事業（観光国際課（東予地方局））

予算額 1,250 千円、決算額 1,250 千円（県費）

【事業の実施状況】

1　東予の歴史文化資源の魅力発信事業

（1）東予みらい人材育成事業

高校の実情に合わせた事業の進捗管理や新たな参加高校の掘り起こしのため、東予管内高校へのヒアリングを実施し、令和６年度参加予定高校の選定や高校別の実施計画を作成。

（2）歴史文化魅力発信セミナーの開催

東予地域の高校生を対象に、地域づくりの分野で活躍する事業者を講師に迎え、デジタルポスターを活用してシビックプライドを発信するスキルを学ぶセミナーを開催。

【参 加 者】東予管内高校生５校23名

【講 師 等】リージョナルデザイン株式会社　代表取締役　安孫子　尚正氏

【実施内容】実地講習１回×５校

（3）東予の魅力発信隊事業

東予地域の高校生が、シビックプライドを発信するチーム（東予の魅力発信隊）を結成し、デジタルポスターを活用して、地元企業や団体等への情報発信を実施。

【参 加 者】東予管内高校生５校 26 名

【実施内容】各市町役場、東予管内企業等訪問

（4）歴史文化パネル展の開催

デジタルポスターをパネル化し、管内全５市町と松山市で計 15 回、巡回展を開催。

2　東予地域マイクロツーリズム促進事業

（1）東予の歴史文化遊学ツアー「東予歴史トリップ」の実施

応募による一般参加者を対象とし、デジタルポスターのテーマを舞台に、東予地域の高校生によるガイドや地元ゲスト（ガイド協力等）との交流を盛り込んだ散策ツアーを実施。

【実施回数】５回

【参加者】一般応募参加者 94 人（延べ数）、東予管内高校生（ガイド）５校 26 名、
地元ゲスト（ガイド協力等）

【実施内容】「第１回 東予歴史トリップ」四国中央市～川之江城～（7/22）
「第２回 東予歴史トリップ」今治市大三島～大山祇神社参道～（10/14）
「第３回 東予歴史トリップ」上島町岩城島～岩城八幡神社と岩城島～（10/21）
「第４回 東予歴史トリップ」新居浜市～別子銅山・口屋～（10/22）
「第５回 東予歴史トリップ」小松高校～小松藩～（11/25）

（2）東予歴史文化フォトコンテストの開催

東予地域の歴史や文化を感じる写真を募集する Instagram フォトコンテストを開催・表彰し、受賞作品を活用したポスターを制作。

【募集期間】令和５年 10 月２日（月）～令和５年 12 月 31 日（日）

【応募点数】476 点

【入賞作品】最優秀賞１点、各市町賞５点

3　東予歴史文化協議会等の開催

総会（委員：県・市町部長等）１回、県・市町担当者会　随時開催

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
東予地域の歴史文化資源活用イベントの参加者数	500 人	706 人	1,000 人（令和６年度）

コ　野球文化交流促進事業（地域スポーツ課）

予算額 25,637 千円、決算額 25,593 千円（県費）、不用額 44 千円

【事業の実施状況】

野球文化の継承・発展を目指して、「野球」を切り口としたスポーツ・文化・観光面での交流を促進するなど、本県の認知度向上と交流人口拡大による地域経済の活性化を図った。

○東都大学野球秋季リーグ開幕戦の開催

野球の魅力に触れる機会を提供するとともに、交流人口拡大による地域経済の活性化につなげるため、本県で初めて東都大学野球秋季リーグ開幕戦を開催した。

○ベースボール・ラボ（野球能力測定会）運営支援事業費補助金

全国初の取組みとして常設化したベースボール・ラボの運営費の一部を補助し、野球競技力の向上を図った。

○高校野球強化交流試合運営事業費補助金

東・中・南予で開催した県外３校と県内９校との強化交流試合に係る運営費の一部を補助し、県内高校野球の競技力向上を図った。

○指導者講習会への講師派遣

指導者の指導力向上を図るため、県内野球団体が主催する指導者講習会への講師派遣を実施した。

○えひめ野球文化促進事業（偉人継承）

野球の全国大会で優秀な成績を残した指導者に感謝状を贈呈するとともに、野球未経験者等を対象とした野球体験イベント「キッズ・ボールパーク」を開催した。

○愛媛県と台湾嘉義市とのスポーツ・文化・観光交流事業

令和５年10月に同市とスポーツ・文化・観光交流促進に関する覚書を締結し、12月に同市の少年野球チームとの交流試合や書道パフォーマンス披露を実施した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
野球文化交流人口	56,000 人	57,474 人	79,000 人（令和７年度）

サ　四国一周サイクリング推進事業（自転車新文化推進課）

予算額 37,453 千円、決算額 37,263 千円（県費）、不用額 190 千円

【事業の実施状況】

世界に通用するサイクリングアイランド四国の実現に向けて、「自転車新文化」を推進する愛媛から、四国一周サイクリングに関する情報を強力に発信し、愛媛を同ルートの発着点として定着させるとともに、更なる認知度向上を図った。

１　四国一周チャレンジ 1,000㎞ プロジェクト

○四国一周チャレンジへの登録者に対し公式ジャージ及びチャレンジパスを送付するとともに、完走者には、完走証と完走メダルを交付した。

２　四国一周プロモーション活動

○四国一周に挑戦する大学生等を募集し、その魅力をＳＮＳ等を活用して情報発信を行った。

○愛媛から四国一周を開始する者を対象に、初日の行程にガイドが同行しサポートを行った。

○台湾との交流の深化を図るため、台湾へのプロモーション隊の派遣やＳＮＳを活用した情報発信等を行った。

○四国一周完走者を対象に、「伝道師任命証」の贈呈やサイクリングなどの交流会を開催した。

３　おもてなしサポーター制度の運用

四国一周サイクリストに対して各種サービスを提供する宿泊施設、飲食店等を「おもてなしサポーター」として認定した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
四国一周チャレンジ登録者・完走者数	登録者 1,000 完走者 500 人/年	登録者 468 完走者 321 人/年	登録者 3,000 完走者 1,500 人/年(令和７年度)

シ　重信川サイクリングロード魅力体験事業（自転車新文化推進課（中予地方局））

予算額 1,900 千円、決算額 1,841 千円（県費）、不用額 59 千円

【事業の実施状況】

県と関係４市町（松山市、東温市、松前町、砥部町）が連携して重信川サイクリングロードの魅力向上に取り組み、サイクリングの裾野拡大及びその周辺地域の活性化を図るため、重信川サイクリングロード活性化推進実行委員会を運営し、各種事業を実施した。

○　重信川サイクリングロード利用者数の実態調査

ロードの利用者数やその属性を把握し、事業効果の検証やデータに基づく企画立案を行うため、民間事業者が提供する人流データを活用した実態調査を実施した。

・活用システム：KDDI Location Analyzer　　・実施時期：１月９日～２月８日

○　住民参加型の情報発信

ロードや周辺施設、サイクルオアシスの情報等を利用者にも発信してもらい、サイクリングに出かける機運醸成を図るため、Instagram を活用したフォトキャンペーンを実施した。

・実施時期　７月１日～９月 30 日、10 月１日～12 月 31 日

・投 稿 数　248 件、応募者数　34 名

○　お出かけサイクリングコースの構築及びサイクリング体験イベントの開催

子育て世代をはじめとした地域住民を対象に、ロード周辺でのサイクリングやグルメ等を楽しむ「お出かけサイクリングコース」を沿線４市町ごとに構築した。各コースの設定に当たっては、サイクリング体験イベントの参加者意見を反映するとともに、デジタルマップの作成・Web 公開やパンフレット配布などにより、積極的に情報発信した。

・重信川サイクリングロードお出かけサイクリングコース

	テーマ	走行距離	お出かけスポット
松山市	親子でサイクリング	約 18 ㎞	松山中央公園、松原泉 等
松前町	フォトサイクリング	約 25 ㎞	エミフル MASAKI、有明公園 等
砥部町	坂道サイクリング	約 27 ㎞	砥部焼観光センター炎の里、愛媛県立とべ動物園 等
東温市	グルメサイクリング	約 28 ㎞	東温市さくらの湯観光物産センター、母恵夢スイーツパーク 等
体験イベント：10 月 14 日、10 月 21 日、11 月 19 日、12 月９日（参加者：延 43 名）			

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
重信川サイクリングロード土日祝利用者数の増加率(R4 年度比)	106%	87%	120%（令和７年度）

ス　しまなみ地域魅力発信・誘客促進事業（自転車新文化推進課（東予地方局））

予算額 1,500 千円、決算額 1,500 千円（県費）

【事業の実施状況】

しまなみ地域において、エリア周遊と滞在型観光の促進を目的に、地域一体となった効果的な情報発信及び事業者間連携を図るため、域内観光施設を対象としたデジタルスタンプラリー及び報告会を開催した。また、しまなみ地域を訪れるサイクリング観光客の交通ルールの順守やマナー向上への意識を高めるため、地域や関係機関と連携して、マナー啓発等に取り組んだ。

１　しまなみ地域滞在型観光促進事業

（１）　デジタルスタンプラリーの開催（９～12月）

対象施設：今治市島しょ部及び上島町の計33施設（体験プログラム、飲食・土産、宿泊）

参加方法：対象施設での消費活動の後、スマートフォン等でデジタルスタンプを獲得

参加者数：特設サイト閲覧者数5,191人、ラリー参加者数158人

（２）　ラリー対象施設向け報告会の開催（１月）

参加者数：13団体17人

２　しまなみ地域サイクリストマナー向上事業

（１）　しまなみ地域サイクリストマナー向上推進協議会の開催（10月、３月）

・マナー啓発計画の決定、各団体の取組みの共有　など

（２）　サイクリングマナーアップに向けた啓発

①レンタサイクル団体利用者（修学旅行生等）向け啓発

・「左側一列走行」「ながら運転しない」など、マナーの実践を促すピクトグラムデザインを用いた啓発資材の制作やデジタルサイネージの設置により、レンタサイクル利用者の交通ルール順守やマナー向上意識を促進（啓発ボード：Ｂ２版５枚３セット、啓発タグ：1,200枚、サイネージ設置：１箇所）

②マナーアップキャンペーンの実施

・愛媛サイクリングの日（11月）にあわせて、ＳＮＳを活用したマナーアップキャンペーンを実施し、参加者の安全走行を促進（４日間・353名参加）

③地域と連携したマナー啓発

・警察署、交通安全協会と連携し、自転車専用道路の危険箇所等にて声掛けを行ったほか、地域イベント会場での啓発物品の配布、マナーの呼びかけを実施（年７回）

④ＳＮＳでの発信

・各種ホームページやFacebook、Instagram等を活用してサイクリングマナーに関する内容を発信。

（令和６年２月29日現在フォロワー数：Facebook3,380名、Instagram396名）

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
今治市、上島町の宿泊者増加率（R1 年度比）	100%	97.7%	120%（令和７年度）

セ　自転車新文化推進事業（自転車新文化推進課）

予算額 47,100 千円、決算額 46,373 千円（国費 6,732 千円、県費 39,641 千円）、不用額 727 千円

【事業の実施状況】

サイクリングパラダイス愛媛の実現に向けて、自転車利用の裾野の拡大に努めるなど、県民の「健康」「生きがい」「友情」づくりに資する「自転車新文化」の普及・拡大に取り組んだ。

１　自転車新文化推進体制の構築

○本県の自転車施策に対して提言・助言を行うスーパーバイザーを設置した。

２　自転車新文化の普及

○「愛媛サイクリングの日」において、各市町で開催されるサイクリング関連イベントとの

連携、広報、誘客促進等を行った。
○初心者をターゲットに、テレビによる情報発信、ＨＰの運用、E-BIKE の普及などを行った。
3　サイクリスト受入環境整備
○サイクリング観光客をサポートするためのサイクリングガイドを養成する研修会を開催した。
4　自転車甲子園の開催
○全国の高校生を対象に、自転車に関する正しい知識や技術等を競う「自転車甲子園」を開催したほか、安全利用講習会や魅力体験発信研修等を行った。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
「自転車新文化」の認知度	42%	47%	50%（令和７年度）

ソ　予土県境サイクリングブランド開発事業（自転車新文化推進課（南予地方局））

予算額 2,717 千円、決算額 2,706 千円（県費）、不用額 11 千円

【事業の実施状況】

国道 381 号等で繋がる愛媛・高知の予土県境地域の誘客促進及び認知度向上を図るため、地元市町等と連携し、サイクリングイベントを開催するとともに、地域でのサイクルツーリズム定着のため、サイクリングツアーの実施やＰＲに取り組んだ。

（1）地域主体のサイクリングイベントの開催

予土県境地域連携実行委員会（愛媛県、高知県、宇和島市、松野町、鬼北町、四万十市、四万十町及び沿線道の駅）事業として実施した。

・散走スポットの設定と散走イベントの実施

実行委員会各団体、地域住民、サイクリング有識者等から構成するワーキンググループを設置し、散走スポットを検討・設定するとともに、設定したスポットを巡るデジタルスタンプラリーを活用した散走イベント（実証実験）を実施した。

・サイクリスト受入環境の整備

レンタサイクルの利用率向上及びサイクリングで観光する際の満足度を高めるため、実行委員会各団体等を対象に「自転車整備セミナー」を実施した。

（2）サイクリング重点戦略エリアにおける「散走」ブランド定着

「宇和島市から広見川流域を中心とした地域」の地域資源と親和性の高い散走の普及・定着のため、散走を目的としたサイクリングツアーやＰＲ事業に取り組んだ。

・予土まち散走ツアー、ＰＲ事業の実施

地域の特色や季節に応じたガイド付き散走ツアーを４回実施したほか、散走ブランドの定着を図るキャンペーンの実施など、当地域における散走の魅力についてＰＲを図った。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
散走イベント参加者数	800 人	906 人	1,200 人（令和６年度）

タ　とべ動物園魅力向上戦略推進事業（都市整備課）

予算額 33,356 千円、決算額 19,777 千円（国費 9,444 千円、その他 10,333 千円）、不用額 13,579 千円（動物購入延期に伴うＰＲ動画制作中止）

【事業の実施状況】

とべ動物園魅力向上検討委員会において検討した魅力向上方策を戦略的に実施するため、ソフ

ト事業として、昨年度好評だったイルミネーションを継続実施するとともに、さらなる魅力向上のため「とべ Z00 キャンプ」を開催し、参加者からの好評を得た。また昨年度に引き続き、Ｗｅｂによる情報発信を行い、各イベントの来園訴求に取り組んだ結果、とべもり＋（プラス）のホームページへのアクセス数は過去最高を記録するとともに、当ホームページを経由したとべ動物園ホームページへの遷移数が向上するなど、とべ動物園への関心度は高く、これまでの取り組みによる魅力及び認知度向上の効果を図ることができた。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
とべ動物園来園者満足度	80%	80%	83%（令和８年度）

チ　都市公園施設整備事業（都市整備課）

予算額 646,224 千円、決算額 583,130 千円（国費 284,509 千円、県費 298,621 千円）、繰越額 62,956 千円、不用額 138 千円

【事業の実施状況】

県が管理する都市公園において、公園施設長寿命化計画に基づき、緊急度・優先度が高い施設の改築・更新等を行い、来園者の安全・快適な利用環境の確保を図るとともに、道後公園の魅力向上による誘客力向上を図っており、令和５年度は、汚水処理施設の更新、プール施設の改修、園路照明の更新や橋梁の補修を行った。

事業の実施により、来園者の安全性や快適な利用環境の確保等を図り、住民の憩いやレクリエーションの場にふさわしい公園環境を提供した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
年度当初に整備を予定していた施設数に対する整備実施率	100%	100%	100%（令和８年度）

ツ　自転車走行環境整備事業（道路維持課）

予算額 144,237 千円、決算額 79,645 千円（国費 42,408 千円、県費 37,237 千円）、繰越額 64,592 千円

【事業の実施状況】

自転車新文化の第４ステージとして新たに形成するしまなみ広域サイクルツーリズム圏域「グレーターしまなみ・えひめ」（GSE）における走行環境等の整備を推進するとともに、市町の自転車ネットワーク計画に基づき市街地に安全な自転車通行空間を整備することで自転車新文化の更なる浸透を図った。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
しまなみ海道の県管理道路路肩拡幅整備率	53.4%	55.6%	72.8%（令和８年度）

≪暮らし≫

安心・安全で快適に暮らせる持続可能な愛媛県

政策６　誰もが安心して暮らせる社会づくり

政策の方向性

誰もが、住み慣れた地域で安全・安心に暮らすことができるよう、それぞれのニーズに応じた適切な福祉サービスの提供・充実を図るとともに、地域ぐるみで支える社会の仕組みを整え、県民同士が助け合い支え合いながら暮らし続けることができる、活力ある福祉社会の形成を目指すとともに、保護者からの養育が受けられず社会的養育が必要になった児童に対する支援の充実が求められています。

施策21　高齢者が安心して暮らせる社会の実現

〔目指すべき姿〕

高齢者が住み慣れた地域で自分らしく安心して生活できる共生社会が実現しています。

〔施策の概要〕

介護サービス提供体制の充実及び質の向上、介護人材の確保・資質の向上及び業務の効率化確保の取組み、自立支援・介護予防・重度化防止の推進及び介護サービス利用者に対する支援等　など

主要な取組み

ア　介護基盤整備事業（長寿介護課）

予算額 606,565 千円、決算額 476,917 千円（その他）、繰越額 108,508 千円、不用額 21,140 千円（補助事業の実績減）

【事業の実施状況】

第８期介護保険事業支援計画等に基づき、地域包括ケアシステムの構築に向けた地域密着型サービス施設等の整備に対して助成を行った。

施設区分	箇所数	補助金額（千円）
地域密着型特別養護老人ホーム	1	183,456
グループホーム等	6	198,299
既存施設の改修	7	82,034
介護職員の宿泊施設	1	7,866
新型コロナウイルス感染拡大防止対策	4	5,262
合　計	19	476,917

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
要望箇所に対する補助実施率	100%	100%	100%（令和８年度）

イ　介護生産性向上推進事業（長寿介護課）

予算額 19,483 千円、決算額 15,922 千円（その他）、不用額 3,561 千円（補助事業の実績減）

【事業の実施状況】

業務の見直しや効率化等により生まれた時間を有効活用して、利用者に向き合う時間を増やすなど、個人の尊厳や自立の支援につながる質の高いケアの実現を目指し、さらには介護職員の人材確保やその定着につなげられるよう、相談窓口の設置や専門家による伴走支援、モデル事業等を通じて、介護生産性向上に取り組む事業者を支援した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
生産性向上に取り組み待遇改善に繋げた事業所数	3 事業所	8 事業所	84 事業所（令和７年度）

ウ　外国人介護人材受入支援事業（保健福祉課）

予算額 35,905 千円、決算額 15,604 千円（その他）、不用額 20,301 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

外国人介護人材の受入れの円滑化を図るため、県外国人介護人材支援センターを核にした関係機関の連携や受入制度の周知、相談事業等を行うほか、介護福祉士取得を目指す外国人の受入施設等に対して補助金を交付した。また、主に中国からの留学生の交流拡大に向けて、双方の教育機関等のマッチング支援を実施した。

○外国人介護人材受入連携強化事業

・愛媛県外国人介護人材支援センターの設置

➢運営連携会議の開催（２回）

➢相談窓口の設置及び巡回相談の実施（相談件数 84 件）

➢受入促進研修会の開催（東予、中予・南予各１回、参加人数 99 名）

➢外国人介護人材のための交流セミナーの実施（東予、中予・南予各１回、参加人数 92 名）

○外国人介護福祉士候補者学習支援事業（３法人７施設 21 人、交付額 2,577 千円）

・経済連携協定に基づき、外国人介護福祉士候補者を受け入れた介護施設において、介護福祉士取得に必要な学習が円滑に実施されるよう受入施設を運営する法人に対して補助金を交付。

○外国人留学生介護福祉士候補者学習支援事業（２法人２施設 15 人、交付額 1,033 千円）

・外国人留学生介護福祉士候補者を受け入れた介護福祉士養成施設において、介護福祉士取得に必要な学習が円滑に実施されるよう受入施設を運営する法人に対して補助金を交付。

○外国人介護人材マッチング支援モデル事業

・今治明徳短期大学と中国遼寧省人民政府外事弁公室外事交流サービスセンターが、留学生の交流促進等に関する協定・覚書を締結したほか、県保健福祉部と中国陝西省民政庁が、「福祉・介護分野における交流と連携の強化に関する覚書」を結んだ。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
EPA 及び留学生介護福祉士候補者の介護福祉士資格取得者数	7 人	6 人	26 人（令和８年度）

エ　福祉・介護人材確保対策事業（保健福祉課）

予算額 32,797 千円、決算額 32,797 千円（その他）

【事業の実施状況】

安定的な福祉・介護人材の確保に向けて、福祉・介護の仕事に関心を持つ人の裾野を広げ、将来に向けた多様な人材の参入促進を図るとともに、求人ニーズと求職者の適性把握や就業後のフォローアップ等の一体的な支援を実施した。

○福祉・介護の仕事魅力発信事業

・マスメディア等を活用したイメージアップ（テレビＣＭ、動画の配信）

・主に若者をターゲットにしたイベントの開催（東予、中予、南予の３会場、参加者数 129 名）

○福祉・介護の仕事魅力発見事業

・職場体験事業の実施（参加者数 27 名）
・事業所が一堂に会する就職イベントの開催（参加者数 240 名（出展事業者含む））
○介護等人材マッチング・定着支援事業
・ハローワークにおける出張相談（相談件数 235 件）
・県外人材確保助成金（交通費助成）（申請件数７件、助成金額 111 千円）
○介護等人材確保連携強化事業
・関係機関との事業連携会議の開催（２回）
○介護福祉士等応援コミュニティ設置事業
・ケアワーカーズカフェの開催（４回、参加者数 107 名）
○福祉・介護関係事業所合同入職式（参加者数 102 名）

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
福祉人材センターを通じた就職者	60 人	63 人	60 人（令和８年度）

オ　介護給付費負担金（長寿介護課）

予算額 20,793,523 千円、決算額 20,417,491 千円（県費）、不用額 376,032 千円（給付見込額の減）

【事業の実施状況】

介護保険法に基づき、市町が行う介護給付及び予防給付に要する費用の一部を負担し、加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となった者に対し、自立した日常生活を営むことができるよう必要な介護サービスの確保を図った。

令和５年度実施状況　（単位：千円）

市　町	県費負担基本額	県費負担金額	実　績　額
全市町	143,886,148	20,417,491	20,417,491

※　公費負担割合50%（国　施設等給付費 20%、　その他給付費 25%／県　施設等給付費 17.5%、その他給付費 12.5%／市町　施設等給付費 12.5%、その他給付費 12.5%）

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
法定負担額に対する支出実積	100%	100%	100%（令和８年度）

カ　介護保険地域支援事業（長寿介護課）

予算額 1,144,328 千円、決算額 1,122,133 千円（県費 1,056,360 千円、その他 65,773 千円）、不用額 22,195 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

高齢者が可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう、介護予防に資する事業や地域の総合相談、権利擁護事業等を地域支援事業として市町が実施する場合に、県で交付金を交付した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
法定負担額に対する支出実積	100%	100%	100%（令和８年度）

施策22　障がい者が安心して暮らせる社会の実現

〔目指すべき姿〕
　障がい者が住み慣れた地域で安心して生活できる福祉環境が整っています。
〔施策の概要〕
　障害福祉サービス事業所の充実、障害福祉サービスに携わる職員の充実、サービスの安定的な提供に向けた支援措置　など

主要な取組み

ア　発達障がい者支援センター運営事業（障がい福祉課）

予算額 28,597 千円、決算額 24,631 千円（国費 6,260 千円、県費 18,371 千円）、不用額 3,966 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

発達障がい児（者）への支援ニーズの高まりや、発達障害者支援法を踏まえ、県内の地域における発達障がい児（者）支援体制の充実、さらには市町や関係機関の支援力向上と連携強化を図るため各種事業を実施した。

(1)　愛媛県発達障がい者支援協議会の運営

福祉・保健・医療・教育・労働等の各分野の関係者が参画する愛媛県発達障がい者支援協議会を開催し、県、市町及び関係機関の情報共有や連携の緊密化を図るとともに、県内の支援体制整備について協議した。

(2)　発達障がい者地域支援マネジメント事業の実施

愛媛県発達障がい者支援センターに「発達障がい者地域支援マネジャー」を１名設置し、市町及び関係機関等への連絡、調整、助言、指導等を総合的に行った。

(3)　発達障がい支援ネットワーク事業

東・中・南予地域に地域の関係機関で構成される会議を設置し、地域課題を共有し、発達障がい者支援のネットワークの構築及び充実を図るための協議を行った。

(4)　発達障がい専門医療機関ネットワーク構築事業

愛媛大学医学部附属病院を拠点医療機関とし、発達障がい専門医療機関の早期発見・早期支援を行う支援体制の強化を図るため、「コーディネーター」を１名設置し、地域の医療機関と連携を図り、人材育成、医療資源の情報収集、医療機関同士のネットワークを構築した。

○地域の医療機関の人材育成
　愛媛県かかりつけ医対応力向上研修の開催
○地域の医療資源の情報収集と共有・紹介
　愛媛県発達障がい医療機関受診ハンドブック改訂版の配布
○医療機関同士のネットワーク構築・運営
　精神科　26 施設　小児科 31 施設　計 57 施設
○県発達障がい者支援センター等との連携
　定期巡回相談事業への医師派遣

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
発達障がい児（者）及び家族等支援事業を実施している自治体数	10 市町	15 市町	20 市町（令和８年度）

イ　障害者介護給付費等負担金（障がい福祉課）

予算額 9,046,487 千円、決算額 8,927,797 千円（国費 1,515 千円、県費 8,915,150 千円、その他 11,132 千円）、不用額 118,690 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき指定した事業所で提供するサービス（居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援、療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、自立生活援助、共同生活援助、相談支援等）及び補装具費等について、市町が支給する費用の一部を負担した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
施設系サービス利用者数	15,000 人	16,102 人	15,000 人（令和８年度）

施策23　様々な困難を抱えている人を地域ぐるみで支える社会の実現

〔目指すべき姿〕

生きるために様々な困難を抱えている人を地域ぐるみで支援する温かい社会になっています。

〔施策の概要〕

人権を尊重する社会づくり、ドメスティック・バイオレンス（ＤＶ）、性暴力等への対応、犯罪被害者等への支援、セーフティーネットの適切な提供による自立支援の促進、多様な主体が参画する地域づくり　など

主要な取組み

ア　犯罪被害者等支援推進事業（県民生活課）

予算額 6,862 千円、決算額 6,695 千円（県費）、不用額 167 千円

【事業の実施状況】

（１）普及啓発事業

愛媛県犯罪被害者等支援条例や支援制度、犯罪被害者等の方が置かれている状況、支援の必要性について、理解を深めるための普及啓発を行った。

○条例制定記念シンポジウムの開催

・開催日：令和５年８月 31 日（木）
・場　所：県男女共同参画センター多目的ホール
・内　容：条例の概要紹介（県）、講演（犯罪被害者遺族、横浜市職員）、ミニコンサート（愛媛県警察音楽隊）
・参加者：約 230 名

○啓発リーフレットの作成（3,000 部）

（２）行政・福祉関係者等に対する研修会の開催

犯罪被害者等支援に関わる職員に対し、条例や支援制度など県の取組内容について説明したほか、犯罪被害者等支援に長年携わっている横浜市職員を招いて犯罪被害者等の支援についての講演を実施し、犯罪被害者等に二次被害を生じさせることなく、適切に対応できるよう、犯罪被害者等への支援の必要性や対応方法について理解を深めた。

○犯罪被害者等支援研修（県下３圏域で実施）

・実施日：令和５年 11 月６日（東予）、令和５年 11 月 15 日（中予）、令和５年 11 月 16 日（南予）
・参加者：市町職員、国関係機関、民間支援団体、県職員等　合計 100 名

（３）愛媛県犯罪被害者等支援推進会議の開催、指針の策定

犯罪被害者等の支援を総合的かつ計画的に推進するための指針を策定するため、条例に基づき、「愛媛県犯罪被害者等支援推進会議」を３回開催した。同会議委員の意見を伺い、パブリックコメントを実施した上で、令和６年３月に「愛媛県犯罪被害者等の支援に関する指針」を策定

した。

（４）愛媛県犯罪被害者等支援金制度の運用

犯罪被害者等が受けた経済的負担の軽減を図るため、県と市町が連携して支援金を給付した。

・運営主体：愛媛県犯罪被害者等支援金事業運営委員会

・予算額　：5,000 千円（県 1/2，市町 1/2）

・支援メニュー：①遺族見舞金[60 万円]、②重傷病見舞金[30 万円]、③精神療養支援金[５万円]、④転居費用助成金[20 万円]、⑤再提訴費用助成金[33 万円]、⑥遺児支援金[３万円]

・令和５年度支給実績：６件（遺族見舞金２件、重傷病見舞金２件、精神療養支援金１件、転居費用助成金１件）

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
支援金対象者の受給率	100％	100％	100％（令和８年度）

イ　人権尊重の社会づくり推進事業（人権対策課）

予算額 19,519 千円、決算額 17,808 千円（国費 16,508 千円、県費 1,300 千円）、不用額 1,711 千円（国委託料の内示減による）

【事業の実施状況】

愛媛県人権施策推進協議会において、令和５年度の人権施策の概要及び事業実施状況について報告するとともに、各種施策について協議を行った。（令和６年２月９日（金）開催）

さらに、同和問題をはじめとする様々な人権課題の解決を目指して、差別をなくする強調月間（11月11日～12月10日）を中心に講演会の開催や広報媒体を活用した啓発活動を実施するとともに、県民の人権意識の高揚を図るための啓発事業を実施した。

○「人権啓発フェスティバル」の開催

○「差別をなくする強調月間」等における啓発活動の実施

①　「差別をなくする県民のつどい」の開催

②　各種啓発活動

○スポーツ組織との連携・協力による啓発事業（ホームゲーム等における啓発活動）

○人権ユニバーサル事業

①　外国人の理解促進事業（外国人の人権に関する啓発ポスターを作成）

②　障がい者就労施設活用事業（障がい者就労施設を活用した人権啓発物品を作成）

③　性的マイノリティ理解促進セミナー（大学・企業等対象）

○人権啓発活動の委託（19市町に講演会等の啓発活動を委託）

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
講演会等イベント参加者数	6,000 人	8,800 人	7,500 人（令和８年度）

ウ　人権啓発センター運営事業（人権対策課）

予算額 4,746 千円、決算額 3,581 千円（国費 161 千円、県費 3,420 千円）、不用額 1,165 千円（講演会講師経費の実績減等による）

【事業の実施状況】

愛媛県人権啓発センターに人権啓発指導員を配置し、人権啓発に関する研修の企画や支援、講師の紹介、人権相談、人権に関する情報の収集等を行い、県民の人権意識の高揚や人権擁護に向けて各種事業を実施した。

○人権啓発講座の開催

自治体、企業、団体等の人権に関わる職員のほか、人権に関心を持つ県民を対象に、啓発講座を県下３箇所で開催した。

	日　程	場　　所	内　　容	参加人数
東予地区	Ｒ５.12. ６（水）	東予地方局（東予地区）	講座　子どもの置かれた環境及びヤングケアラーの状況と周囲の支援	43人
南予地区	Ｒ５.12. ８（金）	南予地方局（南予地区）	講座　「障がいをもちながら暮らすということ」～「知ること」そして「少しの共感」～	48人
中予地区	Ｒ６．２．７（水）	松山市男女共同参画推進センター(ｺﾑｽﾞ)（中予地区）	講座　具体的事例で学ぶハラスメント防止講座	52人
計	３回			143人

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
人権問題研修の受講者数	9,000 人	3,807 人	12,000 人（令和８年度）

エ　地域支え合い・包括的地域福祉推進事業（保健福祉課）

予算額 20,962 千円、決算額 19,339 千円（国費 8,123 千円、その他 1,965 千円、県費 9,251 千円）、不用額 1,623 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

西日本豪雨の被災者支援の後方支援を行うとともに、災害時に円滑で効果的な被災者支援を行えるよう、行政、社会福祉協議会、ＮＰＯ・ボランティア団体等が平時から連携できる関係づくりを進めた。

また、市町において、地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応するため、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行う重層的支援体制整備の後方支援を図り、地域共生社会の実現に向けた取組みを推進した。

○地域共生社会推進ワーキンググループの設置

○地域支え合い・災害支援ネットワークの構築（愛媛県社会福祉協議会に委託）

①包括的地域福祉推進コーディネーターの設置（１名）

・西日本豪雨の被災者支援活動に係る相談対応

・被災者見守り・相談支援、４者連携の枠組み構築に関する指導・助言、研修会の企画、情報共有会議等の開催

・重層的支援体制整備に向けた市町等への指導・助言

②地域支え合い・災害支援ネットワーク会議の開催

・コア会議（３回）

・県域会議（１回）

・地域別会議（東・中・南予　各２回）

③被災者見守り・相談支援、４者連携の枠組み構築に関する研修会の開催

・４者連携枠組み構築推進研修（２回）

④市町における重層的支援体制整備に向けた後方支援

・重層的支援体制構築研修（１回）

・アドバイザー派遣（愛南町）

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
重層的支援体制整備事業実施市町数	1 市町	1 市町	5 市町（令和８年度）

オ　孤独・孤立対策緊急総合支援事業（保健福祉課）

予算額 13,267 千円、決算額 8,547 千円（国費）、不用額 4,720 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

急速な人口減少や長期化したコロナ禍による自粛生活の影響により、孤独・孤立の問題が顕在化していることから、愛媛県孤独・孤立対策官民連携プラットフォームを運営し、官・民が日頃から顔を見える関係をつくることで、分野横断的に連携できる体制構築に努めた。

また、物価高騰等でさらに深刻な環境におかれている孤独・孤立に陥る危険性の高い生活困窮者等に支援活動を行うプラットフォーム参加団体に対して、愛媛県社会福祉協議会が実施する支援事業に助成を行った。

○愛媛県官民連携プラットフォームの運営（愛媛県社会福祉協議会に委託）

・代表者会議（４回）

○地域 NPO 等に対する活動支援（愛媛県社会福祉協議会への補助）

・愛媛県社会福祉協議会の補助団体数（15 団体）

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
官民連携プラットフォーム参加団体数	60 団体	63 団体	70 団体（令和６年度）

カ　生活困窮者自立支援事業（保健福祉課）

予算額 97,447 千円、決算額 87,618 千円（国費 64,061 千円、県費 23,557 千円）、不用額 9,829 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

・自立相談支援事業

県内各町の社会福祉協議会に委託することにより、生活困窮者を対象とする相談窓口を開設し、就労や他制度利用等へつながる支援を行った。

・家計改善支援事業

県内各町の社会福祉協議会に委託することにより、生活困窮者のうち、家計収支の均衡が取れていない等家計に問題を抱えている者を対象として、家計を「見える化」し、利用者の家計管理の意欲を引き出す相談支援を行った。

・住居確保給付金

生活困窮者のうち住宅を喪失するおそれのある者を対象として、住居を確保するための給付金を支給した。

・一時生活支援事業

愛媛県労働者福祉協議会に委託することにより、生活困窮者のうち住居のない者を対象として、委託先が借り上げている住居を提供し、生活基盤を立て直すための支援を行った。

・就労準備支援事業

愛媛県労働者福祉協議会（対象地域：久万高原町、松前町、砥部町）、上島町社会福祉協議会（対象地域：上島町）、伊方町社会福祉協議会（対象地域：伊方町）、ＮＰＯ法人ｅワーク愛媛（対象地域：内子町、松野町、鬼北町）及び愛南町社会福祉協議会（対象地域：愛南町）に委託することにより、生活困窮者のうち、生活習慣や社会参加能力の形成、改善が必要な就労困難者を対象として、就労に必要な訓練を、日常生活自立、社会生活自立段階から有期で実施した。

・若者学習サポート事業

株式会社トライグループに委託することにより、松前町、砥部町の生活困窮世帯（生活保護受給世帯を含む）の子どもを対象として、支援者（学習塾講師等）により学習支援を実施した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
相談窓口における新規相談受付件数	235 件	173 件	235 件（令和８年度）

キ　扶助費（保健福祉課）

予算額 2,503,667 千円、決算額 2,274,826 千円（国費 1,480,434 千円、県費 767,568 千円、その他 26,824 千円）、不用額 228,841 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

要保護者に対し、各種の扶助を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立の助長を図った。（次表は、県全体の数値で、中国残留邦人等支援給付は含まない）

令和５年度生活保護費の支給状況（県全体）

保護費総額	構成割合			
	生活扶助費	住宅扶助費	医療扶助費	その他の扶助費
33,284,780千円	25.2%	14.3%	54.4%	6.2%

令和５年度月平均被保護世帯・人員の状況（県全体）

区　分	世　帯	人　員
郡　部	981	1,169
市　部	15,536	18,268
計	16,517	19,436

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
生活保護廃止世帯数	180 世帯	145 世帯	180 世帯（令和８年度）

ク　児童・思春期病棟整備事業（健康増進課）

予算額 517,102 千円、決算額 512,505 千円（県費 5,282 千円、その他 507,223 千円）、不用額 4,597 千円（委託料等の実績減）

【事業の実施状況】

増加する児童・思春期患者の心のケアを行うため、子ども療育センター（東温市）に県内初となる児童・思春期病棟を整備するため、建築工事等の必要な準備を行った。当該事業は、令和５～６年度の２か年にかけて行っている。

児童・思春期病棟の建物構造は鉄骨造３階建、延床面積は約 2,735 ㎡、病室は 20 床（全個室）であり、入院治療及び外来診察を行うことで、心に不安を抱える患者に対し、安心できる医療を提供することとしている。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
児童・思春期病棟工事の進捗率	40%	40%	100%（令和６年度）

ケ　自殺対策強化事業（健康増進課）

予算額 27,362 千円、決算額 20,146 千円（国費 16,515 千円、県費 3,631 千円）、不用額 7,216 千円（補助金・旅費等の実績減）

【事業の実施状況】

・愛媛県自殺予防対策連絡協議会の開催

自殺予防に関する県内の各関係機関及び団体の連携強化を図り、自殺予防対策を検討した。

構成：30機関・団体　　開催回数：１回

・地域自殺対策検討連絡会の開催

各保健所において地域自殺対策検討連絡会を開催し、地域の関係機関が地域の自殺の現状や課題を共有し、取り組みについて検討した。

・保健所ワーキング部会の開催

各保健所においてワーキング部会を設置し、地域の特性に応じた自殺対策を検討・実施するとともに、ハイリスク者やその家族に対する支援を行った。

・普及啓発事業

自殺予防週間（９月10～16日）、自殺対策強化月間（３月）等を中心に、チラシ等を配布し、フリーダイヤルの電話相談窓口やＳＮＳ相談を周知し、自殺予防を呼び掛けた。

・若年層対策事業

各保健所で学校関係者や養護教諭を対象とした研修会等を実施した。

・自殺未遂者支援事業

講演や事例検討会を実施し、救急医療機関、精神科病院、消防・警察関係者、地域保健関係者等、様々な支援者と未遂者の支援について検討した。

・市町実施事業

交付金事業メニューに基づき、補助事業を実施した。

事業実施数：20市町

実 施 内 容：対面相談事業、若年層対策事業、その他地域の実情に応じた事業

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
相談件数（保健所及び心と体の健康センター）	900 件	1,017 件	900 件（令和８年度）

施策24　児童虐待防止と社会的養育の充実

〔目指すべき姿〕

保護を必要とする児童が安心して保護され、支援される福祉環境が整っています。

〔施策の概要〕

児童虐待の防止、ヤングケアラーの支援　など

主要な取組み

ア　児童虐待防止医療ネットワーク事業（男女参画・子育て支援課　Ｒ６年度所管：子育て支援課）

予算額 2,032 千円、決算額 2,032 千円（国費 1,016 千円、県費 1,016 千円）

【事業の実施状況】

県内の児童虐待相談対応件数が毎年増加する中、医療機関における虐待に関する対応力を高めるとともに、要保護児童対策地域協議会等の関係機関との連携を強化するため、県医師会の協力のもと、拠点病院（県立中央病院、松山赤十字病院）に加え、東予・南予地域における「地域拠点病院」も含めた県下全域での連携体制の構築に向けた取組みを推進した。

○愛媛県児童虐待防止医療ネットワークの運用

拠点病院の児童虐待対応コーディネートチームを中心に、地域の医療機関からの児童虐待対応に関する相談への助言等を行うことにより、地域の医療従事者の児童虐待における対応力向

上を図った。

○愛媛県児童虐待防止医療ネットワーク研修会・事例検討会の開催

・開催日　令和５年 11 月３日（金・祝）

・内　容　①研修会

法医学の専門家を講師に招き、「虐待のキズアザ みかたと記録の仕方」と題し、医療機関での診察時の対応について学び、対応力の向上を図った。

②事例検討会

被虐待児の症例事例を基に、事案発生時の初期対応など関係機関での情報共有や連携方法等について議論し、虐待対応への理解を深めた。

座長　山本 英一　　県立中央病院　小児科主任部長

講師　松田 修　　県立今治病院　副院長

・参加者　児童相談所、市町、医療機関その他関連機関職員　研修会 72 名、事例検討会 57 名

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
地域の医療機関から拠点病院等への虐待疑いに関する連絡件数	5 件	１件	19 件（令和７年度）

イ　ヤングケアラー支援体制構築事業（男女参画・子育て支援課　Ｒ６年度所管：子育て支援課）

予算額 4,486 千円、決算額 4,446 千円（国費 2,887 千円、県費 1,559 千円）、不用額 40 千円

【事業の実施状況】

ヤングケアラーの社会的認知度を高め、関係機関が連携して、支援が必要な子どもを早期に発見し、適切な支援につなげるための体制構築に向けた取組みを推進した。

○ヤングケアラーオンラインサロンの開催

開催日	ゲスト	参加者数
令和５年 12 月 16 日(土)	青山　ゆずこ氏 （介護ジャーナリスト、フリーライター、漫画家）	・現地参加 ４名（大学生３名、社会人１名） ・Youtube 視聴者　９名（社会人）
令和６年１月 27 日（土）	高橋　唯氏 （元ヤングケアラー）	・現地参加 ７名（大学生１名、社会人６名） ・Youtube 視聴者 ６名（高校生１名、社会人５名）

○ヤングケアラー支援のための関係機関研修の実施

(ｱ) 全体研修会（令和５年 11 月 19 日（日）於：松山東雲女子大学）

・内　容　基調講演　「ヤングケアラーとは～見過ごされてきた子どもたち～」

講師　日本社会福祉大学 教授　野尻　紀恵　氏　等

・参加者　58 名

(ｲ) 地域別研修会

開催日	開催地域	会場	参加者数
令和５年８月３日（木）	東予地域	新居浜市防災センター	49 機関 64 人
令和５年８月 10 日（木）	南予地域	大洲市総合福祉センター	63 機関 75 人
令和５年８月 21 日（月）	中予地域	アイテムえひめ	63 機関 93 人

・内　容　講義「ヤングケアラーの基礎理解と支援の考え方」

講師　一般社団法人 えひめ権利擁護センター新居浜 代表理事 山本 豪 氏　等

○国の広報媒体のほか、県広報誌や地域情報誌、ケーブルテレビ（愛顔の福祉だより）を活用したヤングケアラーの周知・啓発

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
家族のケアによって悩みを抱える者同士で相談し合えるピアサポートを行うヤングケアラー支援団体数	1団体	0団体	3団体（令和６年度）

政策７　地域の都市機能の維持・最適化

政策の方向性

少子高齢化の進行やグローバル化、ノーマライゼーションの進展に伴い、ユニバーサルデザインの考えを基にした誰もが暮らしやすい環境整備が求められているほか、都市空間の快適性の創出のため、周辺環境や景観に配慮し、都市と田園地帯との共存・共生を図りながら、まとまりのある都市づくりを推進することが必要です。

特に行政においては、公有資産を含め、人口規模や行政需要などに応じた適正な財政規模・組織体制を整備するとともに、デジタル技術を活用したスマート行政を推進することなどにより、住民サービスを低下させることなく利便性を向上させる行財政改革になお一層取り組んでいく必要があります。

今後、県事業の重点化やコスト縮減を図りながら、効率的・効果的な社会資本の整備や維持管理に取り組むとともに、人口減少下にあっても、将来にわたって持続可能な社会基盤を維持し、暮らしやすく住み続けられるまちづくりを進めることが求められています。

施策25　暮らしを支える地域交通の維持と基盤整備

〔目指すべき姿〕

どの地域に住む人でも、不自由なく移動できるような交通体系が確保され、新たな人の流れや地域間交流の促進のための基盤や安全な移動・生活空間が整備されています。

〔施策の概要〕

県内・地域交通ネットワークの維持・確保、広域・高速道路ネットワークの整備、生活圏域道路の整備、都市の機能性・安全性・利便性及び快適性の増進　など

主要な取組み

ア　予土交通アクセス強化事業（地域政策課交通政策室）

予算額 14,211 千円、決算額 11,349 千円（国費）、不用額 2,862 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

鉄道駅や路線バスの停留所といった交通幹線の結節点から、自宅や病院といった目的地までアクセスする二次交通は、市町によるコミュニティバス等が担っているが、運行情報の開示が限定的であることや、台数や便数が少ないなど、自家用車と比べて著しく利便性が低いことから、幹線を含めた一体での公共交通利用の阻害要因となっている。

そこで、令和４年度に実施した、利用者が幹線・二次交通をシームレスにキャッシュレス決済できる実証事業「南予デジタル交通チケット ＹＯＤＯ ＭａａＳ」の検証や、路線バスやコミュニティバス等の運行情報のオープンデータ化により検索性の向上につなげるＧＴＦＳセミナーの開催、松野町におけるＡＩオンデマンド交通導入実証事業を行い、地域における二次交通の利便性向上、交通アクセスの強化を図った。

ア　予土交通アクセス強化検討会

期　　間　令和５年６月～

目　　的　ＪＲ予土線沿線地域における幹線と二次交通との連携促進により、公共交通全体の利便性向上に資する施策の検討

メンバー　県（交通政策室、南予地方局地域政策課）、宇和島市、松野町、鬼北町、宇和島自動車株式会社、四国旅客鉄道株式会社

協議内容　関係者間の問題意識の共有・連携強化、予土線と路線バスのモーダルミックス実証実験の実施検証

イ　運行データのオープンデータ化の促進：愛媛県ＧＴＦＳセミナー開催

開 催 日　令和６年２月 16 日（金）

目　　的　市町が運営するコミュニティバス等の運行情報をＧＴＦＳデータでオープンデータ化する取組みを促進し、ダイヤの検索性向上を図り、日常的な利用や観光利用を含めた公共交通利用促進につなげるとともに、導入後のデータの利活用により、より

利便性の高い公共交通政策の実現を図る。
参 加 者　県内市町担当者 30 名（会場 14 名、オンライン 16 名）
内　　容　講演「全国で広がりを見せるＧＴＦＳデータ整備と利活用」
講師：諸星 賢治 氏（合同会社 Ｍｏｄｉｐ代表）
県内市町での導入事例紹介　大洲市・上島町
講演「バス情報の整備・公開から始まる地域公共交通の活性化」
講師：柘植 良悟 氏（総務省地域情報化アドバイザー、岐阜県中津川市職員）

ウ　愛媛県オンデマンド交通実証導入
期　　間　令和５年８月１日（火）～12 月 31 日（日）
目　　的　二次交通の強化及び利便性の向上について、JR 予土線松丸駅周辺地域である愛媛県松野町において、ＡＩシステムによるオンデマンドタクシー「mobi」（株式会社 Community Mobility 社）の実証導入を行うことで、県内におけるオンデマンド交通のモデル構築を図るとともに、実証データを実施地域である松野町が作成する地域公共交通計画等へ反映することにより、鉄道や路線バス等の幹線交通を含めた公共交通の一体利用の促進を図る。
導入地域　松野町松丸、延野々、豊岡地区全域、富岡、吉野地区の一部地域
運行主体　松野町旅客運送業組合
運行台数　２台
運行日時　期間内の土日祝を除く平日８：３０～１７：３０
利用料金　１名あたり　月額払い３，０００円　都度払い５００円
検証結果　実証データを松野町が地域公共交通計画に反映し、オンデマンド交通の実装に向けて検討中。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
JR 予土線の 1 列車当たりの平均輸送人員	19 人	21.0 人	19.1 人（令和５年度）

イ　離島航路整備事業（地域政策課交通政策室）

予算額 336,935 千円、決算額 336,424 千円（県費）、不用額 511 千円

【事業の実施状況】
離島航路の維持存続のため、離島航路整備法に基づき国庫補助対象航路に指定された 11 航路を対象に運航欠損に対する補助を行った。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
国庫補助旅客航路数	11 航路	11 航路	11 航路（令和８年度）

ウ　予土線駅前賑わい創出事業（地域政策課交通政策室（南予地方局））

予算額 2,237 千円、決算額 2,169 千円（県費）、不用額 68 千円

【事業の実施状況】
人口減少が著しい予土線沿線地域において、主要３駅（伊予宮野下駅・近永駅・松丸駅）で駅前マルシェを定期開催し、新たな賑わいを創出するとともに、駅前地区の活性化による交流人口拡大を図った。
（１）予土線駅前マルシェの開催
駅前地区ごとに、地域住民等で構成する実行委員会に運営を委託し、各駅前持ち回りで駅

前マルシェを定期的に開催した。
・実施場所　伊予宮野下駅、近永駅、松丸駅の各駅前
・実施状況　令和５年６月～令和６年３月に各駅３回実施（年間９回実施）

（２）イベントＰＲ支援
・合同連絡会の開催
イベントの成果や課題共有のため、各実行委員会関係者等が参集する連絡会を開催した。
・広報の実施
統一ポスターの作成や県政広報番組等を活用したＰＲを実施するとともに、特に中予エリアからの誘客促進を図るため、フリーペーパーへの情報掲載や松山市内の商業施設でのチラシ設置等に取り組むなど、年間を通じて駅前マルシェの開催を広く周知した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
駅前イベント参加者数	8,000 人	10,600 人	16,000 人（令和７年度）

エ　生活バス路線確保対策事業（地域政策課交通政策室）

予算額 328,757 千円、決算額 319,888 千円（県費）、不用額 8,869 千円（事業者実績による）

【事業の実施状況】

県民全体の生活の足であるバス路線の維持・確保を図るため、国及び県内市町と協力して、広域的・幹線的バス路線の運行欠損及び車両購入に係る減価償却費等に対し補助を行うとともに、生活交通バス路線の廃止に伴い市町が運行を開始した廃止路線代替バス等の運行欠損及び車両購入費に対し補助を行った。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
前年度補助対象であった路線の維持率	100％	100％	100％（令和８年度）

オ　低床式路面電車整備事業（地域政策課交通政策室）

予算額 50,000 千円、決算額 49,500 千円（県費）、不用額 500 千円

【事業の実施状況】

路面電車のＬＲＴ化は、バリアフリー化による移動の円滑化、自動車交通から路面電車への利用転換による道路交通の円滑化や環境負荷の低減など様々な効果があることから、交通事業者による低床式路面電車の導入を支援する松山市に対し補助を行った。

① 補助対象者　松山市
② 事業主体　伊予鉄道株式会社
③ 補助対象経費　低床式路面電車の導入に要する経費
④ 補助率　松山市の補助する額の１／２以内かつ補助対象経費の１／８以内
⑤ 補助金額　49,500,000円

令和５年度実施状況　（単位：千円）

事業主体	両数	事業費	補助額		
			国	県	松山市
伊予鉄道（株）	２両	396,000	198,000	49,500	49,500

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
路面電車におけるバリアフリー化率	63%	63%	68%（令和６年度）

カ　太平洋新国土軸構想等推進事業（地域政策課交通政策室）

予算額 1,119 千円、決算額 659 千円（県費）、不用額 461 千円

【事業の実施状況】

太平洋新国土軸構想は、東京から東海、山陽地域を経て九州に至る国土の基軸（西日本国土軸）に対し、新たに、東海から伊勢湾口、紀伊半島、紀淡海峡、四国、豊予海峡、九州を基幹交通体系で結び、これを基盤にして、新しい産業機能や都市機能の集積した新しい国土の軸を構築し、もって西日本に広域経済文化圏を構築するとともに、多軸型国土の形成を促進しようとする構想である。

本構想を推進するため、太平洋新国土軸構想推進協議会で、国土交通省等に対し、関連調査の実施等について要望を行ったほか、広く国民に新国土軸の必要性をアピールするためのホームページを通じた普及啓発、有識者等を交えた研究活動などに取り組んだ。

また、太平洋新国土軸の形成に不可欠な豊予海峡ルートの実現を図るため、豊予海峡ルート推進協議会で、国土交通省等に対し、豊予海峡ルートの実現につながる技術開発や研究調査の積極的な推進について要望を行ったほか、交流促進事業等を行った。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
国土交通省への要望回数	2 回	2 回	2 回（令和８年度）

キ　四国新幹線導入促進事業（地域政策課交通政策室）

予算額 5,847 千円、決算額 5,357 千円（県費）、不用額 490 千円

【事業の実施状況】

四国への新幹線導入等に向け、県及び県内20市町、議会、経済団体、観光関係団体、農林水産団体等で構成する「愛媛県新幹線導入促進期成同盟会」や、四国４県及び経済団体で構成する「四国新幹線整備促進期成会」等において、国等に対し、四国の新幹線の基本計画から整備計画への格上げに係る調査の実施を要望した。

また、四国への新幹線導入に向けた県内外の機運醸成を図るため、「愛媛県新幹線導入促進期成同盟会」において、エミフル MASAKI でのファミリー層向けイベントの実施や、ＪＲ松山駅におけるホームステップ面や柱巻への広告掲出による広報啓発活動を実施したほか、「四国新幹線整備促進期成会」では四国の新幹線応援キャラクター「つなぐん」の子ども向け冊子の作成や「つなぐん」着ぐるみを活用した広報啓発活動、四国内各種団体への機運醸成事業への助成をとおして、四国の新幹線の PR 活動を実施した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
四国新幹線の効果を理解している県民の割合	50%	57.4%	65%（令和８年度）

ク　空飛ぶクルマ社会実装促進事業（地域政策課交通政策室）

予算額 3,750 千円、決算額 3,309 千円（県費）、不用額 441 千円

【事業の実施状況】

○空飛ぶクルマ社会実装に向けた運航ルート等検討事業

愛媛県において「空飛ぶクルマ」の社会実装が実現した将来像を示し、県内事業者の事業化に向けた検討を促すため、専門事業者による企画提案公募を通じて委託事業者を選定し、「空飛ぶクルマ」の運航ルート（案）を調査した。

【調査事業】

①実施方法　企画提案公募を通じた業務委託（委託先：株式会社長大）
②委託期間　令和５年６月～６年２月
③委託内容　運航ルート調査、調査報告書作成、計画案作成、調査結果発表
④契約金額　2,497,000 円

○官民の連携体制の構築及び勉強会の開催

官民の連携による推進ネットワークについて、幅広い事業者・自治体に参加を呼びかけるとともに、推進ネットワーク参加者を対象とする勉強会を３回開催した。

○推進ネットワーク

（参加団体）

・150 団体（県内 70、県外 80）

（主な参加団体）

・県内自治体：愛媛県、松山市、今治市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、西条市、西予市、東温市、久万高原町、松前町、内子町、伊方町、松野町、愛南町
・県外自治体：北海道、宮城県、福島県、山梨県、東京都、静岡県、長野県、三重県、京都府、兵庫県、和歌山県、山口県、大分県、徳島県、長崎県ほか
・四国内事業者：JR 四国、伊予鉄グループ、伊予銀行、愛媛銀行、愛媛航空、四国電力、県医師会、県薬剤師会、大豊産業ほか
・四国外事業者：JR 西日本、セイノー、三井物産、丸紅、長大、中央復建コンサルタンツ、損保ジャパン、東京海上日動火災ほか

○勉強会

（第１回勉強会）令和５年６月 22～23 日　約 90 名（各回 30 名程度）

・「空飛ぶクルマを活用した地域の課題解決・魅力向上」ワークショップ
慶應大学大学院システムデザインマネジメント研究科 白坂教授ほか
・開催地を変えて３回実施（今治市、新居浜市、松山市）

（第２回勉強会）令和５年 10 月 10 日　　約 50 名

・物流ドローンに係る講演及びパネルディスカッション等
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構ほか

（第３回勉強会）令和６年２月 13 日　約 90 名

・愛媛県における「空飛ぶクルマ」運航ルート等調査事業の成果発表（株式会社長大）
・今治市島嶼部における風況調査の結果等について（日本気象株式会社）
・今治市島嶼部における無人航空機を活用した物流実用化事業の実証実験について（株式会社伊予銀行地域創生部）

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
空飛ぶクルマ・ドローンの県内事業化検討件数	5 件	2 件	5 件（令和６年度）

ケ　地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業（道路建設課）

予算額 2,615,185 千円、決算額 1,663,877 千円（国費 871,228 千円、県費 792,649 千円）、繰越額 951,308 千円

【事業の実施状況】

大洲・八幡浜自動車道は、大洲市北只から八幡浜市保内町喜木に至る延長約14kmの地域高規格道路で、四国縦貫・横断自動車道に直結し、フェリー航路を介して四国経由で九州と京阪神を結ぶ「新たな国土軸」の一翼を担うとともに、地域産業の活性化、観光振興などを支援する「地方創生の道」であるほか、南海トラフ地震等の大規模災害発生時の緊急輸送や万が一の原発事故発生時の広域避難・救援の軸となる県民の安全・安心を確保する「命の道」である。

本自動車道のうち、「名坂道路」（2.3km）については平成25年３月に、「八幡浜道路」（3.8km）については令和５年３月に開通した。また、「夜昼道路」（4.2km）では用地買収のほか切土法面工事や橋梁上下部工事を、「大洲西道路」（3.3km）では測量・調査・設計を実施した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
大洲・八幡浜自動車道の整備率	57%	58%	63%（令和８年度）

コ　ＪＲ松山駅付近連続立体交差事業（都市整備課）

予算額 9,780,387 千円、決算額 7,165,057 千円（国費 3,752,065 千円、県費 2,606,410 千円、その他 806,582 千円）、繰越額 2,610,037 千円、不用額 5,293 千円（用地買収時期遅延のため）

【事業の実施状況】

ＪＲ松山駅付近連続立体交差事業は、交通渋滞、踏切事故及び市街地分断の解消を図るとともに、関連街路事業や、松山市が実施する土地区画整理事業と連携して、駅周辺の一体的な整備に取り組んでおり、県都・松山の陸の玄関口にふさわしい、にぎわいと活力あるまちづくりを目指している。

事業は、①「高架区間」（Ｌ＝2.4km、松山駅周辺の高架化）、②「行き違い線区間」（Ｌ＝1.7km、車両基地移転に伴う回送列車等の増便に対応した複線化）、③「北伊予駅改良区間」（Ｌ＝0.5km、ダイヤの乱れや事故等に備えた待避線の増設）、④「車両基地・貨物駅区間」（Ｌ＝1.3km、Ａ＝6.3ha、車両基地・貨物駅を伊予市・松前町に移転）の４区間において実施している。

平成 22 年度から本格的に事業着手しており、令和元年度に、「行き違い線区間」「北伊予駅改良区間」「車両基地・貨物駅区間」が完成するなど事業が順調に進捗しており、令和５年度は、残る高架本体工事を実施した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
付近８箇所の通勤、通学等における踏切待ち時間	1,111 分/日	1,111 分/日	0 分/日（令和７年度）

サ　都市計画街路事業（都市整備課）

予算額 3,125,103 千円、決算額 2,221,919 千円（国費 1,191,449 千円、県費 860,780 千円、その他 169,690 千円）、繰越額 903,183 千円、不用額１千円

【事業の実施状況】

街路には、都市交通施設機能のみならず、南海トラフ地震等に備えた避難路や緊急輸送道路、延焼防止及びライフライン確保等の都市防災機能があり、西町中村線（新居浜市）や余戸北吉田線（松山市）など６路線７箇所の整備に取り組んだ。

避難路として、松山駅西口南江戸線（松山市）の物件補償・用地買収、余戸北吉田線（松山市）や西町中村線（新居浜市）の工事などを実施し、事業進捗を図り、災害に強いまちづくりを推進した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
都市計画街路の改良率	68.6%	68.1%	70.8%（令和８年度）

シ　都市景観形成推進事業（都市計画課）

予算額 1,221 千円、決算額 990 千円（県費）、不用額 231 千円

【事業の実施状況】

平成 16 年６月に景観法が制定され、平成 23 年度までに県内全市町が「景観行政団体」に移行している。

県では、県下の良好な景観形成の促進を図っていくため、平成 16 年度に全市町が参加する「愛媛県景観形成推進会議」を立ち上げ、総会の開催等により、景観形成に関する情報交換を行っている。また、市町の担当者を対象とする研究会を市町の持ち回りで開催し、意見交換を実施するなど、市町における景観行政の取組みに対しても支援を行っている。

平成 17 年度には、県において「えひめ景観計画策定ガイドライン」を作成し、景観計画の策定に対する指針を示したほか、平成 23 年４月から、景観に関して専門的なアドバイスができる人材を派遣する「景観形成アドバイザー制度」を運用しており、市町における景観計画の策定や公共事業の景観形成等についての助言・指導等を積極的に行い、支援強化に努めている。

また、平成 29 年度からは、毎年、県主催の「えひめ景観シンポジウム」を開催し、景観に対する県民や自治体職員等の意識啓発を図っている。

市町における景観計画の策定状況は、19 市町（松山市、今治市、宇和島市、新居浜市、八幡浜市、西条市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市、東温市、上島町、久万高原町、砥部町、内子町、伊方町、松野町、鬼北町、愛南町）が策定済みとなっている。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
市町における景観条例に基づく届出に対する適正対応率	100%	100%	100%（令和８年度）

ス　生活道路改良整備事業（道路建設課）

予算額 2,524,909 千円、決算額 1,616,555 千円（県費 1,560,988 千円、その他 55,567 千円）、繰越額 820,169 千円、不用額 88,185 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

県管理国道及び県道は、生活圏域を結ぶ幹線道路網を形成するとともに、地域の産業、経済活動の発展と日常生活に欠くことのできないものであり、その整備推進に努めた（令和５年度　実施箇所数　129）。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
生活圏域ネットワーク道路の改良率（交通量 4000 台/日未満）	85.4%	85.5%	86.3%（令和８年度）

セ　ゆめしま海道３橋ＰＲ事業（道路建設課（東予地方局））

予算額 1,000 千円、決算額 1,000 千円（県費）

【事業の実施状況】

上島町民の半世紀の悲願である「ゆめしま海道」は、建設に 30 年以上の年月を費やし、岩城橋完成によって３橋（弓削大橋、生名橋、岩城橋）が全線開通した。これにより、３橋を活用した地域振興が可能になるとともに、本県にとっても、大型プロジェクトの一つが完了し、今後、国内有数の斜張橋を維持管理していくことから、社会資本整備の果たす役割と成果を大きくＰＲする絶好のタイミングである。

このため、岩城橋完成による「ゆめしま海道」の全線開通を契機とし、ゆめしま海道に架かる３橋の魅力を、戦略的に県内外に発信し、社会資本整備の重要性をＰＲするとともに、観光資源としての地位を確立し、上島町への交流人口の増加を促進するため、以下の取組を行った。

○ゆめしま海道３橋ＰＲ事業実行委員会の開催

当事業により３橋活用のきっかけを上島町に提供し、３橋を活用した地域振興を継続してもらうため、実行委員会を設置し、実行委員会事業として実施した。

開催回数：３回（令和５年７月13日、12月25日、令和６年３月18日）

○ＳＮＳ等を活用した広報

フェイスブックやインスタグラム等を活用し、全国の土木施設マニア（特に橋マニア）を対象にゆめしま海道３橋の紹介を行うとともに、本事業のイベントや上島町単独イベント等の実施時期に合わせて、適宜情報発信を行った。

○３橋を対象としたフォトコンテストの開催

ゆめしま３橋をテーマにしたフォトコンテストを開催し、入賞作品を活用したカレンダー製作、パネル展を実施することにより、認知度の向上や誘客促進を図った。

カレンダー製作部数：2,500部

パネル展開催　　：　４回

○３橋を活用した橋カードの製作

ゆめしま海道が架かる３橋を活用した橋カードを製作することにより、３橋のブランド化を推し進めるアイテムとして使用した。

橋カード製作部数　：6,000枚

○ゆめしま海道インフラツーリズム商品開発のための３橋見学会の開催

インフラツーリズムを民間の旅行会社等に実施してもらうため、旅行会社や旅行商品を企画している会社を招待して、ゆめしま３橋の見学会を開催し、ゆめしま海道インフラツーリズムを盛り込んだツアー商品開発を行った。

旅行会社を対象とした見学会：３回（令和５年11月15日、11月16日、令和６年３月15日）

ツアー企画：「しまなみ海道スイーツリレー号」（日程：令和５年11月６日、11月12日）

主催：(株) フジトラベルサービス

「E-ＢＩＫE+岩城橋塔頂ツアー」（日程：令和６年２月３日）

主催：愛媛県自転車新文化推進協会

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
フォトコンテストの作品応募数	104 点	132 点	104 点（令和５年度）

施策26　公共施設の適正なマネジメント

〔目指すべき姿〕
　公共施設が効率的かつ事故なく管理され、県民が安心して暮らせる環境が整っています。
〔施策の概要〕
　インフラ施設の適正なマネジメント、県有財産の適正な管理の推進、各インフラの適正管理（道路・河川・ダム・港湾・砂防・県営住宅）　など

主要な取組み

ア　県庁第二別館の整備（総務管理課　Ｒ６年度所管：財産活用推進課）

（ア）県庁第二別館整備事業
（イ）県庁敷地地盤改良等事業

予算額 2,920,876 千円、決算額 2,616,297 千円（国費 40,593 千円、県費 51,030 千円、その他 2,524,674 千円）、繰越額 135,409 千円、不用額 169,170 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

県庁第二別館（昭和41年築）は、耐震診断の結果（必要な耐震性を満たしておらず、震度６強以上の地震により倒壊又は崩壊する危険性が高い）や施設の老朽化・狭隘化の状況等を踏まえ、令和２年度から実施した設計調査をもとに、令和４年度から現地建替えに向けた工事を開始し、防災拠点としての機能強化と官民共創の推進を目指した新庁舎の整備を行っている。(事業期間　令和２年度～７年度)

令和５年度事業においては、適正に工事が進められるよう工事監理委託を行い、旧庁舎の解体工事を計画的に実施するとともに、建替え工事の前提となる地盤改良等工事を行うことで、令和７年度末の新庁舎完成に向けて計画的に事業の推進を図った。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
県庁第二別館工事進捗率	10%	1%	100%（令和７年度）
地盤改良等工事進捗率	40%	75%	100%（令和６年度）

イ　県有財産処分推進事業（総務管理課　Ｒ６年度所管：財産活用推進課）

予算額 15,321 千円、決算額 13,102 千円（その他）、不用額 2,219 千円（事務費の節減による）

【事業の実施状況】

公用又は公共の用に供する見込みのない遊休県有地等について、隣地との境界確認、地積測量等を行い、市場動向を踏まえ適正な価格で順次計画的な売却処分を進めるとともに、遊休県有地等の活用について検討を行った。

・売却件数：３件（売却金額：223,566 千円）
・県での再活用件数：１件

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
売払対象として公表した遊休県有地箇所数	55 件	56 件	40 件（令和８年度）

ウ　環境土木緊急処理事業（土木管理課技術企画室）

予算額 273,300 千円、決算額 264,016 千円（県費）、不用額 9,284 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

地域住民の身近な生活環境のうち、緊急に整備を必要とするものについて、地域住民の協力を得て迅速かつ適切に整備することにより、生活環境の向上及びコミュニティ活動の促進を図った。

令和５年度実施状況　（単位:件、千円）

区分	件　数	事業費	内容
県管理公共土木施設の整備	131	260,187	道路、河川、海岸、砂防及びその他県管理公共土木施設の整備に関すること
交通安全対策	5	3,829	スクールゾーン等における交通安全施設の整備及び地域の交通安全コミュニティ活動の促進

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
要望に対する対応不適切による重大事故発生件数	0 件	0 件	0 件（令和８年度）

エ　土木施設安全対策緊急事業（土木管理課技術企画室）

予算額 528,089 千円、決算額 480,284 千円（県費 463,759 千円、その他 16,525 千円）、不用額 47,805 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

道路、河川などの社会インフラは、県民の日常生活や安全・安心、地域の活性化を支える重要な役割を担っていることから、適切な施設の機能維持が求められており、耐久性等に問題のある89箇所の対策を実施し、施設機能の維持を図った。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
修繕の実施率（計画に対する実施率）	100%	100%	100%（令和７年度）

オ　公共土木施設愛護事業（土木管理課）

予算額 6,321 千円、決算額 5,059 千円（県費）、不用額 1,262 千円（ボランティア団体への支給消耗品の減）

【事業の実施状況】

県が管理する公共土木施設（河川・海岸・港湾緑地・道路）の一定区間について、県が、住民団体、ＮＰＯ、企業等の自発的な清掃ボランティアを募集・認定し、これらの団体が公共土木施設の美化清掃活動等を行うために必要な作業用具の支給、ボランティア保険の加入等に対し支援を行った。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
公共土木施設愛護事業を担う認定活動団体数	350 団体	397 団体	365 団体（令和８年度）

カ　公営住宅(北条地区)集約整備事業（建築住宅課）

予算額 1,072,740 千円、決算額 870,944 千円（国費 434,684 千円、県費 14,077 千円、その他 422,183 千円)、繰越額 182,700 千円、不用額 19,096 千円（入札減）

【事業の実施状況】

住宅に困窮する低額所得者に対し、健康で文化的な生活を営むための施設として提供している県営住宅について、耐震性能及びバリアフリー性能等が確保されておらず、設備等の老朽化が進行している既存住宅の抜本的な住環境の改善を図るため、北条地区において松山市との連携により建替事業を進めることとしている。

令和５年度は、第一期建築工事を進めると共に、外構工事の入札・契約を行った。また、既存入居者について、他の公営住宅や民間賃貸住宅への移転業務を実施した。

【事業の成果（ＫＰＩ)】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
集約整備率	39%	29.8%	100%（令和８年度）

キ　橋りょう補修事業（道路維持課）

予算額 8,143,357 千円、決算額 5,597,260 千円（国費 3,062,984 千円、県費 2,534,276 千円)、繰越額 2,546,097 千円

【事業の実施状況】

震災時における被災救援活動のための耐震補強対策や橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁修繕、また道路法に定められた橋梁・トンネル等の定期点検を実施した(令和５年度　実施箇所数　233)。

【事業の成果（ＫＰＩ)】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
早期措置段階(Ⅲ)橋梁の修繕完了率	72%	73.6%	100%（令和８年度）

ク　港湾施設防災・減災対策事業（港湾海岸課）

予算額 572,283 千円、決算額 377,085 千円（県費 258,446 千円、その他 118,639 千円)、繰越額 178,821 千円、不用額 16,377 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

地震や津波の発生時に、避難や救援活動、緊急物資の輸送等、住民の生命や生活を守るために必要な港湾施設の機能強化を図った。具体的には、災害時に車両通行や荷役作業に支障が生じる臨港道路及び岸壁・浮桟橋等の改良等を行った。

【事業の成果（ＫＰＩ)】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
港湾施設の補修進捗率（令和 10 年度までに目標 100%)	48%	43%	88%（令和８年度）

ケ　県単港湾局部改良事業（港湾海岸課）

予算額 316,399 千円、決算額 213,226 千円（県費 144,588 千円、その他 68,638 千円)、繰越額 97,222 千円、不用額 5,951 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

公共事業として採択されない小規模な港湾施設の新設、改良等のうち、

・船舶の航行や係留及び臨港道路の車両通行における安全確保のための対策

・岸壁、物揚場等における機能維持、安全の確保
・可動橋等施設の機能低下が進行したための緊急補修対策
などの視点から、緊急性の高い箇所について重点的に整備を実施した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
計画に対する整備進捗率	18%	18%	100%（令和８年度）

コ　港湾整備事業（港湾海岸課）

予算額 6,744,264 千円、決算額 3,897,307 千円（国費 1,317,876 千円、県費 1,653,098 千円、その他 926,333 千円）、繰越額 2,846,957 千円

【事業の実施状況】

港湾機能の向上を図るとともに、港湾及びその周辺環境の整備を図るため、県管理重要港湾３港及び地方港湾８港について、岸壁、物揚場、橋梁等の施設整備を実施した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
計画に対する事業進捗率	13%	13%	64%（令和８年度）

サ　久万高原庁舎整備事業（土木管理課）

予算額 124,429 千円、決算額 104,756 千円（国費 6,054 千円、その他 98,702 千円）、繰越額 8,434 千円、不用額 11,239 千円（仮庁舎移転に係る執行残）

【事業の実施状況】

土木部が所管する久万高原庁舎（S42 年築）は、耐震診断の結果、必要な耐震性を満たしておらず、震度６強の地震が発生した際には倒壊する危険性があるほか、施設、設備ともに老朽化が著しく修繕に耐えないことから、現庁舎解体及び新庁舎建築工事の設計を行うとともに、仮庁舎への移転及び現庁舎の解体工事を実施した。

なお、解体工事の実施に当たり、関係機関との工事に係る調整や協議等に時間を要し、年度内完了が困難となったため、事業費の一部を令和６年度に繰り越した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
工事進捗率	5%	13.7%	100%（令和７年度）

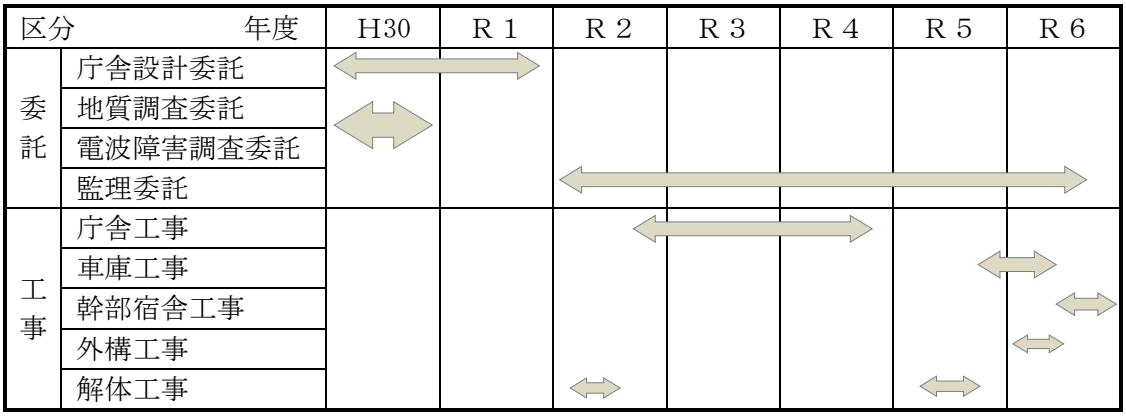
シ　松山東警察署庁舎等整備事業（警察本部）

予算額 316,155 千円、決算額 309,326 千円（国費 20,362 千円、その他 288,964 千円）、不用額 6,829 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

松山東警察署は、昭和43年度に建築され、築後50年以上経過し、老朽化により庁舎機能が著しく低下しているほか、十分な耐震性を有していないことから、現在地建替え事業を実施するに当たり、令和５年度は委託による工事監理を適正に行い、計画どおり旧庁舎解体工事が完了し、車庫新築工事を令和６年度完成に向けて開始した。

事業別スケジュール



○　整備期間
　平成 30 年度～令和６年度（令和５年２月 27 日から業務開始）
○　建築構造等
　庁舎：ＳＲＣ－10、車庫：Ｓ－４、本部長宿舎：Ｗ－１、幹部宿舎：Ｗ－２

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
工事進捗率	82%	82%	100%（令和６年度）

ス　警察施設非常用発電設備等改修事業（警察本部）

予算額 39,492 千円、決算額 39,132 千円（県費）、不用額 360 千円

【事業の実施状況】

防災拠点施設である警察署において、地震等災害発生時に津波による浸水や停電により電気の供給が遮断された場合、建物の倒壊と同様、警察活動に多大な支障を来すこととなるため、これら大規模災害時等の非常時における警察機能の維持・確保を図るための商用電力途絶対策として、伯方警察署に非常用発電設備等を整備した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
年度計画に基づく工事進捗率	100%	100%	100%（令和５年度）

施策27　住民の暮らしを便利にするスマート行政の実現（DX）

〔目指すべき姿〕
　行政にアクセスしやすい環境が整い、効率的なスマート行政が実現しています。
〔施策の概要〕
　県民向けＤＸの推進による利便性・付加価値の向上、庁内のＤＸ推進による業務効率化・生産性の向上　など

主要な取組み

ア　成果重視型政策立案プラットフォーム構築事業（財政課）

予算額 775,304 千円、決算額 462,993 千円（県費）、繰越額 304,773 千円、不用額 7,538 千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

政策立案型行政の強化に向けて、計画から立案、予算、執行、決算、評価に至る業務プロセスに一貫して成果を重視するマネジメント体制を実現するため、その基盤となるシステムの要件定義及び構築を進めるとともに組織への定着に向けた伴走支援体制を整備した。

○次期システムの要件定義及びシステム開発の実施
機能要件・非機能要件の要件定義及びシステム構築を進めたほか、令和６年度の１次リリースに向けた各種テストや研修を実施した。
○次期システムの開発と一体的に行う業務改革（ＢＰＲ）の実施
システム構築に合わせ、現行業務が抱える課題の洗い出しと業務改革（ＢＰＲ）を行った。
○成果重視マネジメントスキル向上研修（基礎研修）の実施
全職員が成果重視マネジメントの理念を共有するとともに、ＫＧＩ・ＫＰＩの設定方法等を習得することで、職員の意識改革及び政策立案能力の向上に繋げるため、専門家による職員研修を実施した。
対 象 者：全職員
内　　容：事業立案における成果指標（ＫＰＩ）の設定手法　など
実施回数：対面４回（494 名が受講）※研修に出席できない職員は動画視聴
○成果重視マネジメントスキル向上研修（応用研修）の実施
令和５年度事業のＫＰＩツリーの完成に向けて、各部局のツリーの論理整合性や抜け漏れチェック、ＫＧＩ・ＫＰＩの適切な設定等について、専門家を交えて総点検を実施した。
対 象 者：各部局政策推進Ｇ、事業担当者
内　　容：ＫＰＩツリーの作成に向けた各部局に対する支援、助言
対面（グループワーク形式）により、各部局と専門家、財政課の３者により実施
日　　程：令和５年７月 10 日（月）～７月 25 日（火）、８月 22 日（火）～９月６日（水）
全 150 時間
○成果重視マネジメント伴走支援窓口の設置
ＫＰＩ設定等に関する知識・手法の組織への定着を目的として、部局向けの相談窓口を設置した。
内　　容：令和５年度９月補正予算以降の予算編成に係るＫＰＩ設定事前相談
新規施策等検討会議に付議予定の事業のＫＰＩ設定事前相談　など
設置期間：令和５年７月７日（金）～令和６年３月 29 日（金）

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
開発進捗率	70%	35.6%	100%（令和６年度）

イ　新建設事業総合管理システム構築事業（行革分権課　Ｒ６年度所管：行政経営課）

予算額 322,582 千円、決算額 286,985 千円（その他）、繰越額 34,608 千円、不用額 989 千円

【事業の実施状況】
現行の建設事業総合管理システムの基盤ソフトのサポートが令和７年３月に終了することから、入札・契約業務に係る複数の関連システムも含めて、業務全体を再構築・最適化し、業務効率の向上を図るため、新建設事業総合管理システムの構築に着手した。
新システムでは、工事発注から完成までの一連の業務をシステム上で一気通貫して効率的に処理するため、
・建設事業総合管理システムを核として、電子入札システム、設計積算システム等の関連システム全体でデータの自動連携を強化すること。
・成績評定システムなど、標準化されている業務分野のパッケージソフト等を活用すること。
・現行ではシステム化されていない入札参加資格審査申請や入札参加条件設定に係る業務の機能を新たに付加し、デジタル化を推進すること。
などを計画している。
令和５年度は、公募型プロポーザル方式によりシステム開発業者と令和６年度末までの契約を締結し、標準パッケージソフトの仕様に対して、愛媛県の業務フローや運用規程を突き合わせて精査し、詳細な機能要件を確定する作業を実施した。

令和６年度は、令和７年度からの新システム稼働へ向けて、プログラム設計・製造を行った後、運用テストや現行システムからのデータ移行、ユーザーの教育研修等を順次実施予定。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
開発進捗率	38%	35%	100%（令和６年度）

ウ　トライアングルエヒメ推進事業（スマート行政推進課　Ｒ６年度所管：デジタルシフト推進課）

予算額 1,391,255 千円、決算額 1,383,343 千円（県費）、不用額 7,912 千円（契約金額の減少による）

【事業の実施状況】

本県産業の稼ぐ力の強化等を図るため、最先端のデジタル技術を活用した地域課題の解決にチャレンジするとともに、勉強会やネットワーキング等を通じた事業成果の定着と県内への横展開に取り組んだ。

○実装加速化プロジェクトの実施

全国のデジタル関連企業から企画提案を募集し、県内各地・各分野の現場にデジタル技術の実装を図った。

・66プロジェクトを実施（新規：35件、継続：31件）

○公募型DXイノベーション愛媛プロジェクトの実施

県内市町の広域課題について、全国のデジタル関連企業から提案を募集し、７市町で３つの共同事業の予算化につなげた。

○県外事業者の誘致に向けたネットワーキングの実施

官民共創空間「トライアングルベース」等を活用し、年間44回、面談数166件のネットワーキングを実施した。

・実装定着者数：　28件（累計）　※令和６年度目標：　50件（累計）
・拠 点 設 置 数：　５件（累計）　※令和６年度目標：　５件（累計）
・協　　業　　数：101 件（累計）　※令和６年度目標：100 件（累計）

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
デジタル実装化率（実装定着数・拠点設置数・協業数の各目標達成率の平均）	100%	146%	100%（令和６年度）

エ　手のひら県庁 DX 推進事業（スマート行政推進課）

予算額 20,139 千円、決算額 17,813 千円（県費）、不用額 2,326 千円（電子収納運用費減）

【事業の実施状況】

行政手続きや窓口のオンライン化、ワンストップ化を目指し、インターネットに接続するスマートフォン及びPCから行政手続きや申し込みをいつでも・どこでも行えるようにし、より多くの県民や事業者の行政のDXを実感できるように取り組みを継続している。

令和５年度では、電子申請において１６市町で共同利用、施設利用予約において県有７施設の追加、２町での共同利用を開始することで、市町の垣根を越えて県下でより広く利用できるように取り組んだ。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
県が取扱う各申請のうちオンライン申請可能な手続に係る件数割合	50%	58%	60%（令和６年度）

オ　デジタルトランスフォーメーション推進事業（デジタルシフト推進課）

予算額 29,688 千円、決算額 16,875 千円（国費 12,607 千円、県費 4,268 千円）、不用額 12,813 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

○最高デジタル責任者（ＣＤＯ）補佐官の設置

デジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）に関する専門的な知見を有する外部人材（柚木涼子氏）をＣＤＯ補佐官に登用し、各課のデジタル関連事業に対するアドバイス等により、事業の高度化や新規施策の立案につなげるなど、県ＤＸ施策の総合的なコーディネートを行うとともに、職員を対象とした講演等を実施し、広くデジタルリテラシー向上に寄与するなど、デジタル総合戦略の着実な進展に取り組んだ。

○デジタルコーディネーターの設置

特定分野におけるデジタル技術の活用のため、引き続きデジタルコーディネーターを副業・兼業で招へいし、知識と経験に基づくアドバイスを受けることで、先進的なデジタル施策の具体化を図った。

分　野（関係課）	コーディネーター
営　　業（営業本部）	所　　貴之
観光振興（観光国際課）	蛯澤　俊典
保健福祉（医療保険課・健康増進課）	垣立　　浩
デジタル人材育成（産業人材課）	小池　信行
農　　業（農地整備課・畜産課）	矢野　健太郎
教　　育（人権教育課・義務教育課）	森　　秀樹
デジタルマーケティング（デジタルシフト推進課）	高野　洋介

○ＤＸ人材の育成

県及び市町の行政職員のデジタルリテラシーの底上げとデジタル技術を活用して課題解決等に導くＤＸ人材の育成に資する研修を実施した。

（１）ＤＸ基礎研修

対象者：全職員

講　師：県・市町ＤＸ推進会議統括責任者及びＤＸ推進専門官（市町職員と共通）

内　容：「総括」「デザイン思考・ＵＩ／ＵＸ」「広報・マーケティング」「システム・セキュリティ」「データ利活用」「官民共創」の６分野（アーカイブ動画視聴）

（２）ＤＸ専門研修

対象者：デジタルコーディネーター導入分野の関係職員（市町担当者含む）

講　師：デジタルコーディネーター

内　容：デジタルコーディネーターの知見に基づく研修（７分野、オンライン）

○第２期デジタル総合戦略の策定

令和５年度をもって第１期戦略の戦略期間（令和３年度～５年度）が到来するため、ＣＤＯ補佐官やデジタルコーディネーターなどの外部デジタル人材の知見を活用し、第１期における基本方針など基本的要素を踏襲しつつ、直営で第２期戦略を策定した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
デジタルコーディネーターへの相談満足度（５段階）	4点	4.4点	4点（令和８年度）

カ　市町協働デジタルトランスフォーメーション推進事業（デジタルシフト推進課）

予算額 60,954 千円、決算額 60,351 千円（国費 29,894 千円、県費 30,457 千円）、不用額 603 千円

【事業の実施状況】

○県・市町ＤＸ推進体制の構築

県と市町が一体となってＤＸを推進するために令和３年度に設立した県・市町ＤＸ推進会議において、専門的な知見を有する外部人材（菅原直敏氏）を統括責任者として任命し、個別市町の特性に応じた庁内ＤＸ推進体制の構築や職員のリテラシー向上のほか、全県的な見地からの必要な助言・提言など総合的な支援を得つつ、県・市町ＤＸ推進体制の構築を図った。

○「チーム愛媛」高度デジタル人材シェアリング事業

県・市町ＤＸ推進会議における協働事業として、自治体ＤＸの推進に必要な高い専門性を有する外部デジタル人材として５分野５人のＤＸ推進専門官を確保・共有し、自治体ニーズに応じて活用することで、専門的な知見やネットワークによるサポート、広域的な連携に向けた助言・提案等の支援が得られる体制を構築した。

・外部人材設置分野

「デザイン思考・ＵＩ／ＵＸ」「広報・マーケティング」「システム・セキュリティ」「データ利活用」「官民共創」

・支援回数　　個別ミーティング 87 回、訪問支援 68 回、研修・ワークショップ等 27 回

○「オール愛媛」デジタルデバイド対策事業

県・市町ＤＸ推進会議における協働事業として、地域の共通課題である高齢者等のデジタルデバイドの解消モデルを構築するため、次の事業を実施した。

(1) 愛顔のスマホ相談窓口の設置

スマホの利用方法等について、いつでも、気軽に、専門のスタッフからサポートを受けられる体制を整備するため、全市町において、山間部・離島を含め 80 か所の郵便局と 13 か所の公共施設にタブレット端末を配備し、オンラインで相談センターに接続し相談できる「愛顔のスマホ相談窓口」を設置・運用した。

・設置期間　　令和５年４月３日～令和６年３月 29 日

・相談件数　　4,660 件

(2) フォローアップ型スマホ教室の実施

スマホ等デジタル機器に不慣れな方を対象に、３回の講習を１セットとし、段階的かつ繰り返し学習することでスキル・リテラシーの定着を図るフォローアップ型のスマホ教室を 16 市町において 27 セット実施し、合計 226 名が受講した。

(3) 地域コミュニティのデジタル化支援

希望のあったコミュニティ団体９団体（町内会、高齢者クラブ等）に対し、Ｗｅｂ会議システム等のデジタル技術を導入することにより活動の活性化を図る取組みの提案・サポートを実施した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
市町の DX 推進評価点数（350 点満点の平均点）	220 点	211 点	300 点（令和８年度）

キ　庁内ＬＡＮシステム運営事業（スマート行政推進課）

予算額 1,374,637 千円、決算額 1,363,322 千円（県費）、不用額 11,315 千円（入札減等）

【事業の実施状況】

行政事務の迅速化及び効率化を推進するため、庁内ＬＡＮシステムの適正な運用管理に努めるとともに、堅牢な庁外データセンターの活用や遠隔地複製保管の徹底など、耐災害性を確保し、電子自治体の基盤システムとして必要な性能及び信頼性等を確保している。

令和５年度においては、庁内ＬＡＮシステムの再構築を実施し、端末のフルモバイル化など行政のＤＸ推進やデジタル施策等の各種事業を機動的・効率的に実現できる環境を実現した。

職員の階層別研修や情報化研修を実施し、職員の情報リテラシーの向上及び情報セキュリティ意識の徹底に努めた。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
庁内 LAN 満足度アンケート(5 段階評価)	3 点	3.37 点	4 点（令和８年度）

ク　働き方改革推進事業（スマート行政推進課）

予算額 41,462 千円、決算額 31,397 千円（県費）、不用額 10,065 千円（入札減等）

【事業の実施状況】

業務の手順を整理し改革提案に結び付ける業務改革の入り口の手法を強化するために、業務改革（ＢＰＲ）に係る講義や手法を習得するための研修等を実施。

ＢＰＲ研修会では、各職員が自身の業務を可視化し、改善提案書の作成を行った。実際に、37 件の改善提案が各職場で採用され、うち 17 件の改善提案が年度中に業務に反映された。（削減前 2,957 時間__削減効果実績　1,088 時間）

また、チャットツールの導入、テレワークの推進や庁内 LAN の無線化により、ペーパーレス化を推進するなど、働き方改革を進めている。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
ＢＰＲやノーコード/ローコードによるアプリでの改善時間割合	10%	37%	25%（令和８年度）

ケ　愛媛情報スーパーハイウェイ運営事業（スマート行政推進課）

予算額 130,673 千円、決算額 128,793 千円（県費）、不用額 1,880 千円（入札減等）

【事業の実施状況】

電子自治体の推進を図る庁内ＬＡＮシステムのネットワークや、各市町とＬＧＷＡＮで接続するネットワークとして稼働する県内各圏域を結ぶ高速・大容量の情報通信基盤である愛媛情報スーパーハイウェイの適正な運用管理に努めた。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
愛媛情報スーパーハイウェイの安定稼働率	100%	100%	100%（令和８年度）

コ　ＲＰＡ導入事務処理効率化推進事業（スマート行政推進課）

予算額 14,077 千円、決算額 9,316 千円（県費）、不用額 4,761 千円（入札減等）

【事業の実施状況】

職員が行っていた定型的な作業をソフトウェアロボットで自動化し、県民サービス向上や政策立案業務に注力する時間を創出する効率的な働き方ができるＲＰＡ（Robotic Process Automation）について、全庁に展開し、事務処理の効率化を実施した。

令和５年度は、庁内プレスリリースのデータ処理業務やダム貯水率等一覧作成業務など新たに 21 業務で開発したソフトウェアロボットの運用を開始し、これまでにＲＰＡを導入した 77 業務の合計で年間 20,433 時間の業務時間の削減を実現した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
ＲＰＡ導入業務の年間削減時間	18,200 時間	20,433 時間	26,300 時間（令和８年度）

サ　総務系事務改革推進事業（スマート行政推進課総務事務改革室　Ｒ６年度所管：行政経営課総務事務管理室）

予算額 117,117 千円、決算額 100,550 千円（県費）、不用額 16,567 千円（委託料（労働者派遣）の実績払い額の減少による）

【事業の実施状況】

服務、給与、福利厚生等の総務系事務に係る業務効率化を推進するため、令和３年８月に本庁知事部局に導入、令和４年 10 月に地方局等へ展開した庶務事務システムの円滑な運用を行うとともに、同システムを知事部局以外の諸局へ拡大（令和５年９月～）したほか、民間派遣会社への総務系事務外部委託を行い、各課室が処理する事務の軽減を図り、各職員が政策立案等の業務に更に注力できる環境整備に取り組んだ。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
総務系事務に係る負担軽減人役	90 人役	95.07 人役	240 人役（令和８年度）

施策28　県民の暮らしを支える行財政改革

〔目指すべき姿〕
　行財政改革を徹底し、他の自治体等と連携を深め、県の課題に対応できる体制が整っています。
〔施策の概要〕
　公平・適正な課税と税収確保対策の強化、県民に寄り添った政策立案・推進体制の整備、適正な人事・組織の構築、各主体との連携の推進、各執行機関（委員会・委員）の適正な執務の遂行　など

主要な取組み

ア　県税収入の確保（税務課）

（ア）徴収強化事業

予算額 19,985 千円、決算額 15,886 千円（県費）、不用額 4,099 千円（財産調査関係手数料・郵便料等の実績が見込みを下回ったことによる）

【事業の実施状況】

平成 15 年度から、従来の滞納整理の方法を抜本的に見直し、滞納処分を前提とした積極的な整理活動を実施している。令和５年度は「愛媛県徴収確保対策本部」で数値目標の設定などにより、県の重要な自主財源である県税収入の確保に努めた結果、令和３年度に設定した「長期数値目標（R3～7）」の 99.20%以上を３年連続で達成した。県税収入の確保及び滞納額の縮減を図るため、令和５年度には、預金等の債権 1,364 件、不動産等の債権以外の財産 142 件の計 1,506 件の差押を実施したほか、34 件のタイヤロック及び 51 件の捜索を行った。

また、個人県民税は県税徴収率の向上と滞納繰越額の縮減を図るうえで重要であるため、市町との連携強化を図り、各種の取組みを推進することとしており、「県と市町との税務職員の相互併任」を活用した情報共有や、市町と合同で捜索やタイヤロックを行ったほか、市町から個人住民税を引き受け、県が直接徴収する特例滞納処分を実施した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
個人県民税（均等割・所得割）の現年徴収率の維持	99.37%	99.32%	99.20%（令和７年度）

（イ）愛媛地方税滞納整理機構運営費補助金

予算額 9,800 千円、決算額 9,800 千円（県費）

【事業の実施状況】

市町単独では処理困難な滞納案件を引き受け、差押え等の徹底した滞納整理を行うことを目的として設立された市町の一部事務組合「愛媛地方税滞納整理機構」に対し運営費の補助を行った。

同機構では、令和５年度に県内の全市町から 654 件、滞納税額 約３億 6,100 万円を引き受け、令和６年３月末の徴収額は約２億 3,500 万円であった。このうち、県税である個人県民税の徴収額は 約 3,300 万円であり、市町から機構への移管予告による効果額 約 3,300 万円を合わせた個人県民税の増収効果額の計は 約 6,600 万円であった。徴収困難事案が増加し、継続して徴収率を高めるのは難しい状況の中、設立以来蓄積してきた徴収の知識や技術などを基に、積極的に滞納整理に取り組むとともに、新聞広告などで効果的に広報し、徴収率は目標としていた 40%を上回る 57.0%であった。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
滞納徴収率（当該年度受託分を年度末で算出）	40%	57.0%	-%（令和８年度）

（ウ）不正軽油撲滅強化推進事業

予算額 4,334 千円、決算額 3,079 千円（県費）、不用額 1,255 千円（不正軽油に係る調査経費等が不要であったことによる）

【事業の実施状況】

脱税や環境汚染をもたらす不正軽油発見のため、軽油の需要家や販売店からのサンプル採取、県内主要道路等での路上抜取調査及びそれらの分析を専門機関へ依頼し、分析結果に応じて詳細な調査を行った。

調査結果により、課税決定、犯則調査等により不正軽油の一掃と軽油引取税の適正な課税に努めることとしており、販売店等調査では、144件の抜き取りを実施した。

また、路上抜取調査では、県単独による抜取調査、中四国一斉による高速道路での抜取調査及び全国一斉の抜取調査を各地方局で実施し、141件の抜き取りを実施した。

なお、令和５年度の調査において、不正軽油に係る課税等の処分が必要な事案はなかった。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
不正軽油摘発率	0%	0%	0%（令和８年度）

イ　県税電子申告サービスシステム整備事業（税務課）

予算額 4,569 千円、決算額 3,112 千円（県費）、不用額 1,457 千円（委託料の減による）

【事業の実施状況】

地方公共団体が共同して運営する地方税共同機構への負担金の支出を行った。

また、令和５年 10 月から地方税における県民の利便性の向上のため、地方税共通納税システムの対象税目に県たばこ税及びゴルフ場利用税を追加し、電子申告を行うことができるよう機能拡充を図った。

さらに、同機構が運営する地方税の総合窓口「地方税ポータルシステム」に県税システムを接続し、全国の納税者等から送られてくる法人二税及び県民税利子割・配当割・株式等譲渡所得割の電子申告の受付及び審査を行うとともに、国税庁からポータルシステムを介して各地方公共団体に配信される所得税申告書データを活用して個人事業税の課税を行った。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
法人二税に係る電子申告率	89%	86.8%	98%（令和８年度）

ウ　行政改革・地方分権推進事業（行革分権課　Ｒ６年度所管：行政経営課）

予算額 875 千円、決算額 548 千円（県費）、不用額 327 千円

【事業の実施状況】

複雑かつ不透明な社会情勢に柔軟に対応できる機動的な組織への進化を図るとともに、愛媛県総合計画に掲げる政策の積極展開を下支えする行財政運営に取り組むため、令和５年 11 月に、今後４年間（令和５年度～８年度）を推進期間とする「愛媛県行政改革大綱（新ステージ）」を策定したほか、外部有識者による行政改革・地方分権推進委員会において、県民参画のもと幅広く議論を行いながら改革を推進した。

○行政改革・地方分権戦略本部

【本　部】本部長：知事、副本部長：副知事、本部員：教育長、公営企業管理者、各部局長等

【幹事会】各部幹事課を所管する局長等

【プロジェクトチーム】

行政改革・地方分権推進プロジェクトチーム（総務部長（リーダー）、各部幹事課長等）

【開催実績】
第１回　令和５年９月 26 日書面開催「愛媛県行政改革大綱（新ステージ）」（案）について
第２回　令和５年 11 月２日書面開催「愛媛県行政改革大綱（新ステージ）」（案）について
○行政改革・地方分権推進委員会
【委員会】会長：松山大学法学部教授　妹尾克敏
構成員：学識経験者、市町代表、公募委員等　９名
【開催実績】
第１回　令和５年５月９日　次期行政改革大綱の骨子案等について
第２回　令和５年９月８日～14 日　持ち回り開催　次期行政改革大綱の素案について
【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
行政改革大綱における目標設定項目の達成率	100%	令和６年 11 月頃判明	100%（令和８年度）

エ　次期給与システム開発事業（人事課　Ｒ６年度所管：行政経営課総務事務管理室）

予算額　163,373 千円、決算額　163,197 千円（県費　162,724 千円、その他 473 千円）、不用額 176 千円

【事業の実施状況】
給与事務の運用を担う大型電算機の廃止（令和６年２月）に伴い、令和３年度から開発を進めていた次期給与システムについて、業務効率性の向上及びシステム関連経費全体の低減を図るとともに、現行の業務フローを見直すため、次の３つを基本方針として開発に着手し、令和５年10月25日から新システムの稼働を開始した。
令和５年度は、稼働前の各種テスト及びデータ移行を実施するとともに、稼働後の安定稼働に向けてシステム運用・保守を実施した。
（１）　給与支給事務の業務改善の実現
システムのオンライン化や帳票の電子化、ＥＵＣ（End-User Computing）機能等を実現し、業務フローを根本から見直すことで現在の業務フローを効率化するなど、新たに対応する会計年度任用職員の給与支給事務を含めた給与支給事務全体の業務改善を実現。
（２）　経費の抑制
他都道府県や政令指定都市で導入実績のあるパッケージを可能な限りノンカスタマイズで導入することで、同じパッケージの利用団体と本番稼働後の改修に係る経費を共同で負担する効果を最大化し、後年度経費を抑制。
（３）　安定した給与支給事務の実現
今後の制度改正等の改修に対しては、事業者主導でパッケージのバージョンアップにより確実に対応。また、国が主導で進めている地方自治体のシステムの標準化に今後給与システムが含まれた場合等も見据え、本県の業務フローをパッケージの標準的な業務フローに近づけることで業務の標準化も実現。
【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
開発進捗率（%）	100%	100%	100%（令和５年度）

オ　職員の健康管理推進事業（職員厚生課）

予算額 131,600 千円、決算額 110,549 千円（県費 71,961 千円、その他 38,588 千円）、不用額 21,051 千円（各種検診の入札減等による）

【事業の実施状況】

(1)　健康管理推進事業

愛媛県職員安全衛生管理規程に基づき、一般定期健康診断をはじめとした法定健診や、胃がん・大腸がん検診等の法定外検診を実施したほか、メンタルヘルス対策として、メンタルヘルスセミナーを本庁及び各地方局で開催。また、産業保健スタッフが連携した健康相談や保健指導を行い、過重労働による健康障害防止対策にも取り組んだ。

（相談・指導状況）

総相談件数：7,019件（対面　5,286件、電話　108件、その他　1,625件）

○メンタルヘルスセミナー（開催４回）

テーマ：「折れない心を育てるために～今、自分ができること～」

講師：（株）グッドコミュニケーション　中田　康晴

（本庁）開催日：令和５年 10 月２日　参加者： 74 名

（東予）開催日：令和５年 10 月 11 日　参加者： 59 名

（中予）開催日：令和５年 10 月 18 日　参加者： 31 名

（南予）開催日：令和５年 11 月８日　参加者： 66 名

(2)　健康管理支援事業

産業医の研修受講や、衛生管理者養成に努め、安全衛生管理組織の強化を図るとともに、安全衛生委員会による職場巡視や安全衛生に関する事項の調査審議、県職員健康づくり運動の実施などを通じ、職員の安全と健康の確保、快適な職場環境形成の促進に努めた。

○資格取得者

・衛生管理者免許取得：５名

・産業医資格取得：１名

○安全衛生委員会

・開催：２回（令和５年４月 28 日、令和６年３月 21 日）

・職場巡視（本庁舎：２回、地方機関：４回）

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
一般定期健康診断における受診率	100%	99.7%	100%（令和８年度）

カ　えひめチャレンジオフィス運営事業（人事課）

予算額 88,461 千円、決算額 77,597 千円（県費）、不用額 10,864 千円（報酬、期末手当、旅費等の減による）

【事業の実施状況】

常時勤務による就労に不安がある障がい者の民間企業等への就労を支援するため、令和元～２年度に各庁舎内に設置した「えひめチャレンジオフィス」を運営し、チャレンジ職員が就労経験を積む機会を提供したほか、これまで各所属で行っていた本庁舎内の文書集配業務を集約化し、新たに雇用した障がい者が文書集配業務を担う「文書集配チーム」を私学文書課内に設置した。

１　えひめチャレンジオフィスの設置・運営

(1) 設置場所及び開設時期

・本庁（人事課）：令和元年６月

・各地方局：令和元年11月

・各支局：令和２年６月

(2) チャレンジ職員（障がい者：最長３年間雇用）

・定　　員　33人（本庁12人、地方局各５人、支局各３人）
・身　　分　会計年度任用職員（特定業務職員）
・勤務時間　週30時間（１日６時間・週５日）
・業務内容　事務補助・軽作業（文書の封入等発送準備、文書の集配、データ入力、書類の整理、会議の設営・受付、書類のシュレッダー処理等）

(3) 支援体制
・本庁、地方局及び支局に、チャレンジ職員をサポートするオフィスマネージャーを配置し、一人ひとりの障がい特性に応じて作成するキャリアアップ計画書や作業手順書をもとに業務の割当てや指導・支援を実施。
・オフィスマネージャーはチャレンジ職員の職場適応を支援するうえで必要な専門知識等に関する研修を受講。
・チャレンジ職員のステップアップに向けた支援を強化するため、ＳＳＴ（ソーシャル・スキルズ・トレーニング）研修を実施。（東・中・南予の地域ごとに年６回実施）
※ＳＳＴ研修…適正なコミュニケーション能力獲得のため、模擬的な場面で対応方法を練習し、物の見方や考え方の幅を広げ、人に上手に伝える方法や答える方法を学ぶ。

２　文書集配チームの設置・運営
(1) 設置場所及び開設時期
・本庁（私学文書課）　令和６年１月
(2) 文書集配チーム職員（障がい者）
・定　　員　10人
（令和６年１月１日：２人、令和６年４月１日：＋４人、令和７年４月１日：＋４人(予定)）
・身　　分　会計年度任用職員（特定業務職員）
・勤務時間（選択制）
①パートタイム　週30時間（６時間×５日）又は週31時間（7.75時間×４日）
②フルタイム　　週38.75時間
・業務内容　本庁舎内の文書集配業務（郵便物及び逓送物の配布・回収（仕分け業務含む））
(3) 支援体制
・文書集配チーム内に文書集配チーム職員をサポートするサポートマネージャーを１名配置し、文書集配チーム職員の勤怠管理や業務指導を実施。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
愛媛県における障害者雇用率	2.85％	2.86％	3％（令和８年度）

キ　県・市町連携「チーム愛媛」推進事業（市町振興課）

予算額 3,324 千円、決算額 2,414 千円（県費）、不用額 910 千円

【事業の実施状況】
①県・市町連携推進本部
県と市町がこれまで以上に連携、一体化して業務を実施することによって、行政の総合力を発揮するため、知事と全20市町長がメンバーである「愛媛県・市町連携推進本部会議」を開催し、二重行政の解消はもとより、行政の幅広い分野における共通課題に対して、県と市町が、組織の垣根を越えて連携し、「チーム愛媛」として力を合わせて課題解決に取り組んだ。
令和５年度は、「愛媛県・市町連携推進プラン令和５年度版」に基づき、ＰＰＰ／ＰＦＩ手法を活用した官民連携の推進や犯罪被害者等への支援の強化等９項目に及ぶ連携施策に新たに取り組んだ。
また、連携創出作業部会において共通の政策課題を抱える市町の職員等と共同で連携施策を

検討したほか、今後連携して取り組む施策として、ヤングケアラー支援の推進や海洋ごみ発生抑制対策の推進等19項目を盛り込んだ「愛媛県・市町連携推進プラン令和６年度版」を策定した。

②市町支援担当職員制度

県・市町が連携して、新たな地域課題や部局横断的な課題など様々な行政課題の解決に取り組むため、本庁及び地方局に各市町４～５名程度の担当職員を設置し、本庁及び地方局で情報共有を図りながら、県民と直接向き合っている市町に対して実効ある助言等を行った。

【事業の成果】

○県と市町が連携して施策を実施・推進することで、経費節減や情報発信など、より効率的・効果的な事業の実施につながった。

○各市町の抱える課題やあるべき姿について認識を共有したうえで、複雑・多様化する行政課題を県と市町が緊密に連携して解決することで、市町による的確な政策形成や立案の展開が図られた。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
新たに連携して課題解決に取り組んだ年間施策数（現状＋3 項目）	12 施策	19 施策	20 施策（令和８年度）

ク　成果連動型民間委託推進事業（行革分権課　Ｒ６年度所管：行政経営課）

予算額 24,420 千円、決算額 23,830 千円（県費）、不用額 590 千円

【事業の実施状況】

地域課題の解決のため、民間事業者の企画力等を活用する成果連動型民間委託方式（ＰＦＳ）の導入に向けて、県・市町等を対象にした実践的なセミナーや民間事業者との対話も含めた個別相談会を開催し、案件形成を支援するとともに、実証的なモデル事業を実施した。

○実践的なセミナーの開催（開催日：令和５年７月 10 日、参加者：67 名）

○個別相談会の開催（23 回）

○モデル事業の実施（２件）

・官民連携ビジネスマッチングモデル事業（営業本部）

・アプリを用いた健康づくりの成果指標検証事業（健康増進課）

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
新たにＰＦＳの導入により成果向上が図られている案件数（２件/年 増）	２件	２件	６件（令和７年度）

ケ　愛媛県新総合計画策定事業（総合政策課）

予算額 3,373 千円、決算額 3,179 千円（県費）、不用額 194 千円

【事業の実施状況】

今後の県政運営の基本となる総合的な計画として、2040 年頃の将来を見据えた将来予測や、目指すべき将来像を踏まえ、令和５年６月に、今後４年間の施策の方向性を示す新しい総合計画を策定した。

総合計画の推進に当たっては、県民アンケート調査を行い、ＫＧＩの進捗状況を確認するとともに、県民ニーズの把握に努めた。

また、普及啓発のため、計画冊子及び概要版パンフレットを作成し、本庁及び各地方局に設置したほか、東・中・南予地域において各１回市町職員向け説明会を実施するとともに、県政出前講座や全市町における県民向け説明会を開催したほか、大学や各種会議等で計画冊子等の配布を行った。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
各施策の年度目標達成率	80%	51.4%	80%（令和５年度）

コ　県民文化会館南側県有地活用検討事業（総合政策課）

予算額 25,591 千円、決算額 25,469 千円（県費）、不用額 122 千円

【事業の実施状況】

県民文化会館南側県有地の活用を図るため、活用アイデア募集や関係団体等との意見交換等の結果を踏まえ、瀬戸内エリアでの中核拠点性の向上や民間活力の活用等の要件を満たす施設整備を行う民間からの企画提案の募集及び審査を行った。

○事業協力者の募集

区　　分	募集要項等の公表	参加表明期限	提案書提出期限	審査結果
当初募集	令和５年11月21日	令和５年12月12日（４者）	令和６年２月13日（１者）	参加資格要件を満たさないものとして失格とし、再公募を実施することとした。
再 募 集	令和６年３月21日	令和６年６月　７日	令和６年８月30日	－

○審査委員会の開催

日　　程	名　　称	内　　容
令和６年１月30日	県民文化会館南側県有地活用事業第１回審査委員会	審査の進め方等について
令和６年２月26日	県民文化会館南側県有地活用事業第２回審査委員会	応募者の参加資格要件について

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
県有地活用方策決定プロセス進捗率	100%	16.7%	100%（令和５年度）

サ　知事への政策提言・「知事とみんなの愛顔でトーク」実施事業（広報広聴課）

予算額 1,149 千円、決算額 457 千円（県費）、不用額 692 千円

【事業の実施状況】

①　「知事とみんなの愛顔でトーク」の実施

知事が地域に出かけて地域住民と直接対話を行い、地域住民の意見・要望を把握し、可能なものから県政に反映させる事業を実施した。

令和５年度知事とみんなの愛顔でトーク実施状況

対象	期日	場所	参加者	傍聴者	対象市町
東予	6月20日（火）	金生公民館 （四国中央市）	10	22	新居浜市、西条市、四国中央市
中予	5月17日（水）	久万高原町役場 （久万高原町）	10	20	松山市、伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町
南予	7月18日（火）	松野町役場 （松野町）	10	27	宇和島市、松野町、鬼北町、愛南町
高校生	8月7日（月）	WEB会議	6	11	県内全域
大学生	9月27日（水）	MIRAI　LAB PALETTE （東京都）	10	―	（首都圏在住の本県出身等大学生）

② 知事への政策提言事業の実施

開かれた県政をより一層推進するため、様々な媒体を利用し、県民から寄せられた幅広い提言や意見を県政に反映させている。

令和５年度提言件数　（単位：件）

	受理件数	提案	意見	苦情	要望	問合せ	所管外	その他
メール	1,140	28	608	33	91	7	102	271
葉書等	45	2	5	2	19	0	4	13
FAX	3	0	1	0	0	0	1	1
合計	1,188	30	614	35	110	7	107	285

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
施策に反映された提言数（累計）	10提言	14提言	25提言（令和８年度）

シ　県民相談プラザ運営事業（広報広聴課）

予算額 17,386千円、決算額 16,317千円（県費）、不用額 1,069千円（入札減による）

【事業の実施状況】

① 県民相談プラザの運営

開かれた県政を推進するため、本庁及び各地方局に県民相談プラザを設置し、県政に関する県民の意見・要望・苦情等の処理、県政案内及び県民の談話・休憩の場の提供を行った。

令和５年度県民相談プラザ利用状況　（単位：件）

	本庁	東予地方局	今治支局	中予地方局	南予地方局	八幡浜支局	合計	１日平均
談話コーナー・相談コーナー案内件数	1,958	1,392	1,017	866	746	511	6,490	26.7

② 県庁本館魅力発信事業の実施

歴史的・文化的価値の高い県庁本館の認知度向上のため、県庁本館魅力体感デー&みきゃんお誕生日会を開催し、県庁が県民にとって身近な存在となるよう努め、県政をPRした。

日　　時：令和５年11月11日（土）

場　　所：県庁本館

来場者数：約 500 人

③　小学生県庁見学デーの実施

夏休みに小学生が県庁での体験や見学等を通して自ら学び、県の施策に対する理解を深めてもらうため、小学生県庁見学デーを実施した。

日　　時：令和５年８月１日　午前・午後各１回
場　　所：県庁本館及び各課
対　　象：県内の小学５・６年生
参加者数：106 人

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
県庁業務等案内利用者数及び県庁本館魅力体感事業参加者数（遠隔受付案内システム利用回数＋県庁本館案内・魅力体感デー参加者数）	11,000 人	7,576 人	11,000 人（令和８年度）

ス　情報公開制度実施事業（広報広聴課）

予算額 3,242 千円、決算額 824 千円（県費 583 千円、その他 241 千円）、不用額 2,418 千円（委託料・旅費等の実績減による。）

【事業の実施状況】

①　情報公開制度の運用

開かれた県政を推進するため、「愛媛県情報公開条例」及び「愛媛県情報公開要綱」の公正かつ適正な運用に努めた。

令和５年度実施状況　（単位：件）

区　分	件　数	全部公開	部分公開	非公開	文　書不存在	存否応答拒否	適用除外	形式上の不備	取下げ
公開請求	1,893	803	700	27	287	6	2	1	67
公開申請	4	0	4	0	0	0	0	0	0
計	1,897	803	704	27	287	6	2	1	67

※件数は、令和６年５月31日までに公開決定等をしたもの

②　個人情報保護制度の運用

個人の権利利益を保護するため、「個人情報の保護に関する法律」及び「個人情報の保護に関する法律施行条例」の公正かつ適正な運用に努めた。

令和５年度実施状況　（単位：件）

区　分	件　数	全部開示	部分開示	不開示	文　書不存在	存否応答拒否	適用除外	取下げ
開示請求	194	48	138	0	5	1	1	1

※件数は、令和６年５月 31 日までに開示決定等をしたもの

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
情報公開・個人情報開示の不服申立て案件に対して県の決定は妥当であると審査会が答申した割合	100％	85.7％	100％（令和８年度）

政策８　リスクから県民の命を守る安全・安心な生活基盤の充実

政策の方向性

大規模地震への備えを含め、平成 30 年７月豪雨による災害の経験を踏まえた防災・減災対策については、引き続き、最優先で取り組む必要があり、県民の生命・身体・財産を守るための取組みを継続していきます。

また、人口減少や少子高齢化に伴う地域の防災・防犯や交通安全の担い手不足に対応するため、地域が一体となった自助・共助の活動を活性化させるとともに、災害に強いまちづくりを進めます。さらに、平時はもちろん、新興感染症のまん延や自然災害発生時などの有事にも安心して医療を受けることができる体制の整備を図るなど、寿命以外の理由で亡くなる人が少ない社会の実現を目指して取り組んでいく必要があります。

施策29　大規模災害に備えたまちづくり

〔目指すべき姿〕

自助・共助・公助の効果的な組み合わせにより、南海トラフ地震など大規模災害等が発生しても、被害を最小限にとどめることのできる地域になっています。

〔施策の概要〕

河川災害の予防、津波・高潮災害の予防、土砂災害による人的被害等の軽減、道路の防災・減災対策の推進、民間住宅等の倒壊の予防、農山漁村地域の防災対策、原子力発電所に係る安全・防災対策、防災・減災のための危機管理体制の強化、災害時の救助・保健・福祉体制の整備　など

主要な取組み

ア　環境放射線機器等整備事業（原子力安全対策課）

予算額 4,740 千円、決算額 4,433 千円（国費）、不用額 307 千円

【事業の実施状況】

伊方発電所周辺の安全確保と環境保全を図るため、環境放射線等調査や発電所発災時の緊急時モニタリングに係る放射線測定機器の更新等を行った。

○令和５年度の主な更新等機器

気象観測装置（記録計）

空間放射線量率等のモニタリング結果の適正な評価に必要な気象観測装置が老朽化したため、更新した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
環境放射線機器等整備進捗率	100%	100%	100%（令和８年度）

イ　環境放射線等測定調査事業（原子力安全対策課）

予算額 237,447 千円、決算額 209,359 千円（国費）、不用額 28,088 千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

伊方発電所周辺の環境保全を図るとともに、公衆の安全と健康を守るため、環境放射線及び放射性物質等の監視調査を次のとおり実施した。

また、伊方原子力発電所環境安全管理委員会及び同環境専門部会を開催し、伊方発電所周辺の環境放射線等調査等について審議したほか、愛媛県のモニタリング体制等について報告した。

①伊方原子力発電所環境安全管理委員会及び同環境専門部会の開催

第１回：令和５年８月１日

第２回：令和６年３月 22 日

②環境放射線等調査

調査計画に基づき、調査を実施した。なお、一部の環境試料において欠測が生じたが、

被ばく評価の推定は適当であり、過去の測定値と同程度であることを伊方原子力発電所環境安全管理委員会環境専門部会で確認された。

③環境放射能水準調査

実施計画書に基づき、適切に調査を実施した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
伊方原子力発電所周辺環境放射線等調査計画に基づく調査実施率	100%	99.4%	100%（令和８年度）

ウ　原子力安全対策広報・調査等事業（原子力安全対策課）

予算額 32,560 千円、決算額 27,746 千円（国費）、不用額 4,814 千円（国の内示減等による）

【事業の実施状況】

各関係機関と連携を図りながら、伊方発電所周辺の環境保全等に関する各種広報資料の作成・配布や、原子力関連資料をはじめとする情報の収集・公開のほか、放射線測定体験教室や原子力施設の見学会等を実施し、県民の原子力や放射線に関する正しい知識の普及・啓発に努めた。

また、伊方原子力発電所環境安全管理委員会原子力安全専門部会を開催し、伊方発電所３号機使用済樹脂貯蔵タンクの増設について審議したほか、四国電力㈱から伊方発電所３号機高経年化技術評価（30年目）等について報告を受けた。

○令和５年度実施状況

①伊方原子力発電所環境安全管理委員会原子力安全専門部会の開催

第１回：令和５年４月25日

第２回：令和６年３月21日

②パンフレットの作成・配布

作成部数：計 268,800部

配布先：県内各市町（一部自治体には全戸配布）、伊方原子力広報センター来館者　等

③愛媛県原子力情報アプリの公開・無料頒布

スマートフォン用アプリの保守管理を行い、情報提供に努めた。

④愛媛県原子力情報ホームページの保守管理

当該ホームページの保守管理を行い、情報提供に努めた。

⑤新聞広報

原子力に関する正しい知識の普及・啓発及び行事の参加者募集　等

⑥その他　（単位：人）

イベント名	開催日	会　　場	参加者数
原子力関係施設見学会（参加者計148人）	８月18日	伊方発電所 伊方ビジターズハウス 愛媛県原子力センター 伊方原子力広報センター	25
	８月23日		31
	８月26日		24
	８月29日		21
	11月16日		20
	11月22日		27
原子力講演会（参加者計193人）	10月７日	愛媛県武道館	25
	12月３日	五十崎自治センター	150
	１月28日	宇和島市吉田町公民館	18
身の回りの放射線測定体験教室	７月22日	愛媛県原子力センター	29
	７月23日		23

（参加者計139人）	７月29日	愛媛県武道館	50
	８月19日	愛媛県総合科学博物館	37
子ども放射線 出前セミナー （参加者計333人）	10月23日	戸島小学校	6
	10月31日	三瓶小学校	28
	11月24日	神山小学校	42
	11月27日	日土小学校	25
	11月28日	長浜小学校	43
	12月６日	肱川小学校	15
	11月６日	瀬戸中学校	21
	11月10日	大洲南中学校	56
	11月13日	愛宕中学校	97

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
放射線について「理解が深まった」と回答した割合（身の回りの放射線測定体験教室参加者）	100%	91.4%	100%（令和８年度）

エ　南海トラフ地震津波対策推進事業（防災危機管理課）

予算額 82,655 千円、決算額 77,701 千円（県費）、不用額 4,954 千円（補助事業見込み減のため）

【事業の実施状況】

南海トラフ地震による甚大な津波被害が想定される宇和海沿岸市町において、津波から住民の命を守るため、各種の対策を実施

＜津波避難対策の強化＞

○つなみ逃げろーど制度

避難路及び一時避難場所を自主防災組織等が点検などを行う制度を創設した。

○津波避難実践キャンペーン「逃げチャレ」

津波の危険がある地域の住民を対象に、安全な高台等への避難を実践するキャンペーンを実施した。

・開催時期　①令和５年 11 月５日～12 月 23 日　②令和６年１月 12 日～２月 29 日

・参加者数　629 人（調べチャレ 246 人　逃げチャレ 167 人　フォロー＆シェア 216 人）

○夜間津波避難対策補助事業

市町に対して、避難路及び一時避難場所の夜間の安全確保に特化した環境整備に要する経費を補助した。

市町名	3か年計画		5年度実績						
	箇所（A）	補助金（千円）	箇所（B）	執行額（千円）	整備率（B/A）	主な整備内容			
						外灯	手すり	舗装	防災倉庫
宇和島市	187	187,000	83	51,658	44.4%	217	18	14	8
八幡浜市	60	18,000	8	3,638	13.3%	13	1	0	1
西 予 市	72	22,500	10	5,615	13.9%	22	5	4	1
伊 方 町	39	5,098	－	－	－	－	－	－	－
愛 南 町	63	63,000	17	4,775	27.0%	57	3	4	1
計	421	295,598	118	65,686	28.0%	309	27	22	11

○防災みきゃん教室
・開催時期　令和５年 11 月、12 月、令和６年１月
・概　　要　宇和海沿岸地域の小中学校において、津波避難をテーマとした地域全体の防災力向上を図る防災教室を実施した。

＜事前復興の取組みの促進＞
○県事前復興連絡協議会
・開催時期　令和５年 10 月
・協議事項　宇和海沿岸市町における取組状況の情報共有　等

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
宇和海沿岸の津波避難訓練実施率	50%	45.6%	100%（令和７年度）
夜間避難の環境整備率	30%	28.0%	100%（令和７年度）

オ　南予津波夜間避難訓練支援事業（防災危機管理課（南予地方局））

予算額 1,000 千円、決算額 801 千円（県費）、不用額 199 千円

【事業の実施状況】

「夜間・早朝等」に発生する地震津波から高台等への迅速な避難のため、津波避難対策特別強化地域に指定されている宇和海沿岸の５市町（宇和島市、八幡浜市、西予市、伊方町、愛南町）において、各市町や自主防災組織等と連携のうえ、モデル地区での夜間避難訓練の実施を支援した。

○事前研修会の開催

宇和海沿岸の自主防災組織等による夜間津波避難訓練の実施拡大を呼びかけるため、東日本大震災の経験や夜間津波避難訓練の実績がある仙台市から講師を招き、研修会を開催した。

（開催日）令和５年６月 22 日（木）
（講　師）仙台市減災推進課 太田千尋 氏
（参加者）自主防災組織等の関係者、県・市町職員（約 200 名）

○夜間避難訓練等の実施

以下の手順により、各モデル地区の住民等が主体となって夜間避難訓練等を実施した。
（５地区で実施。計 601 名の住民等が夜間避難訓練に参加。）

①準備会

避難行動の重要性や家庭・地域での準備について意見交換し、ファシリテーター（愛媛大学防災情報研究センター　二神副センター長ほか）と共に避難行動を検討した。

②夜間避難訓練

準備会における検討内容のもと、夜間津波避難対策補助事業によって整備された照明灯や転落防止柵等の効果を確認しながら、地域住民等による夜間避難訓練を実施した。

③振り返り会

夜間避難訓練により新たに見つかった課題等について、ファシリテーターと共に対応等を検討した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
宇和海沿岸での夜間避難訓練実施率	10%	14.9%	50％以上（令和７年度）

カ　防災士活躍促進事業（防災危機管理課）

予算額 21,745 千円、決算額 19,104 千円（県費 8,282 千円、その他 10,822 千円）、不用額 2,641 千円（講師旅費等が見込みを下回ったことによる）

【事業の実施状況】

自主防災組織における防災活動の中心的な役割を担う「防災士」を養成するため、11回（宇和島市２回、松山市・今治市・八幡浜市・新居浜市・西条市・大洲市・四国中央市・松前町・久万高原町１回）、１回当たり２日間の愛媛県防災士養成講座を開催した。

また、令和元年度より、企業や各種団体、社会福祉施設の職員を対象とした愛媛県防災士養成講座を（東予、中予、南予）開催しており、令和５年度は計 13 回開催した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
防災士認証登録者数	１位（22,700 人）	２位（23,009 人）	１位（24,000 人）（令和 7 年度）

キ　防災対策推進事業（防災危機管理課）

予算額 17,607 千円、決算額 16,123 千円（県費）、不用額 1,484 千円（旅費等が見込みを下回ったことによる）

【事業の実施状況】

大規模災害等の被害を最小限に抑えるため、各種訓練等の実施により災害対策本部等の機能強化を図るとともに、災害応急対応等を担う市町をはじめ防災関係機関との連携を強化するほか、県民が自らの安全は自らが守る「自助」の意識を醸成し、県全体の地域防災力の充実・強化を図る。

＜災害対策本部機能の強化＞

○災害対策本部運営研修

・対 象 者：統括司令部に指名されている職員
・開 催 日：令和５年５月 26 日
・内　　容：災害対応の基本理念や対策本部設置時の役割を認識するとともに、オペレーションルームの活動について、デモンストレーションを実施

○総合防災訓練

・開 催 日：令和５年８月 26 日
・開催場所：久万運動公園多目的グランドほか
・訓練内容：救出・救護訓練、道路啓開・ライフライン復旧訓練、避難所開設・運営訓練等

＜防災関係機関との連携強化＞

○広域防災・減災対策検討協議会

・開催時期：令和６年３月
・協議事項：県・市町防災連携検討ＷＧ等における検討状況　等

○県・市町防災連携検討ＷＧ、ライフライン復旧対策検討会

・開催時期：令和５年４月、６月、８月、10 月、12 月
・協議事項：ライフライン早期復旧に係る協議、防災分野における個人情報の取扱い等

＜自助の促進・住民避難意識向上＞

○シェイクアウト訓練の実施

「えひめ防災週間」を含む 11 月５日～12 月 23 日に、県内全域で地震を想定して参加者（308,103 人）が一斉に身を守るための安全確保行動訓練を行った。

○えひめ防災フェアの開催

・開催日時及び開催場所
東 予：令和５年 11 月 23 日（木）（イオンモール新居浜）
中 予：令和５年 11 月 19 日（日）（エミフル MASAKI）

南 予：令和５年 11 月５日（日）（フジグラン北宇和島）
・参加対象：一般県民等
・内　　容：体験・展示、アンケート、デジタルスタンプラリー

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
総合防災訓練など訓練等実施率	100%	100%	100%（令和８年度）

ク　消防防災ヘリコプター運営管理事業（消防防災安全課）

予算額 411,553 千円、決算額 396,172 千円（その他）、繰越額 4,515 千円、不用額 10,866 千円（入札減）

【事業の実施状況】

防災航空事務所（松山空港内）に消防防災航空隊を配置して、消防防災ヘリコプターの運用を行い、日の出から日没まで 365 日体制で、救急活動、要救助者の救助活動及び林野火災等での火災防御活動等を行った。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
稼働可能日数	280 日	280 日	250 日（令和８年度）

ケ　消防活動推進事業（消防防災安全課）

予算額 25,165 千円、決算額 22,240 千円（県費）、不用額 2,925 千円（交付件数実績減）

【事業の実施状況】

県下の消防関係者が一堂に会する消防大会を開催し、消防関係者の表彰や講演などを行うことで、防災意識の高揚を図った。また、機能別消防団員の確保のため、市町と連携を図るとともに、女性消防団員を対象とした研修会を実施し、消防団員の確保対策に取り組んだ。

その他、消防法に定める危険物取扱者及び消防設備士の法定講習や免状交付に係る事務を行った。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
消防団員充足率の前年度比	△0.3%	△1.45%	±0%（令和８年度）

コ　原子力防災対策推進事業（原子力安全対策課）

予算額 550,090 千円、決算額 493,564 千円（国費）、不用額 56,526 千円（国の内示減等による）

【事業の実施状況】

万一の原子力災害発生時に住民避難等を迅速かつ適切に実施するため、国、市町、防災関係機関と連携して、原子力防災訓練、ドローン運用訓練、オフサイトセンター運営訓練を実施したほか、ドローンを用いた初動対応の強化に向け、県・伊方町職員等のドローン運用要員に対する研修会の開催や、撮影映像をAIで解析し被災状況や位置情報の確認作業等を支援するシステムの実用化などに取り組んだ。

また、大分県の受入環境整備や伊方発電所原子力防災広域連携推進会議を開催し、周辺県との連携強化を図ったほか、原子力災害時の緊急時連絡システムの維持管理などを実施した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
原子力防災訓練の課題解決率	100%	100%	100%（令和８年度）

サ　原子力防災緊急時避難円滑化事業（原子力安全対策課）

予算額 342,557 千円、決算額 171,162 千円（国費）、繰越額 149,883 千円、不用額 21,512 千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

伊方地域の緊急時対応に位置付けられている伊方町内の避難経路（県道及び町道）について、車両が円滑に通行できるよう機能向上対策を図る事業であり、令和５年度は、同町瀬戸・三崎地域の各集落から一時集結所（瀬戸・三崎総合体育館）までの避難経路となる県道鳥井喜木津線や町道の局部改良に取り組んだが、地元からの要望により、工事に伴い発生する通行規制期間と農産物の出荷時期との重複を避けたこと等により、一部は執行したものの、年度内完了が困難となり、繰り越すこととなった。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
工事等進捗率	100％	100％	100％（令和５年度）

シ　災害医療対策事業（医療対策課）

予算額 28,103 千円、決算額 6,297 千円（国費 15 千円、県費 6,126 千円、その他 156 千円）、不用額 21,806 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

発生が危惧されている南海トラフ巨大地震をはじめ、県内外において発生する大小の自然災害等への迅速な対応を実現するため、災害派遣医療チーム（ＤＭＡＴ）の活動支援や、災害拠点病院をはじめとした県内の医療機関における災害時の医療救護体制の強化に向けた取組みを推進した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
DMAT 数	29 チーム	27 チーム	36 チーム（令和８年度）

ス　ＤＰＡＴ体制整備事業（健康増進課）

予算額 6,447 千円、決算額 3,828 千円（国費 2,334 千円、県費 1,494 千円）、不用額 2,619 千円（旅費等の実績減）

【事業の実施状況】

災害時等の緊急時においても、被災地域の精神保健医療ニーズの把握、他の保健医療体制との連携、各種関係機関等とのマネージメント、専門性の高い精神科医療の提供と精神保健活動の支援等が円滑に行われるよう、ＤＰＡＴの体制整備を実施した。

・愛媛県ＤＰＡＴ活動訓練

大規模地震時医療活動訓練（内閣府主催）や県総合防災訓練（愛媛県主催）等の災害を想定した訓練に参加し、災害時に円滑で確実な派遣活動を行うことができるようにするとともに、関係機関との連携体制を構築した。

・愛媛県ＤＰＡＴ研修会の開催

災害現場の支援を行うことができる人材を育成するため、精神科医、看護師、保健師などの愛媛県ＤＰＡＴ登録者等に対する研修会を開催し、災害時における精神保健医療の理解を深めた。

・愛媛県ＤＰＡＴ運営委員会の開催

派遣及び訓練におけるＤＰＡＴ活動等に関する情報交換を行った。

・令和６年能登半島地震におけるＤＰＡＴ派遣

令和６年１月に発生した能登半島地震においては、愛媛県ＤＰＡＴ調整本部の立ち上げを行ったほか、先遣隊保有機関である松山記念病院及び愛媛大学医学部附属病院と調整した結果、各１隊が石川県に派遣された。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
愛媛県ＤＰＡＴチーム数	6 チーム	6 チーム	11 チーム（令和８年度）

セ　核燃料税交付金事業（産業政策課）

予算額 85,566 千円、決算額 85,566 千円（県費）

【事業の実施状況】

八幡浜市及び伊方町が実施する原子力発電所周辺地域の安全対策や福祉対策事業に対して、愛媛県核燃料税交付金を交付した。

○事 業 名　愛媛県核燃料税交付金事業

○事業内容　八幡浜市　市立こども園・保育所維持管理運営事業（福祉対策事業）

伊 方 町　原子力発電施設安全対策等運営事業（職員人件費）

消防団ＩＰ無線機整備事業（消防整備費）

八幡浜地区施設事務組合消防事業負担金（消防事業負担金）

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
核燃料税交付金の活用率	100%	100%	100%（令和６年度）

ソ　ため池地震防災対策事業（農地整備課）

予算額 1,164,854 千円、決算額 640,573 千円（国費 352,804 千円、県費 224,424 千円、その他 63,345 千円）、繰越額 508,605 千円、不用額 15,676 千円（国の内示減による）

【事業の実施状況】

緊急的にため池の耐震・減災対策を実施するため、耐震対策工事（20 地区）、耐震調査（１地区）を実施した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
耐震補強された特に被害が大きい防災重点ため池割合	28%	29%	33%（令和８年度）

タ　ため池豪雨等防災対策事業（農地整備課）

予算額 2,384,953 千円、決算額 1,429,610 千円（国費 817,547 千円、県費 404,598 千円、その他 207,465 千円）、繰越額 918,631 千円、不用額 36,712 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

重要な農業水源であるため池のうち、老朽化が著しく、危険な状態となっているため池 47 地区（県営事業 28 地区、団体営事業 19 地区）について、調査・設計及び改修、廃止工事を実施した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
浸水被害が防止された防災重点ため池割合（廃止含む）	84%	84%	87 %（令和８年度）

チ　豪雨災害関連山地防災治山事業（森林整備課）

予算額 808,710 千円、決算額 578,173 千円（国費 308,632 千円、県費 269,541 千円）、繰越額 230,520 千円、不用額 17 千円

【事業の実施状況】

平成 30 年７月豪雨により被災した山地を、緊急かつ集中的に復旧するため、甚大な被害が生じた地区において、治山激甚災害対策特別緊急事業 16 箇所を整備した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
治山激甚災害対策特別緊急事業に基づく整備箇所の復旧割合	100%	100%	100%（令和５年度）

ツ　農地農業用施設災害復旧事業（農地整備課）

予算額 1,035,021 千円、決算額 536,206 千円（国費 514,493 千円、県費 21,713 千円）、繰越額 332,619 千円、不用額 166,196 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

被災した市町において、平成 30 年及び令和２、３、４、５年の異常豪雨等により発生した農地、農業用施設等の災害について、153 地区(平成 30 年：21 地区、令和２年：4 地区、令和３年：10 地区、令和４年：26 地区、令和５年：92 地区)の災害査定や復旧工事を実施した。

【事業の成果】

災害復旧事業の推進により、緊急性の高い被災箇所の早期復旧が図られ、農地及び農業用施設の機能が回復するとともに、農家の営農活動が再開した。

テ　肱川水系緊急治水対策推進事業（河川課）

予算額 15,807,823 千円、決算額 8,397,704 千円（国費 3,434,982 千円、県費 4,962,722 千円）、繰越額 7,410,108 千円、不用額 11 千円

【事業の実施状況】

平成 30 年７月豪雨により流域全体で甚大な被害が発生した肱川水系において、再度災害防止を図るため、激特事業により従来の「肱川水系河川整備計画【中下流圏域】」の目標を 10 年前倒しし堤防整備等を推進するなど、新たな河川整備計画に基づく対策を、国と連携して緊急的・集中的に実施した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
堤防整備完了で安全性が向上した工区数（激特事業の 12 工区は R5 年度完了）	12 工区	3 工区	13 工区（令和８年度）

ト　山鳥坂ダム建設費負担金（河川課）

予算額 1,851,587 千円、決算額 1,851,471 千円（県費）、不用額 116 千円

【事業の実施状況】

平成 30 年の西日本豪雨と同規模の洪水による再度災害防止を図るとともに、豊かで自然な流れを回復するため、国と県が共同で策定した「肱川水系河川整備計画」に基づき、国直轄で山鳥坂ダム建設事業を実施している。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
山鳥坂ダム建設事業進捗率（事業費ベース）	47.8%	47.8%	65.1%（令和８年度）

ナ　河川地震防災強化対策事業（河川課）

予算額 1,149,995 千円、決算額 711,401 千円（県費）、繰越額 413,526 千円、不用額 25,068 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

県が管理する一級河川の指定区間及び二級河川の重要水防箇所に指定されている箇所や緊急輸送道路、避難路に近接・隣接する箇所のうち、地震発生により護岸等に損壊が発生するおそれのある箇所において、治水機能が維持されるよう改修工事を実施するとともに、河川管理施設点検結果から緊急の対策が必要な樋門等河川管理施設の機能改善を行うなど、合計 104 箇所において対策工事を実施した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
重要水防箇所解消率（H30 年度末比）	12%	26.8%	19.3%（令和８年度）

ニ　流域治水対策推進事業（河川課）

予算額 179,658 千円、決算額 98,887 千円（県費）、繰越額 71,511 千円、不用額 9,260 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

近年、水災害が激甚化・頻発化しており、今後も西日本豪雨災害のような甚大な被害の発生が懸念されているなか、あらゆる関係者が一体となって取り組む「流域治水プロジェクト」の各種対策を推進するため、大堀川（宇和島市）など３箇所において市の橋梁架替に合わせたボトルネック箇所の解消や、流域治水参画行動マニュアルの作成等を実施した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
対象箇所のボトルネック解消工事進捗率（事業費ベース）	40%	32.2%	100%（令和６年度）

ヌ　河川防災緊急対策事業（河川課）

予算額 1,345,523 千円、決算額 912,777 千円（県費）、繰越額 410,363 千円、不用額 22,383 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

県が管理する一級河川の指定区間及び二級河川の土砂の堆積が著しい箇所において、河道に堆積した土砂等の撤去を実施した。(92 箇所、5.6 万 m3)

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
土砂堆積箇所実施率（事業費ベース、年間）	70%	78.9%	70%（令和８年度）

ネ　洪水避難支援体制強化事業（河川課）

予算額 1,279,381 千円、決算額 475,229 千円（国費 233,404 千円、県費 241,825 千円）、繰越額 803,966 千円、不用額 186 千円

【事業の実施状況】

近年、全国各地で頻発する水害や土砂災害では、避難の遅れが一因となった被害が発生しており、本県でも西日本豪雨により甚大な被害が発生したことから、水害等から人命を守るため、市町の避難勧告等の発令や県民の避難行動を支援する「ソフト対策」として、氾濫推定図の作成や防災教育などを実施した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
洪水浸水想定区域図作成率	70%	34.9%	100%（令和７年度）

ノ　海岸施設防災・減災対策事業（港湾海岸課）

予算額 497,122 千円、決算額 356,303 千円（県費）、繰越額 129,619 千円、不用額 11,200 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

東南海・南海地震の発生に備え、特に緊急性が高い海岸保全施設の改良、補修を実施するものであり、四国中央市の三島川之江港海岸から愛南町の御荘港海岸までの 37 箇所において、水門・樋門・陸閘、護岸補強等を実施した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
海岸保全施設の補修進捗率	29%	27.6%	42%（令和８年度）

ハ　県単海岸局部改良事業（港湾海岸課）

予算額 71,411 千円、決算額 44,956 千円（県費）、繰越額 25,378 千円、不用額 1,077 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

四国中央市の蕪崎天満海岸から宇和島市の宇和島港海岸までの５箇所において、護岸、陸閘等の改良・補修を実施した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
基準年から目標年に整備する海岸施設により高潮や津波浸水から守られる地域の面積	0.01ha	0.003ha	0.04ha（令和８年度）

ヒ　海岸保全施設整備事業（港湾海岸課）

予算額 4,683,649 千円、決算額 2,393,661 千円（国費 1,132,297 千円、県費 1,114,697 千円、その他 146,667 千円）、繰越額 2,288,988 千円、不用額 1,000 千円（実施箇所完了による執行残）

【事業の実施状況】

四国中央市の三島川之江港海岸から愛南町の成谿海岸までの 26 箇所において、護岸・堤防、水門・樋門等の嵩上げ及び耐震化を実施するとともに、計画に基づく海岸保全施設の長寿命化対策を実施した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
海岸保全基本計画に基づく重点整備海岸の整備率	17%	17%	21%（令和８年度）

フ　砂防施設防災・減災対策事業（砂防課）

予算額 1,456,246 千円、決算額 936,810 千円（県費）、繰越額 490,531 千円、不用額 28,905 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

東南海・南海地震等に備え、県民の生命・財産を守るため、緊急に対策が必要な箇所において、砂防設備、地すべり防止施設及び急傾斜地崩壊防止施設の整備や機能更新等を図った。

（令和５年度　実施箇所数　99）

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
要対策箇所の修繕率	37%	37%	53%（令和８年度）

ヘ　集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金（砂防課）

予算額 645,665 千円、決算額 385,426 千円（県費）、繰越額 204,758 千円、不用額 55,481 千円（廃工・入札減少金による）

【事業の実施状況】

市町が行うがけ崩れ防災対策事業のうち、地震等による斜面崩壊により、集落及び避難路が被

災する恐れのある箇所の事業に要する経費に対し、県が補助金を交付し、災害の防止や避難路の保全を図った。（令和５年度　市町数　10　実施箇所数　66）

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
集落・避難路保全斜面地震対策事業によって保全される人家戸数（累計）	653 戸	653 戸	764 戸（令和８年度）

ホ　通常砂防事業（砂防課）

予算額　11,152,068 千円、決算額　5,979,959 千円（国費　2,737,726 千円、県費　3,242,233 千円）、繰越額　5,172,108 千円、不用額　1 千円

【事業の実施状況】

「砂防法」に基づく砂防指定地内において、豪雨等による土石流災害を未然に防止するため、砂防堰堤等を整備した。（令和５年度　実施箇所数　166）

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
砂防設備の整備によって保全される人家戸数（累計）	2,784 戸	2,815 戸	3,534 戸（令和８年度）

マ　急傾斜地崩壊対策事業（砂防課）

予算額　4,809,812 千円、決算額　2,606,756 千円（国費　1,064,415 千円、県費　1,491,901 千円、その他 50,440 千円）、繰越額　2,203,056 千円

【事業の実施状況】

「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づく急傾斜地崩壊危険区域内において、斜面の崩壊による災害の未然防止を図るため、擁壁工、法枠工等を整備した。（令和５年度　実施箇所数　101）

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
急傾斜地崩壊防止施設の整備によって保全される人家戸数（累計）	1,878 戸	1,878 戸	2,388 戸（令和８年度）

ミ　木造住宅耐震化促進事業（建築住宅課）

予算額　57,620 千円、決算額　28,700 千円（県費　2,750 千円、その他 25,950 千円）、繰越額　5,677 千円、不用額　23,243 千円（市町の実績見込の減　耐震改修（180 戸→105 戸）耐風改修（30 戸→25 戸）耐震診断（460 戸→310 戸））

【事業の実施状況】

南海トラフ地震等の大規模な地震に備え、昭和56年５月以前に建築された木造住宅の耐震化を促進するため、住宅の耐震改修等補助事業及び技術者派遣制度により住宅の耐震診断を実施する市町に対し、補助事業主体である市町の負担の一部を県が補助した。

令和５年度実施状況

事業主体	木造住宅耐震改修促進事業費補助金（市町への補助額には耐風改修工事への補助も含む）				木造住宅耐震診断促進事業費補助金	
	補助戸数（戸）	うち令和6年度への繰越	市町への補助額（千円）	うち令和6年度への繰越	補助戸数（戸）	市町への補助額（千円）
松山市	35	9	9,901	2,901	77	924
今治市	13		3,590		52	624
宇和島市	5		1,445		13	156
八幡浜市	3		750		6	72
新居浜市	4		1,000		27	324
西条市	20	7	5,000	1,750	28	336
大洲市	3	2	1,026	776	10	120
伊予市	1		250		3	36
四国中央市					9	108
西予市	5		1,250		12	144
東温市	4		876		11	132
上島町					2	24
久万高原町					2	24
松前町	16		3,762		33	363
砥部町					2	24
内子町	2	1	500	250	4	48
伊方町					5	60
松野町					1	12
鬼北町	1		340		2	24
愛南町	4		1,000		11	132
合計	116（うち令和4年度からの繰越：11）	19	30,690（うち令和4年度からの繰越：2,750）	5,677	310	3,687

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
当該年度に耐震改修等が必要な木造住宅への対応率	100%	100%	100%（令和８年度）

ム　特定老朽危険空家等除却促進事業（建築住宅課）

予算額 78,400 千円、決算額 63,284 千円（その他）、不用額 15,116 千円（市町の実績見込の減（353 戸→308 戸））

【事業の実施状況】

南海トラフ地震等の大規模な地震に備え、老朽化が進行し地震により避難路等を閉塞する恐れがある危険な空家等の除却を推進するため、市町が空家等の所有者等に除却費用を補助する場合、又は市町自らが除却する場合、県が市町負担額の一部を補助した。

令和５年度実施状況

事 業 主 体	予算時 想定件数 (件)	予算時 想定補助額 (千円)	補助請求件数（件）	補助実施件数（件）	補助実施額 （千円）
松 山 市	41	8,400	40	40	7,477
今 治 市	12	2,400	12	12	2,350
宇和島市	35	7,000	32	32	5,832
八幡浜市	30	6,000	33	33	6,320
新居浜市	10	2,000	10	10	1,875
西 条 市	15	3,000	15	15	2,900
大 洲 市	20	4,000	19	19	3,774
伊 予 市	12	2,400	12	12	2,349
四国中央市	8	1,600	9	9	1,553
西 予 市	45	9,000	30	30	5,977
東 温 市	5	1,000	4	4	742
上 島 町	8	3,200	7	7	2,578
久万高原町	5	1,000	5	5	905
松 前 町	15	4,000	6	6	1,200
砥 部 町	5	1,000	2	2	400
内 子 町	15	3,000	15	15	2,954
伊 方 町	25	10,000	20	20	7,243
松 野 町	5	1,000	2	2	400
鬼 北 町	12	2,400	5	5	1,000
愛 南 町	30	6,000	30	30	5,455
計	353	78,400	308	308	63,284

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
当該年度に除却が必要な特定老朽危険空家等への対応率	100%	100%	100%（令和８年度）

メ　空き家対策推進支援事業（建築住宅課）

予算額 301 千円、決算額 275 千円（県費）、不用額 26 千円

【事業の実施状況】

空き家対策については、民間事業者との連携強化が不可欠であることから、産学官で連携した「愛媛県空き家対策ネットワーク」を平成 30 年５月に設立し、総合的な空き家対策を推進するとともに、空き家所有者への意識啓発に取り組んでいる。

令和５年度取組　空家等対策の推進に関する特別措置法の一部改正内容について情報共有

・10 月 30 日：総会

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
SNS からの HP アクセス数	1,800 回	1,683 回	1,800 回(令和８年度)

モ　建築物安全安心普及促進事業（建築住宅課）

予算額 3,924 千円、決算額 3,658 千円（国費 1,438 千円、県費 2,220 千円）、不用額 266 千円

【事業の実施状況】

県民にとって安全で安心な居住環境の促進を図ることを目的として、住宅の建設に携わる技術者等を対象に、防災上特に必要な知識を習得できるよう下記講習会を実施した。

また、平成27年度から木造住宅の耐震化を促進するための普及啓発活動を実施しており、令和５年度は、県民向けの地震対策講座の実施、啓発広報物(ポスター、リーフレット)の製作やＳＮＳターゲティング広告事業等の啓発活動を積極的に行った。

○木造住宅耐震診断等３講習会（耐震診断、耐震改修設計、耐震改修工事）
○建設業者向け講習会（2回）
○住まいの地震対策講座（全11市町、全64回）※市町単独実施分を含む
○地震被災建築物応急危険度判定講習会（2回）

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
木造住宅耐震化促進事業に係る各種講習会の講習が役に立ったとする参加者割合（アンケート）	90%	97.6%	90%（令和８年度）

ヤ　暮らしと住まいフェア開催事業（建築住宅課）

予算額 1,826 千円、決算額 1,826 千円（国費 913 千円、県費 913 千円）

【事業の実施状況】

安全で快適な生活ができる住まいづくりを進め、良質な住宅ストックの形成や良好な住環境の整備とともに、住宅関連産業等による地域経済の活性化を図ることを目的に、暮らし方を含めた総合的な住宅に関する情報提供や啓発を内容とした「暮らしと住まいフェア」を、令和６年１月20 日（土）、21 日（日）アイテムえひめ大展示場において開催した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
暮らしと住まいフェアの来場者数	2,200 人	5,367 人	2,300 人(令和８年度)

ユ　地震防災関連道路緊急整備事業（道路建設課）

予算額 2,673,084 千円、決算額 1,688,259 千円（県費 1,636,523 千円、その他 51,736 千円）、繰越額 908,103 千円、不用額 76,722 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

大規模災害時に地域住民の避難や緊急物資の輸送等に大きな役割を果たす緊急輸送道路や伊方発電所から半径30㎞圏域内の県管理道路などの整備推進に努めた（令和５年度　実施箇所数　91)。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
二次緊急輸送道路の改良率	86.0%	85.9%	86.6%（令和８年度）

ヨ　道路防災・減災対策事業（道路維持課）

予算額 2,327,684 千円、決算額 1,689,776 千円（県費）、繰越額 559,987 千円、不用額 77,921 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

伊方発電所から半径30㎞圏域内及び津波浸水想定区域内の道路、並びに緊急輸送道路や孤立集落等が発生する恐れのある道路等において、危険箇所の防災対策、円滑な避難誘導支援のための安全施設の整備や路面の補強対策等を実施した（令和５年度　実施箇所数　293）。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
防災点検における要対策箇所の解消率	71%	70%	74%（令和８年度）

ラ　原発周辺地域避難等道路整備事業（道路建設課、道路維持課）

予算額 261,450 千円、決算額 169,370 千円（国費 123,154 千円、県費 46,216 千円）、繰越額 86,553 千円、不用額 5,527 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

伊方発電所周辺地域において、県道の防災対策や避難誘導支援対策を総合的に実施し、事故や災害発生時の円滑な避難・救援活動を可能とするため、県道鳥井喜木津線の道路改良や路面損傷の著しい箇所の舗装補修、区画線等の安全施設の設置、補修を実施した（令和５年度　実施箇所数　９）。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
避難等ダブルネットワーク確保率(伊方発電所以東の避難推奨ルート)	72.5%	72.5%	74%（令和８年度）

リ　災害防除事業（道路維持課）

予算額 4,023,007 千円、決算額 2,460,245 千円（国費 1,315,747 千円、県費 1,143,489 千円、その他 1,009 千円）、繰越額 1,559,973 千円、不用額 2,789 千円（実績減による）

【事業の実施状況】

伊方発電所から半径30㎞圏域内及び津波浸水想定区域内の道路、並びに緊急輸送道路や孤立集落等が発生する恐れのある道路等において、危険箇所の防災対策、円滑な避難誘導支援のための安全施設の整備や路面の補強対策等を実施した（令和５年度　実施箇所数　200）。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
道路法面の要対策箇所における対策完了率	60.5%	60.7%	61.6%（令和８年度）

ル　建設工事ＩＣＴ推進事業（土木管理課技術企画室）

予算額 7,529 千円、決算額 7,356 千円（県費）、不用額 173 千円

【事業の実施状況】

建設分野において、官民一体でＩＣＴ活用による生産性向上を図るため、以下の取組みを実施

した。

（１）工事監督のリモート化

ウェアラブルカメラ等の通信機器の整備

（２）ＢＩＭ/ＣＩＭの活用

土木工事等の設計を３Ｄモデルで作成するために必要なソフトウェアの利用

（３）防災情報収集機能の強化

災害情報などを関係者で速やかに共有するためのクラウドサーバの利用

（４）eーラーニングを活用した技術力向上

クラウドによるeーラーニングを用いた「いつでも・どこでも学習」の推進

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
ウェアラブルカメラを導入した建設関連企業者数	40 企業	46 企業	60 企業（令和６年度）

レ　建設業魅力向上緊急対策事業（土木管理課）

予算額 6,096 千円、決算額 6,085 千円（県費）、不用額 11 千円

【事業の実施状況】

本県の基幹産業の一つである建設業に対する支援の方向性をまとめた「魅力あふれる建設産業づくりアクションプログラム」の取組を加速化し、産業としての魅力を高めることで、県内の建設業就業者を確保し、もって県内人口の下支えを図るための各種事業を実施した。

○魅力向上事業

建設業者が魅力ある職場環境を作るため、建設業の魅力向上における各課題についての先進事例調査を行ったうえで、課題解決のためのガイドブックを作成し、そのガイドブックを教材にした建設業者向けのセミナーを東予、中予、南予の３会場で開催した。

○担い手確保事業の実施

建設産業の将来の担い手確保のため、進学先選択を控える中学生等に対して、建設産業の魅力や役割をＰＲするため、建設業の魅力発信動画と「ひめ建新聞」を制作し、建設産業に対する入職意欲の喚起とイメージアップを図った。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
県内建設業に就職した若者(県内高卒就職者)の割合	10%	8.5%	10%（令和５年度）

ロ　建設業担い手確保等総合支援事業（土木管理課）

予算額 19,170 千円、決算額 17,932 千円（県費）、不用額 1,238 千円（地域の守り手力強化事業補助金の申請額の減及び、担い手育成事業の研修受講者の減）

【事業の実施状況】

建設業界において、担い手不足が顕在化し、特に若手技術者の確保・育成が喫緊の課題となっている現状を踏まえ、総合的な担い手対策のための各種事業を実施した。

○地域の守り手力強化事業の実施

自助努力により賃金・休暇の増加などの従業員の処遇向上を図ることを条件とするＩＣＴ施工による生産性向上への取組み及び人材確保への取組みに対して必要な経費の一部を助成した。

令和５年度地域の守り手力強化事業費補助金交付状況　　（単位：千円）

事業主体	実施事業内容	補助金（県費）
県内建設業者 12 者 （東予６者・中予３者・南予３者）	ＩＣＴ施工推進　９件 人材確保　　３件	17,205

○担い手育成事業の実施

若手技術者の育成・定着を図るため、愛媛県土木施工管理技士会が実施する土木施工管理技術検定試験受験準備講習会事業を対象に補助金を交付した。

担い手育成事業費補助金交付状況

開催回数	申込人数	うち補助金対象人数	交付額（千円）
４回	180 人	147人	687

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
本事業の支援によって経営の改善・効率化、求人活動の強化・効率化につながった事業者の割合	100%	100%	100%（令和８年度）

ワ　被災宅地危険度判定活動普及促進事業（都市計画課）

予算額 1,304 千円、決算額 984 千円（県費）、不用額 320 千円

【事業の実施状況】

大地震等により宅地が広範囲に被災した場合の危険度を判定する「被災宅地危険度判定士」の養成、判定技術の向上を図るための講習会及び実地訓練を東中南予の３会場で開催した。

講習会の開催により、判定士は目標の 1,500 人以上維持に対し 1,684 人を確保して進捗を図っている。また、危険度判定活動の経験者を講師として招いて、実践に即した講習及び被災した擁壁の模型を使用した実地訓練や、判定調整員講習を通じて、判定士の技能向上を図ることができた。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
被災宅地危険度判定士の目標人数に対する登録人数	1,500 人	1,684 人	1,500 人（令和８年度）

施策30　医療体制の整備

〔目指すべき姿〕
　誰もが良質な医療を不安なく受けられる体制が整っています。
〔施策の概要〕
　平時の医療体制の確保、救急医療体制の確保、災害時等の緊急医療の体制確保、医薬品等の品質・有効性・安全性の確保、県立病院の健全な経営　など

主要な取組み

ア　「＃7119」救急安心センター運営事業（消防防災安全課）

予算額 13,127 千円、決算額 12,831 千円（県費 7,769 千円、その他 5,062 千円）、不用額 296 千円

【事業の実施状況】

救急車の適正利用、医療機関受診の適正化などを図るため、県と 20 市町の共同事業として、傷病者が看護師や医師などの専門家に 24 時間 365 日相談できる電話窓口の設置・運営を行った。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
＃7119 の月間利用件数	600 件/月	1,486 件/月	900 件/月（令和８年度）

イ　肝炎治療特別促進事業（健康増進課）

予算額 139,129 千円、決算額 88,114 千円（国費 78,797 千円、県費 9,153 千円、その他 164 千円）、不用額 51,015 千円（医療費等の実績減）

【事業の実施状況】

○早期の肝炎治療の促進を目的として、平成 20 年度に国の補助制度を利用した肝炎インターフェロン治療費の助成制度（受給が受けられる期間は原則１年間）を創設し、平成 22 年度からはＢ型肝炎に対する核酸アナログ製剤治療を、平成 26 年度からはＣ型肝炎に対するインターフェロンフリー治療を助成対象に加え、治療費の一部公費負担を行っている。

○核酸アナログ製剤治療は更新が認められており、新規認定者に継続利用者とあわせた受給者証保有者は 1,438 名（令和６年３月末）である。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
肝疾患医療費の適正受給率	100％	100％	100％（令和８年度）

ウ　薬事費（薬務衛生課）

予算額 6,285 千円、決算額 4,006 千円（県費）、不用額 2,279 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

○医薬分業の推進

医薬分業は医療の質の向上や医薬品の適正使用のため必要であることを広く県民に普及啓発するため、また、薬に関する正しい知識の啓発や相談・苦情に対応するため、「薬と健康の週間」（令和５年 10 月 17 日～23 日）を中心に、年間を通じて県民からの薬の相談に応じ、啓発資材の作成・配布を行った。

また、薬局等自主監視点検を実施し、事業者自ら不正・不良医薬品を排除し健全な薬局等の運営を図ることにより、適正な医薬分業を推進することとしている。

令和５年度実施状況

実　施　事　項	実　施　内　容
医薬品等の相談、苦情の受付	相談件数　　101件
医薬品に関する啓発資材の作成及び配布	啓発資材　　医薬品関係パンフレット等を配布（6,600部）
薬局等自主監視点検	点検実施施設数　　236 点検実施回数　　456

○医薬品安全対策の推進

医薬品の有効性と安全性を確保するため、薬局及び医薬品販売業の監視指導を行うとともに、不良・不正医薬品等の排除のため、全国一斉監視、収去試験、広告監視、無承認無許可医薬品等買上げ調査を実施した。

令和５年度監視指導状況（施設数：令和６年３月末現在）

業　　態	薬　　局	薬局製造	店舗販売業	卸売販売業	特例販売業	医療機器販売業	計
施 設 数	381	18	218	143	7	2,842	3,609
監視回数	107	8	82	37	0	144	378
指導施設数	1	0	3	0	0	7	11

令和５年度収去試験等実施状況

内　　容	実 施 件 数	不適（違反）件数
収　去　試　験	6	0
広　告　監　視	333	0
買　上　調　査	4	0

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
医薬品医療機器等法違反件数（法令に基づく業務停止命令及び業務改善命令を行った件数）	０件	０件	０件（令和８年度）

エ　後期高齢者医療公費負担事業（医療保険課）

予算額 18,103,799 千円、決算額 17,350,810 千円（県費）、不用額 752,989 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者の医療に要する費用の一部を負担することにより、県民の老後における健康の保持と適切な医療の確保を図った。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
後期高齢者の療養の給付等に要する費用の適正事務処理回数	12 回	12 回	12 回（令和８年度）

オ　医師確保対策推進事業（医療対策課）

予算額 20,125 千円、決算額 11,989 千円（県費 447 千円、その他 11,542 千円）、不用額 8,136 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

（ア）　愛媛プラチナドクターバンクの運営（令和２年度～）

県内の医師不足及び医師偏在の解消を図るため、県医師会及び愛媛大学医学部等関係機関との連携のもと、県内外の医療機関を退職（退官）する医師と県内医師不足地域等の医療機関とのマッチングを推進した。

（参考）

所属	担当事務	準備等
［共通事項］	・事業の周知 ・求人者、求職者の登録促進	
愛媛県医師会	・責任者の配置による調整 ・求人登録の斡旋と求職者とのマッチング ・運営委員会の設置運営	・責任者選任 ・事業登録、登録用様式等作成 ・事業運営委員会設置
愛媛大学医学部	退職（退官）医師、女性医師等への登録斡旋	同窓会、各教室等との連携体制の確保
県	・医師DBを活用した求職者への登録斡旋 ・退職（退官）医師以外の事業展開検討	・事業の予算化 ・フレームの構築

（イ）　女性医師等就労支援事業

出産・育児及び再就業に不安を抱える女性医師等に対して再就業に係る相談事業や医療機関等の情報提供等を県医師会を委託先に据え実施した。

（ウ）　地域医療キャリア形成支援センター（R２年度～）

県立中央病院内に「地域医療キャリア形成支援センター」を設置し、義務年限終了後の自治医科大学卒業医師等を採用することで、医師の県内定着につなげるとともに、県内医師不足地域の医師確保を実施した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
・医療機関への医師のマッチング数（3 人/年） ※愛媛プラチナドクターバンク事業を通じて、松山圏域以外に就職した医師数 ・プラチナドクターバンク登録医師数（4 人/年）	・10 人 （医療機関への医師のマッチング数） ・19 人 （プラチナドクターバンク登録医師数）	・11 人 （医療機関への医師のマッチング数） ・20 人 （プラチナドクターバンク登録医師数）	・19 人 （医療機関への医師のマッチング数） ・31 人 （プラチナドクターバンク登録医師数） （令和８年度）

カ　地域医療医師確保奨学金貸付金（医療対策課）

予算額 208,428 千円、決算額 198,381 千円（県費）、不用額 10,048 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

県内の医師不足及び医師偏在の解消を図るため、国の大学医学部定員の増員方針のもと実施される愛媛大学の定員増と連動した奨学金制度による奨学金の貸与を行った。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
奨学金の定員充足率	100%	100%	100%（令和６年度）

キ　公立大学法人愛媛県立医療技術大学運営事業（保健福祉課）

予算額 754,751 千円、決算額 754,321 千円（県費）、不用額 430 千円

【事業の実施状況】

平成 22 年４月に地方独立行政法人（公立大学法人）化した県立医療技術大学の円滑な業務運営を確保するため、その運営費の一部を交付した。また、法人の業務実績の評価等を行うために設置している愛媛県公立大学法人評価委員会を開催し、令和４年度における業務の実績に関する評価に対する審議等を行った。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
県立大学卒業生の県内就職率	50.0%	41.2%	50%（令和８年度）

ク　難病患者支援事業（健康増進課）

予算額 10,499 千円、決算額 9,164 千円（国費 4,873 千円、県費 4,291 千円）、不用額 1,335 千円（旅費等の減による）

【事業の実施状況】

１　難病患者相談支援事業（難病相談支援センター）

地域で生活する難病患者等の日常生活における相談、支援、地域交流活動の促進および就労支援などを行い、患者や家族の療養上の悩みや不安等の解消を図るため、電話や面接相談、患者交流会の支援、各種制度やサービスの情報提供を実施した。

・開　　設　平成17年６月１日
・設 置 場 所　愛媛大学医学部附属病院に委託（平成30年４月１日から）
・職員の配置　難病相談支援員（看護師）１人
・主な事業と実績
　各種相談支援（週３日）　相談延件数　386件
　患者交流会　難病サロン支援　12回

２　難病医療等ネットワーク整備事業

難病患者が円滑に専門医療を受けられる難病医療体制の整備と医療・保健・福祉の相互連携による総合的な難病患者療養支援体制の確立を図るため、難病医療連絡協議会を開催した。難病専門研修会についても、昨年度に引き続き、県外の専門家を講師としオンラインで開催した。

３　難病地域ケア推進事業

きめ細かな支援の必要な在宅要支援難病患者に、保健所を中心として、地域の医療機関・市町等との連携の下に、相談や訪問・ケアプラン策定評価等の療養支援を行った。

・難病医療相談（窓口相談・随時相談）　9,999人
・難病ケアプラン策定・評価　194件
・難病患者訪問相談・指導　280人

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
レスパイト入院に対応できる難病医療拠点・協力病院の割合	73%	69.6%	79%（令和８年度）

ケ　ドクターヘリ運航事業（医療対策課）

予算額 329,503 千円、決算額 312,811 千円（国費 147,688 千円、県費 162,193 千円、その他 2,930 千円）、不用額 16,692 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

山間部や島嶼部における救急患者の搬送、災害時における広域救急搬送等において、ドクターヘリの有用性が広く認識され、全国的に導入が進んでいることから、本県においても、県内唯一の高度救命救急センターである県立中央病院を基地病院、搭乗医療スタッフを派遣する愛大附属病院を基幹連携病院としてドクターヘリを導入し、救急医療体制の充実を図った。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
出動件数	300 件	284 件	300 件（令和８年度）

コ　医療施設施設整備事業（医療対策課）

予算額 68,327 千円、決算額 66,539 千円（国費 66,377 千円、県費 162 千円）、不用額 1,788 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

1　医療提供体制施設整備交付金による整備

地域医療の安定的な確保を図るため、病院における患者療養環境、医療従事者の職場環境等の改善のため、医療機関が行う医療施設整備に要する経費に対し助成を行った。

〔整備概要〕　（単位：千円）

病院名	整備概要	事業費	補助額	備考
十全総合病院	地球温暖化対策施設整備事業 空調設備工事	26,400	8,276	国補事業

2　医療施設等施設整備費補助金による整備

院内の感染対策やスプリンクラー未設置の有床診療所等の安全の確保を図るため、医療機関が行う医療施設整備に要する経費に対し助成を行った。

〔整備概要〕　（単位：千円）

病院名	整備概要	事業費	補助額	備考
佐藤実病院	院内感染対策施設整備事業 個室整備　２室	6,118	2,039	国補事業
佐藤実病院	スプリンクラー等施設整備	32,690	15,754	国補事業
今治市医師会市民病院	スプリンクラー等施設整備	83,600	40,147	国補事業

計		122,408	57,940	

3　保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金による整備

第二種感染症指定医療機関の新設、増設又は改築のため医療機関が行う医療施設整備に要する経費に対し助成を行った。

〔整備概要〕　（単位：千円）

病院名	整備概要	事業費	補助額	備考
済生会西条病院	感染症指定医療機関整備事業 感染症病床　２床	471	323	国補事業

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
施設への補助実施率	100%	100%	100%（令和８年度）

サ　医療施設設備整備事業（医療対策課）

予算額 169,396 千円、決算額 106,034 千円（国費 76,641 千円、県費 29,195 千円、その他 198 千円）、不用額 63,362 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

良質かつ適切な医療を効率的に実施する体制の確保を図るため、へき地拠点病院、病院群輪番制病院等における医療機器の整備に対して援助を行った。

〔整備概要〕　（単位：千円）

病院名	整備概要	事業費	補助額	備考
鬼北町立北宇和病院	生化学自動分析装置、多項目自動血球分析装置、尿自動分析装置	22,605	20,828	国補事業
済生会松山病院	超音波診断装置	21,758	9,721	国補事業
ＨＩＴＯ病院	血小板凝集測定装置	2,285	1,040	国補事業
済生会西条病院	磁気共鳴断層撮影装置	162,800	46,644	国補事業
済生会西条病院	多用途透析用監視装置	11,660	1,595	国補事業
愛媛大学医学部附属病院	超音波画像診断装置、血液ガス分析装置、生体情報モニタ	25,562	11,470	国補事業
愛媛大学医学部附属病院	超音波画像診断装置	30,690	13,746	国補事業
実績減による国庫への返納			990	

計		277,360	106,034	

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
施設への補助実施率	100％	100％	100％（令和８年度）

シ　救急医療対策事業（医療対策課）

予算額　81,886 千円、決算額　75,960 千円（県費　4,845 千円、その他 71,115 千円）、不用額 5,926 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

医師の不足や救急患者の増加等により、各地域の救急医療が極めて厳しい状況に直面する中、救急医療体制の維持・確保を図るため、次のような事業を行った。

⑺　病院群輪番体制

入院治療を要する重症患者の医療を確保するため、二次医療圏単位で病院群輪番体制により二次救急医療が実施されており、県立病院３病院に係る運営費の一部を補助した。

○補助対象施設　県立新居浜病院、県立今治病院、県立中央病院

⑴　小児救急医療支援事業

入院治療を要する小児の医療を確保するため、松山・宇和島圏域では輪番制により小児救急医療が実施されており、これに係る運営費の一部を補助した。

○補助対象施設　松 山 地 区　　２病院（公立１、公的１）
　　宇和島地区　　１病院（公立１）

⑼　二次救急医療支援事業

当番日以外にも救急患者を受入れるなど、二次救急医療体制を補完している医療機関に対する支援を行った。

○実施主体　郡市医師会（宇摩医師会ほか２郡市医師会）

地区	実施主体	内　容
宇摩	宇摩医師会	外科系救急医療体制を補完する医療機関への支援
今治	今治市医師会	脳梗塞患者輪番制（t-PAホットライン）、循環器患者輪番制（ＡＣＳネットワーク）及び外科腹部救急医療体制に参加する医療機関への支援
大洲・喜多	喜多医師会	循環器系救急医療体制を補完する医療機関への支援

⑽　二次救急医療機関勤務環境改善事業

医療従事者の負担軽減を図るため、病院群輪番制に参加する医療機関に苦情等の対応を行う警備員を配置する、県内郡市医師会の事業に対し補助を行った。

○実 施 主 体　郡市医師会（今治市医師会、松山市医師会）
○補助対象経費　当番日の医療機関に警備員を１名配置（夜間：10時間）するために必要な経費
○補助対象施設　今　治　地　区　８病院
　　松　山　地　区　14病院

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
病院群輪番制実施地区数	6 圏域	6 圏域	6 圏域（令和８年度）

ス　看護師等養成所運営費補助事業（医療対策課）

予算額 150,998 千円、決算額 136,657 千円（その他）、不用額 14,341 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

看護職員の新規確保及び教育内容の向上を図るため、看護職員の新規確保の根幹的な役割を果たす看護師等養成所に対し運営費の補助をした。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
看護師又は准看護師試験合格率	95%	94%	95%（令和８年度）

セ　県立中央病院整備運営事業（県立病院課）

予算額 13,167,095 千円、決算額 13,167,095 千円（その他）

【事業の実施状況】

平成 20 年 12 月 26 日に「愛媛ホスピタルパートナーズ株式会社（落札者がＰＦＩ事業を実施するために設立した特定目的会社）」と事業契約を締結しＰＦＩ事業を実施している。施設整備は平成 26 年度に完了したため、平成 27 年度以降は運営業務のみとなっており、概ね順調に事業が実施されている。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、病床利用率、外来患者数が大幅に減少しており、令和５年５月の５類移行後も患者数が減少した状態が続いている。

【事業の成果】

指標の名称	1　平均在院日数 2　病床利用率 3　外来患者数					
指標の説明	1　新病院の入院患者の平均入院期間 2　病床の利用率 3　１日当たり外来患者数					
指標の方向性	指標１ ⇨ 指標２、３ ⇧	実績値等		令和４年度値	令和５年度値	備考 （建替え後目標）
			1	10.39日	10.21日	14.00日
			2	66.5%	64.3%	90～95%
			3	1,321.6人/日	1,271.8人/日	1,700人/日

ソ　県立今治病院老朽化対策基本計画策定事業（県立病院課）

予算額 20,210 千円、決算額 20,064 千円（その他）、不用額 146 千円

【事業の実施状況】

建物・設備の老朽化が進み、地域の医療ニーズに的確に応えていくことが困難となりつつある県立今治病院について、医療関係者及び関係市町等で構成する県立今治病院老朽化対策基本計画策定委員会を設置し、今治圏域の今後の医療需要や医療提供体制の課題等について議論を行い、老朽化対策基本計画を策定した。

○　県立今治病院老朽化対策基本計画策定委員会

・開催日：（第１回）令和５年６月 12 日、（第２回）令和５年９月５日、
（第３回）令和５年 11 月 15 日

・構成員：公営企業管理者、愛媛大学医学部附属病院長、今治市医師会長　他４名

【事業の成果】

令和５年 11 月 22 日に県立今治病院老朽化対策基本計画を策定した。

〔基本計画の骨子〕

≪今治病院のあり方≫

○今治圏域最大の規模を有する県立病院として医療機能を強化

➢他の医療機関では対応が困難な政策的医療等を中心に担う
（救急医療、災害医療、周産期医療、小児医療、へき地医療等）

➢新型コロナへの対応を踏まえ、感染症医療機能を強化

○将来の医療需要・供給体制を踏まえた病床規模・機能を確保

➢2035 年の圏域の医療需要推計と医療供給体制の状況に対応

➢一般病床 270 床→240 床（うち高度急性期病床 15 床→21 床）

≪整備方針≫

○診療機能の拡張性・コスト・工期等から「移転・新築」が妥当

➢今治市提案の市有地（今治新都市第２地区）を候補地として早期整備を目指す

施策31　新興感染症への備え

〔目指すべき姿〕

新興感染症が発生しても対応できる医療提供体制が整っています。

〔施策の概要〕

新型コロナウイルス克服に向けた対応の継続、新興感染症への必要な備え、経済・社会活動を停滞させないための取組み　など

主要な取組み

ア　新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保事業（医療対策課）

予算額 5,631,262 千円、決算額 5,301,449 千円（国費 5,279,224 千円、県費 22,225 千円）、不用額 329,813 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

新型コロナウイルス感染症の中等症患者等を受け入れるために病床を拠出した医療機関に対する病床確保協力金のほか、臨時的に入院患者を受け入れた医療機関等に対する協力金の支給等を実施した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
重点医療機関等の確保病床数	520 床	464 床	520 床（令和５年度）

イ　新型コロナウイルス感染症対応医療機関体制強化事業（健康増進課）

予算額 3,106,150 千円、決算額 2,176,211 千円（国費 1,917,201 千円、県費 192,799 千円、その他 66,211 千円）、不用額 929,939 千円（補助金等の実績減）

【事業の実施状況】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、県内の医療提供体制の確保、医療従事者等に対する支援、相談体制の強化を図った。

○感染症患者入院病床の確保

新型コロナウイルス感染症患者等の増加に備え、重症患者の受入に必要な病床を確保し、令和５年９月末時点で４医療機関 12 床を確保。

令和５年 10 月以降は入院患者数を基に感染状況の段階を定め、段階に応じた病床確保を行った。（令和５年 10 月１日～31 日、令和６年１月 24 日～31 日、２月 14 日～21 日の間、７医療機関 17 床確保）

また、医療機関において院内感染における集団発生があった際の病床確保策に対して補助を行い、感染の拡大を防止した。（37 件）

○重点医療機関の設備整備

重症患者に対応するため、延べ４機関が実施する医療機器の整備に対する支援を行った。
＜整備対象品目＞
超音波画像診断装置、血液浄化装置、気管支鏡、ＣＴ撮影装置、生体情報モニタ、分娩監視装置、新生児モニタ

○入院医療機関の設備整備
感染拡大に伴う入院患者数の増加に対応するため、延べ 44 機関が実施する医療機器の整備に対する支援を行った。
＜整備対象品目＞
初度設備（消耗品・備品）、人工呼吸器、簡易陰圧装置、簡易ベッド、体外式膜型人工肺、簡易病室及び備品、HEPA フィルター付き空気清浄機、HEPA フィルター付きパーテーション

○外来医療機関の設備整備
感染拡大に伴う外来診療の逼迫を回避するため、延べ 122 機関が実施する機器の整備に対する支援を行った。
＜整備対象品目＞
HEPA フィルター付き空気清浄機、HEPA フィルター付きパーテーション、簡易ベッド、簡易診療室及び備品

○外来医療機関の確保
新たに外来診療を行う医療機関を確保するため、延べ 10 機関が実施する備品等の整備に対する支援を行った。
＜整備対象品目＞
看板設置、ホームページ改修、換気設備、医療機器（パルスオキシメーター等）、非接触サーモグラフィーカメラ

○医療従事者応援手当金の支給
感染のリスクを伴う検査や治療を行う医療従事者等（感染症指定医療機関等 372 施設）に対して、応援手当金を支給した。

○衛生資材の配布及び廃棄費用補助
国からの無償配布分に加え、県で購入した衛生資材（マスク、ガウン、フェイスシールド、手袋）を、要望のあった延べ 29 医療機関及び 12 消防機関に配布することで医療提供体制の維持を図った。また、消防機関で発生した使用済み衛生資材の廃棄費用について補助を行った。

○新型コロナウイルス感染症に係る相談窓口設置事業
新型コロナウイルス感染症の感染を疑う県民からの相談を迅速かつ的確に対応するため、一般相談及び受診相談窓口を設置した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
新型コロナウイルス感染症陽性者の入院受入医療機関数	38%	64%	38.3%（令和５年度）

施策32　犯罪に強い安全な社会の確保

〔目指すべき姿〕
　犯罪被害に遭う人が少ない社会になっています。
〔施策の概要〕
　犯罪の起きにくい社会づくり、犯罪抑止への取組み　など

主要な取組み

ア　地域再犯防止強化事業（県民生活課）

予算額 1,840 千円、決算額 1,804 千円（国費 851 千円、県費 953 千円）、不用額 36 千円

【事業の実施状況】

県再犯防止推進計画に基づき、国等と連携した地域の支援体制の構築など、犯罪をした者等の立ち直り支援による再犯防止に取り組んだ。

（１）県再犯防止推進会議

○第１回会議：書面開催（令和５年９月 14 日（木）～令和５年９月 28 日（木））
・議　題：会長選出、次期「愛媛県再犯防止推進計画」の策定方針について（案）

○第２回会議：令和５年 11 月 14 日（火）開催
・場　所：愛媛県水産会館５階会議室
・議　題：「第二次愛媛県再犯防止推進計画素案」について、意見交換
［令和６年３月 第二次愛媛県再犯防止推進計画策定］

（２）就労・生活安定支援事業

○委託先：特定非営利活動法人愛媛県就労支援事業者機構
○内　容：①就労支援コーディネーターによる相談､職場体験､住宅確保等の支援の実施
相談受理 13 人、職場体験１人、就労者７人、住宅支援協力金の支給３件
②協力雇用主（出所者等の受け皿）向け研修会等の実施
開催日：令和５年９月 22 日（金）　　参加者：31 人

（３）社会復帰支援ネットワーク構築事業

○地域別再犯防止推進会議：各地方局単位で開催
・実施日：令和５年 11 月６日（東予）、令和５年 11 月 15 日（中予）、令和５年 11 月 16 日（南予）
・内　容：刑事司法関係機関からの業務説明、基調講演、事例検討（ワークショップ）等
・参加者：市町、民間支援団体等　合計 109 人

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
刑法犯検挙人員中の再犯者数	890 人	890 人	761 人（令和８年度）

イ　航空機点検管理事業（警察本部）

予算額 335,388 千円、決算額 332,200 千円（県費）、不用額 3,188 千円（整備内容の変更等による）

【事業の実施状況】

愛媛県警察が所有するヘリコプターについて、航空法の規定に基づき、12 か月点検、1200 時間点検、エンジンオーバーホール等の点検整備を適正に行うことにより、機体不具合等のトラブルを未然に防止し、必要な時にヘリコプターを確実に出動させる体制を整えた。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
出動が必要なときに出動できている割合（気象状況等により出動できない場合を除く。）	100％	100％	100％（令和８年度）

ウ　スクールサポーター設置事業（警察本部）

予算額 12,703 千円、決算額 11,914 千円（県費）、不用額 789 千円

【事業の実施状況】

平成 24 年度から人身安全対策・少年課に警察官ＯＢ２人、平成 27 年度から新居浜警察署及び宇和島警察署に警察官ＯＢ２人（各１人）の合計４人をスクールサポーターとして配置し、学校訪問を通じて、学校と警察のパイプ役として円滑な情報共有を図るとともに、小・中学校、高等学校等での非行防止教室や被害防止教室、不審者対応訓練の開催、登下校時の児童・生徒の見守り活動などを行った。

不審者対応訓練では、スクールサポーターが不審者に扮して学校内に侵入したという想定で、児童・生徒の避難誘導、教職員の不審者への対応要領などの模擬訓練を実施した上、防犯講話や教職員へのさすまた使用訓練等実践的な訓練を実施している。

学校訪問による学校と警察の情報共有の円滑化、地域安全情報の把握・提供、学校からの要請による校内での巡回活動や声かけ、通学路の整備など環境浄化活動等を実施した。

○スクールサポーターの活動状況

区　　分	令和４年度	令和５年度
非行防止教室	73回	84回
被害防止教室	１回	16回
不審者対応訓練	78回	98回
学校訪問	939回	644回

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
実施学校の教員による評価（アンケート）	60％	71.1％	70％（令和８年度）

エ　音楽隊を活用した警察広報強化事業（警察本部）

予算額 7,076 千円、決算額 6,157 千円（県費）、不用額 919 千円

【事業の実施状況】

県警音楽隊は、力強く頼りがいのある警察、優しく親しみやすい警察を、音楽を通じて演出するという、警察の広報活動において重要な役割を担っており、令和５年中、「ふれ愛コンサート」や「プロムナードコンサート」等の各種コンサートのほか、県を始め各自治体主催の行事に出動して約２万 8,000 人の聴衆を集客するなど、県民と警察を結ぶ「音の懸け橋」として活動した。

県警では、集客力の高い音楽隊のコンサートに併せて、特殊詐欺対策や交通事故防止の講話、ビラ配布の取り組みに加え、警察官が犯人役に扮した特殊詐欺被害疑似体験や子供警察手帳作成による子ども防犯教育等の体験型広報を実施するなど、県民と警察が直接触れ合う双方向の広報活動に取り組んだ。

また、広報推進・移動交番車の機動力を活かし、市内中心部のイベント会場のほか、山間部や島しょ部等過疎地域へ警察官を派遣して、事件事故に関する具体的な防犯情報や交通事故防止対

策など、県民に広く浸透させる広報活動に取り組んだ。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
体験型広報の参加者数（年間）	5,000 人	5,500 人	5,000 人（令和５年度）

オ　暴力団対策アドバイザー設置事業（警察本部）

予算額 4,804 千円、決算額 4,712 千円（県費）、不用額 92 千円

【事業の実施状況】

暴力団対策法に基づき、暴力団からの離脱意思を有する者への援護等として、各企業・事業所等への就労交渉、暴力団離脱者及び同希望者との面談・助言・指導による社会復帰支援を通じて当人の再犯の防止に繋げ、暴力団犯罪の被害者に対する被害回復に向けた助言・指導を実施した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
暴力団関係相談対応率	100％	100％	100％（令和８年度）

カ　犯罪被害者対策事業（警察本部）

予算額 1,197 千円、決算額 623 千円（県費）、不用額 574 千円

【事業の実施状況】

犯罪被害者等は、「犯罪被害者等基本法」に基づき、その権利が保障され、第４次犯罪被害者等基本計画においても、その具体的施策が定められている。

警察本部では、

○　犯罪被害者等への情報提供事業
（身体犯、交通事故及びＤＶ・ストーカー被害者等に対する「被害者の手引」の作成・交付）

○　犯罪被害者等の精神的被害の回復に向けた支援事業
（カウンセリングアドバイザー、少年心理専門員の研修）

○　犯罪被害者等の経済的負担軽減に資する公費負担事業
（診断書料及び一時避難場所の確保に係る費用の公費負担）

○　犯罪被害者等を支援するネットワークを効果的に運営するための事業
（ネットワーク相互間の通信の整備、犯罪被害者週間における広報啓発活動）

を実施し、犯罪被害者等の精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、社会全体で犯罪被害者等を支え、犯罪を減少させる気運の醸成に取り組んだ。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
適正対応率（ケースに応じて適切に実施した割合）	100％	100％	100％（令和８年度）

施策33　交通安全対策の推進

〔目指すべき姿〕
　交通事故による犠牲者の少ない社会になっています。
〔施策の概要〕
　交通事故抑止のための取組み、道路における安全の確保、安全な自転車利用の推進　など

主要な取組み

ア　自転車安全利用促進強化事業（消防防災安全課）

予算額 7,153 千円、決算額 6,823 千円（県費 11 千円、その他 6,812 千円）、不用額 330 千円

【事業の実施状況】

「愛媛県自転車安全利用研究協議会」を書面開催（Ｒ５．９）し、自転車安全利用対策に係る事業について協議した。

令和５年度は、県内在住の中学生から高齢者を対象に、「自転車安全利用」や「大人もヘルメットをかぶろう！」をテーマにＣＭ企画案を募集した結果、164件の応募があり、選出された優秀作品等をテレビ・ラジオＣＭで放送することにより、県民の交通安全意識の醸成を図った。

また令和５年は、「愛媛県自転車の安全な利用の促進に関する条例」施行から10周年にあたるとともに、改正道路交通法により自転車乗車中のヘルメット着用努力義務化されたことから、「大人もかぶろうキャンペーン」と銘打ち、ヘルメット着用率が低調な成人・高齢者を対象としたポスター・チラシの制作配布や啓発イベントを実施した。

さらに、「シェア・ザ・ロード」の精神の普及浸透のため、「走ろう！車道」運動や「思いやり１．５ｍ」運動の周知啓発を行うとともに、自転車保険等の加入促進を図った。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
自転車乗車中交通事故死者数	5 人	4 人	5 人（令和５年度）

イ　交通安全施設等整備事業（道路維持課）

予算額 2,419,342 千円、決算額 1,793,560 千円（国費　924,860 千円、県費 868,700 千円）、繰越額 625,782 千円

【事業の実施状況】

交通事故が多発している、交通弱者が通行するなど、安全かつ円滑な通行の確保が喫緊の課題である通学路等において、歩道及び自転車歩行者道の整備、交差点改良、防護柵設置など交通安全施設の整備を実施した（令和５年度　実施箇所数　39）。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
市街地における県管理道路歩道等整備率	75.5%	75.4%	76.3%（令和８年度）

ウ　交通安全施設等整備事業（警察本部）

予算額 452,690 千円、決算額 379,152 千円（国費 189,576 千円、県費 189,576 千円）、不用額 73,538 千円（補助金交付額の減による）

【事業の実施状況】

交通事故の抑止と安全かつ円滑な交通社会の確立を図るため、幹線道路の円滑化、都市機能の確保、通学路等の交通安全の確保及び高齢者等の交通弱者の保護対策を推進し、令和５年度は、「交通管制センターの高度化」、「信号機の新設」、「信号制御機の更新」、「信号灯器改良（LED化）」等の整備事業を行った。

○　主な交通安全施設整備状況（令和５年度）

事業項目		事業量
交通管制センターの高度化		１式
信号機の新設		６基
信号制御機の更新		108基
信号灯器改良（LED化）	車両用灯器	120灯
	歩行者用灯器	120灯

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
信号制御機の計画更新達成率	100%	111%	100%

施策34　公衆衛生の向上と消費者の安全確保

〔目指すべき姿〕
　公衆衛生の向上が図られるとともに、不安のない消費生活が送れる社会になっています。
〔施策の概要〕
　消費者の安全確保、食にまつわる健康被害の防止、生活衛生施設における衛生水準の維持・向上、薬物・毒劇物等事故防止対策の推進、人と動物が共生する豊かな地域社会の実現　など

主要な取組み

ア　消費者安全確保地域協議会運営事業（県民生活課）

予算額 1,236 千円、決算額 765 千円（国費 341 千円、県費 424 千円）、不用額 471 千円

【事業の実施状況】

高齢者等の消費者トラブルの未然防止等のため、県レベルの見守りネットワークである「愛媛県消費者被害防止見守り推進ネットワーク」の運営により、各地域のネットワークの更なる強化に努めた。

また、市町における見守り体制強化のため、消費者安全法に基づく「消費者安全確保地域協議会」の未設置市町への設置促進に努めた。

○市町協議会構成員研修会の開催

各市町の消費者安全確保地域協議会の構成員を対象に、適格消費者団体による研修会を開催し、弁護士による法令研修やワークショップを通して各地域のネットワークの実効性を高めた。

・開催回数：４回（松山市、宇和島市、大洲市、久万高原町）
・参加者数：197名

○消費者被害に関する情報の提供

ネットワークの構成機関に対して消費者被害情報等の発信、共有を行い、消費者トラブルの未然防止を図った。

・見守りレター：月１回程度、消費者被害に関する情報を発信
・消費者トラブル緊急情報：緊急に注意喚起する必要がある情報を速やかに発信

○市町協議会設置促進活動

・協議会未設置市町を訪問し、協議会の設置に関する働き掛けを行った。
・協議会設置の意義や効果、設置手法の情報提供に加え、積極的に福祉部門にも働き掛け、消費、福祉の両部門の連携による設置を促した。

消費者安全確保地域協議会設置市町（15市町）（令和５年度末現在）

松山市	今治市	宇和島市	八幡浜市	新居浜市
西条市	大洲市	伊予市	四国中央市	上島町
久万高原町	伊方町	松野町	鬼北町	愛南町

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
県内市町が設置する消費者安全確保地域協議会の人口カバー率	88%	89%	100%（令和８年度）

イ　消費者行政推進事業（県民生活課）

予算額 22,661 千円、決算額 22,239 千円（県費 22,040 千円、その他 199 千円）、不用額 422 千円

【事業の実施状況】

県消費生活センターに消費生活相談員を配置し、消費者からの消費生活相談の迅速な処理及び消費者啓発を推進するとともに、同センターで法律相談を実施し、専門的な法律判断を必要とする相談に対応し、県民の消費生活の安定と向上を図った。

○消費生活相談員の配置

・人　　員　７人
・身　　分　会計年度任用職員
・勤　　務　週３日（日勤または遅出のシフト制）
・相談時間　９時～17時（※水曜日のみ19時まで）

○法律専門家の配置

・実施場所　県消費生活センター
・配 置 数　１人/回
・内　　容　弁 護 士・司法書士　毎月３回（火曜日）２時間

令和５年度消費生活相談件数（単位：件、%）

区　分	件　数	割　合
苦　情	2,624	88.8
問 合 せ	330	11.2
要　望	2	0.1
合　計	2,956	100.0
法 律 相 談	36	－

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
県消費生活センターに寄せられた消費生活相談の解決率	100%	98.9%	100%（令和８年度）

ウ　食の安全・安心推進事業（薬務衛生課）

予算額 1,529 千円、決算額 1,122 千円（県費）、不用額 407 千円

【事業の実施状況】

県民に対し、食の安全・安心の確保に関する身近な情報や正しい知識を食の安全・安心県民講座（リスクコミュニケーション）や、ホームページ、メールマガジンなどで提供することにより、県民の食品等への不信・不安を解消するとともに、食品による健康被害の拡大防止を図った。また、食の安全安心に関する相談については、各保健所に相談窓口を設置し総合的に対応した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
県民講座等リスクコミュニケーションに参加して役に立ったとする参加割合	60%	94.6%	60%（令和５年度）

エ　危険ドラッグ乱用防止対策事業（薬務衛生課）

予算額 1,974 千円、決算額 1,261 千円（県費）、不用額 713 千円

【事業の実施状況】

愛媛県薬物の濫用の防止に関する条例に基づき、危険ドラッグ等薬物の乱用防止のため、若年層を中心とした県民を対象に、薬物乱用防止の講習を 37 回開催し、3,245 名が受講した。また、啓発資材の風船、ポケットティッシュ、リーフレットを作成し県内のイベント等で配布した他、厚生労働省作成読本を県下高等学校 86 校、小学校 262 校に配布し、高校３年生及び小学６年生に対して周知啓発を実施した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
危険ドラッグに関する講習会等の参集人員	3,000	3,245	3000 人（令和８年度）

オ　人と動物が共生する豊かな地域社会づくり推進事業（薬務衛生課）

予算額 11,768 千円、決算額 11,599 千円（県費 10,426 千円、その他 1,173 千円）、不用額 169 千円

【事業の実施状況】

全国上位の犬猫殺処分頭数を削減するため、Ｗｅｂを活用した譲渡数の増加や小中学生への正しい飼い方の講習、高齢者への飼育支援などに取り組むとともに、河川敷の野犬対策強化やペット防災対策を推進するなど、人と動物が共生する豊かな地域社会づくりを進めた。

１．譲渡促進事業

・令和４年度に県動物愛護センターに整備した譲渡施設や馴化訓練場及びマッチングルームを活用した譲渡促進

・譲渡促進動画の作成及びＳＮＳを活用した動画の配信

・譲渡動物の不妊去勢手術の実施

２．模範飼い主普及プロジェクト事業

小中学生等を対象とした動物愛護教室の開催したほか、保護された犬猫の新しい飼い主探し用の掲示板を県動物愛護センターへ設置した。

・小中学生等対象動物愛護教室開催回数：15 回（参加人数：1,124 人）

３．高齢者飼育支援事業

社会福祉機関等と連携し高齢者が安心して飼育できるサポート体制を構築し、生きがいや楽しみを見つけてもらい、健康寿命の延伸を図った。

・デイサービス施設における移動愛護教室の開催（開催回数：１回、参加人数：33 人）

４．野犬のいない環境づくり推進事業

河川敷等で増えている野犬をなくすため、市町や河川事務所等と連携し、野犬捕獲や餌やりへの指導等を行った。

・協議会への参加（２回）

・巡回パトロールの実施
・不適切な餌やりに対する指導

５．ペットの防災対策推進事業

豪雨災害や南海トラフ地震等の災害発生に備え、ペットの防災対策を推進するため、日頃からの備えやペット同行避難に関する周知啓発活動を行った。

・動物愛護フェスティバルえひめ 2023（令和５年９月 23 日：愛媛県動物愛護センター）
・愛媛県総合防災訓練（令和５年８月 26 日：久万高原町）
・西条市防災訓練（令和５年 12 月 10 日：西条市丹原町）

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
動物愛護センターの犬猫の譲渡数	500 頭	395 頭	600 頭（令和７年度）

カ　地域協働動物共生社会づくり事業（薬務衛生課（東予地方局））

予算額 937 千円、決算額 894 千円（県費）、不用額 43 千円

【事業の実施状況】

犬猫の送致頭数が多い今治地域（今治市、上島町）及び猫の送致頭数が多い新居浜市において、岡山理科大学、今治明徳短期大学等と連携し、人と動物が共生する豊かな地域社会の形成を推進した。

１　地域協働動物愛護連携会議の開催（今治地域・新居浜市）

地域協働動物愛護連携会議を開催し、獣医学・教育の専門家と協働で動物に関する地域の課題解決に取り組む体制を継続した。（令和５年５月１日、令和６年２月28日開催）

参 加 機 関：岡山理科大学（以下、大学）、今治明徳短期大学（以下、短大）、
愛媛県獣医師会今治支部、今治市、上島町、新居浜市、
今治保健所、西条保健所

２　学校飼育動物の飼い方等指導（今治地域）

令和３年度に開設した学校飼育動物相談窓口における、諸地域の小学校で飼養されている動物の相談対応体制を維持し、今治市41校、上島町６校の小中学生10,647人を対象に動物福祉及び動物の飼い方に関する啓発リーフレットを配布した。

３　「愛顔の生きもの係教室」の開催（今治地域・新居浜市）

大学及び短大と協働で作成した「愛顔の生きもの係教室」で使用する教材（紙芝居等）を活用し、短大幼児教育学科の学生35名を対象に同教室の模擬授業を実施した。

地域の小学生を対象に、動物の愛護及び適正な管理に関する教育プログラムを実施した。今治地域では９校327名の児童が教室に参加した。

また、新居浜市内の小学校11校（23クラス572名）で同教室を開催し、児童を介して家庭へさらには地域における動物愛護の認識向上を図り、「人と動物が共生する豊かな地域社会」の形成を推進した。

４　新しい野犬の捕獲方法の検討（今治地域）

大学及び今治市と協働し、ＩＣＴを応用した遠隔カメラによる野犬の生態調査等を活用した野犬捕獲を８回試み、５頭捕獲し、成功率は62.5％と高かった。

５　飼い主のいない猫対策（今治地域・新居浜市）

パネル展の実施及び作成したリーフレットを苦情対応の際に配付する等により、無責任なエサやりを行わないこと及び不妊手術の必要性等を啓発した。

また、両市の引取り窓口で飼い主のいない猫は原則引き取らないことを市民に周知徹底することにより、猫の引き取り頭数を目標値より大幅に削減した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
今治市の犬猫、新居浜市の猫の送致頭数	284 頭（今治市） 80 頭（新居浜市）	206 頭（今治市） 17 頭（新居浜市）	284 頭（今治市令和５年度） 80 頭（新居浜市令和５年度）

政策９　環境を守り自然と共生する社会の実現

政策の方向性

近年では、地球温暖化の進行による地球規模での環境変化や、マイクロプラスチックなど新たな環境汚染の発生、絶滅危惧種の増加など新たな国際的な問題も生じているため、地球温暖化防止に向けた脱炭素社会の実現が求められるほか、環境破壊や資源枯渇を防ぐために環境への負荷が少ない循環型社会の構築が求められています。

また、安全で安心な生活を守り続けるためには、早期に環境基準を達成するなどして生活環境を維持するとともに、県民一人ひとりが環境に配慮した行動に努める必要があります。

さらに、北の瀬戸内海、西の宇和海、南の四国山地に囲まれ、温暖な気候と変化に富んだ地形に育まれた豊かな自然と多様な生態系を県民の財産として守り続けるとともに、緑豊かな農山漁村の多面的機能を保持し続け、貴重な地域資源として育てていかなければなりません。

施策35　地球温暖化対策への取組み

〔目指すべき姿〕

地球温暖化防止に対する県民一人ひとりの意識が高まり、温室効果ガス排出量が減少しています。

〔施策の概要〕

公共インフラの脱炭素に向けた率先的な行動の実施、民間における再生可能エネルギーの利活用促進、地球温暖化対策・脱炭素に向けた啓発の実施　など

主要な取組み

ア　電動車導入加速化事業（環境・ゼロカーボン推進課）

予算額 104,842 千円、決算額 65,635 千円（国費 1,600 千円、県費 58,095 千円、その他 5,940 千円）、不用額 39,207 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

（１）ＥＶ購入費支援事業

ア．電気自動車普及拡大支援事業

電気自動車（ＥＶ）の導入加速化を図るため、ＥＶ購入費用を補助する市町に対し、補助額の一部を助成した。（市町への間接補助）

・補助率：市町※補助金額の 1/2

※令和５年度：10 市町（松山市、今治市、宇和島市、八幡浜市、伊予市、四国中央市、上島町、東温市、伊方町、愛南町）

・上限額：100 千円/台

イ．中小企業向け電気自動車導入支援事業

ＥＶ普及拡大の加速化を図るため、中小企業者等がＥＶを導入する経費を一部助成した。

・補助対象：県内に本社又は事業所を有する中小企業者等

・補助金額：１台あたり 200 千円又は該当車両の国補助金の額のいずれか低い額

（２）ＥＶ急速充電設備設置支援事業

電欠の不安を解消し、ＥＶの導入加速化を図るため、県内において、急速充電設備の新規設置・追加設置・入替設置をする場合に必要な経費の一部を助成した。

・補助対象経費：設備購入費、設置工事費

・補助対象者：県内に事業所を置く法人、団体、個人事業者

・補助金額：自己負担額の１／２（上限 1,000 千円）

※空白地域の場合：自己負担額の２／３（上限 1,333 千円）

（３）電動車普及促進事業

ア．電動車普及促進イベント開催事業

県民の電動車への理解を深め、ガソリン車等から電動車への早期切り替えを促すため、展示・試乗体験等を行うイベントを実施した。

・実施場所及び実施日：①大街道商店街、令和５年 10 月 14 日、15 日

②久万高原町久万公園、令和５年 10 月 21 日、22 日

③アイテムえひめ、令和５年 11 月４日、５日
④エミフル MASAKI、令和５年 11 月 23 日

・実施内容：電動車の展示、クイズラリー、試乗等

イ．電気自動車カーシェアリング導入実証事業

導入したＥＶ公用車について、閉庁日に県民等が利用可能なカーシェアリングを行う実証事業を、中予地方局（令和４年度から継続）及び南予地方局の２か所で実施した。

①中予地方局

・実施期間：令和４年 10 月～令和６年３月
・実施台数：２台
・実施場所：南町駐車場（中予地方局公用車置場）

②南予地方局

・実施期間：令和５年８月～令和６年３月
・実施台数：１台
・実施場所：南予地方局駐車場

ウ．公用車ＥＶ導入事業

県が率先してＥＶを導入するため、令和５年中に更新する公用車のうち、ＥＶ導入可能なものについて各所管課と協議の上、導入を行った。

・ＥＶ導入台数　17 台（うち１台はプラグインハイブリッド車（ＰＨＥＶ））

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
自動車保有台数に占める電気自動車(EV)の保有率	0.20%	令和６年９月頃判明	1.1%（令和８年度）

イ　地球温暖化対策実行計画改定事業（環境・ゼロカーボン推進課）

予算額 15,416 千円、決算額 15,199 千円（県費 11,899 千円、その他 3,300 千円）、不用額 217 千円

【事業の実施状況】

（１）県地球温暖化対策実行計画の改定

地球温暖化対策推進法の改正や国の地球温暖化対策計画の改定を踏まえ、温室効果ガス排出削減量の県中期目標の見直しや再エネ利用促進等の実施目標の設定のほか、県事務事業の新たな削減目標の設定及び取組内容の見直し等を行い、「愛媛県地球温暖化対策実行計画」（令和２年２月策定）を改定した。

・委託事業者　　大日本ダイヤコンサルタント株式会社　松山支店
・計画改定月　　令和６年１月

（２）県地球温暖化防止県民運動推進会議の開催

県実行計画の改定に合わせ、その改定内容を広く周知し、県民総ぐるみで温室効果ガスの削減に取り組む社会的気運の醸成を図るため、県地球温暖化防止県民運動推進会議を開催した。

・委 託 先　　南海放送株式会社
・開 催 日　　令和６年２月 14 日
・開催場所　　愛媛県男女共同参画センター
・参加人数　　182 名
・内　　容　　県地球温暖化対策実行計画の改定内容の説明、有識者による基調講演等

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
県地球温暖化対策実行計画の改定件数	1件	1件	1件（令和５年度）

ウ　エネルギー低炭素化促進事業（環境・ゼロカーボン推進課）

予算額 70,123 千円、決算額 49,959 千円（国費 6,150 千円、県費 43,809 千円）、不用額 20,164 千円（補助実績の減）

【事業の実施状況】

（１）天然ガス導入支援事業

ア．天然ガス導入支援アドバイザー派遣事業

将来的な合成メタン等の活用に向け、天然ガスへの燃料転換や設備更新等に関心がある中小企業等に対し専門のアドバイザーを派遣し、具体的な計画策定等の支援を行った。

・委託先：四国ガス株式会社

イ．愛媛県新エネルギー導入促進協議会・天然ガス部会の運営

県新エネルギー導入促進協議会の下部組織として「天然ガス部会」を新たに設置し、外部専門家によるセミナー等を開催し、燃料転換に向けた情報や課題の共有を図った。

・開催回数：２回（令和５年７月 26 日、令和６年３月 14 日）

・内　　容：天然ガス導入支援アドバイザー派遣事業の紹介のほか、合成メタン等に関する講演、天然ガスへの切替事例の紹介等を実施した。

（２）四国中央市カーボンニュートラル協議会支援事業

紙産業の温室効果ガスの削減を促進するため、四国中央市カーボンニュートラル協議会が行う研究・開発に対して補助を実施する四国中央市に対して、その補助額の一部を助成した。

・補助率　　四国中央市補助金額の１／２

・上限額　　2,700 千円

（３）新エネルギー関連設備等導入促進支援事業費補助金

市町と連携して家庭用燃料電池及び蓄電池並びにＺＥＨ（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の導入促進を図るため、家庭用燃料電池及び蓄電池並びにＺＥＨの設置補助制度を実施する市町に対し、その補助実績に応じて補助金を交付した。

・補助対象　　市町が補助対象とする家庭用燃料電池及び蓄電池並びにＺＥＨ

・補助対象者　補助対象設備等に係る補助制度を実施する市町

・補助金額　　【家庭用燃料電池】市町が個人に補助した額の１/２（上限 100 千円/台）
【蓄電池】市町が個人に補助した額の１/３（上限 100 千円/台）
【ＺＥＨ】市町が個人に補助した額の１/３（上限 300 千円/戸）

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
電力･燃料等削減目標設定済事業所の割合	23%	12.4%	41%（令和７年度）

施策36　循環型社会の構築と良好な生活環境の保全

〔目指すべき姿〕
　3R 及び廃棄物の適正処理により廃棄物の最終処分量が減少しています。また、良好な生活環境が確保されています。
〔施策の概要〕
　廃棄物の更なる削減、廃棄物の適正処理の推進、環境基準の維持に向けた大気・水・土壌環境の保全、環境教育・学習の充実と環境保全活動の促進　など

主要な取組み

ア　「三浦保」愛基金環境保全活動支援事業（環境・ゼロカーボン推進課）

予算額 16,500 千円、決算額 15,376 千円（その他）、不用額 1,124 千円（補助実績の減）

【事業の実施状況】

「三浦保」愛基金を活用し、環境保全や自然保護に係る活動を行う特定非営利活動法人、ボランティア団体、市民活動団体等の非営利団体に対し、公募のうえ補助金を交付するとともに、環境保全や自然保護に積極的に取り組んでいる個人や団体を表彰する活動に支援することで、県内における環境意識の高揚に努めた。

（１）環境保全・自然保護分野公募事業

○42 団体から応募があり、プレゼンテーションによる審査を経て 25 団体に補助

○対象事業　・地球温暖化防止を推進する活動に関する事業
　・環境学習を推進する活動に関する事業
　・生活環境を保全する活動に関する事業
　・自然環境を保全し、又は活用する活動に関する事業

○補 助 率　・事業費が 50 万円以下の部分　　10 分の 10 以内
　・事業費が 50 万円を超える部分　　２分の１以内

○限 度 額　1,250 千円（補助対象事業費は 2,000 千円）

（２）環境保護活動顕彰・啓発事業

○環境保護に貢献した個人や団体を表彰するとともに環境保護に関する普及啓発を行う団体に補助金を交付

○対象団体　三浦保環境賞実行委員会

○表 彰 式　令和６年２月 16 日（金）
　ＡＮＡクラウンプラザホテル松山

○被表彰者　大　　賞　NPO 法人森からつづく道（松山市）
　知 事 賞　愛媛県立大洲農業高校果樹班（大洲市）
　奨 励 賞　一般社団法人内航ミライ研究会（今治市）
　県奨励賞　一般社団法人キタ・マネジメント（大洲市）
　特 別 賞　関前地域活性化推進協議会（今治市）
　　株式会社 dual-mode（松山市）
　　東山保存会（松山市）

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
公募事業の応募団体数	35 団体	42 団体	35 団体（令和８年度）

イ　合併処理浄化槽設置整備事業（循環型社会推進課）

予算額 57,637 千円、決算額 38,395 千円（県費）、不用額 19,242 千円（市町実績減による）

【事業の実施状況】

　公共用水域等の水質の保全等の観点から、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換による し尿及び雑排水の適正処理を促進し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与するため、市町

が実施する合併処理浄化槽設置整備事業に要する経費に対して補助を行った。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
汚水処理人口普及率	84%	83.75%	87.7%（令和８年度）

ウ　３Ｒ推進事業（循環型社会推進課）

予算額 77,502 千円、決算額 70,339 千円（国費 2,608 千円、県費 2,814 千円、その他 64,917 千円）、不用額 7,163 千円（補助事業の実績減等による）

【事業の実施状況】

県民・事業者・行政が一体となって、廃棄物の３Ｒ（リデュース（発生抑制）・リユース（再使用）・リサイクル（再生利用））を推進するため、循環型社会ビジネスの振興、３Ｒ活動の普及啓発、プラスチック資源循環の促進、食品ロスの削減を図るとともに、リサイクル関係法の指導や製紙スラッジ焼却灰を含む廃棄物の３Ｒに関する研究開発等に取り組んだ。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
資源循環優良モデル認定制度の優良モデル認定件数	148 件	152 件	157 件（令和８年度）

エ　災害廃棄物処理体制構築事業（循環型社会推進課）

予算額 4,602 千円、決算額 3,954 千円（県費）、不用額 648 千円

【事業の実施状況】

災害廃棄物の迅速かつ円滑な処理は、早期復旧・復興に直結する重要事項であるため、市町職員等を対象とした災害廃棄物仮置場選定等に関する図上訓練を実施するとともに、西条・今治・松山・宇和島・八幡浜の５ブロックに、県、市町及び関係団体を構成員として設置している「ブロック別災害廃棄物対策協議会」を開催し、災害廃棄物処理に関する情報共有と連携強化を図るなど、より実効性の高い災害廃棄物処理体制の構築に取り組んだ。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
災害廃棄物処理に係る訓練への自治体参加率	100%	100%	100%（令和８年度）

オ　産業廃棄物等適正処理対策事業（循環型社会推進課）

予算額 66,439 千円、決算額 52,523 千円（その他）、不用額 13,916 千円（委託事業の実績減等による）

【事業の実施状況】

産業廃棄物の適正処理を確保するため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく許認可業務、産業廃棄物処理施設等への定期的な立入検査や水質検査等を実施した。

また、不法投棄等の不適正処理の未然防止や早期発見・早期是正を図るため、産業廃棄物等適正指導員（警察ＯＢ）の配置、車両・船舶・防災ヘリによる環境パトロールの実施、警察と連携して産業廃棄物収集運搬車両の検問、監視カメラの設置等を実施した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
不適正処理事案改善率	100%	50%	100%（令和８年度）

カ　海洋ごみ対策事業（循環型社会推進課）

予算額 279,278 千円、決算額 148,245 千円（国費 58,855 千円、県費 75,591 千円、その他 13,799 千円）、不用額 131,033 千円（国の内示減による）

【事業の実施状況】

県内の海洋プラスチックごみ総合調査を実施し、その結果を広く周知するなど、海洋プラスチック汚染の正しい理解を促すとともに、プラスチック資源循環の徹底を呼び掛ける各種普及啓発事業の実施や海岸漂着物対策推進協議会の開催などにより、県民の機運醸成を図った。

また、環境省の地域環境保全対策費補助金を活用して海洋ごみの回収・処理を実施するとともに、市町等による海洋ごみ有効活用施設設備に対して補助を行った。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
海洋ごみ対策事業を行う市町の割合	35%	40%	100%（令和８年度）

施策37　自然との共生

〔目指すべき姿〕

豊かな自然環境や多様な生態系が継承されています。

〔施策の概要〕

豊かな自然環境の保全、生物多様性の保全、農山漁村の環境保全、県民理解に基づく森林の多面的機能の発揮に向けた森林整備の推進　など

主要な取組み

ア　自然公園等施設整備事業（自然保護課）

予算額 80,661 千円、決算額 54,122 千円（国費 20,185 千円、県費 26,811 千円、その他 7,126 千円）、繰越額 1,440 千円、不用額 25,099 千円（国の内示減による）

【事業の実施状況】

自然とのふれあいを求める県民ニーズの高まりに対処し、優れた自然環境にある自然公園の利用を促進することで、ゆとりと潤いのある県民生活を実現していくため、必要な公園利用施設の維持修繕等を実施した。

（令和５年度実績）

箇　所　名	事業箇所	整　備　内　容
足摺宇和海国立公園　鹿島園地	愛南町	遊歩道舗装
瀬戸内海国立公園　開山頂上園地	今治市	木柵
足摺宇和海国立公園　高茂岬園地	愛南町	公衆便所改修
石鎚国定公園　土小屋園地	西条市	公衆便所解体
皿ヶ嶺連峰県立自然公園　滑川渓谷	東温市	門標
四国のみち　旧宿毛街道のみち	愛南町	門標・案内板
四国のみち　宇摩平野山すそのみち　他	四国中央市　他	公衆便所塗装

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
（更新）整備実施率	100%	90.9%	100%

イ　石鎚山系地域資源活用共生事業（自然保護課）

予算額 10,161 千円、決算額 8,857 千円（県費 7,755 千円、その他 1,102 千円）、不用額 1,304 千円（事業の中止等による）

【事業の実施状況】

石鎚国定公園を単なる観光や登山としてだけでなく、自然環境の保護に配慮しつつ自然に触れ合い、知識や理解を深めてもらう来訪者の増加を図ることを目的に、石鎚山系でのエコツーリズムの推進や希少野生植物等の保全対策を行った。

(1)愛媛県エコツーリズム推進事業

○普及啓発事業

・石鎚山系エコツーリズム推進体制強化支援

・面河地域でのイベント開催

・石鎚山系をモデルとしたエコツーリズムの県内波及促進

○情報発信事業

・県外旅行会社等へのプロモーション

・アウトドア総合メーカー等と連携した情報発信

○人材育成事業

・エコツアーガイドの質向上を目的とした独自の認定制度に係る研修の実施

(2)自然公園ワーケーション推進事業

魅力的な自然資源が豊富に存在している自然公園において、ワーケーションを推進することにより、心身のリフレッシュはもとより、自然公園の知名度向上と本県への誘客促進、さらには長期滞在へつなげるため、都市圏企業をターゲットに「親子ワーケーション」のモデルツアーを企画し、実施した。

○石鎚国定公園（西条市）

・開催日：令和５年８月 17 日（木）～20 日（日）　参加者：３家族８名

○瀬戸内海国立公園（今治市大三島）

・開催日：令和５年 11 月 23 日（木・祝）～26 日（日）　参加者：３家族８名

(3)石鎚山ヒルクライムブランド化支援事業

石鎚の魅力を活かした環境にやさしい自転車を使った競技大会として、「第 11 回石鎚山ヒルクライム記念大会」（令和５年９月３日（日））の開催支援を行い、大会のブランド化を推進するとともに、エコフィールドとしての石鎚国定公園のＰＲを通じて、誘客の促進及び自然環境保全意識の向上につなげた。

(4)希少野生植物等保全推進事業

希少野生植物や生態系への影響が大きい自然植生等をニホンジカから守り、石鎚山系の優れた自然環境と豊かな生物多様性の保全を図るため、市町や民間団体等と連携し、植生保護を行った。

○石鎚山系希少野生植物等調査

○活動報告会（令和６年２月 13 日（火）　参加者：67 名）

○出前講座及び巡回パネル展（令和５年７月 19 日（水）他）

○専門人材育成講座（令和５年９月 30 日(土)、11 月４日(土)　参加者：40 名）

○樹皮ガードの設置（令和５年 10 月７日（土）　参加者：17 名）

(5)環境保全意識啓発事業

○グラウンドワーク石鎚（石鎚山）

〔春季〕令和５年５月 28 日（日）　参加者：62 名

〔秋季〕令和５年 10 月 22 日（日）　参加者：101 名

○環境啓発親子登山（瓶ヶ森）
台風接近による荒天により、中止

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
石鎚山系エコツアー参加者数	5,571 人	5,166 人	5,912 人（令和８年度）

ウ　生物多様性えひめ戦略推進事業（自然保護課）

予算額　21,534 千円、決算額　19,787 千円（県費　6,745 千円、その他 13,042 千円）、不用額 1,747 千円（事業執行の減による）

【事業の実施状況】

生物多様性の恵みを将来にわたって享受できる自然と共生する社会の実現を目指すため、生物多様性センターと連携して、「第２次生物多様性えひめ戦略」（平成 28 年度改定）に基づき、野生動植物調査や生物多様性の普及啓発等に取り組んだ。

○特定希少野生動植物保護管理事業
・特定希少野生動植物保護区を定期的に巡回し、生育状況等の調査を実施

○生物多様性センターニュースレターの作成及び配布（2,000 部×２回）

○つなげ・生物多様性高校生チャレンジシップ開催事業
・生物多様性に関する基調講演、県内外高校生による活動発表、展示等を実施
開催日：令和５年８月 16 日（水）・17 日(木)
会場：エミフルＭＡＳＡＫＩ
参加高校：県内県立高校６校、愛媛大学附属高等学校、県外県立高校２校
基調講演：ユース団体 緋熊と黒潮

○県民参加型の生物相調査事業
・県ホームページ「みんなで調べる愛媛の生きもの」で県民参加型の生き物調査を実施
・身近な生き物や外来生物、標本作成ワークショップ等
開催日：令和６年１月 20 日(土)・21 日(日)
会場：アイテムえひめ

○生物多様性えひめ戦略の進行管理
・えひめの生物多様性保全推進委員会及び同委員会野生動植物専門部会の開催状況

区　分	開催日	出席者数	内　　容
専門部会	令和５年 12月26日（火）	７名	・第２次生物多様性えひめ戦略の後期行動目標等について ・県内で初確認された特定外来生物（アルゼンチンアリ）について　等
委員会	令和６年 ２月19日（月）	11名	

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
生物多様性について理解をしたと回答した参加者割合	100%	96.7%	100%（令和８年度）

エ　特定鳥獣保護管理計画推進事業（自然保護課）

予算額 30,000 千円、決算額 23,518 千円（国費 16,975 千円、県費 1,450 千円、その他 5,093 千円）、不用額 6,482 千円（入札減による）

【事業の実施状況】

「第二種特定鳥獣管理計画」に基づく適正な個体数管理を行うため、イノシシ及びニホンジカについては、捕獲頭数等のデータや生息密度調査をもとに、生息頭数の推定と将来予測を実施した。イノシシは有害鳥獣捕獲等が進んでいない自然公園等において、ニホンジカは生息密度の高い３地域（東予東部、東予西部・中予北東部、南予南部）及び希少植物等への植生被害が危惧されている石鎚山系において、「指定管理鳥獣捕獲等事業」により捕獲を行った。

ニホンザルについては、令和４年度にＧＰＳ首輪を装着した西条Ｇ群、新居浜Ｃ群、鬼北Ｂ群に加えて、令和５年度にＧＰＳ首輪を装着した西条Ｄ群、松山Ｄ群、愛南Ｈ群の行動圏調査を行った。

これらの生息状況調査、捕獲状況、個体群管理記録等については、特定鳥獣適正管理検討委員に報告し、検討及び評価されている。

また、狩猟者の高齢化が課題とされる中で、新規狩猟者の育成を目的に、捕獲の講習や現場実習を行う「新規狩猟者フォローアップ研修事業」を実施した。

○ニホンジカ・イノシシ適正管理計画調査事業

・委託先：株式会社野生鳥獣対策連携センター

令和４年度の推定生息数の中央値は、イノシシで70,705頭 (45,346～121,705頭)、ニホンジカで27,542頭 (19,933頭～39,968頭)と推定された。

○指定管理鳥獣捕獲等事業

［銃猟（巻き狩り猟）・わな猟］ニホンジカ

・委託先：一般社団法人愛媛県猟友会
・実施箇所：東予東部地域、東予西部・中予北東部地域、南予南部地域
・実施時期：令和５年８月～令和６年２月（実績 49 頭）

［銃猟（忍び猟)］ニホンジカ

・委託先：株式会社野生動物保護管理事務所
・実施箇所：石鎚山系
・実施時期：令和５年８月～令和６年１月　（実績 33 頭）

［わな猟]イノシシ

・委託先：一般社団法人愛媛県猟友会
・実施箇所：奥道後玉川県立自然公園周辺
・実施時期：令和５年８月～令和６年２月（実績４頭）

○新規狩猟者フォローアップ研修事業

・委託先：株式会社野生鳥獣対策連携センター
・開催日：令和６年１月 20 日(土)・21 日(日)
・会場：西条市丹原文化会館及び現地実習地（受講者 31 名）

○ニホンザル生息状況等調査事業

・委託先：株式会社野生動物保護管理事務所
・実施時期：令和５年 10 月～令和６年３月
・成果：新たに３頭のニホンザルにＧＰＳ首輪を装着。首輪を付けた個体が属する加害群について行動圏及び個体数調査を実施し、今後の個体群管理に資するものとした。

○特定鳥獣適正管理検討委員会開催事業

・検討委員会の開催状況

開催日	出席者数	内　　容
令和６年 ３月22日(金)	３名	・第二種特定鳥獣管理計画（イノシシ・ニホンジカ・ニホンザル）の取組状況について ・指定管理鳥獣（イノシシ・ニホンジカ）捕獲等事業実施計画の策定について

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
ニホンジカの捕獲頭数（狩猟、有害鳥獣含む）	10,900 頭	令和６年 10 月頃判明	11,050 頭（令和８年度）

オ　ＡＩ活用えひめの自然発見事業（自然保護課）

予算額 3,648 千円、決算額 3,548 千円（その他）、不用額 100 千円

【事業の実施状況】

野生動植物の判別アプリを活用して、小中学生及びその保護者を対象とした生き物調査イベント（県内３箇所）や、県民が身近にある動植物を自ら認識できるバーチャル体験イベントを開催し、生物多様性と環境保全の意識向上を図った。

○アプリを活用した生き物調査イベントの実施

開催日	開催場所	参加人数	内　容
令和５年 ７月 16 日（日）	西条市加茂川	40人	・干潟で生き物採取、観察 ・講演（特定非営利活動法人　西条自然学校　理事長　山本貴仁）
令和５年 ８月６日（日）	愛南町僧都川	32 人	・清流の生き物採取、観察 ・講演（愛媛県農林水産研究所栽培試験研究所　室長　清水孝昭）
令和５年 11 月 11 日(土)	松山市三島谷池	46 人	・池の生き物採取、観察 ・講演（愛媛県農林水産研究所栽培試験研究所　室長　清水孝昭）

○バーチャル体験イベントの開催

テーマ：「愛媛で発見！そのいきもの、在来種？外来種？」

内容：県内で見られる外来種３種をアプリに投稿

期間：令和５年７月１日～12月31日

参加者数：128 名

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
スマホアプリ「バイオーム」投稿数	70,000 件	86,442 件	70,000 件（令和５年度）

カ　全国植樹祭開催準備事業（森林整備課　Ｒ６年度所管：森林整備課全国植樹祭推進室）

予算額 15,194 千円、決算額 15,128 千円（県費 2,010 千円、その他 13,118 千円）、不用額 66 千円

【事業の実施状況】

令和８年春に開催される第 76 回全国植樹祭について、令和５年８月８日の開催県決定を受け、知事を会長とする「愛媛県実行委員会」を設置するなど、開催に向けた準備を本格化させた。

○基本計画の策定

式典や植樹行事などの骨子となる「基本計画」の検討を開始したほか、開催会場を「県総合運動公園」に正式決定した。

○広報活動等の展開

大会テーマやシンボルマークの全国募集を行い、愛媛らしい魅力のある作品が決定されたほか、県民への周知や開催に向けた機運醸成を図るための広報活動を行った。

○共催者との協議等

共催者である(公社)国土緑化推進機構と協議を行うとともに、開催県の視察や後催県指導会議等により情報収集を行った。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
森とふれあう活動に参加した年間人数	3.9 万人	4.4 万人	4.5 万人(令和８年度)

キ　えひめ森林公園整備事業（森林整備課）

予算額 125,897 千円、決算額 105,493 千円（国費 747 千円、県費 33,171 千円、その他 71,575 千円）、繰越額 14,283 千円、不用額 6,121 千円（入札減及び事業実績の減による）

【事業の実施状況】

えひめ森林公園を森とふれあう拠点施設として再整備し、魅力向上による誘客促進を図るため、施設整備や情報発信、森林体験イベントなどの認知度向上対策を実施した。

○施設整備

野外イベント広場の整備やキャンプサイトの区画整理等の基盤整備、管理棟（森林学習展示館）の改修のほか、幼児用木製遊具の設置やバンガローの室内装飾等を実施した。

○認知度向上対策

認知度向上を図るため、SNS による情報発信を強化したほか、森林婚活イベントや ESD プログラムなどの森林体験イベントを実施した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
えひめ森林公園の年間来園者数	12 万人	8.7 万人	13 万人（令和６年度）

ク　農村環境保全向上活動支援事業（農地整備課）

予算額 705,431 千円、決算額 700,410 千円（国費 469,498 千円、県費 229,859 千円、その他 1,053 千円）、不用額 5,021 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

農村地域の多面的機能の維持発揮を図るため、農業者などによる活動組織が行う共同活動等に対し、交付金による支援を実施した。

・農地維持支払：432組織

農業者等による農地を維持するための保全管理活動

・資源向上支払（質的向上）：340組織
　非農家を含めた地域ぐるみで行う軽微な補修や農村環境保全等の活動
・資源向上支払（長寿命化）：190組織
　老朽化が進む農業用用排水路等の長寿命化対策を行う活動
・環境保全型農業直接支払：24の農業者が組織する団体等
　地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動
・愛媛県多面的機能支払推進協議会
　活動組織に対する指導・助言や事務手続き等に必要な経費

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
多面的機能支払交付金活用により保全されている面積	16,800ha	14,800ha	16,800ha（令和８年度）

ケ　新たな森林管理システム推進事業（森林整備課）

予算額 47,043 千円、決算額 40,879 千円（その他）、不用額 6,164 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

森林経営管理法に基づく新たな森林管理システムを推進するため、市町等に対して、新たな森林管理システム運用指導等多面的な支援を行った。

○森林管理支援センター事業

森林管理支援センターから、市町等に対し新たな森林管理システムに係る指導を行った。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和５年度）	実績値（令和５年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
市町または所有者等により適正管理されている民有林（人工林）割合	24%	20%	27%（令和８年度）

第３章　ＫＧＩ

愛媛県総合計画　～未来につなぐ えひめチャレンジプラン～　政策・施策・細施策ＫＧＩ一覧表

政策・施策・細施策の名称	通番	ＫＧＩの名称	基準値		現状値		目標値（令和８年(度)）
政策1 人を惹きつける住み続けたい愛媛づくり	1	人口	Ｒ２年	1,334,841 人	Ｒ６年	1,280,384 人	127万人確保
	2	出生数	Ｒ３年	8,011 人	Ｒ５年	6,950 人	8,500 人
	3	社会増減数（転出超過の解消）	Ｒ４年	3,397 人	Ｒ５年	4,125 人	転出超過の解消
施策1 愛媛ファンづくりと移住促進	4	転入者数	Ｒ４年	16,724 人	Ｒ５年	16,080 人	19,000 人
細施策1 ふるさと納税寄付件数	5	寄附件数	Ｒ４年度	2,680 件	Ｒ５年度	4,918 件	15,000 件
細施策2 ＵＩターンの推進	6	年間移住者数	Ｒ３年度	4,910 人	Ｒ５年度	7,254 人	8,500 人
細施策3 愛媛ファンの創出	7	愛媛県推奨意欲指数　（令和5年度事業でインターネット調査を実施し、目標値を設定予定）			Ｒ５年度	Ｒ６年９月頃判明	
施策2 魅力ある地域の基盤づくりと地域への定着の推進	8	転出者数	Ｒ４年	20,121 人	Ｒ５年	20,205 人	19,000 人
	9	〔参考指標〕県民の定住意向割合	Ｒ４年度	82.5 %	Ｒ５年度	83.3 %	84.5 %
	10	〔参考指標〕高校生の地域への愛着度	Ｒ４年度	85.7 %	Ｒ５年度	83.2 %	90.0 %
細施策1 個性ある地域づくりの推進	11	県内の地域運営組織の数（団体/年度）	Ｒ４年度	76 団体	Ｒ５年度	92 団体	96 団体
細施策2 プロスポーツによる地域活性化	12	県内のプロスポーツ球団のファンクラブ総会員数	Ｒ４年度	7,019 人	Ｒ５年度	7,446 人	人
細施策3 功績顕著な県民の表彰	13	表彰数（県功労賞、県政発足記念日知事表彰、愛顔のえひめ知事表彰）	Ｒ４年度	200 件	Ｒ５年度	162 件	200 件
細施策4 NPO法人の確保	14	NPO法人数	Ｒ４年度	507 法人	Ｒ５年度	509 法人	500 法人
細施策5 戦争等の遺族等に対する支援	15	愛媛県遺族会への支援	Ｒ４年度	1 単位	Ｒ５年度	1 単位	1 単位
細施策6 社会総がかりで取り組む社会教育の推進	16	社会教育活動が充実した住みやすい地域だと感じている県民の割合	Ｒ４年度	— %	Ｒ５年度	48 %	85 %
施策3 若者が活躍できる環境の整備	17	県立高校の生徒の県内企業の認知度	Ｒ４年度	46.2 %	Ｒ５年度	84.0 %	80.0 %
	18	若者（15歳～29歳）の転出超過数	Ｒ４年	3,830 人	Ｒ５年	3,989 人	2,230 人
	19	〔参考指標〕若者が活躍できている社会になっていると思う県民の割合	Ｒ４年度	19.6 %	Ｒ５年度	29.3 %	28.0 %
細施策1 若者の充実した生活の実現	20	若者が活躍できている社会になっていると思う人の割合（29歳以下回答）（アンケート）	Ｒ４年度	25.2 %	Ｒ５年度	41.8 %	32.4 %
細施策2 若年者の地元定着促進	21	大学生・高校生等の県内就職率	Ｒ４年度	59.7 %	Ｒ５年度	55 %	63.7 %
細施策3 非就労者の就労化	22	非就労者の就業率の向上	Ｒ４年度	57.63 %	Ｒ５年度	58.61 %	57.63 %
細施策4 地域を担う人材の育成	23	県立高校新規卒業者の就職者のうち県内就職率	Ｒ４年度	81.7 %	Ｒ５年度	81.0 %	84 %
施策4 性別に関わりなく活躍できる雇用環境の整備	24	一般労働者における男性と女性の基本給与額の差	Ｒ３年	65.2 千円	Ｒ５年	74.5 千円	48.2 千円
	25	〔参考指標〕雇用環境と賃金に満足している女性の割合	Ｒ４年度	24.8 %	Ｒ５年度	28.1 %	31.6 %
細施策1 労働時間の増加・フルタイム労働者の増加	26	男性の1人当たり平均月間労働時間を100とした場合の女性の労働時間の割合	Ｒ３年	81.4 %	Ｒ５年	80.8 %	88.2 %
細施策2 ひとり親家庭の経済的自立に向けた就業支援	27	ひとり親家庭の就業率	Ｒ３年	91.6 %	Ｒ５年度	Ｒ６年９月頃判明	92 %
細施策3 多様な働き方の推進による仕事と家庭の両立支援	28	年次有給休暇の取得率	Ｒ２年	57.4 %	Ｒ５年	Ｒ７年３月頃判明	75 %

政策・施策・細施策の名称	通番	ＫＧＩの名称	基準値		現状値		目標値 （令和８年(度)）
施策5 結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実	29	出生数（再掲）	Ｒ３年	8,011 人	Ｒ５年	6,950 人	8,500 人
	30	婚姻件数	Ｒ３年	4,571 件	Ｒ５年	4,157 件	5,500 件
	31	〔参考指標〕合計特殊出生率	Ｒ３年	1.40	Ｒ５年	1.31	1.62
細施策1 魅力ある結婚支援コンテンツの提供(結婚分野)	32	成婚数	Ｒ３年	4,571 件	Ｒ５年度	4,477 件	5,500 件
細施策2 安心して妊娠・出産できる環境づくり	33	出生数	Ｒ３年	8,011 人	Ｒ５年	6,950 人	8,500 人
細施策3 安心して子育てができる環境づくり	34	県の子育て支援に関し、満足している県民の割合(アンケート)	Ｒ４年度	― %	Ｒ５年度	28.9 %	80 %
政策2 誰もが健康で豊かな生活を送ることができる愛媛づくり	35	健康に大きな問題がない県民の割合	Ｒ４年度	54.1 %	Ｒ５年度	54.3 %	58.1 %
	36	〔参考指標〕健康寿命　男性	Ｒ元年	71.50 歳	Ｒ４年	Ｒ６年12月頃判明	72.36 歳
	37	〔参考指標〕健康寿命　女性	Ｒ元年	74.58 歳	Ｒ４年	Ｒ６年12月頃判明	75.44 歳
	38	〔参考指標〕仕事や趣味などで充実した時間を過ごすことができた県民の割合	Ｒ４年度	49.6 %	Ｒ５年度	52.2 %	54.4 %
施策6 生涯を通じた健康づくりの推進	39	成人の週1日以上のスポーツ実施率	Ｒ４年度	56.3 %	Ｒ５年度	46.4 %	67.1 %
	40	健康診断（特定健診等）受診率	Ｒ４年度	71.8 %	Ｒ５年度	73.3 %	75.0 %
細施策1 生涯スポーツの推進	41	１年に１度以上スポーツを実施する成人の割合	Ｒ４年度	87.7 %	Ｒ５年度	71.2 %	97.3 %
細施策2 障がい者に対するスポーツの振興	42	障がい者のスポーツの実施率（20歳以上、週１日以上）※ｅスポーツ含む	Ｒ４年度	42.6 %	Ｒ５年度	43.1 %	47 %
細施策3 健康づくりに関する個人の行動と健康状態の改善	43	健康づくりに取り組んでいる県民の割合（アンケート）	Ｒ４年	49.1 %	Ｒ５年	48.0 %	52.3 %
施策7 シニアが活躍できる社会の推進	44	65歳以上人口に占める労働者数の割合	Ｒ３年	38 位	Ｒ５年	39 位	33 位
	45	地域社会活動に参加している65歳以上の割合	Ｒ４年度	15.6 %	Ｒ５年度	18.6 %	23.2 %
細施策1 高齢者の生きがいづくり	46	スポーツ・文化活動に参加している高齢者数（ねんりんピック対象競技参加者数）	Ｒ３年度	9,213 人	Ｒ４年度	9,555 人	10,000 人
細施策2 シニアの就業促進	47	シニアの就業者数	Ｒ４年度	24,068 人	Ｒ５年度	25,747 人	28,804 人
施策8 障がいのある人が活躍できる社会の推進	48	障がい者数に占める民間企業に雇用されている障がい者数の割合	Ｒ３年	25 位	Ｒ４年	23 位	20 位
	49	福祉施設入所者の削減率（累計）	Ｒ４年度	0.0 %	Ｒ５年度	Ｒ６年９月頃判明	5.0 %
細施策1 障がい者の就労支援	50	一般就労への年間移行者数	Ｒ３年度	185 人	Ｒ５年度	Ｒ６年９月頃判明	237 人
細施策2 障がい者の地域生活の支援	51	施設入所者の地域生活移行率	Ｒ４年度	1.4 %	Ｒ５年度	Ｒ６年９月頃判明	5.1 %
細施策3 民間企業への障がい者雇用理解促進	52	民間企業における障がい者雇用率	Ｒ４年度	2.38 %	Ｒ５年度	2.51 %	2.7 %
施策9 スポーツや文化芸術などの充実	53	スポーツや文化活動、学習活動の実施率	Ｒ４年度	44.9 %	Ｒ５年度	51.8 %	54.1 %
細施策1 文化芸術活動の推進	54	この一年間に、文化芸術活動に親しんだことのある人の割合(アンケート)	Ｒ４年	18.7 %	Ｒ５年	19.2 %	27.9 %
細施策2 生涯学習の推進	55	この一年間に、生涯学習に取り組んだ県民割合	Ｒ４年度	28 %	Ｒ５年度	23.85 %	37.2 %
細施策3 競技力の向上及びジュニアアスリートの発掘・育成・強化	56	国民体育大会天皇杯順位	Ｒ４年度	23 位	Ｒ５年度	24 位	10 位台
細施策4 読書活動の推進	57	県内公立図書館の県民１人当たりの年間貸出冊数	Ｒ４年度	4.2 冊	Ｒ５年度	4.2 冊	4.9 冊
細施策5 文化財の保存・活用の推進	58	適正に保存・活用されている国・県の文化財割合	Ｒ４年度	100 %	Ｒ５年度	100 %	100 %

政策・施策・細施策の名称	通番	ＫＧＩの名称	基準値		現状値		目標値 （令和８年(度)）
政策3 子どもたちのたくましい成長を支える教育立県えひめの実現	59	高校卒業予定者の進学及び就職希望者の希望達成度	Ｒ４年度	98.0 %	Ｒ６年度	97.2 %	100.0 %
	60	課題の解決に向け、自分で考え自分から取り組む児童生徒の割合の全国平均との比較（全国平均=100）小学校	Ｒ４年度	95.1 ポイント	Ｒ５年度	95.9 ポイント	102.0 ポイント
	61	課題の解決に向け、自分で考え自分から取り組む児童生徒の割合の全国平均との比較（全国平均=100）中学校	Ｒ４年度	94.8 ポイント	Ｒ５年度	94.4 ポイント	102.0 ポイント
	62	公立小・中学校（県立中等教育学校前期課程を含む。）の各教科の平均正答率合計の全国平均との比較（全国平均=100）小学校	Ｒ４年度	100.8 ポイント	Ｒ５年度	99.2 ポイント	102.0 ポイント
	63	公立小・中学校（県立中等教育学校前期課程を含む。）の各教科の平均正答率合計の全国平均との比較（全国平均=100）中学校	Ｒ４年度	100.0 ポイント	Ｒ５年度	98.3 ポイント	102.0 ポイント
施策10 子どもたちの可能性を伸ばす多様な教育の提供	64	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合　小学校	Ｒ４年度	82.7 %	Ｒ５年度	83.8 %	83.0 %
	65	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合　中学校	Ｒ４年度	70.3 %	Ｒ５年度	68.9 %	71.0 %
	66	受けた授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間などになっていたと感じる児童生徒の割合　小学校	Ｒ４年度	80.4 %	Ｒ５年度	83.6 %	83.0 %
	67	受けた授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間などになっていたと感じる児童生徒の割合　中学校	Ｒ４年度	75.2 %	Ｒ５年度	75.3 %	79.0 %
	68	県立高校における夢や目標を持っている生徒の割合	Ｒ４年度	81.9 %	Ｒ５年度	82.0 %	84.0 %
	69	県立高校における生徒の教育内容満足度	Ｒ４年度	84.7 %	Ｒ５年度	89.9 %	87.0 %
細施策1 私学教育の振興	70	退学者率	Ｒ４年度	1.6 %	Ｒ５年度	1.3 %	1.2 %
細施策2 確かな学力の定着と向上	71	全国学力・学習状況調査の質問紙調査において、確かな学力の定着に関与する設問（小学校５問＋中学校５問）のうち全国平均以上の設問数の割合	Ｒ４年度	30 %	Ｒ５年度	20 %	60 %
細施策3 夢を実現する学力・技術力の保障	72	各教科で学んだことを生かしながら、自分の考えをまとめる活動を行った生徒の割合	Ｒ４年度	84.7 %	Ｒ５年度	84.7 %	91.0 %
細施策4 健やかな体を育てる教育の推進	73	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点の本県平均点が全国平均点を上回っている部門の数	Ｒ４年度	3 部門	Ｒ５年度	3 部門	4 部門
施策11 安全・安心な教育環境の整備・充実	74	学校管理下における事故・災害等の件数	Ｒ３年度	11,553 件	Ｒ５年度	11,062 件	9,994 件
細施策1 学校施設・設備の充実	75	学校施設・設備の整備計画の達成率（県立学校）（単年度）	Ｒ４年度	100 %	Ｒ５年度	100 %	100 %
細施策2 学校での安全教育の推進	76	学校管理下における事故・災害等の件数	Ｒ４年度	10,460 件	Ｒ５年度	11,062 件	9,994 件
施策12 特別支援教育の充実	77	特別支援学校卒業予定者の進学及び就職希望者の希望達成度	Ｒ４年度	98.7 %	Ｒ６年度	100.0 %	100.0 %
細施策1 特別支援教育に係る環境の充実	78	特別支援学校設置基準等を満たしていない学校数	Ｒ４年度	6 校	Ｒ５年度	6 校	4 校
細施策2 教育的ニーズに応じた学びの充実	79	個別の指導計画の年間目標に到達した児童生徒割合	Ｒ４年度	— %	Ｒ５年度	78.9 %	100 %
施策13 全ての子どもたちの学びの保障	80	1,000人当たりの不登校児童生徒数 小・中学校	Ｒ３年度	22.0 人	Ｒ４年度	27.3 人	20.0 人
	81	1,000人当たりの不登校児童生徒数 高校	Ｒ３年度	16.5 人	Ｒ４年度	16.7 人	13.0 人
細施策1 いじめ対策の推進	82	いじめを受けた児童生徒のうち相談した割合	Ｒ３年度	98.1 %	Ｒ４年度	96.9 %	100 %
細施策2 義務教育における不登校対策	83	不登校から、登校できるようになった児童生徒の割合	Ｒ３年度	27.1 %	Ｒ４年度	23.1 %	27.2 %
細施策3 県立高等学校・中等教育学校における不登校対策	84	県立高等学校及び中等教育学校の不登校生徒において、登校できるようになった生徒の割合	Ｒ３年度	56 %	Ｒ４年度	72.3 %	60 %
細施策4 教育に係る経済的負担の軽減	85	経済的理由による退学者・不登校者数	Ｒ４年度	3 人	Ｒ５年度	Ｒ６年10月頃判明	0 人
細施策5 人権・同和教育の充実	86	いじめや差別はしてはならないと思う児童生徒の割合	Ｒ４年度	97.4（参考値） %	Ｒ５年度	99.1 %	100 %

政策・施策・細施策の名称	通番	ＫＧＩの名称	基準値		現状値		目標値 （令和８年(度)）
施策14 教職員の資質・能力の向上と学校組織の活性化	87	児童生徒の授業の理解度　小学校	Ｒ４年度	80.5 %	Ｒ５年度	81.9 %	83.0 %
	88	児童生徒の授業の理解度　中学校	Ｒ４年度	75.7 %	Ｒ５年度	74.6 %	79.0 %
	89	県立高校の生徒の授業の理解度	Ｒ３年度	82.8 %	Ｒ５年度	87.5 %	86.0 %
細施策1 義務教育における教員の業務負担の軽減	90	時間外勤務月80時間を超える小中学校教員の割合	Ｒ４年度	19.1 %	Ｒ５年度	15.3 %	0 %
細施策2 新規教職員の採用（義務）	91	教員採用計画達成率（小学校教員、中学校教員、養護教員）	Ｒ４年度	90 %	Ｒ５年度	96 %	100 %
細施策3 県立学校の教員の業務負担の軽減	92	時間外勤務が月80時間を超える教員の割合	Ｒ４年度	18.9 %	Ｒ５年度	17.5 %	0 %
細施策4 新規教職員の採用（県立学校）	93	年度の教員採用計画達成率	Ｒ４年度	100.9 %	Ｒ５年度	107 %	100 %
細施策5 教職員の資質向上	94	研修内容を活用している教員の割合	Ｒ４年度	95.1 %	Ｒ５年度	89.1 %	95.1 %
細施策6 教育行政の推進	95	教育環境が整っている、文化・スポーツ活動が盛んであると回答した県民の割合	Ｒ３年度	27.3 %	Ｒ５年度	22 %	32.5 %
政策4 地域の稼ぐ力と県民所得の向上	96	１人当たりの県民所得	Ｒ元年度	271.7 万円	Ｒ３年度	267.0 万円	288.4 万円
施策15 新技術の研究・開発の推進	97	全国の知的財産権登録件数に占める県内知的財産権登録件数の割合	Ｒ３年	0.60 %	Ｒ４年	0.64 %	0.70 %
細施策1 知的創造性の高い新技術の創出	98	県内特許権登録件数（年ベース）	Ｒ３年	812 件	Ｒ４年	998 件	993 件
細施策2 産業技術の開発・普及	99	製造業等における県関与の新技術や特許の活用件数（技術移転件数）	Ｒ４年度	11 件	Ｒ５年度	20 件	23 件
細施策3 農林水産新技術の開発・普及	100	実装・普及が可能となった技術数	Ｒ４年度	40 件	Ｒ５年度	45 件	40 件
施策16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致	101	雇用者報酬及び企業所得の県内総額	Ｒ元年度	3,441,824 百万円	Ｒ５年度	3,777,867 百万円	3,649,760 百万円
細施策1 産業人材力の強化	102	雇用人員判断D.I.の全国平均との差異	Ｒ４年	-11	Ｒ５年度	-16	0
細施策2 企業誘致・留置の推進	103	企業誘致・留置企業の雇用枠確保数	Ｒ４年度	6,503 人	Ｒ５年度	6,527 人	6,863 人
細施策3 新産業の創出※新技術の研究・開発の推進関係の事業は除く	104	開業率の全国平均との差異	Ｒ４年度	-0.7 %	Ｒ５年度	Ｒ６年10月頃判明	-0.3 %
細施策4 地域産業の維持・振興	105	黒字企業割合（法人県民税法人税割を納めている企業の割合）※農業除く	Ｒ４年度	39.8 %	Ｒ５年度	40.0 %	40.5 %
施策17 農林水産業の生産振興	106	農業産出額	Ｒ２年	1,226 億円	Ｒ４年	1,232 億円	1,200 億円
	107	林業・木材産出額	Ｒ２年	427 億円	Ｒ４年	610 億円	430 億円
	108	漁業産出額	Ｒ２年	770 億円	Ｒ４年	979 億円	900 億円
	109	〔参考指標〕温州みかん生産量	Ｒ４年度	109,300 ﾄﾝ	Ｒ５年度	111,100 ﾄﾝ	125,000 ﾄﾝ
	110	〔参考指標〕県オリジナル中晩柑生産量	Ｒ４年度	4,508 ﾄﾝ	Ｒ５年度	3,444 ﾄﾝ	5,774 ﾄﾝ
	111	〔参考指標〕ひめの凜栽培面積	Ｒ４年度	505 ha	Ｒ５年度	670 ha	2,000 ha
	112	〔参考指標〕肉豚出荷頭数	Ｒ４年度	359,173 頭	Ｒ５年度	350,880 頭	360,000 頭
	113	〔参考指標〕木材生産量（素材生産量）	Ｒ３年	563 千㎥	Ｒ５年	600 千㎥	700 千㎥
	114	〔参考指標〕木製品出荷量	Ｒ３年	434 千㎥	Ｒ５年	403 千㎥	434 千㎥
	115	〔参考指標〕海面漁業・養殖生産量	Ｒ３年度	14.1 万ﾄﾝ	Ｒ５年度	13.6 万ﾄﾝ	15.0 万ﾄﾝ
細施策1 農業・畜産業の担い手確保・育成	116	県内の各地域における中心的な農業従事者数（認定新規就農者、認定農業者など）	Ｒ４年度	4,996 人	Ｒ５年度	Ｒ６年12月頃判明	5,000 人
細施策2 林業の担い手確保・育成	117	林業を継続的、持続的に担っていく林業就業者数	Ｒ４年度	913 人	Ｒ５年度	820 人	900 人
細施策3 水産業の担い手確保・育成	118	水産業を継続的、持続的に担っていく漁業就業者数	Ｒ４年度	5,211 人	Ｒ５年度	4,726 人	5,000 人

政策・施策・細施策の名称	通番	ＫＧＩの名称	基準値		現状値		目標値 （令和８年(度)）
細施策4 農業の生産振興	119	主な農産物の生産量（各振興計画に記載のある主要品目）	Ｒ４年度	316 千t	Ｒ５年度	329 千t	338 千t
細施策5 畜産の生産振興	120	家畜(牛、豚、鶏)の飼養頭羽数	Ｒ４年度	3,083 千頭羽	Ｒ５年度	3,467 千頭羽	3,083 千頭羽
細施策6 林業の生産振興	121	県産材生産量	Ｒ４年度	673 千㎥	Ｒ５年度	680 千㎥	700 千㎥
細施策7 漁業の生産振興	122	漁業生産量	Ｒ４年度	142 千t	Ｒ５年度	129 千t	143 千t
細施策8 農林水産物の安全・安心の確保	123	農林水産物に関する安全性リスク（病気、不適正、虚偽）発生件数	Ｒ４年度	0 件	Ｒ５年度	0 件	0 件
細施策9 生産基盤の保全・整備	124	農林漁業の生産基盤整備率（単年度）	Ｒ４年度	100 %	Ｒ５年度	63 %	100 %
細施策10 経営支援体制の強化	125	経常利益が前年度より増加した組合割合	Ｒ４年度	48 %	Ｒ５年度	35 %	50 %
施策18 県産品の販売力強化	126	県営業本部関与成約額	Ｒ４年度	247.6 億円	Ｒ５年度	283.1 億円	300 億円
細施策1 ビジネスチャンスの創出と産業構造の強化	127	県営業本部関与成約額	Ｒ４年度	247.6 億円	Ｒ５年度	283.1 億円	300 億円
細施策2 営業力の強化と市場拡大	128	県営業本部関与成約額	Ｒ４年度	247.6 億円	Ｒ５年度	283.1 億円	300 億円
細施策3 農林水産物の競争力強化と販路拡大	129	農林水産物の営業実績額	Ｒ４年度	123.1 億円	Ｒ５年度	153.9 億円	150 億円
政策5 交流人口拡大による国内外からの活力の取り込み	130	観光消費額	Ｒ元年	1,174 億円	Ｒ５年	1,054 億円	1,270 億円
施策19 インバウンド誘客による国外からの活力の取り込み	131	外国人延べ宿泊者数	Ｒ元年	216 千人	Ｒ５年	203 千人	360 千人
	132	外国人旅行消費単価	Ｒ元年	41 千円	Ｒ５年	45 千円	47 千円
細施策1 海外との往来を支える基盤整備	133	国際線の便数（維持・拡大）	Ｒ５年６月	5 便	Ｒ５年度	12 便	15 便
細施策2 インバウンド誘客の促進	134	外国人観光客数	Ｒ元年度	12 万人	Ｒ５年度	9.8 万人	16 万人
細施策3 国際交流・協力の推進	135	在留外国人数＋海外渡航者数	Ｒ４年度	2.2 万人	Ｒ５年度	5.7 万人	全国平均同等の伸び率
施策20 本県ならではの魅力ある観光まちづくりの推進	136	日本人延べ宿泊者数	Ｒ元年	4,529 千人	Ｒ５年	4,490 千人	4,900 千人
	137	日本人旅行消費単価	Ｒ元年	24 千円	Ｒ５年	35 千円	29 千円
細施策1 観光基盤の整備と誘客促進	138	国内観光客数	Ｒ元年度	26,641 千人	Ｒ５年度	22,782 千人	28,000 千人
細施策2 スポーツを通じた観光振興	139	スポーツイベント実施に伴う経済効果額	Ｒ４年度	2.3 億円	Ｒ５年度	5.3 億円	3 億円
細施策3 自転車新文化の拡大・深化	140	県内におけるレンタサイクル利用者数	Ｒ４年度	71,139 件	Ｒ５年度	71,171 件	86,000 件
細施策4 各都市公園の魅力向上	141	各都市公園の年間来訪者数合計	Ｒ４年度	2,421,000 人	Ｒ５年度	2,381,911 人	2,667,000 人
細施策5 自転車利用環境の向上	142	自転車通行空間拡充事業実施市町数	Ｒ４年度	4 市町	Ｒ５年度	6 市町	10 市町

政策・施策・細施策の名称	通番	ＫＧＩの名称	基準値		現状値		目標値 （令和８年(度)）
政策6 誰もが安心して暮らせる社会づくり	143	施策KGIの目標達成数	Ｒ４年度	― 項目	Ｒ５年度	2 項目	6項目全てで目標達成
	144	①介護職員が充足していること	Ｒ３年度	100 %	Ｒ４年度	100 %	100 %
	145	②障害福祉サービス（26種類）の利用実績がニーズ（計画数値）を満たしていること	Ｒ３年度	9 サービス	Ｒ５年度	4 サービス	17 サービス
	146	③自殺死亡率が一定数に抑えられていること	Ｒ３年	16.7 %	Ｒ４年	19.6 %	12.8 %
	147	④児童相談所に通告があった虐待ケースについて、全国ルールに基づき48時間以内に安全確認していること	Ｒ４年度	100 %	Ｒ５年度	100 %	100 %
	148	⑤里親委託率が上昇していること	Ｒ４年度	24.7 %	Ｒ５年度	28.2 %	34.8 %
	149	⑥児童養護施設等退所予定児童の高校卒業後の進路希望が全て達成されていること	Ｒ４年度	96.6 %	Ｒ５年度	82.4 %	100 %
	150	〔参考指標〕基本的な福祉の質が維持・継続されていると思う県民の割合	Ｒ４年度	20.0 %	Ｒ５年度	20.1 %	22.4 %
	151	〔参考指標〕生活する上で困難を抱える人（障がい、独居老人、介護、生活困窮、社会的孤独等）が地域にいる際、支援をしたいと思う県民の割合	Ｒ４年度	25.5 %	Ｒ５年度	24.5 %	36.7 %
施策21 高齢者が安心して暮らせる社会の実現	152	介護職員の充足率	Ｒ３年度	100 %	Ｒ４年度	100 %	100 %
	153	〔参考指標〕介護サービスについて充実していると思う県民の割合	Ｒ４年度	22.5 %	Ｒ５年度	23.1 %	24.9 %
細施策1 介護事業所の充実	154	介護事業所の数	Ｒ４年度	15,000 事業所	Ｒ５年度	15,375 事業所	15,000 事業所
細施策2 介護職員の充実	155	介護職員数	Ｒ元年度	31,567 人	Ｒ５年度	Ｒ７年３月頃判明 人	34,028 人
細施策3 支援等を必要とする高齢者への対応	156	第１号被保険者に対する要介護認定率	Ｒ３年度	20.88 %	Ｒ５年度	21.0 %	22.5 %
施策22 障がい者が安心して暮らせる社会の実現	157	障害福祉サービス（26種類）のうち、利用実績がニーズ（計画数値）を満たしたサービスの数	Ｒ３年度	9 サービス	Ｒ５年度	4 サービス	17 サービス
	158	〔参考指標〕障がい者福祉等のサービスが十分と思う県民の割合	Ｒ４年度	21.0 %	Ｒ５年度	20.4 %	25.4 %
細施策1 障害福祉サービス事業所・施設の充実	159	障害福祉サービス及び障害児通所支援等利用人数	Ｒ３年度	332,448 人	Ｒ５年度	355,788 人	399,924 人
細施策2 障害福祉サービス事業所等の職員の充実	160	障害福祉サービス事業所等の常勤換算従事者数	Ｒ３年	9,812 人	Ｒ５年	Ｒ７年１月頃判明	10,371 人
細施策3 障害福祉サービスの安定的な提供	161	障害福祉サービス（26種類）のうち、利用実績がニーズ（計画数値）を満たしたサービスの数	Ｒ３年度	9 サービス	Ｒ５年度	4 サービス	17 サービス
施策23 様々な困難を抱えている人を地域ぐるみで支える社会の実現	162	人口10万人当たりの自殺死亡率	Ｒ３年	16.7 %	Ｒ４年	19.6 %	12.8 %
	163	〔参考指標〕悩みを抱える人の支援体制が整備されていると思う県民の割合	Ｒ４年度	15.0 %	Ｒ５年度	14.6 %	17.8 %
細施策1 人権を尊重する社会づくりの促進	164	不当な差別や誹謗中傷などの人権侵害に対する相談・支援体制が整備されていないと回答した人の割合（アンケート）	Ｒ４年度	26 %	Ｒ５年度	25.6 %	23.3 %
細施策2 DV等による悩みを抱える女性への支援	165	●相談証明書発行者数（＝被害に伴う支援を希望し、支援につながった人）	Ｒ３年度	142 人	Ｒ５年度	160 人	150 人
細施策3 福祉支援の安定的な提供による自立支援の促進	166	生活困窮世帯等における自立割合	Ｒ３年度	3.9 %	Ｒ５年度	Ｒ６年９月頃判明	5 %
細施策4 精神保健の充実	167	警察等の関係機関に引き継ぎ、自殺防止につながった件数	Ｒ３年度	5 件	Ｒ５年度	9 件	15 件
施策24 児童虐待防止と社会的養育の充実	168	児童相談所に通告があった虐待ケースについて、全国ルールに基づき48時間以内に安全確認した子どもの割合※緊急性が高いと判断したケースに限る	Ｒ４年度	100 %	Ｒ５年度	100 %	100 %
	169	里親等委託率	Ｒ４年度	24.7 %	Ｒ５年度	28.2 %	34.8 %
	170	児童養護施設等退所予定児童の高校卒業後の進路希望達成度	Ｒ４年度	96.6 %	Ｒ５年度	82.4 %	100.0 %
細施策1 子育て支援環境の充実による児童虐待の防止	171	行政機関における未確認児童(福祉サービス等の利用がない児童)数	Ｒ４年	63 人	Ｒ５年度	56 人	36 人

政策・施策・細施策の名称	通番	ＫＧＩの名称	基準値		現状値		目標値 （令和８年(度)）
政策7 地域の都市機能の維持・最適化	172	施策KGIの目標達成数	Ｒ４年度	― 項目	Ｒ５年度	2 項目	６項目全てで目標達成
	173	①施策25（交通・都市整備等）における重要事業成果指標の全ての目標達成	Ｒ４年度	― 項目	Ｒ５年度	0 項目	４項目全てで目標達成
	174	②県の管理する公共施設等の管理不備・老朽化に起因する重大事故発生がないこと	Ｒ４年度	0 件	Ｒ５年度	0 件	0 件
	175	③DXの推進による利便性・付加価値向上を実感している県民の割合が向上していること	Ｒ４年度	― %	Ｒ５年度	16.2 %	令和８年度まで 毎年向上
	176	④DXの推進による業務効率化・生産性向上を実感している職員の割合が向上していること	Ｒ４年度	― %	Ｒ５年度	44.3 %	令和８年度まで 毎年向上
	177	⑤デジタル総合戦略に掲げるDXの取組みが全て達成していること	Ｒ４年度	― %	Ｒ５年度	100 %	100 %
	178	⑥行政改革大綱における目標設定項目が全て達成していること	Ｒ３年度	68 %	Ｒ４年度	67 %	100 %
施策25 暮らしを支える地域交通の維持と基盤整備	179	重要事業成果指標の目標達成数	Ｒ４年度	― 項目	Ｒ５年度	0 項目	４項目全てで目標達成
	180	１．県内の主な公共交通機関の年間輸送人員(鉄軌道、一般旅客自動車)	Ｒ２年度	29,883 千人	Ｒ４年度	32,715 千人	40,656 千人
	181	２．高速道路の整備率	Ｒ４年度	81.1 %	Ｒ５年度	81.9 %	83.6 %
	182	３．コンパクトなまちづくりの推進に向けた都市基盤の整備率	Ｒ４年度	67.9 %	Ｒ６年度	69.8 %	73.3 %
	183	４．拠点形成を支援するための道路の整備率	Ｒ４年度	90.8 %	Ｒ５年度	90.9 %	91.3 %
	184	〔参考指標〕生活圏内の移動支障率	Ｒ４年度	26.2 %	Ｒ５年度	24.6 %	22.6 %
	185	〔参考指標〕生活圏内から圏外の移動支障率	Ｒ４年度	36.0 %	Ｒ５年度	35.8 %	31.2 %
細施策1 県内公共交通の安定確保	186	①県内の主な公共交通機関の年間輸送人員(鉄軌道、一般旅客自動車)	Ｒ２年度	29,883 千人	Ｒ４年度	32,715 千人	40,656 千人
細施策2 高速道路ネットワークの整備	187	高速道路の整備率	Ｒ４年度	81.1 %	Ｒ５年度	81.9 %	83.6 %
細施策3 都市の機能性、安全性、利便性及び快適性の増進	188	コンパクトなまちづくりの推進に向けた都市基盤の整備率	Ｒ４年度	67.9 %	Ｒ６年度	69.8 %	73.3 %
細施策4 生活圏域道路の整備	189	拠点形成を支援するための道路の整備率	Ｒ４年度	90.8 %	Ｒ５年度	90.9 %	91.3 %
施策26 公共施設の適正なマネジメント	190	県の管理する公共施設等の管理不備・老朽化に起因する重大事故発生件数	Ｒ４年度	0 件	Ｒ５年度	0 件	0 件
	191	〔参考指標〕県の管理する公共施設等で不安や危険を感じた県民の割合	Ｒ４年度	45.9 %	Ｒ５年度	44.1 %	40.7 %
細施策1 県有財産の適正な管理	192	県の管理する公共施設等の管理不備・老朽化に起因する事故発生件数	Ｒ４年度	0 件	Ｒ５年度	0 件	0 件
細施策2 公共土木施設の適正なマネジメント	193	公共土木施設の適正管理・老朽化に起因する重大事故件数	Ｒ４年度	0 件	Ｒ５年度	0 件	0 件
細施策3 県営住宅の適正管理、老朽化対策の推進	194	県下県営住宅の新耐震基準を満たす住戸率	Ｒ４年度	86.71 %	Ｒ５年度	86.71 %	89.21 %
細施策4 道路の適正管理	195	県管理道路における道路管理瑕疵に起因する重大事故の発生件数	Ｒ４年度	0 件	Ｒ５年度	0 件	0 件
細施策5 河川・ダムの適正な管理による水災害の抑止	196	河川・ダム施設稼働率	Ｒ４年度	100 %	Ｒ５年度	100 %	100 %
細施策6 港湾の適正管理	197	港湾施設の管理不備により港湾の利用（通常の荷役作業等）に支障を与えた件数	Ｒ４年度	0 件	Ｒ５年度	0 件	0 件
細施策7 土木部所管庁舎の適正管理	198	土木部所管庁舎の管理不備・老朽化に起因する重大事故発生件数	Ｒ４年度	0 件	Ｒ５年度	0 件	0 件
細施策8 警察基盤の整備・拡充	199	警察施設の不適正管理に伴う警察活動支障件数	Ｒ４年度	0 件	Ｒ５年度	0 件	0 件

政策・施策・細施策の名称	通番	ＫＧＩの名称	基準値		現状値		目標値 （令和８年(度)）
施策27 住民の暮らしを便利にするスマート行政の実現（DX）	200	DXの推進による利便性・付加価値向上を実感している県民の割合	Ｒ４年度	― %	Ｒ５年度	16.2 %	令和８年度まで 毎年向上
	201	DXの推進による業務効率化・生産性向上を実感している職員の割合	Ｒ４年度	― %	Ｒ５年度	44.3 %	令和８年度まで 毎年向上
	202	デジタル総合戦略に掲げるＤＸの進捗率	Ｒ４年度	― %	Ｒ５年度	100 %	100 %
細施策1 行財政のＤＸ推進	203	県事業のKPI設定率	Ｒ４年度	0 %	Ｒ５年度	100 %	― %
細施策2 県民向けDXの推進による利便性・付加価値の向上	204	デジタル総合戦略のうち県民向けDXに関する戦術の進捗度	Ｒ４年度	― %	Ｒ５年度	100 %	100 %
細施策3 庁内向けＤＸの推進による業務効率化・生産性の向上	205	デジタル総合戦略のうち庁内向けDXに関する戦術の進捗度	Ｒ４年度	― %	Ｒ５年度	100 %	100 %
細施策4 統計業務の適切な執行	206	県の統計事務における事故件数	Ｒ４年度	1 件	Ｒ５年度	4 件	0 件
施策28 県民の暮らしを支える行財政改革	207	行政改革大綱における目標設定項目の達成率	Ｒ３年度	68 %	Ｒ４年度	67 %	100 %
細施策1 公平・適正な課税と税収確保対策の強化	208	県税徴収率	Ｒ４年度	99.54 %	Ｒ５年度	99.38 %	99.2 %
細施策2 総務事務管理改革	209	内部統制評価における重大な不備の項目数	Ｒ４年度	0 項目	Ｒ５年度	1 項目	0 項目
細施策3 適正な人事・組織の構築	210	組織診断における組織活性度	Ｒ４年度	71.4 %	Ｒ５年度	71.1 %	75 %
細施策4 連携の推進	211	他自治体との連携施策数	Ｒ４年度	37 施策	Ｒ５年度	47 施策	42 施策
細施策5 県民に寄り添った政策立案・推進体制の整備	212	新規事業数	Ｒ４年度	107 事業	Ｒ５年度	224 事業	135 事業
細施策6 効果的な人材確保策の実施と適正かつ効率的な人事委員会運営	213	人事委員会関係事務の重大な不備件数	Ｒ４年度	0 件	Ｒ５年度	0 件	0 件
細施策7 議会の機能強化とDXの推進・円滑な議会運営	214	業務目標達成率	Ｒ４年度	100 %	Ｒ５年度	100 %	100 %
細施策8 適正かつ効率的な監査体制	215	定期監査及び財政援助団体等監査における不適正な事務処理件数	Ｒ４年度	263 件	Ｒ５年度	335 件	215 件
細施策9 適正かつ効果的な労働委員会の運営	216	労働相談・あっせん等による労使紛争解決率	Ｒ５年 4～7月	65 %	Ｒ５年度	73 %	75 %
細施策10 執行業務のＤＸ推進と会計事務の適正な執行	217	審査業務における電子審査・決裁件数	Ｒ４年度	0 件	Ｒ５年度	0 件	3,000 件
細施策11 県民の期待と信頼に応える警察行政の推進	218	県民からの意見、要望への対応率	Ｒ４年度	100 %	Ｒ５年度	100 %	100 %
政策8 リスクから県民の命を守る安全・安心な生活基盤の充実	219	人口10万人当たり、災害や事件、事故で亡くなった方の人数	Ｒ３年	41.3 人	Ｒ４年	54.2 人	38.0 人
	220	保健医療施策（施策30・31）の施策ＫＧＩの目標達成数	Ｒ４年度	― 項目	Ｒ５年度	0 項目	2項目全てで目標達成
	221	〔参考指標〕健康寿命　男性	Ｒ元年	71.50歳	Ｒ元年	71.50歳	72.36歳
	222	〔参考指標〕健康寿命　女性	Ｒ元年	74.58歳	Ｒ元年	74.58歳	75.44歳
	223	〔参考指標〕消費者の安全が確保されていると感じる県民の割合	Ｒ４年度	30.9 %	Ｒ５年度	28.2 %	34.1 %
施策29 大規模災害に備えたまちづくり	224	災害想定死者数	H25年	16,032 人	H25年	16,032 人	2,439 人
細施策1 伊方発電所の安全対策の強化	225	法律に基づき国への報告が義務付けられている伊方発電所の異常事象の発生件数(労働安全衛生法に基づく報告を除く)	Ｒ４年度	0 件	Ｒ５年度	0 件	0 件
細施策2 防災・減災のための危機管理体制の強化	226	自然災害などによる人的被害(死者数)	Ｒ４年度	2 人	Ｒ５年度	0 人	0 人
細施策3 原子力防災対策の強化	227	原子力災害発生時における避難取り残し人数	Ｒ４年度	0 人	Ｒ５年度	0 人	0 人
細施策4 災害時の救助・保健・福祉体制の整備※災害時医療・介護関係も含む。	228	災害時の保健医療福祉に係る支援チーム数（要配慮者支援チーム、DMAT、DPAT）	Ｒ４年度	64 チーム	Ｒ５年度	76 チーム	97 チーム
細施策5 エネルギー関連施設及びその周辺地域の安全・防災対策	229	エネルギー関連施設周辺地域に対する交付金等の活用率	Ｒ４年度	96.0 %	Ｒ５年度	95.2 %	100 %
細施策6 農山漁村地域の防災対策	230	農山漁村地域の災害死者数	Ｒ４年度	0 人	Ｒ５年度	0 人	0 人
細施策7 河川災害の予防	231	河川整備率	Ｒ４年度	45.7 %	Ｒ５年度	46.0 %	46.1 %

政策・施策・細施策の名称	通番	ＫＧＩの名称	基準値		現状値		目標値 （令和８年(度)）
細施策8 津波・高潮災害の予防	232	基準年から目標年に整備する海岸施設により高潮や津波浸水から守られる地域の面積（ha）	Ｒ４年度	9,011 ha	Ｒ５年度	9,012 ha	9,014 ha
細施策9 土砂災害の予防	233	土砂災害防止施設により土砂災害から保全される人家戸数（累計）	Ｒ４年度	6,499 戸	Ｒ５年度	8,003 戸	9,508 戸
細施策10 民間住宅等の倒壊の予防	234	住宅の耐震化率	Ｒ２年度	84.5 % (推計値からの試算)	Ｒ５年度	Ｒ７年度判明予定 %	91 %
細施策11 道路防災減災	235	要対策箇所における対策完了率	Ｒ４年度	66.7 %	Ｒ５年度	67.2 %	69 %
細施策12 建設業者等の事業体制の確保	236	県内建設業者数	Ｒ４年度	5,641 者	Ｒ５年度	5,693 者	5,659 者
施策30 医療体制の整備	237	県内の医療施設に従事する医師数	Ｒ２年	3,693 人	Ｒ４年	3,739 人	3,819 人
細施策1 救急出動態勢の確保	238	救急搬送時間の短縮による搬送者に占める生存者比率	Ｒ４年度	98.1 %	Ｒ５年度	98.1 %	98.5 %
細施策2 新興感染症以外の感染症に対応した医療提供体制の確保(ソフト系)	239	人口10万人あたりの感染症り患者数	Ｒ４年	28.8 人	Ｒ５年	31.5 人	27.4 人
細施策3 医薬品等の品質、有効性及び安全性の確保	240	医薬品等に由来する死亡事案又は重篤な健康被害事案の件数	Ｒ４年度	0 件	Ｒ５年度	0 件	0 件
細施策4 持続可能な医療保険制度の確保	241	国民健康保険被保険者及び後期高齢者等の医療費や保険料等の事務処理の適正対応率	Ｒ３年度	100 %	Ｒ５年度	100 %	100 %
細施策5 地域医療の充実・確保	242	県内の医療施設に従事する医師数	Ｒ２年	3,693 人	Ｒ４年	3,739 人	3,819 人
細施策6 難治性疾患対策の推進	243	県内の難病指定医・協力難病指定医の登録数	Ｒ４年度	1,909 人	Ｒ５年度	1,935 人	2,030 人
細施策7 救急医療体制の充実	244	心肺停止患者の1ヶ月後の社会復帰率	Ｒ３年度	5.6 %	Ｒ４年度	6.4 %	全国平均以上 %
細施策8 看護職員の確保	245	人口10万人対の就業看護職員数	Ｒ２年	1,758 人	Ｒ４年	1,728 人	― 人
細施策9 県立病院の健全経営	246	資金不足比率	Ｒ４年度	資金不足なし	Ｒ５年度	資金不足なし	資金不足なし
施策31 新興感染症への備え	247	患者対応が可能な医療機関の割合(外来対応医療機関)	Ｒ４年度	74.3 %	Ｒ５年度	63.7 %	84.3 %
	248	患者対応が可能な医療機関の割合(入院対応医療機関)	Ｒ４年度	35.8 %	Ｒ５年度	64.2 %	45.8 %
細施策1 新興感染症に対応した医療提供体制の確保	249	新興感染症患者への対応が可能な医療機関の割合	Ｒ４年度	74.3 %	Ｒ５年度	63.7 %	84.3 %
施策32 犯罪に強い安全な社会の確保	250	人口1,000人当たりの刑法犯認知件数	Ｒ４年	4.57 件	Ｒ５年	5.27 件	4.27 件
細施策1 県民を守る犯罪抑止対策	251	10年間平均検挙率	Ｒ４年	44.4 %	Ｒ５年	46.1 %	44.8 %
細施策2 子供・若者の健全育成	252	立入調査対象店舗の健全率	Ｒ４年度	92.6 %	Ｒ５年度	91.8 %	100 %
施策33 交通安全対策の推進	253	交通事故死者数	Ｒ４年	44 人	Ｒ５年	43 人	33 人
細施策1 安全かつ快適な交通の確保	254	自転車利用中及び歩行中死者の抑止	Ｒ４年度	24 人	Ｒ５年度	21 人	13 人
細施策2 県管理道路における安全かつ快適な交通の確保	255	令和３年度通学路合同点検結果による要対策箇所の対策完了率	Ｒ４年度	67.5 %	Ｒ５年度	72.5 %	90 %
細施策3 県民を交通事故から守る活動の推進	256	交通事故の重傷者数	Ｒ４年	493 人	Ｒ５年	516 人	400 人
施策34 公衆衛生の向上と消費者の安全確保	257	人口10万人当たりの食中毒患者数(令和４年から８年までの５年間県平均値)	Ｒ元年	19.3 人	Ｒ５年	9.9 人	全国平均値 人
	258	〔参考指標〕県の公衆衛生対策が機能し、衛生環境が保たれていると感じる県民の割合	Ｒ４年度	36.3 %	Ｒ５年度	32.9 %	39.1 %
	259	〔参考指標〕消費者の安全が確保されていると感じる県民の割合〔再掲〕	Ｒ４年度	30.9 %	Ｒ５年度	28.2 %	34.1 %
細施策1 消費者の安全確保	260	消費者の安全が確保されていると感じる県民の割合	Ｒ４年度	30.9 %	Ｒ５年度	28.2 %	34.1 %
細施策2 生活衛生施設における衛生水準の維持・向上	261	生活衛生施設における衛生環境管理上の問題による被害者数（松山市内の施設を除く）	Ｒ４年度	0 人	Ｒ５年度	0 人	0 人
細施策3 食にまつわる健康被害防止	262	人口10万人当たりの食中毒の発生件数	Ｒ４年度	0.75	Ｒ５年度	0.51	5年平均
細施策4 薬物乱用、毒劇物等事故防止対策の推進	263	麻薬等の薬物事犯における検挙者数（年次単位）	Ｒ４年度	118 人	Ｒ５年度	89 人	0 人

政策・施策・細施策の名称	通番	ＫＧＩの名称	基準値		現状値		目標値 （令和８年(度)）
細施策5 試験研究機能の充実	264	公衆衛生上必要な各種検査の実施率	Ｒ４年度	100 %	Ｒ５年度	100 %	100 %
細施策6 人と動物が共生する豊かな地域社会の実現	265	犬猫の殺処分数	Ｒ４年度	450 頭	Ｒ５年度	375 頭	250 頭
政策9 環境を守り自然と共生する社会の実現	266	えひめ環境基本計画の達成率	Ｒ４年度	― %	Ｒ５年度	28.6 %	100.0 %
	267	〔参考指標〕愛媛県の環境政策に満足している県民の割合	Ｒ４年度	30.6 %	Ｒ５年度	27.1 %	39.0 %
	268	〔参考指標〕環境に配慮した行動を取っている県民の割合	Ｒ４年度	49.6 %	Ｒ５年度	46.0 %	55.2 %
	269	〔参考指標〕勤め先において環境に配慮した取組みがある割合	Ｒ４年度	38.6 %	Ｒ５年度	36.9 %	45.8 %
施策35 地球温暖化対策への取組み	270	温室効果ガス排出量（森林吸収分を差し引いた排出量）	Ｒ元年度	16,644 千t-C02	Ｒ３年度	17,669 千t-C02	14,859 千t-C02
細施策1 県民を対象とした地球温暖化対策・脱炭素への取組み	271	家庭部門のC02削減率（基準年：平成25年度）	Ｒ２年度	18.4 %	Ｒ５年度	Ｒ７年度判明予定	48.8 %
細施策2 企業を対象とした地球温暖化対策・脱炭素への取組み	272	産業部門のC02削減率（基準年：平成25年度）	Ｒ２年度	22.7 %	Ｒ５年度	Ｒ７年度判明予定	29.1 %
細施策3 自治体を対象にした地球温暖化対策・脱炭素への取組み	273	県の事務事業に伴う温室効果ガス削減率（基準年度：平成25年度）	Ｒ４年度	26.3 %	Ｒ５年度	Ｒ６年９月頃判明	38.2 %
細施策4 公共インフラを対象とした地球温暖化対策・脱炭素への取組み	274	県内の土木インフラ施設に係る電力消費により排出されるC０２削減量	Ｒ４年度	474 t-C02	Ｒ５年度	333.81 t-C02	569.52 t-C02
施策36 循環型社会の構築と良好な生活環境の保全	275	一般廃棄物の１人１日当たり排出量	Ｒ２年度	886 g/人・日	Ｒ４年度	880 g/人・日	861 g/人・日
	276	産業廃棄物不適正処理事案改善率	Ｒ４年度	92.7 %	Ｒ５年度	91.7 %	93.5 %
	277	大気・水質環境基準達成率	Ｒ３年度	86.3 %	Ｒ４年度	87.9 %	100.0 %
	278	〔参考指標〕海洋ごみの回収量	Ｒ３年度	412 t	Ｒ５年度	512 t	600 t
細施策1 良好な大気・水・土壌環境等の保全	279	大気・水質環境基準達成率　（一旦保留、施策KGIと同じのため）	Ｒ３年度	86.3 %	Ｒ４年度	87.9 %	100 %
細施策2 一般廃棄物の削減	280	一般廃棄物の1人1日当たり排出量	Ｒ２年度	886 g/日	Ｒ４年度	880 g/日	861 g/日
細施策3 産業廃棄物処理適正化	281	不適正処理事案改善率	Ｒ４年度	92.7 %	Ｒ５年度	91.7 %	93.5 %
細施策4 海洋ごみ対策	282	海洋ごみの回収量	Ｒ３年度	412 t	Ｒ５年度	512 t	600 t
施策37 自然との共生	283	県土における自然環境エリア（自然公園、鳥獣保護区、里地里山等）の割合	Ｒ４年度	10 %	Ｒ５年度	10.1 %	20 %
細施策1 豊かな自然環境の保全	284	自然公園、四国のみちの利用者数	Ｒ４年度	3,897 千人	Ｒ５年度	4,486 千人	4,218 千人
細施策2 生物多様性の保全	285	生物多様性についての認知度	Ｒ４年度	60.4 %	Ｒ５年度	65.3 %	73 %
細施策3 農山漁村が有する地域資源の保全	286	農村漁村が有する地域資源の維持に向けた活動面積（森林、農地、水路）	Ｒ４年度	22,021 ha	Ｒ５年度	21,845 ha	22,000 ha